

はしがき

本書は、日本が工業化を開始したと考えられる 1880 年代後半から 2000 年代半ばまでの日本貿易の発展と構造変化を考察したものである。日本の過去 120 年あまりにわたる工業化、経済発展の歴史は、きわめて興味深い。それを考察することは、世界経済の動態的変化のプロセスで後発国がどのように先進国化していったのかを理解する優れたモデルを提供するとともに、経済発展過程のそれぞれの時期において日本経済がどのような構造的問題をかかえその問題を解決してきたのか、あるいは問題を解決できずに他に転嫁したのか、また日本が諸外国と協調関係と緊張関係をどのように形成してきたのかなど、数多くのより一般的で深いテーマを考察することになる。さらに、日本貿易史をたどることで、現代日本経済がかかえる諸問題を考察する手がかりが与えられる。現在が過去からの連続性のうえに存在しているのは、言うまでもないことである。

本書の問題関心は、世界経済の動態的変化の中で通時的に日本の貿易発展を鳥瞰したときに、多くの国が経済発展で示した一般的な特徴とともに、日本経済の発展の特質が浮かび上がるのではないかという点にある。このような問題関心にもとづいて本書でとった分析方法は、以下の 2 つである。1 つはいわゆる国際経済学で標準的な概念であり分析ツールとされている貿易、国際収支、国際通貨制度などを使用して日本貿易の発展を世界経済の動態的変化と関係づけて考察すること、そしてもう 1 つは、世界経済を資本主義システムの世界史的発展と考え、その中に日本経済を位置づけるために、工業化、重工業化、ポスト工業化という資本主義の発展において 3 つの時期区分を用いたことである。

前者の国際経済学の分析ツールについてはすでに標準化されている。一方、後者の資本主義発展を大きくは 3 つの時期に区分するという考えは、岩井克

人（2003）の商業資本主義、産業資本主義、後期産業資本主義、ポスト産業資本主義という資本主義の時期区分に着想をえて、本書で採用した。日本貿易の120年にわたる歴史の変遷を、日本の産業構造が軽工業中心であった時期、それが重化学工業中心に移行した時期（この時に専門的経営者が出現し株式と所有の分離がおこる）、そして世界の先進国が変動相場制度の下でポスト工業化に移行した時期の3つに区別している。

近年の日本貿易に関する分析は、現代日本経済論の一分野として扱われるか、あるいは日本経済史の一部に吸収され、産業発展史の一部として扱われていることが多かったように思える。第2次世界大戦前においては、鶴見左吉雄〔1929〕や川島信太郎〔1941〕の研究などが、貿易を取り扱った一人の著者による通史として存在していたが、戦後は、松井清編〔1959～1963〕と日本貿易史研究会編〔1997〕などが日本貿易の歴史の変遷と経済全般の動向を関連づけて論じているが、いずれも共同執筆であるために体系的にかけざるをえなかった。本書は、このような状況を踏まえて、日本の過去120年あまりの貿易、国際収支、国際通貨制度の歴史の変遷を世界経済の動向と関連づけて考察する。

本書の構成は以下の通りである。

I 部 工業化期の日本貿易

第1章 工業化と日本貿易-1885年～1913年-

第2章 両大戦間期の日本貿易-1913年～1937年-

II 部 重工業化期の日本貿易

第3章 戦時・戦後復興期の日本貿易-1937年～1955年-

第4章 高度経済成長期の日本貿易-1955年～1973年-

III 部 ポスト工業化期の日本貿易

第5章 1970年代から1980年代の日本貿易-1973年～1980年代末-

第6章 1980年代末から1990年代の日本貿易-1985年～1990年代末-

第7章 現代の日本貿易-1990年代末～現在-

「I部 工業化期の日本貿易」では、日本において工業化が進み、軽工業が確立し、重化学工業に発展の兆しがみられた時期をとりあつかう。世界の主要国はその時期にすでに重化学工業化を達成し、世界経済はそのプロセスでさまざまな制度をつくりあげていた。

「第1章 工業化と日本貿易-1885年～1913年-」では、1880年代後半における世界経済の下で開始された日本の近代工業化が日本の貿易にどのように影響を与えたか、また貿易はどのように展開されたかを、当時の世界経済の構造、日本の産業・貿易構造、貿易政策、国際収支、国際通貨制度の観点から総体的にえがく。世界経済は帝国主義諸国による世界分割が進み、重化学工業化（第2次産業革命）が進行していた。また国際金本位制度が世界的に成立して、イギリスを中心とした統一的な世界市場が形成された。そのような条件下で日本は近代工業化を綿工業を中心に進行させる。官民一体となった工業化の成功によって近代工業（綿業）は確立されるが、工業化に必要な資本財・原料は輸入に頼らざるをえず、慢性的外貨不足に苦しむ。その際に在来産業の発展が外貨獲得を一部補填した。しかし、資本輸入は避けられず、それを実現するために、日本の通貨制度は国際金本位制度にリンクする。

「第2章 両大戦間期の日本貿易-1913年～1937年-」ではつぎのようなことを明らかにしようとした。日本は、工業化過程で生じた国内資本不足の補填のために外資導入を積極的にはかったが、第1次世界大戦前にはそれが限界に達し外貨不足に陥った。日本がこの問題を両大戦間期にどのように解決しようとしたのか。すなわち、第1次世界大戦による「特需」によって一時的に国際収支危機は回避され、また欧州という競争相手が戦争に深く関与している間隙をついて、日本でも重化学工業化が進展する。

第1次世界大戦後、世界経済は1920年代に相対的安定期を迎える。国際金融面では再建金本位制度が模索されるが、世界経済は「相対的」な安定期を迎えたにすぎず戦前ほど経済が回復しない状態が続く。ドイツへの過酷な賠償の取り立てはケインズの予言通りに、その後の世界経済に混乱をもたら

した。日本は金本位制度に復帰しようとし、これはいわゆる金解禁問題として日本国内で議論される。ようやく日本が金本位制度に復帰した直後に、世界大恐慌が発生する。これは、世界の資金循環がアメリカ合衆国を中心としていたために、アメリカ合衆国内の金融危機が世界に一気に広がったことによる。

世界大恐慌からの回復をめざした1930年代には、世界経済は国際協調路線も模索されるが、最終的にブロック経済化に移行する。一方、日本は財政拡大、金融緩和、為替レート下落という世界で前例をみなかった経済政策を実施し、輸出急拡大による経済成長を達成する。他面で台湾、朝鮮、満州といった植民地、半植民地を支配し、経済開発を行っていく。

「第Ⅱ部 重工業化期の日本貿易」では、日本において重化学工業化が本格化していった時期をとりあつかっている。世界経済は第2次世界大戦をへて、アメリカ合衆国を中心とする資本主義体制とソ連を中心とする社会主義体制間の緊張関係が激化する。その過程で日本は戦後復興期の途中からアメリカ合衆国の体制に深く組み入れられることになる。

「第3章 戦時・戦後復興期の日本貿易-1937年～1955年-」では、以下のようなことを明らかにする。両大戦間期（とくに1930年代）に重化学工業を急速に発展させた日本が、1937年以降の日中戦争の激化により、貿易を戦時体制管理下におくようになる。戦争という特殊状況によって管理下におかれた貿易は、戦争遂行に必要な物資供給に中心がおかれ、国民生活は犠牲にされる。その過程で、外貨決済問題＝必要原材料の輸入困難に直面し、それがまた日中戦争から他方面への戦争を進めさせることになる。戦争終結後の戦後復興期において、第2次世界大戦後の世界経済体制は、アメリカ合衆国を中心としたものとして形成されるが、それはIMF、GATT、IBRD（後の世界銀行）という国際機関、国際条約を創設することで達成される。同時に理念として自由貿易が高く掲げられる。冷戦体制のはじまり、およびアメリカ合衆国内における政治的権力闘争の結果、アメリカ合衆国が政策を

転換させ、日本経済を急速に復興・成長させることを容認する。これによって日本経済は高度成長への準備を整える。

「第4章 高度経済成長期の日本貿易-1955年～1973年-」では、日本の高度経済成長期における世界貿易・通貨体制と日本貿易の発展をとりあつかう。世界の貿易・通貨体制は、固定相場制による自由貿易体制（IMF・GATT体制）が維持され、一方、世界経済では南北問題が表面化し、低開発国の開発問題が課題となる。戦後の混乱から脱した日本は、IMF・GATT体制に加盟し（貿易・資本の自由化）、世界の資本主義体制の主要国の一つに組み入れられることになる。高度経済成長は、国内的には、重化学工業内での継起的な主要産業交替と農村からの相対的過剰労働力の吸収によって達成される。高度経済成長の間に、いわゆる国際収支の天井問題や戦後もっとも深刻な不況となった昭和40年不況などを経験しながらも、高い成長率を持続的に達成する。このような経済的成果は、1949年～1971年の長きにわたって維持された1ドル＝360円という固定相場制度が前提でもあった。さらに1970年代に続発する第2次世界大戦後の貿易摩擦問題もこの時期からはじまった。

「第Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易」では、世界の主要国の国際通貨制度が変動相場制度に移行しそれが当初の予想に反して長期化する過程で、投資のリスクヘッジを金融的手法で行う必要が生じたことから、さまざまな金融技術が開発され、金融取引が世界規模で急速に広がった時期をとりあつかう。

第1次世界大戦前のイギリスを中心とした貿易・金融取引ネットワークは、イギリスを中心とした固定相場制度の成立によって支えられていた。イギリスの傑出した海運力・軍事力を背景にしてリスクの軽減がはかられていた。両大戦間期の混乱をへて、第2次世界大戦後は、アメリカ合衆国を中心としたドルの固定相場制度、および経済・金融に関する国際機関・国際条約を駆使してリスクが軽減され、貿易と投資が強く結びつけられていた。

固定相場制度から変動相場制度に移行すると、貿易・投資を安定的に結びつけ、国際投資リスクを軽減するためには、さまざまな金融技術の開発と国際金融機関の権限拡大がはからざるをえなくなる。この状況にいち早く対応しそれを主導したのが、アメリカ合衆国でありイギリスであった。それはまた金融取引の世界的急増と不安定性を拡大するものであった。

「第5章 1970年代から1980年代の日本貿易-1973年～1980年代末-」では、ニクソンショックを契機とする変動相場制度への移行下で、日本経済がどのようにそれに対応したのかを取り扱う。1970年代は、二度の石油危機を通じて、それまで第2次世界大戦後の世界経済の発展を演出した条件の一つである低原料価格という条件がなくなり、世界経済が混乱と不況に陥った時期でもある。その外生的ショックにもかかわらず、日本経済は、いわゆる「日本的経営」によって製造業（重化学工業）の国際競争力を維持した。日本は、オイルショックによる不況を短期間のうちに乗り切り、外需依存によって経済成長を持続するが、それは結果的に貿易摩擦を続発させることになる。

「第6章 1980年代末から1990年代の日本貿易-1985年～1990年代末-」では、1980年代後半から1990年代を中心に日本貿易の発展をあつかう。世界経済はアジアの発展途上国がいちじるしい経済成長を達成する一方、世界経済の分極化と地域主義が進行する。またアメリカ合衆国は巨額の経常収支赤字を継続させ、世界最大の債務国になる。しかし、ドルが基軸通貨であるという特権によってその状態は持続可能となっていた。日本は、1985年のプラザ合意によってドル高・円安からの転換が行われたために、円高対策として金融緩和政策が求められ、結果的にそれはバブルの形成をもたらした。バブルの形成は1990年代に入ると頂点に達し崩壊する。世界経済は、ポスト工業化時代を本格的に迎え、金融の自由化と国際化が一気に進行する。モノの取引しか扱えず、また国際機関でなかったGATTはアメリカ合衆国にとって時代遅れになっていたので、アメリカ合衆国はウルグアイ・ラウンドを主導することで1995年にWTO（世界貿易機関）の成立を実現する。

「第7章 現代の日本貿易-1990年代末～現在-」では、20世紀末から21世紀の日本貿易をあつかう。世界経済においては、IMF・世界銀行が第2次世界大戦後の設立時にもっていた機能を大きく変え、国際的な金融のグローバル化を支える機関となるとともに、WTOが国際的な財・サービスのグローバル化を統括する機関として機能するようになった。WTOは世界の自由貿易体制を維持発展する機関であるはずだが、地域主義(FTA:自由貿易協定)も条件付きで容認しているために、世界の主要国はWTOで交渉が難航する場合にはFTAを各地域で締結していった。日本は、バブルの崩壊後、円安(ドル高)の維持によって一時的に景気回復を見せた時期もあったが、根本的な産業構造の変革は進まず、現在まで日本貿易の展望を見いだせずにいる。この間、通貨・金融危機がアジア、ロシアで続発し、また2008年にはリーマンショックを頂点にするアメリカ合衆国の金融危機が世界に広がりを見せ、混迷した世界経済情勢になっている。

また、第7章の最後に、1985年以降のアジア域内貿易の発展と日本の関係を論じた。第2次世界大戦前にアジア域内貿易が発展したことはよく知られているが、1980年代に入って同様の現象が復活した。ここでは、それを取り上げている。2000年以降の中国の急速な経済成長によって、域内貿易がさらに拡大し、構造変動を起こしている。それを含めた分析が必要であるが、2000年以降の変化がなお流動的であるので、変化の詳細は別稿でとりあつかうことにした。

目 次

はしがき	i
I 部 工業化期の日本貿易	1
第 1 章 工業化と日本貿易 -1885 年～1913 年-	3
はじめに	3
1 19 世紀末～20 世紀初めの世界経済	3
2 日本貿易の発展	9
3 日本貿易の構造	16
むすび	24
第 2 章 両大戦間期の日本貿易 -1913 年～1937 年-	31
はじめに	31
1 両大戦間期の世界経済の構造	32
2 日本貿易の発展	38
3 主要市場、主要商品、貿易構造	52
4 植民地貿易（台湾と朝鮮）と関税制度	64
むすび	68
II 部 重工業化期の日本貿易	77
第 3 章 戦時・戦後復興期の日本貿易 -1937 年～1955 年-	79
はじめに	79
1 戦時の日本経済と対外経済	79
2 戦後復興期の世界経済	89
3 戦後復興期の貿易	93
むすび	105
第 4 章 高度経済成長期の日本貿易 -1955 年～1973 年-	111
はじめに	111
1 世界経済の構造	111

2	戦後復興から高度経済成長へ	117
3	貿易構造の変化	120
4	国際収支と国際貸借	132
5	貿易政策	134
	むすび	138
Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易		143
第5章	1970年代から1980年代の日本貿易 -1973年～1980年代末-	145
	はじめに	145
1	1970年代の世界経済と日本貿易	145
2	1980年代の世界経済と日本貿易	157
3	「経済大国」の国際的位置	168
	むすび	176
第6章	1980年代末から1990年代の日本貿易 -1985年～1990年代末-	183
	はじめに	183
1	1980年代の世界経済	183
2	国内経済構造の変化	191
3	対外経済構造の変化	204
4	21世紀の日本経済の展望	213
	むすび	218
第7章	現代の日本貿易 -1990年代末～現在-	229
	はじめに	229
1	21世紀初頭の世界経済	229
2	日本貿易の発展	245
3	アジア域内貿易の発展	258
	むすび	267
	あとがき	273
	引用参考文献一覧	275
	索引	295

I 部

工業化期の日本貿易

第 1 章

工業化と日本貿易

—————1885年～1913年

はじめに

本稿では、1885年から1913年までの日本貿易の発展と構造変化を取りあげる。この時期の日本は、欧米列強のアジア進出の下、近代的工業化を開始し、同時にアジアへの帝国主義的進出を行った時期でもある。まず当該期の世界経済の発展と構造を概観し、次にその中で日本貿易の発展と構造を跡づけ、また当時の日本の国際収支と国際通貨制度の変遷を明らかにする。それによって当時の日本の国際経済における位置を確認する¹⁾。

1 19世紀末～20世紀初めの世界経済

(1) 生産と貿易の成長

19世紀末から20世紀初めの世界経済は、生産と貿易の成長面から見れば、急激な成長をなしとげた時期にあたる。製造業の生産高指数では、1881年から1911年にかけては3倍以上、世界貿易もまた3倍程度に拡大したことが知られている。しかし、1890年代前半までとそれ以降では、大きな違いがある。1890年代前半までは、商品価格の低下傾向により、とくに一次産品を中心とした貿易数量の大きな伸びが、そのまま貿易額に反映されなかった。他方、1890年代後半からは、価格の上昇と数量の増大が並行し、貿易額は急速に拡大した。その結果、1870年代後半から第1次世界大戦直前までに、一次産品、製造品ともに、数量、貿易額の両面で約3倍に拡大した²⁾。

表 1-1 世界の貿易額にしめる主要国の割合

(単位：100万ドル、%)

期 間	世界貿易(金額)		イギリス		アメリカ合衆国		ド イ ツ		日 本	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1881～ 85年	6,760	7,700	16.7	21.3	11.5	8.7	11.2	9.8	0.0	0.0
1886～ 90年	6,960	7,890	16.1	20.2	10.4	9.1	11.1	10.8	0.0	0.0
1891～ 95年	7,370	8,390	15.0	20.7	11.9	9.4	10.2	11.7	0.7	0.5
1896～1900年	8,690	9,810	14.2	20.5	13.1	7.6	11.1	12.6	1.0	1.2
1901～ 05年	10,910	11,940	13.2	19.2	13.1	8.1	11.0	12.2	1.2	1.4
1906～ 10年	14,320	15,650	13.5	16.8	12.2	8.6	11.3	12.8	1.3	1.3
1911～ 13年	18,320	19,920	13.0	15.2	12.0	8.4	11.8	12.5	1.4	1.5
1913年	19,450	21,050	13.1	15.2	12.5	8.6	12.4	12.2	1.6	1.7

(出所) League of Nations (Hilgert, F.) [1945], 山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 [1979], 174、175、179 ページより作成。

前者の時期は、1873年の恐慌から1890年代半ばまでの四半世紀にわたった「大不況」期であり、後者の時期は第2次産業革命といわれる重化学工業化の進行時期である³⁾。このような急速な生産と貿易の拡大のプロセスで次のような構造変化が起こった。

第1の特徴は、19世紀半ばまで工業生産、貿易、金融、軍事などあらゆる面で覇権をにぎっていたイギリスが、世界経済にしめる地位を相対的に低下させたことである。世界工業生産にしめる各国シェアで、イギリスは1881～1885年平均の26.6%から1913年には14.0%になり、それに対してアメリカ合衆国、ドイツは28.6%から35.8%へ、13.9%から15.7%へと上昇した⁴⁾。世界貿易にしめるシェアで、表1-1が示しているように、イギリスは1881年～1885年の輸出16.7%、輸入21.3%から1913年には輸出13.1%、輸入15.2%に構成比を低下させたのに対し、アメリカ合衆国、ドイツは構成比を維持、上昇させている。

工業生産力ではアメリカ合衆国、ドイツといった当時の新興工業国に追いつかれあるいは追い抜かれながらも、世界貿易においてイギリスは圧倒的な海運力および金融力の優越にもとづいてなお中心に位置していた。たとえば、

1911年でイギリスおよび英領植民地のもつ商船トン数は世界全体の39.1%にのぼっており、ドイツの8.7%、アメリカ合衆国の2.5%などを大きく上回っていた⁵⁾、また1912年で「イギリスの船は、価額では世界貿易の約52%を運送し、イギリス本国とイギリス帝国内の諸国間の貿易の94%、諸外国とイギリスの間貿易の63%および諸外国相互間の貿易の約30%を運送していた」のである⁶⁾。これが後述するイギリスの貿易外収支黒字の一部になることになる。

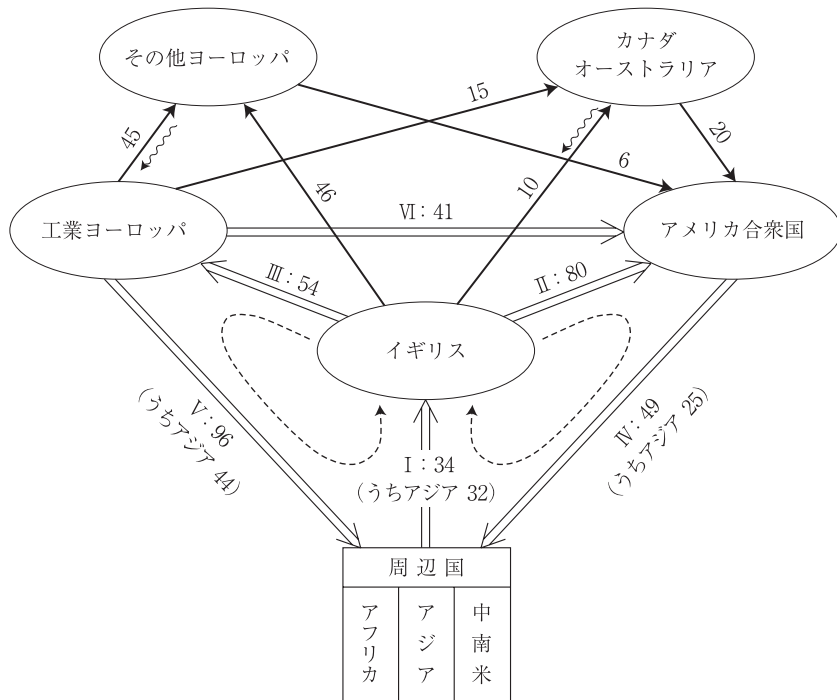
第2の特徴は、「辺境地」の世界経済への統合が進んだことである。すなわち、カナダ、オーストラリアといったヨーロッパ人の入植地、そしてアジア、アフリカ、ラテン・アメリカにおける低開発諸地域の世界経済への統合が、少数の一次産品輸出に依存した貿易構造（いわゆるモノカルチャ構造）をとりながら進んだことである。たとえば、ラテン・アメリカではアルゼンチンにおいて小麦、とうもろこしなどの穀物、食肉の輸出が急速に拡大しているし、アフリカではエジプトの綿花輸出の拡大がみられ、さらにアジアにおいてもインドの綿花、ジュート、茶輸出などが拡大している。いわば地域的貿易圏が世界貿易網に組み入れられていったのである。

(2) 世界貿易網の特徴と契機

19世紀末～20世紀初頭にかけての世界は、F.ヒルガート、S.B.ソウル、ケンウッド＝ロッキード、藤瀬浩司らによって、貿易決済の視点から次のような多角的世界貿易網として示されてきた（図1-1参照）。図1-1は1909年を基準に、貿易収支の支払いの方向とその規模（貿易外収支によって推定上の支払いが逆になると思われる場合は波線で示してある）を示したものである⁷⁾。

ここでは藤瀬浩司の図により世界貿易網の特徴を示しておこう。まず明確に示されていることは、イギリスが世界貿易と金融の中心的役割を担っていることである。イギリスは、「周辺国」からの受取り超過を基軸として、「アメリカ合衆国」、「工業ヨーロッパ」にたいして支払い超過となっている。

図 1-1 世界貿易の基本的体系 (1909 年)



- (注) ① I-VIのローマ数字はイギリスを中心とした世界貿易の主要環節を示す。
 ② 数字はそれぞれの国・地域間の貿易収支であり、矢印の方向が支払いの方向を示す。波線は貿易外収支で支払いの方向が逆になることを示している。
 ③ 波線はイギリスを中心とする資金循環を示している。
 (出所) 山本有造・奥和義 [1990]、89ページ。原図は、藤瀬浩司 [1980] 268ページ、270ページ、278ページ。

アメリカ合衆国、工業ヨーロッパは、原料・食料品輸入でアジア・アフリカ・中南米にたいして入超となっている。ただし、フランス・ドイツは資本投資収益でかなり相殺される。これを世界的にみると、2つの資金循環が描かれることになる。1つは、イギリスからアメリカ合衆国経由でアジア・アフリカ・中南米などにもどる循環であり、もう1つは、イギリスから工業ヨーロッパ経由でアジア・アフリカ・中南米にもどる循環である。その他の

小循環もあるが、基軸となっているのはこの2つの循環である。このような多角的世界貿易網・資金循環網は19世紀の第4四半期に形成され発展したのである。19世紀後半には地域的貿易圏がいたるところで創出されていたが、それはドイツ、アメリカ合衆国など新興工業国の登場により次第に迂回化していく。また、カナダ、オーストラリアなどのヨーロッパ人の入植地、およびアジア、アフリカ、ラテン・アメリカなどの低開発地域が一次産品供給国として介在することによって地域的貿易圏が相互に結びつけられ、最終的に世界貿易網がはりめぐらされた。このプロセスは自然史的に生成したのではなく、いくつかの契機を必要としていた⁸⁾。

第1の契機としてあげられることは、イギリスの海外投資が累積して1880～1913年で年平均1億ポンドの収益をもたらすようになったことである。年平均1億ポンドの投資収益（貿易外収支黒字の継続）は、イギリスが国内市場を外国に開放して入超を続けること（貿易収支赤字の継続）を可能にした。イギリスは国内市場を外国に開放して年々巨額の入超を続けていたが（再輸出を除いて約2億ポンドの赤字、再輸出を含めると約8,000万ポンドの赤字）、投資収益や海運収益によって国際収支上のバランスを保っていたのである⁹⁾。

またイギリスは、この海外投資によって投資先地域を経済開発するとともに、地域の生活必需品を供給するように自国の輸出産業を適応させてきた。さらに、イギリスの投資収益が新規投資分を上回るようになると、債務国からイギリスへの元利払い分は、これら債務国からヨーロッパやアメリカ合衆国に向けての出超部分によって送金されることになった。他方、アメリカ合衆国やヨーロッパは工業化の進展とともに一次産品輸入国に転化せざるをえなかったため、これら諸国はイギリスに対する製造品輸出によって1次産品の代金を支払う努力を払ってきた。つまり、資本面で債権・債務関係にない第三国（ここではアメリカ合衆国やその他ヨーロッパ）が、自らの貿易経路を債務国から債権国への元利支払いの経路として提供していたのである。このように、イギリスの資本輸出は貿易の潤滑油として、低開発地域開発の資

本として、商品移動と結びついた資本移動として機能したのであった¹⁰⁾。

第2にあげられることは、貿易に関連する交通・運輸・通信分野においてさまざまな整備や技術革新がなされたことである。たとえば、スエズ運河が1869年に開通しロンドン・ボンベイ間は従来に比べて輸送時間が約40%短縮され、大量輸送を可能にする蒸気船の登場によって急激な運賃の低落が実現した。この交通・運輸手段の改善の背景には、鉄道・造船に鉄鋼の使用を可能にする大量製鋼の実現、アルゼンチンからの食肉の移動を可能にする冷蔵冷凍技術の発展といった技術革新が存在している。さらに、電気通信網の発達により世界的な商品市場が成立し、地域毎の商品相場の格差が縮小した。これによって商品取引の安定性がより保証された。1871年にロンドン・上海間、長崎経由でウラジオストック・上海・香港・シンガポール間に電信が開通し、1901年にマルコーニが大西洋横断の無線通信に成功している。世界的通信網の整備である。19世紀末から20世紀初めにかけて、生産と消費の世界的な結びつきを可能にする諸手段の開発と情報のネットワークの国際的拡張が、工業生産力の拡大と相互に関連してなされた。いわゆる第2次産業革命が国際貿易に多大な影響を与えたのである¹¹⁾。

第3に、国際金融制度の確立があげられる。金本位制度は、1810年にイギリスがそれに移行した後、1870年代にドイツ、フランス（跛行本位制）に、1890年代後半から1900年代にかけてアメリカ合衆国、ロシア、日本（金準備の大部分をロンドンにおいた金為替本位制度）などの諸国に広まった。他方、低開発地域において、国内的な貨幣制度の統一とともに金為替本位制度の採用＝金本位制度とのリンクが進められた。1890年代～1900年代にかけて、アジアではインド、海峡植民地など、ラテンアメリカではアルゼンチン、メキシコ、ペルーなどが金為替本位制度を採用した。このようにして、19世紀末には国際金本位制度が成立した。

1870年代から国際金本位制度が普及した理由は次のように考えられる。まず、1850～60年代に金生産が急増し、世界的に貨幣用金のストックが著しく増加したことが引き金になった。アメリカ合衆国西部とオーストラリア

のゴールドラッシュを主因として、世界の金生産は、1831～40年に年平均20.2トンであったのが、1851～70年に192.6トンになっている¹²⁾。その後しばらくは金生産に増加はなく、その意味で金価格は安定的であった。他方、銀は生産方法の改善によって産出量が増加し続け、それ自体の価値がきわめて不安定になった。それにより、1870年代以降、金銀比価はきわめて不安定になる。もしも金銀比価が安定的であるならば、金本位制度、銀本位制度、金銀複本位制度のどれを通貨制度として選択しても、貿易上、障害は生じない。しかし、1870年代以降、金銀比価は、銀の下落傾向が明確になり、貨幣商品としての金の確立、銀の従属が進行したのである。さらに、ヨーロッパその他の後発資本主義国は、その工業化において「先進国」イギリスの制度の模倣を余儀なくされたこともある。一国経済にとって世界市場のもつ役割が決定的に増大していたからである¹³⁾。

こうした金本位制度の国際的波及は、イギリスをはじめとする外国為替銀行、植民地銀行の世界的発展を背景にして、ポンドを基軸通貨とし、ロンドンを中心とした国際的資金移動＝決済のメカニズムの成立を保障するものであった。それによって2国間の貿易差額のロンドンへの集中＝相殺が可能になり貿易の発展が支えられ、また資金移動の円滑化、安全性の増大を通じて資本輸出の発展も支えられたのである¹⁴⁾。

以上を簡潔にまとめると、世界経済は「大不況」期を経ながら第2次産業革命下で成長しており、当時の世界貿易はイギリスが投資と貿易を国際金本位制度を軸に結びつけ多角的決済網を成立させていた。この国際経済環境の下、日本は工業化をスタートした。

2 日本貿易の発展

(1) 貿易の発展と国際収支

19世紀末～20世紀の世界経済を中で、日本貿易がどのような発展をみせたのかをつぎに考察しよう。まず、貿易全体の推移、市場別・商品別構成の

変化を概観し、ついで主要輸出品・輸入品の世界市場・アジア市場での競争や消費構造について具体的に検討しよう。

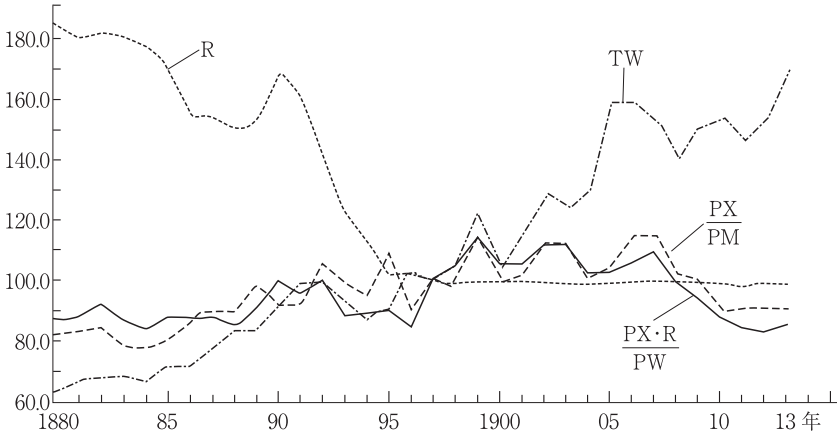
輸出入金額の規模は、1885年で輸出3,790万円、輸入4,140万円から1913年で輸出7.4億円、輸入8.3億円と、輸出入とも20倍程度の伸びを示している。また1885年～1913年にかけて輸出額・輸入額の成長率は、それぞれ年平均で11.2%、11.3%である（円ベース）。ドルベースでは、それぞれ9.2%、9.3%になる。世界貿易の成長率が輸出4.0%、輸入3.8%であるのに比べて、日本の貿易が急速に発展したことが示されている。その結果、世界貿易のなかで占める割合は、輸出入とも0.5%前後（1885年）から輸出2.0%、輸入2.1%（1913年）に増加している¹⁵⁾。

日本の貿易拡大でも、とくに注意が必要なことは、アジア域内貿易に占めるウェイトの急増である。杉原薫 [1996]によれば、1883年で輸出4.2%、輸入6.3%であったのが、1913年では輸出24.1%、輸入30.5%と急速にその地位を上昇させている。アジア域内貿易は1883年から1913年かけて5.7%（輸出）、6.0%（輸入）の成長率で拡大したことを考えあわせると、アジア域内での日本貿易のいちじるしい発展が示される¹⁶⁾。日本が、工業化の進行にともなって、世界における国際分業構造とアジア地域内における国際分業構造という重層的分業構造をもっていったことは後述する。

また貿易依存度をみると、名目値では1885年の輸出4.7%、輸入5.1%から1913年には輸出14.7%、輸入16.7%に、実質値でも輸出2.3%、輸入3.4%（1885年）から輸出10.4%、輸入16.7%になっており、日本の経済成長に貿易が大きな役割を果たしたことが示される¹⁷⁾。

さて、日本の貿易の急拡大は何によってもたらされたのであろうか。すでに第1節で見たように、19世紀末～20世紀初めの世界経済は1890年前後を境に景気下降・停滞局面から上昇局面への転換が見られた。国際通貨制度面においても、1890年前後が一つの転換点であった。というのも、1870年代より欧米先進工業国では金本位制度の採用が進んだのに対して、アジア諸国はなお独自の銀流通圏を形成していた。1893年にインドが金為替本位制

図1-2 日本の輸出価格比率の推移



(注) TW：世界貿易量指数、PW：世界価格指数、PX：輸出価格指数、R：円為替相場指数、PM：輸入価格指数、 $\frac{PX}{PM}$ ：交易条件、 $\frac{PX \cdot R}{PW}$ ：輸出相対価格、いずれも1897年=100に換算

(出所) 山澤逸平・山本有造 [1979] 『貿易と国際収支』長期経済統計14、東洋経済新報社より作成。TWは第23表、PWは第24表、Rは第26表、PXは第5表、PMは第6表。

度に移行したのを契機に、アジア、ラテン・アメリカ諸国でも国際金本位制度への接合が進行した。唯一の例外は、1935年まで銀貨本位国にとどまった中国である。

日本は1897年に金本位制度に移行するが、それまでは近代的銀本位制度国であった。この時期には金銀比価で銀貨下落が著しかったために、日本は金本位国への輸出増加効果を受け取った。1897年に金本位制度に移行するにあたっては、この輸出増加効果を強調する論者と、金本位制度に移行することによって外資導入をより容易にするという論者で論争があり、「金貨単本位制」をめざすか「跛行本位的金本位制」でひとまずよしとするかでの論争にもなったが、結果的に、1885年～1913年の中間地点である1897年に金貨単本位制度に移行する。これにより日本貿易は大きく外的条件を変更することになる¹⁸⁾。

この効果については、図1-2の通りに示されている。

表 1-2 市場別構成比

期 間	金額		アジア						アメリカ合衆国	
	(単位:100万円)				中国		インド			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1885 年	35.8	29.4	26.5	34.7	22.9	21.4	1.4	11.6	43.6	9.5
1886～90 年	60.0	58.0	23.0	33.6	14.2	15.0	0.8	11.4	37.0	8.8
1891～95 年	100.0	93.9	28.4	41.6	7.6	16.8	2.6	9.5	38.7	8.3
1896～1900 年	169.3	235.2	43.1	40.5	16.1	12.8	3.7	13.6	29.2	15.7
1901～05 年	288.2	340.9	44.2	45.1	22.3	13.0	2.8	18.8	29.9	17.6
1906～10 年	421.2	441.6	42.9	42.5	23.7	15.1	3.3	16.1	31.1	15.3
1913 年	632.5	729.4	43.7	47.7	29.2	12.6	4.7	23.7	29.2	16.8

(出所) 日本銀行統計局 [1966]『明治以降本邦主要経済統計』日本銀行統計局、290～291

この図からいくつかのことが読み取れる。まず世界貿易数量指数 TW（日本の主要輸出先の輸入数量指数）が一貫して増加傾向にある。つぎに（商品）交易条件指数 PX/PM（輸出価格指数÷輸入価格指数）は、1892 年～1897 年の急速な銀貨下落期を除き、輸出相対価格指数 $PX \cdot R/PW$ とほぼ同一の動きをしていることである。また輸出相対価格指数（同じ通貨で表現した日本の輸出価格と外国の競争品価格の比 = 日本の輸出価格指数 × 円為替相場指数 ÷ 日本の主要輸出先地域の輸入価格指数）は、1897 年まで一貫して低位安定していたこと、1897 年～1900 年代末まで高位にあったこと、1900 年代末から急速に下落した。さらに図示されていないが、所得交易条件（商品交易条件指数 × 輸出数量指数、総貿易利益とも呼ばれ輸入力を示す）はほぼ一貫して上昇した。

すなわち、本章で扱った時期の日本の輸出拡大の総体的原因は、第 1 に世界貿易が全般的に拡大していたこと、1892 年～1897 年は銀貨下落（為替相場の急落）によること、1900 年代末～1913 年にかけては「交易条件不利化による輸出ドライブ」が働いたことによると考えられる。そして、それらが複合することによって、所得交易条件（輸入力）が一貫して増加し、19 世紀末～20 世紀初めの日本経済は貿易による利益を得ていたといえる¹⁹⁾。

また、この時期の貿易収支は赤字基調であり、とくに日清戦争直後期と日

(単位：%)

ヨーロッパ								南アメリカ		アフリカ		オセアニア	
		イギリス		フランス		ドイツ							
輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
27.9	55.4	7.0	42.5	18.7	4.4	1.4	5.8	—	0.0	—	—	0.8	0.0
31.2	55.0	9.8	39.0	18.5	5.2	2.0	8.1	0.0	0.0	—	—	1.0	0.3
29.3	48.0	5.7	33.2	18.8	4.0	1.7	8.3	0.0	0.0	—	—	1.2	0.5
24.2	42.0	5.7	25.9	13.5	2.8	1.8	9.1	0.0	0.0	0.1	0.3	2.1	0.6
22.4	34.6	5.3	19.9	10.6	1.3	1.6	8.9	0.0	0.0	0.1	0.7	1.9	0.9
22.3	38.6	5.9	22.9	9.6	1.3	2.2	10.0	0.0	0.2	0.2	0.9	2.1	1.2
23.2	30.2	5.2	16.8	10.5	0.8	2.1	8.7	0.3	0.4	0.3	1.0	2.2	2.1

ページ、294～295ページから作成。

露戦争時には大幅な赤字、1900年と日露戦後恐慌期および第1次世界大戦直前には赤字が拡大している。これらの巨額の赤字をファイナンスすることが、国際収支上の大きな課題となる。日本が前述したように日清戦争の賠償金によって金本位制度を成立させたことは、それ以降外債発行・外資の導入を容易にし、近代的工業化による輸入増加に対応できることを可能にし、事実、以降、外債発行が相次いだ²⁰⁾。

(2) 市場別構成と商品別構成の変化

19世紀末～20世紀における日本貿易の発展の過程で、輸出入市場および輸出入商品構成はどのように変わったのであろうか。まず全体的変化を確認しておこう。

表1-2によって市場別構成をみると、輸出では、1885年にアメリカ合衆国43.6%、ヨーロッパ27.9%（フランス18.7%、イギリス7.0%）、アジア26.5%（中国22.9%、インド1.4%）であったが、1913年にはアジアの比重が高まり43.7%（中国29.2%、インド4.7%）、アメリカ合衆国29.2%、ヨーロッパ23.2%（フランス10.5%、イギリス5.2%）となっている。輸出全体が同時期に金額ベースで17.7倍、アジア地域のそれが29.1倍に増加していることを考えると、アジア地域へのとびぬけた輸出増加が印象的である。こ

れは後述するが、近代紡績業の確立によってアジア域内市場に綿関連製品輸出にドライブがかかるようになったからである。輸出市場としてアメリカ合衆国市場の比重が一貫して高いのは、生糸輸出がこの期間を通じてもきわめて重要であったことを示している。

同じく表 1-2 によって、輸入をみると、1885 年にヨーロッパ 55.4%（イギリス 42.5%、ドイツ 5.8%、フランス 4.4%）、アジア 34.7%（中国 21.4%、インド 11.6%）、アメリカ合衆国 9.5%であったが、1913 年にアジア 47.7%（インド 23.7%、中国 12.6%）、ヨーロッパ 30.2%（イギリス 16.8%、ドイツ 8.7%、フランス 0.8%）アメリカ合衆国 16.8%になっている。アジアとりわけインドの比重が急激に高まったのは、近代紡績業の確立によって綿花の輸入をインドに頼るようになったからである。また、アメリカ合衆国の輸入比率が高まったのも同様に綿花輸入の拡大による。ただ後述するように、インド産綿花は低番手の糸を紡ぐのに、アメリカ合衆国産綿花は高番手の糸を紡ぐときにより多く使用されたから、綿業内での生産の高度化に対応した原綿輸入地域の変化が現れている。また、ヨーロッパからの輸入が金額的に安定しているのは、工業化に必要な資本財、とりわけ機械類の輸入が要請されていたことをものがたっている。

地域別収支をみると、1885 年では対アメリカ合衆国 1,280 万円の出超、対アジア 70 万円の入超、対ヨーロッパ 630 万円の入超になっており、1913 年ではそれぞれ 6,210 万円の出超、7,200 万円の入超、7,330 万円の入超となっている。対アメリカ合衆国貿易の出超で対アジア、対ヨーロッパ貿易の入超をファイナンスする構造になっているが、工業化の進展とともに原材料・資本財輸入が拡大したために、日本は貿易収支の恒常的な赤字に悩まされることとなったのである。この貿易収支上の赤字は海運業の育成・発展による海運収支の黒字によっていくらか補填されたが、それ以外は資本輸入によってまかなわなければならなかった。とくに日露戦争後は、朝鮮や中国大陸に対しても資本輸出を行ったために、日本の保有正貨（金）の流出が著しくなる。これに対応するためには、金本位制度（固定相場制度）の下では財政緊

表1-3 商品類別構成比

(単位：%)

期 間	金額 (単位:100万円)		食料品		原料品		半製品		全製品		その他	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1885年	37.1	29.4	31.8	21.8	10.2	5.4	44.5	23.8	8.9	47.3	4.6	1.7
1886～90年	58.8	58.0	26.5	19.7	11.7	7.5	45.0	28.6	13.0	42.3	3.7	1.9
1891～95年	101.9	93.9	18.5	21.7	9.8	20.8	44.7	20.1	23.5	34.9	3.6	2.5
1896～1900年	173.2	235.2	13.0	23.3	11.7	26.7	46.6	17.7	25.7	30.9	3.0	1.4
1901～05年	288.2	340.9	12.2	24.8	9.4	32.9	46.1	15.5	29.6	25.3	2.7	1.5
1906～10年	421.2	441.6	11.2	14.6	9.3	39.7	46.7	18.5	31.3	26.3	1.5	0.8
1913年	632.5	729.4	9.8	16.5	8.1	48.5	51.9	17.4	29.2	17.0	0.9	0.6

(出所) 日本銀行統計局 [1966] 『明治以降本邦主要経済統計』 日本銀行統計局、280ページより作成。

縮政策によって貿易収支の黒字化をはからざるをえなくなるが、それは軍備拡張を求める軍部との対立を引き起こす。結果的には、日露戦後は、外債募集によって、事態の先送りが行われた²¹⁾。

表1-3によって、次に商品類別構成を確認しよう。まず輸出についてみると、この時期の日本の工業化にともなって綿糸・綿布といった全製品＝完成品の輸出割合が増加していき、1885年の8.1%から1913年の29.2%に達している。とくに1890年代に比率が約2倍に増加し、転換期があったことがわかる。半製品＝製品用原料の比率が全期間を通して数十%と高いのは生糸が重要輸出品であったことを示している。食料品は絶対額では上昇しながらも比重は低下して、1885年の32.4%から1913年の9.8%にまで比率が減少している。原料品も絶対額は増加しているが、輸出全体に占める比重では10%前後で安定ないし漸減の傾向を示している。

輸入についてみると、原料品の割合が1891年～1895年(20.8%)以降急速に上昇し、1913年には48.5%とほぼ半分を占めている。逆に全製品＝完成品は絶対額は増加しているが輸入全体に占める比率は年々低くなる傾向をみせ、1885年の47.3%から1913年には17.0%まで低下している。これは綿業における工業化の進展にともない綿花輸入が拡大したことと、国の主導で

重化学工業がスタートし始めた（その象徴としての八幡製鉄所の操業は1901年である）ことによる原材料輸入の増加をあらわしている。食料品は輸入全体に占める割合では15%～25%の間で安定しているが、絶対額は1891年～1895年以降急激に増加しており、食料品輸出額の推移と合算すると、日本がこの年代以降食料の純輸入国に転じたことがわかる。以上より、1885年から1913年にかけて日本の工業化が進行し、工業製品輸出、原材料・食料品輸入という加工工業国型貿易構造が確立していったことが示される。

3 日本貿易の構造

(1) 主要輸出品²²⁾

商品構成のレベルを落として、主要貿易商品をみたのが表1-4である。

表1-4に示される6品目で、全輸出入額の約60%をしめており、輸出入動向の決定的要素であったといえる。

（生糸・絹織物）

生糸はわが国の輸出額の約30%、常に第1位を占める重要輸出品であり、外貨獲得のための戦略的輸出品であった。わが国の生糸輸出はもっぱら欧米に向けられていた。当初はヨーロッパ向け（とくにフランス）の比重が高かったが、次第にアメリカ合衆国向けの比重が高まり、1913年では輸出の約70%がアメリカ合衆国に向けられている。当時アメリカ合衆国の絹織物産業は高率の輸入関税（45～50%）に守られて急速に発展していたが、国内で養蚕・製糸工業をおこそうとするアメリカ合衆国政府の努力は国内の労働力不足から失敗に終わった。そのため絹織物業に必要な原料生糸はすべて外国から輸入しなければならなかったのである。この米国市場をめぐってイタリア糸、中国糸、日本糸の間で品質と価格の面で激しい競争がくりひろげられたが、最終的に日露戦争後にいたって日本糸が優勢に立った²³⁾。

日本生糸はアメリカ合衆国で加工され絹織物となり、アメリカ市場で最終

表1-4 輸出入商品上位6品目の変化

(A) 輸出 (単位100万円、%)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	6品目合計額
1898年	生糸(25.4)	綿糸(12.1)	石炭(9.2)	絹織物(7.7)	茶(5.0)	銅(4.5)	105.8(63.8)
1903年	生糸(25.7)	綿糸(10.9)	絹織物(10.1)	石炭(6.7)	銅(5.3)	茶(4.8)	183.5(63.4)
1908年	生糸(28.6)	絹織物(8.0)	銅(5.7)	石炭(4.9)	綿糸(5.5)	綿布(3.9)	214.1(56.6)
1913年	生糸(29.8)	綿糸(11.2)	絹織物(6.2)	綿布(5.3)	銅(4.5)	石炭(3.8)	385.4(60.9)

(B) 輸入

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	6品目合計額
1898年	米・粳(17.4)	綿花(16.5)	砂糖(10.2)	機械類(4.9)	鉄類(4.3)	綿布(3.9)	158.7(57.2)
1903年	綿花(21.9)	米・粳(16.4)	砂糖(6.6)	鉄類(5.1)	綿布(3.3)	機械類(3.2)	179.3(56.5)
1908年	綿花(20.7)	機械類(8.2)	鉄類(7.6)	油槽(5.6)	米・粳(5.2)	砂糖(4.5)	225.9(51.8)
1913年	綿花(32.0)	鉄類(8.0)	米・粳(6.6)	油槽(5.4)	機械類(5.0)	砂糖(5.0)	453.2(62.1)

(注) () は全輸出入額に占める割合。

(出所) 東洋経済新報社編 [1935]『日本貿易精覧』東洋経済新報社、より作成。

的に、靴下、ハンカチ、リボン、スカーフ、ブラウス、シャツ、手袋などに消費された。絹織物は必ずしも生活必需品でないため、それに対する需要は景気変動の影響を強く受けた。たとえば、1890年、1893年、1907年の不況時には、輸出額が激減している。とは言っても、絹は人絹が開発され普及するまで長期間にわたり（1930年代に至るまで）根強い需要があった。したがって生糸輸出も世界大恐慌による生糸価格崩落、人絹という代替商品開発などによって輸出額を減少させるまで日本の重要な輸出品であり、貿易収支赤字解消に役立った²⁴⁾。

絹織物の輸出は日露戦争後、インド、イギリス、アメリカに加えオーストラリアに拡大する。品目の内容も羽二重にかわって、縮緬、縺子、絹紬など力織機による製品に移行し、また市場はヨーロッパからアジアに移行した。絹織物の一大消費地であった米国は絹織物に関しては高関税をかけて国内の絹織物業を保護していた。

(銅・石炭)

銅や石炭といった原料品も第1次大戦直前までは重要な輸出品であった。たとえば、1913年で、銅の全輸出に占める割合は4.5%、石炭は3.8%にの

ぼっており、輸出上位6品目の第5位と第6位をしめている。銅は、1910年代以降に電力業が発達し電線需要が創出されるまで生産の80%が輸出される輸出依存の強い商品であり、1890年代は2社、その後は5社の独占による生産が行われた。また石炭は、内外の船舶需要向けに生産され、輸出比率（輸出／生産）は日露戦争まで30～40数%を占めていた。日露戦争後は、重工業化の進展による内需増、中国での炭鉱開発によって輸出比率は低下していく。銅、石炭といった原料が第1次世界大戦前までは日本の輸出品の上位をしめ、国際収支をバランスさせるのに役立っており、日本の産業化に必要な資本財輸入を可能にしたことは注意しておかねばならない²⁵⁾。

（綿糸）

綿糸輸出は1890年の不況を画期として、生産コストの引き下げがはかられた。それは、ミユール機からリング機への転換、そして男工から女工への転換によってなされた。これによって絹糸輸出が開始されたが、当初は試売の域を出なかった。しかし、綿糸紡績業の努力により輸出は急増し、1897年に輸出額が輸入額を凌駕するようになった。1899年には綿糸生産量の40%以上が輸出され、その後輸出比率は多少の増減をみせるが1913年には30.9%を占めており、綿糸紡績業は輸出産業として確立した²⁶⁾。

しかし、輸出開始から第1次世界大戦前まで綿糸輸出の80%以上が20番以下の太糸であり、国際競争力を持ち輸出することができたのは加工度の低い太糸であった。加工度の高い中糸・細糸分野において日本はイギリスからの供給を受けていた。したがって、日本綿糸の直接の競争相手は20番手以下の太糸を生産するインド糸であった。太糸の需要はそれを素材に厚地の布を生産、消費する東アジアを中心として存在した。日本糸はまず日清戦争を契機として朝鮮市場に、そして日露戦争後に満州市場に進出し、明治末期には満州市場でインド糸を凌駕するに至る。しかしアジアの太糸市場の中心であった中国市場においてインド糸の圧倒的地位を脅かすのは1912年以降であった。

このような綿糸輸出の発展には、1894年の綿糸輸出関税の撤廃や1896年

の綿花輸入関税撤廃という政府の貿易・関税政策も寄与した²⁷⁾。政府による紡績業保護政策は関税政策だけにとまらず、海運助成政策によってもはかられた。この点は綿花輸入でふれる。

(綿布)

綿糸生産の高番手化と同時に、日本の綿工業は生産の中心を綿糸から綿布に移していく。それらの綿布輸出は主に中国・朝鮮市場に向けられていた。日本の綿布は、日清戦争を契機としてインド綿布、イギリス金巾を朝鮮市場における競争で圧倒しはじめ、日露戦争によって朝鮮市場を独占し、ついで満州市場へ進出するようになる。満州市場では、アメリカ合衆国産綿布と激しい競争を演じたが、生産と流通における独占（大日本紡績連合会と三井物産の連合）、政府・半政府機関（日本銀行、横浜正金銀行）による優先的資金供給、運輸・サービス面の優遇措置などによって、1912年には駆逐するに至った。ただし、綿布の最大の世界市場は中国とインドであり、そこではイギリス綿布が大きなシェアを占めていた。日本が、インド、その他のイギリス植民地、ヨーロッパ植民地で経済摩擦を引き起こすのは1930年代に入ってからであり、この時期に綿布を輸出することができた地域は、もっぱら東アジア近郊の政治的・地理的優位性を確保できる土地である満州や朝鮮であり、またその製品は、その土地の低所得階層の需要に適合したもの、すなわち生金巾や生粗布などにとどまっていた²⁸⁾。

(雑貨)

マッチや陶磁器といった中小企業の生産による雑貨輸出は、日本の貿易の特色である。雑貨類は低価格を武器にアジアをはじめ世界各地に輸出された。主要雑貨である陶磁器、マッチ、玩具、メリヤス、ガラス製品を合計すると、1913年で全輸出額の5%にのぼっている。そのうち、陶磁器、玩具といった奢侈品的性格のものは先進資本主義国向け、メリヤス、ガラス製品、ランプ、洋傘、マッチなどの一般消費財は主としてアジアに、さらにラテンアメリカ、アフリカに向けて輸出されている。

雑貨類は低価格を武器にしていたとはいえ、それだけが国際競争力の要素

ではなかった。詳細な海外市場調査に基づいて各市場の需要に対応した生産が行われたことに注意が必要である²⁹⁾。たとえばマッチの輸出市場には上海、香港を中心とする中国市場とシンガポールを中心とする東南アジア市場があり、そこで日本はスウェーデン、ドイツ、フランス、アメリカ合衆国、さらに列強を後ろだてにした現地資本などと競争することになった。その場合、日本マッチは単に低価格で販売しようとするだけでなく、以下のような綿密な市場調査も行っている。「燐寸ニ関スル清人ノ指向ヲ聞クニ表装ノ美ナルヲ好ミ色模様アル2度摺ノ如キ大ニ好評アリト云フ又硫黄燐寸ハ其数1箱ニ付百本以上アリテ薬品ノ薄桃色ヲ帯フルモノヲ好ムカ如シ安全燐寸ニ至テハ細軸ニシテ根数多キヲ宜シトスル等ニシテ別段缺點トシテ指摘スヘキモノナシ」³⁰⁾

(2) 主要輸入品

(綿花)

日本紡績業の確立は同時に綿花輸入の拡大過程でもあった。原産地別でみた綿花輸入の割合は、1903年にはインド55.5%、アメリカ合衆国15.7%、中国23.2%であったが、1913年にはインド61.0%、アメリカ合衆国27.4%、中国7.0%という比率に変化している³¹⁾。綿花と糸の太さの間には一定の適合関係があり、太糸を紡ぐのには短繊維系綿花であるインド綿花あるいは中国綿花が適しており、中・高番手を紡ぐのには長繊維系綿花であるアメリカ合衆国産綿花が適しているとされる。1913年段階においてインド綿花の輸入が61%あったことは、日本の綿糸輸出の中心が、低品位・低価格の綿製品を需要するアジア、アフリカ、中南米などであったことを示している。ただし、アメリカ合衆国産綿花輸入の割合が時間経過とともに増えたことは、日本紡績業の高度化とともに綿花需要の体系も変化をみせたことも示している³²⁾。

さて、綿花輸入の直輸入率は1900年前後において約60%であった。輸入品全体の直輸入率が30数%であったことを考えると、これはかなり高い比

率であったと言える。このような紡績業の直輸入率の高さは、以下のような事情による。

インド綿花の使用が本格化するにつれ、三井物産・内外綿花・日本綿花といった輸入商社は特定の紡績会社との一手取引契約をバックに、現地の外国人商人と連繋して直輸入を開始した。その中心は、1910年の綿花輸入全体の25%をになっていた三井物産であった³³⁾。1893年に、紡績連合会加盟の紡績会社、前出の3つの綿花輸入商社、日本郵船の3者間で、積荷保証と引換えに運賃を割り引くインド綿花積取契約が成立し、PO汽船など三外国汽船会社の航路独占に対抗してボンベイ航路が開設された³⁴⁾。この「独占」的結合によって、日本郵船は遠洋航路進出のきっかけをつかむとともに、紡績会社は運賃低廉化によって外国綿糸との競争力を強めることができ、三井物産を中心とする綿花輸入商社も利益をえることになる。

こうした紡績会社、貿易商社、海運会社の結びつきは、政府の海運助成政策によってさらに後押しされた。日清戦争後でも日本の輸出入貨物は外国船が90%を取扱っていた。この外国船の独占的地位を打破するために、政府は1896年の航海奨励法、造船奨励法、1909年の遠洋航路補助法などの海運補助政策をとった。さらに船舶の大型化に対応するために、1907年には第2次港湾調査会が港湾を分類し、優先的に国庫補助を与える港湾を決めるなどして港湾整備も進められた。その結果、東アジアにおけるイギリス、ドイツ、スカンジナビアなどの海運支配力の強さにもかかわらず、日本船舶の貨物取扱比率が1913年には50%まで高められた³⁵⁾。

このように政府の後押しによる綿工業育成は一定の効果を持ったが、綿布・綿糸輸出の増加はただちに綿花輸入の増加を誘発せざるをえず、また加工度が低い生地綿布に輸出の主力があることは、国際収支の安定には十分に機能しなかったと考えられる。

(油槽)

綿花につぐ重要輸入品として油槽、肥料がある。1890年代以降急激に増加した肥料需要は国内生産をこえ、輸入を急増させた。肥料として最初に使

用されたのは魚肥であったが、これは性質的に大量商品となりえなかった。日清戦争以後は大豆油粕が魚肥にかわり始め、日露戦争後に肥料の中心をしめた。大豆油粕は1911～1913年の3ヶ年平均で全肥料の48.9%使用されており、大豆油粕の輸入依存度（輸入額／消費額）は1913年で63.8%に上っている³⁶⁾。この販売肥料の中心であった大豆油粕が油粕輸入の90%以上をしめており、満州、関東州から輸入されていた。肥料が輸入品として重要であったことは、日本の工業化の進展にともなう食料需要の増加、その結果としての食料増産の方法が肥料投下による単位面積当たり収量の増大に向かったことを意味していた。

(鉄類)

鉄類輸入に関しては、鉄鉱石、銑鉄、鋼材の輸入がある。

1901年に設立された官営八幡製鉄所が日本鉄鋼業の基礎を確立したことはよく知られている。鉄鋼業は軍事的要請から、1901年の鉄鉱石輸入関税の撤廃というような関税政策にとどまらず、原料を安定的かつ確実に確保できる政策が実行される必要があり、そのために漢冶萍煤鐵有限公司に膨大な国家資本が投下された。1902年に日本興業銀行から300万円の借款が与えられて日本への鉄鉱供給の権益が確保され、1913年までにのべ3,345万円と上海銀で250万両が貸し付けられたのである。

1913年に八幡製鉄で使用された鉄鉱石43.2万トンのうち55.4%が大冶鉄山から、そして39.6%が三菱財閥傘下の朝鮮からの輸入であった。また、八幡製鉄で使用されたコークス用の石炭は、90%以上が中国・関東州からの輸入であった。当時日本は石炭の純輸出国であったが、製鉄業にとって質的に重要なコークス炭（強粘結炭）を中国に頼っていたのである。つまり鉄鋼業における原料確保は、第1に揚子江流域の鉄鋼石、原料銑鉄を対象にした漢冶萍公司への借款供与、第2に日韓併合による朝鮮の鉄山所有、第3に満鉄および大倉組による満州における炭鉱開発という中国、朝鮮への進出によって成立していたのである。

また銑鉄の海外依存度は八幡製鉄設立以降も40～55%程度あり、輸移入

量は1913年で26.5万トンであった。そのうち75%がイギリスからの輸入に頼っており、そのほかの主な輸入先はドイツ、インドであった。鋼材の海外依存度は1902年以降65～85%をしめており、輸移入量は1913年で52.8万トンに上っている。さらに1912年で粗鋼生産を国際比較してみると日本はアメリカ合衆国の100分の1、ドイツの50分の1にすぎない。これらの事実は、日本の鉄鋼業が発達しつつあったとはいえ中国、朝鮮、インド、イギリスに強く依存しており、鉄鋼生産力水準が国際的にまったく低い水準にあったことを示している³⁷⁾。

(機械器具類)

機械類輸入の国別比率を見るとイギリス、アメリカ合衆国、ドイツの三国でほぼ100%をしめている。イギリスの比率は日露戦争期の1905年を除いてつねに45%以上あり、日本の機械類輸入の中心であった。また1911年以降急激にドイツからの輸入比率が高まっている。機械類輸入の種類別比率の変化では、比率の高いものに紡績機械、原動機、金属木工機械などがあり、比率が低くなっているものに鉄道機関車、蒸気機関などがある。

戦前の日本の機械器具工業の発展は、国家的・軍事的必要にむすびつけられた官営工場、つまり陸海軍の工場による兵器・弾薬生産ならびに造船を中心とし、民間については軍事工業の発展に関連の深い造船、鉄道車両、通信機械、電気機械などの分野で発達した。しかし、原動機類・作業機類は圧倒的に輸入に依存しており、原動機類では国内需要の48%、作業機類（紡績機械・工作機械など）では70%（1909年）がヨーロッパ、アメリカ合衆国からの輸入に頼っていたのである³⁸⁾。

(3) 関税改正

本章が取り扱った時期では二度の大きな関税改正が行われた。1899年の第1次関税改正と1911年の第2次関税改正である。1899年の関税改正は、陸奥宗光外務大臣による条約改正であり、部分的な関税自主権の回復が行われた。外交交渉上の配慮から68品目に協定税率が残されたが、それ以外の

I 部 工業化期の日本貿易

品目については関税自主権が確立された。全品目の関税自主権確立を強く要求することは、重工業品を輸出している欧米諸国の反発を招き外交交渉を決裂させる恐れがあるので、それは次回交渉に持ち越されたのである。しかも協定税率を残した部分は、最惠国条項によって22カ国に行われ、有税輸入品大部分をしめていた。当時の大蔵大臣松方正義もこれについては「将来わが国工業の骨髄とみるべき製鉄事業の如きすらこれを保護助長するの機会を得ざるのみならず、協定品は概ね輸入額の多量なる物品をもって国家の収入を阻碍せらるる等その弊害実にだいなり」と述べ、育成関税としてはもちろんのこと、財政関税としての機能を持つこともできなかったことを明らかに指摘している。

1911年の第2次関税改正は、小村寿太郎外務大臣による条約改正交渉であり、ここで関税自主権が確立した。高番手の綿糸にも関税障壁を設けることができたのである。すなわち課税品目も1899年の約500品目から1,500品目に増加し、税率も最低5%から最高60%、平均税率は27.3%に上昇した。しかし、鉄鋼、紡績機械、工作機械などについては、イギリスとの交渉結果、低い関税率のまま妥協せざるをえなかった。これらについても保護関税が成立するのは、1926年の関税改正の時である。これは、輸出の販路を確保することよりは、むしろ陸奥条約中にあった協定税率の束縛から脱却することに主力をおいたことによる。当時は機械・鋼材など重工業品の輸入は外商にも依存しており（輸出の49%、輸入の36%を外商に依存）、そこからの脱却をはかることも（直輸出の拡大）また貿易政策上の課題であった³⁹⁾。

むすび

日清戦争の賠償金を基礎として日本において金本位制度が成立した。日清「戦後経営」によって日本の経済規模は拡大し、それは貿易収支の不均衡を直ちにもたらした。すなわち綿糸、雑貨類などの輸出が増加したにもかかわらず、輸入増加のテンポは輸出を越えて早かったのであった。継続する国際

収支の赤字はすぐさま在外正貨の枯渇を招き、その補填は外債募集によるしかなかった。金本位制度に移行するメリットの一つとしてさきに述べたように資本輸入が容易になるということが挙げられる。つまり、外債の募集が容易になり、また為替の変動を心配する必要がなくなるために外債導入にたいする不安が軽減される。その結果、外債は金本位制度成立後、とりわけ日露戦争を契機にしばしば導入された。この結果1897年から1913年までに19億円の外債増加がみられ、1913年のGNPの外債依存度は38.8%にも上った⁴⁰⁾。

1880年代半ばより始まる日本の経済成長の特色は近代産業と在来産業が相互補完しつつ発展したこと、輸出を経済成長のエンジンにしていたことである。輸出の動因として、低価格と国際条件（とくに金本位制度成立までの為替低落、19世紀末の世界物価上昇、アジア的需要への適合）をあげることができる。このような条件を利用して近代産業の代表である綿工業はまさに雁行的発展を遂げ、在来産業である製糸、雑貨工業も生産組織を編成替えしつつ発展を遂げる。こうした近代産業と在来産業の並存的発展は、貿易構造面に低開発国型から中進国型への転換という特徴をもたらし、また1930年代に完成する貿易構造の原型を形成することになった。すなわち第1次大戦前に日本は欧米に対してはいぜん低開発国型貿易国であり資本輸入国であったが、他方に「アジアの工場」として働くという二面的性格を持つようになったのである。しかし、第1次大戦直前には積極的な日清・日露「戦後経営」によって国際収支の赤字に悩まされることになった。この危機は第1次世界大戦という「天佑」によって回避され、つづく戦間期という新たな経済局面を迎えることになる。

<注>

- 1) この時期の日本貿易に関する近年の研究としては、山本有造・奥和義 [1990]「貿易」西川俊作・山本有造編 [1990]、羽鳥敬彦 [1997]「資本主義形成期の日本貿易」日本貿易史研究会編 [1997] 所収、村上勝彦 [2000]「貿易の拡大と資本の輸出入」石井寛治・原朗・武田晴人編 [2000] 所収などがある。

I 部 工業化期の日本貿易

第2次世界大戦前から1980年代までは、日本貿易に関して、日本の産業革命と貿易構造、日本経済の発展と貿易などをテーマに、数多くの研究業績が出された。前者は「三環節論」として、後者は「雁行形態論」として、大きくは二つの範疇にまとめることができる。それぞれの代表的業績については、山本有造・奥和義 [1990] の127～128ページの注(1)、(2)、および奥和義 [1987] を参照。

- 2) 計数に関しては、League of Nations (Hilgert, F.) [1945] (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 [1979]) による。商品価格は、1881～1885年から1891～1895年の間に、金で表示して、1次産品で17.0%、製造品で9.6%も低下した。一方数量は、同期間に、それぞれ35.2%、15.1%も増加した。続く1896～1900年から1913年の間に、商品価格は1次産品で28.2%、製造品で10.4%、貿易数量はそれぞれ66.1%、108.3%も上昇した。
- 3) 第2次産業革命は、後発資本主義国であったアメリカ合衆国やドイツを中心に、製鉄業や機械工業化学工業などにおいて次々と大きな技術革新が起こったことをさす。それは、18世紀後半のイギリスにおける産業革命よりもはるかに大規模な機械設備を必要とし、さらなる大量生産を行うことも可能にした。このことは、本文中で述べたような生産と貿易の急拡大をもたらすとともに、企業の形態にも大きな変更をもたらすことになった。なぜなら、巨大な機械設備は巨額の投資資金を必要としそれは株式所有の大衆化をもたらし、巨額の投資資金を回収する必要性はまた専門的経営者、工業技術者、熟練労働者の登場を要請した。第2次産業革命以降の大規模な機械設備の導入が、規模の経済と範囲の経済が積極的に機能する可能性を生み出したのである。岩井克人 [2003]、225～230ページによる。
- 4) League of Nations (Hilgert, F.) [1945]、(山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 [1979]、174ページ) による。
- 5) Aldcroft, D.H. [1968], p.327 による。
- 6) Sturme, S.G. [1962], p.22、地田知平監訳 [1965]、28ページ。
- 7) League of Nations (Hilgert, F.) [1945]、(山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 [1979]『工業化の世界史』)、Saul, S.B. [1960]、(久保田英夫訳 [1980]『イギリス海外貿易の研究』)、Kenwood, G. and A.L. Lougheed, [1970]、(岡村邦輔訳 [1977]、藤瀬浩司 [1980] など。本稿では、藤瀬浩司 [1980] を利用したが、これは、名古屋大学 [1976] の「国際的連関 (20世紀最初3分の1世紀における世界貿易の構造)」の一部を補正したものである。

また、この時期の世界貿易網の形成に並行して、アジア地域では、アジア域内貿易が急速に拡大したことが知られている。これは、本文中で述べたアジア

地域の世界経済への統合、いわゆるウェスタンインパクトに対してアジア経済圏が独自の対応と地域内再編を成し遂げたことを意味している。これについては、杉原薫 [1996]、杉原薫 [2003] を参照。

- 8) 本山美彦 [1979]「多角的貿易の型の発展」League of Nations (Hilgert, F.) [1945] (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 [1979]) 所収を参照。
- 9) Imlah, A.H. [1958], pp.72-75.
- 10) 西川俊作・山本有造編 [1990]、91 ページ。
- 11) 西川俊作・山本有造編 [1990]、91 ページ。de Cecco, M. [1974]、(山本有造訳 [2000])、25～26 ページ。
- 12) Warren, G.F., and Pearson, F.A. [1935]、p.261.
- 13) 西川俊作・山本有造編 [1990]、95～96 ページ。
- 14) 国際通貨制度史については、小野一郎 [2000a]「国際金融」小野一郎 [2000a]『近代日本幣制と東アジア銀貨圏』所収、および de Cecco, M. [1974]、(山本有造訳 [2000])、「第3章 金本位制の世界的普及についての略史」、および吉岡昭彦 [1999]、上川孝夫・矢後和彦編 [2007] を参照。
- 15) 西川俊作・山本有造編 [1990]、97 ページ。
- 16) 杉原薫 [1996]、14 ページ。
- 17) 貿易依存度の計算は、大川一司・高松信清・山本有造 [1974]、山澤逸平・山本有造 [1979] により算出。
- 18) 日本における金本位制度の成立、およびその前史については、小野一郎 [2000a]、山本有造 [1994]、を参照。制度変更における最終決定はなお興味深い謎を残しているが、これについては、山本有造 [1994]、138 ページの注 (5) と 144 ページの注 (4) を参照。
- 19) 「日本の所得交易条件は、明治初期から第1次大戦までほぼ直線的に上昇をたどり、第1次大戦後の低落ないし停滞を経験したのち、再び上昇している。」小島清編 [1960]、58 ページ。また、西川俊作・山本有造編 [1990]、122～124 ページ。「交易条件不利化による輸出ドライブ」説とは、かつて篠原三代平が日本経済の発展にはたした貿易の役割を検討した際にたてた命題「植民地貿易によって低米価が長期的に保持されて、高率の資本蓄積を促進し、他方高い生産拡張率も、交易条件の不利化によって、海外にその販路が保障されることになった」を指す。この命題をめぐる小島清との間に論争が起こり、近代経済学、マルクス経済学両方の中で交易条件の不利化と日本経済の発展についての研究が進んだ。詳細は、小島清編 [1960]、参照。貿易と交易条件、貿易と成長の関係は、現代の発展途上国の成長にも関わる古くて新しい問題である。
- 20) 国際収支は、山澤逸平・山本有造 [1979]、神谷克巳 [1957]、石井寛治・原

- 朗・武田晴人編 [2000]、36～53 ページを参照。また堀江保蔵 [1950] では、外資導入をめぐる、日本でも自由貿易主義思想と保護貿易主義思想の対立があり、後者の勝利が金本位制度につながったことを指摘して興味深い。
- 21) 日露戦争によって、日本の海運は飛躍的な発展を達成した。戦時輸送の必要から一般商船を軍務に集中したが、船舶はなお不足したので、外国船の購入と雇入れを盛んに行った。さらに戦後遠洋航路補助法によって補助金を交付し、造船を奨励した。戦争ごとに与えられた政府の保護により、1902 年で 1,941 万円であった運賃収入（保険料を含む）は 1913 年には 4,239 万円と 2.2 倍に増加している。神谷克巳 [1957]、168 ページ、170～171 ページによる。
- 22) 以下の叙述は、西川俊作・山本有造編 [1990]、第 8 章、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1987]、第 2 章、第 5 章第 4 節、第 5 節を参照。
- 23) 石井寛治 [1972]、40～51 ページ、参照。アメリカ合衆国の生糸関税率については、Taussig, F.W. [1923], pp.436-438、(長谷田泰三・安藝昇一訳 [1939]、390～393 ページ)。激しい競争の結果、日本糸は一番商品量の多い中級部分を押さえ、イタリア糸は最上級品の一部にのみ、中国糸は価格の安い下級品に、使用されるようになった。アメリカ合衆国市場における競争実態については、上山和雄 [1983] による。
- 24) 原料的性格が強く、需要が一国に集中している生糸輸出が日本の輸出の中心商品であったことは、オーチャード、アトレーなどがすでに指摘してきたように、日本の生糸輸出の不安定性を示すものであり、1930 年代にそのことが現実化した。Orchard, J.E. [1930] (経済情勢研究会訳 [1934])、Utley, F. [1937] (石坂昭雄・西川博史・沢井実訳 [1998]) による。
- 25) 梅村又次・山本有造 [1989]、および、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1987]、786～787 ページ、1175 ページを参照。
- 26) 高村直助 [1971a] 183 ページ、および、高村直助 [1971b] 82 ページより算出。
- 27) この点について詳細な検討が必要であるが、さしあたり高村直助 [1971a]、232～236 ページ参照。
- 28) 綿工業は一般に近代国民経済を形成する上での基軸的産業であり、とくに後発資本主義国では、輸入から輸入代替へ、輸入代替から輸出へというさまざまな育成政策がとられる。その結果綿工業は多くの国で「雁行形態的發展」ととれるが、このプロセスは日本の場合に基本的な形で確認される。山澤逸平 [1984]、76～83 ページ。山澤逸平は雁行形態的發展を実現させたメカニズムとして内需、輸出の拡大による需要拡大、長期逓減費用が実現したこと、政府の援助、生産・輸出の組織化をあげている。

- 29) このような日本の情報調査活動に関する総合的研究として、角山栄編著 [1986] を参照。マッチについては、山下直登 [1972] を参照。
- 30) 農商務省商務局 [1909]、ち十七。
- 31) 大日本紡績連合会調査部 [1921]、第7表による。
- 32) 日本の場合、短繊維系綿花と長繊維系綿花を混入する技術、混綿技術が発達していたことも綿糸生産の特徴であった。だがこの技術も限界はありインド産綿花は低級品により多く使用された。
- 33) 三井物産の綿花取扱の詳細については、山口和雄編著 [1970] 『日本産業金融史研究 紡績金融編』、高村直助 [1971a] 265～300ページを参照。
- 34) 加藤幸三郎 [1983]、および、日本郵船株式会社 [1935]、113～120ページ。また直輸出問題は、明治期をめぐる大きな貿易問題であり、直輸出比率を高めることが明治政府の政策課題であった。そのために海運政策をはじめとしたいろいろな保護政策が試みられる。海運政策については、三和良一 [2002]、第6章、第7章、小風秀雅 [1982]、井上洋一郎 [1973] 「明治後期の海運政策」安藤良雄編 [1973] 所収を参照。
- 35) 航海奨励法は邦人会社の外国航路運行汽船に補助金を与えるもので、造船奨励法は邦人造船所の製造する700トン以上の鋼製・鉄製船に対して奨励金を与えるものであった。後者は前者に比して数%という少額であった。また、遠洋航路補助法によって、東洋汽船、大阪商船、日本郵船が遠洋定期航路を拡充させた。通信省 [1940]、811ページ。寺島成信 [1923]、11ページ。日本資本主義の成立と海運業の発達の関連については、加地照義 [1950、1951] を参照。また、港湾整備については、内海孝 [1982] を参照。
- 36) 近藤康男 [1974]、378ページ、および佐藤寛次 [1938]、36～37ページ、および54ページ。
- 37) 計数、叙述は、小野一一郎・難波平太郎 [1954、1955]、八幡製鉄所 [1950]、附票222ページ、通商産業省 [1970]、151ページによる。
- 38) 小林良正 [1935]、241ページ。また、鉄道車両工業の発展については、沢井実 [1998] が詳細な検討を行っている。
- 39) 川島信太郎 [1941]、350～355ページ、および小野一一郎 [1955]。直輸出比率については、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1987] 44表、843ページ。原資料は、東洋経済新報社 [1925] による。また海野福寿 [1967] による。
- 40) 国際貸借は、Moulton, H.G. [1931]・H.G. モールトン・洪純一 [1931]、付録甲、国民所得は、大川一司・高松信清・山本有造 [1974] による。

第2章

両大戦間期の日本貿易

—1913年～1937年

はじめに

両大戦間期の前半、1920年代は、経済的には大戦前の世界経済秩序に復帰しつつある時期、政治的には総力戦となった第一次世界大戦の反動としての軍縮・相対的安定期とみなされることが多く、同時期の後半、1930年代は、ブロック経済化、第2次世界大戦に向かう政治的緊張期にあったことと対比的に論じられることが多かった。本章では、第1章のむすびに述べた日本貿易が両大戦間期にどのように発展し変化をとげたかを分析する¹⁾。

両大戦間期の産業・貿易構造分析については、近年のものとして、山本義彦が、商品別構成、類別収支、地域別構成の変化について詳細な検討を行っている²⁾。またアジア間貿易論の立場から杉原薫が³⁾、そして東アジア資本主義の発展という視点から堀和生が膨大な統計データを処理して長期的な発展を分析している⁴⁾。また貿易政策については、1926年の日本の関税改正について、三和良一、池上岳彦、宮島英昭・長谷川信などが分析している⁵⁾。このように、当該期の研究については、日本経済史、アジア経済史などの視点から、すでに多くの研究がある。

本章では、これらの先行研究をふまえ、貿易、貿易政策、国際収支、通貨制度を関連づけて分析する。そのためにまず最初に両大戦間期の世界経済の構造を生産力構造と貿易・資金循環の点から概観し、ついで日本貿易の発展と構造の変化を考察する。そして日本の国際収支と植民地貿易についてふれることとする。

1 両大戦間期の世界経済の構造

(1) 1920年代の世界の生産と貿易

アメリカ合衆国の経済的位置（新しい工業生産力構造）

1918年11月11日、連合国側、同盟国側ともにのべ数千万人の兵力を動員し、それぞれ1,760億ドル、840億ドルの戦費と莫大な資産を失った第1次世界大戦が終わった。まず最初に、第1次大戦後の1920年代の世界経済を概観することから始めよう。

第1次世界大戦後、アメリカ合衆国の経済的地位が飛躍的に高まったことはよく知られている。1920年の世界の主要工業品生産にしめるアメリカ合衆国の比率は、石炭44.9%、銑鉄60.5%、鉄鋼58.6%などとなっている。イギリス・ドイツが、それぞれ17.5%・10.5%、13.0%・10.6%、12.6%・10.4%であるのに比べて隔絶した地位にあることがわかる。第1次世界大戦前の1913年においても、アメリカ合衆国は各品目において世界第1位の生産国であったが、その比重はさらに高まっている。さらに原油も世界生産の57.6%を占めている⁶⁾。

世界貿易における構成比をみると、輸出および輸入について、1913年ではアメリカ合衆国が12.4%・8.4%、イギリスが15.3%・17.4%、ドイツが11.4%・12.1%であったが、1926年では、それぞれ15.9%・13.6%、12.4%・18.5%、8.1%・7.3%になっており、輸入面ではイギリスが第1位のシェアをしめているが、アメリカ合衆国の貿易上の位置が拡大していたことがわかる⁷⁾。

さて、このアメリカ合衆国の世界生産、貿易上の位置を支えた工業生産力は、自動車産業を中心とする耐久消費財量産型重化学工業であった。さらにこの時期に特徴的なことは、製品そのものではなく生産工程における革新であった⁸⁾。アメリカ合衆国の自動車産業は、量産化、大衆需要の拡大、小規模輸送手段への強い需要などに支えられ、1920年代に他の諸国とは隔絶した地位を築き上げた。例えば、1925年の乗用車生産台数ではアメリカ合衆

国はイギリスの28.2倍、同じく商業車生産台数では15.2倍になっている⁹⁾。

自動車産業にとどまらず、機械、電気機械、化学製品などの産業分野においても、アメリカ合衆国はイギリス、ドイツなどヨーロッパ諸国に対して圧倒的優位にあった。1925年に、機械産業についてアメリカ合衆国はイギリス、ドイツの生産の約5倍の生産額、約1.5倍の輸出額を誇り、電気機械については生産で3～4倍程度、輸出ではほぼ同規模、化学製品については生産で3～4倍程度となっている。1925年の化学製品輸出については、ドイツがアメリカ合衆国の1.4倍と唯一上回っている¹⁰⁾。

武田晴人が各種経済データを整理して指摘したように、「1920年代の世界貿易の競争的特質と、イギリス・アメリカ・ドイツ三国の基軸的地位は、実物面でみればそれら三国の抱える巨大な重化学工業生産力に基づく輸出と、これに裏付けられた輸入によって支えられていた¹¹⁾」と考えられ、三国の中でもアメリカ合衆国の圧倒的な重化学工業生産力が明らかであった。

その他地域（アジア、新定住地など）の経済発展

アジア地域ではつぎのような変化がおこった。1920年代には、綿業を基軸とする第1次世界大戦前のアジア国際分業体制が維持、発展した。すなわち、中国、インドの綿業生産の拡大、発展にともない、日本の綿製品関連輸出も高度化し、同時に日本国内での紡績機械類も開発が進んでいった¹²⁾。

カナダ、オーストラリア、アルゼンチンなどのヨーロッパ人が移住したいわゆる近世植民地（新定住地）と熱帯の植民地地域では、1920年代にいちじるしい農業生産の拡大がみられた。19世紀末の世界農業不況時にヨーロッパ諸国は農産物保護関税と国内農業の多角化によって対応したが、第1次世界大戦による軍需生産と破壊による農産物生産の減少によって、第1次世界大戦後は世界で農産物供給が刺激された。農産物供給の拡大に対する資金供給は、イギリスとアメリカ合衆国による資本輸出であり、さらに品種改良、ドライ・ファームの普及、化学肥料・農薬使用などの技術進歩、運輸・水利などの公共事業、トラクター、コンバインなどの大型農業機械導入で

あった。とくに大型農業機械導入による農業生産のコストダウン効果は、世界的な農産物の在庫累積と小麦価格の下落がはじまった1926年以降も農業生産を拡大させた¹³⁾。

さらに、第1次世界大戦中に組織されたキューバ、蘭領インドにおけるショ糖生産のモノカルチュア経済化、また英領マラヤ、蘭領インドにおけるゴム・プランテーション開発などに代表されるような熱帯植民地の食料・原料基地への本格的改造は、工業国の景気循環に決定的に依存した構造を作り出した。

このような世界経済の生産構造に対して、世界貿易網、資金循環がどのようになっているかを次に検討しよう。

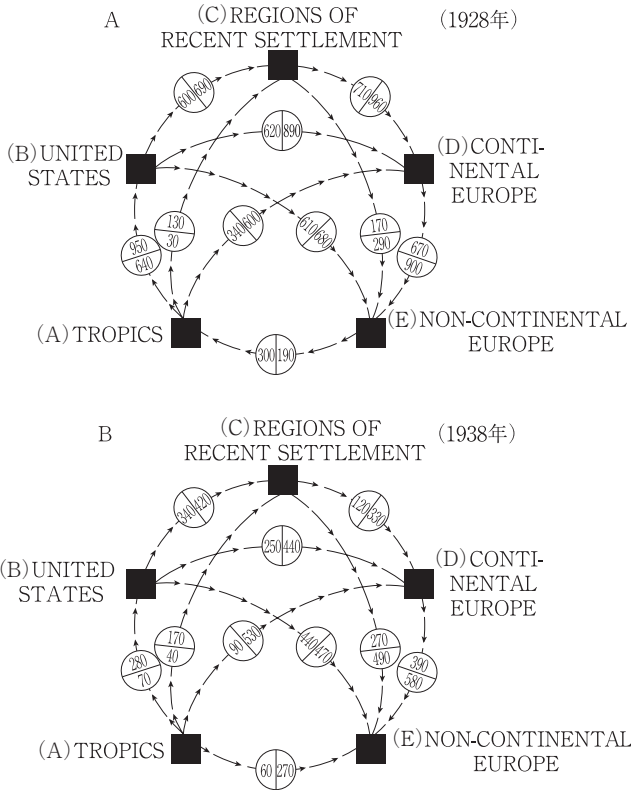
世界貿易網の構造と特徴

アメリカ合衆国が第1次世界大戦によって純債務国から純債権国になったことはよく知られている。1919年末の純債権額は126億ドルであった¹⁵⁾。また1930年末の民間長期対外投資残高ではイギリス181億ドル、アメリカ合衆国157億ドルとイギリスの方が額が大きい¹⁶⁾が、1920年～1929年の純資本輸出の年平均フローでは、アメリカ合衆国8.9億ドル、イギリス4.8億ドル、フランス2.1億ドルになっており圧倒的であった。しかもイギリスやフランスの資本輸出はアメリカ合衆国の資本輸出と異なり、経常収支黒字で資本輸出を行っていたのではなかった¹⁶⁾。

1920年代のアメリカ合衆国の国際収支をみると、基本的に毎年貿易収支の大幅黒字、それにもとづく経常収支黒字、長期資本収支の赤字（資本輸出）となっている。これは結果的に、アメリカ合衆国が資本輸出を継続することによって、諸外国からの対アメリカ合衆国貿易赤字の決済と投資収益の支払いを得ていたことを意味した。これはアメリカ合衆国が資本輸出を継続できない事情が生じれば、ただちに世界の資金循環が滞る可能性を示唆する¹⁷⁾。

さらにヒルガートによる1928年の世界貿易ネットワークの図2-1-Aをみよう¹⁸⁾。

図2-1-A、B 1928年と1938年の世界貿易網



(注) ①図の見方

矢印の方向に向かって貿易収支黒字であることを示している。数字のうち大きい方は入超側からみた金額であり、数字のうち小さい方は出超側からみた金額である。金額の単位は100万ドルである。輸入額はcif価格（運賃・保険料込み）、輸出額はfob価格（運賃・保険料は含んでいない）のために、入超側の数字は大きく出る。

②国・地域について

(A) Tropics: 中央アフリカ、熱帯アジア、(C)に含まれないラテン・アメリカ

(B) United States: アメリカ合衆国

(C) Regions of Recent Settlement: 南アメリカ連邦、カナダ、オセアニア、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ

(D) Continental Europe: 大陸ヨーロッパ

(E) Non-Continental Europe: 非大陸ヨーロッパ（イギリス）

北アフリカ、ソ連、中国、日本などは含まれていない。

(出所) League of Nations (Hilgert, F.) [1942], p.78およびp.90より作成。

この図から以下のようなことが示唆される。まずアメリカ合衆国は、熱帯地域以外に対してすべて黒字である。しかもその額は大きい。次に熱帯地域は、イギリス以外に対してすべて黒字でとくにアメリカに対して大きい。さらにイギリスは、熱帯地域以外に対して赤字である。また大陸ヨーロッパは、イギリス以外に対して赤字である¹⁹⁾。したがって、世界貿易網の構造から、アメリカ合衆国発の恐慌が、熱帯地域にまず打撃を与え、次にイギリスへ、そして大陸ヨーロッパに波及していく可能性を容易に見いだせる。これ以外にこの時期の世界経済の不安定要因としては、農業の過剰生産、農産物価格下落問題とドイツの戦後賠償問題がある。前者は熱帯地域の黒字が安定的なものではなく、後者はドイツに対してイギリス、フランスが巨額の賠償請求を行っていたという問題である²⁰⁾。

またこのような貿易網を資金循環面から支えたのが両大戦間期の国際通貨制度であり、それは第1次世界大戦以前の金本位制度への復帰をめざしたものであった（再建金本位制度）。それについては後段でふれる。このように1920年代は、アメリカ合衆国を基軸国とした相対的な安定期であったが、不安定要因をいくつか抱えていた。それが表面化するのには、1929年の大恐慌によってである。

(2) 1929年の世界大恐慌とそれ以降

1929年にアメリカ合衆国の株価大暴落をきっかけにして世界中に広がった恐慌の原因についてはすでに多くの研究が存在している。近年のもので国際的にもっとも有名なものとして、現在FRB議長のバーナンキによる大恐慌論文集がある。それは、貨幣金融市場と労働市場の分析を、①異時点間で比較すること、②国際比較を行っているという2つの点に特徴がある。結論として、通貨収縮（monetary contraction）が大恐慌の重要な要因であり、それからの回復には通貨供給増が非常に重要であったこと、そして名目賃金の調整が不完全であったことなどが指摘されている。そしてまた後者は経済的要因と同様に政治的要因に注意を払う必要性を示唆している²¹⁾。日本では

佐美光彦の研究が有名である。その大著では、それまでの循環性恐慌の形態が世界大恐慌では一変し、市場機能が大きく変質したことが重要であるとしている。その原因は、価格機構の硬直化（つまり寡占的大企業の商品価格と賃金が下方硬直性をもっている）ことである。この価格機構の硬直化に銀行恐慌が同時並行して進行し、悪循環を生み出したとされる²²⁾。

本章は大恐慌の原因を考察するのが目的ではないから、次にアメリカの恐慌が世界に広がった結果、1930年代の生産と貿易がどのように変化したかを確認しよう。

製造業生産高指数で見ると、1930年代前半は世界大恐慌の影響を受けていちじるしく減少したが、1930年代の後半は一定の拡大を見せている²³⁾。世界全体の指標では、1925～1929年の平均を100とすると、1929年以降低下していき1933年で89.9になっている。1934年にようやく100.8と回復を見せた後は、1937年144.7まで増加する。アメリカ合衆国は落ち込みがいちじるしく1932年は58.4にまで低下しているが、その後回復基調に転じ、1937年に115.8になっている。ヨーロッパの主要国であるイギリス、ドイツも同様の傾向をみせ、それぞれ1932年に64.6、58.4まで落ち込んだが、その後回復に転じ、1937年で140.0、127.0になっている。欧米諸国と対照的に、日本は1931年に1930年より数字は下がるが、すぐに回復し、1937年で199.5になっている。インドも日本と同様にほとんど落ち込みを見せず、1937年に163.5になっている。製造業生産高で見ると、欧米先進国では1930年代前半の停滞と後半の回復、日本、インドは前後半であまり影響を受けず増加傾向を示している。

これに対して世界貿易の状況は異なる。製造品、一次産品いずれの世界貿易額も、旧平価のドルで換算すると、1930年とそれ以降では輸出入ともにほぼ半減しており、その状態が続いている。国別で見ると、アメリカ合衆国は1930年代前半に大きく減少し、後半は輸出でほぼ以前と同規模に輸入で8割程度まで回復している。イギリスはアメリカ合衆国とほぼ同じ傾向になっている。ドイツも同様の傾向をみせているが、輸入で落ち込みがいちじ

るしく最終的に6割程度までしか回復していない。

以上のことから、世界の工業生産力は一部の国を除いて1930年代前半の停滞と後半の回復に区分できるが、世界貿易は生産に比べて全体としては停滞していたことがわかる。したがって、1930年代は世界大恐慌の結果としてブロック経済化が進行し世界貿易は縮小したと一般的に言われるが、アジア地域では貿易は一次的な混乱はあったが拡大を見せ、また1930年代の後半には貿易も再度拡大し始めていたと考えられる。

また図2-1-Bにより、1938年の世界貿易網の型を確認しておこう。

図2-1-Aに比べてすぐに気づくことは、どの国・地域も貿易額の数値が激減していることである。第2に非大陸ヨーロッパ（イギリス）が熱帯地域に対して入超になっている（1928年は出超）。この変化は資本収益の回収経路が短縮したこと、およびイギリスからこの地域への純資本流入が激減したことによる。植民地および低開発地域への資金が引き上げられたのである。世界大恐慌によって、アメリカ合衆国、イギリス、フランスは海外投資の資金を引き上げざるをえなかった。その結果、資本輸入国では相次いでデフォルトがおこることにもなったのである²⁴。

2 日本貿易の発展

(1) 第1次世界大戦期の日本貿易

日本貿易が直面した課題

両大戦間期の世界経済は、先述したように、世界大恐慌をあいだにはさんでその姿を大きく変えた。すなわち、1920年代は第1次世界大戦からの復興をめざす相対的安定期であり、アメリカ合衆国を中心にそれが一定実現されてきたが、1930年代のとくに前半期は世界の生産・貿易の成長が停滞したブロック経済化が始まった時期になった。このような世界経済の変動に対応して日本経済がどのように対応したのかをつきに検討しよう。

まず第1次世界大戦前に日本経済がどのような状況であったかということ

表2-1 両大戦間期の日本貿易

年次	貿易額 (円建て：100万円)		貿易数量指数 (1934～36年=100)		価格指数 (1934～36年=100)		交易条件指数 (1934～36年=100)		所得交易条件指数 (1934～36年=100)		貿易依存度(%)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
大正2年	6325	7294	32.5	42.7	79.3	68.2	116.3	37.8	15.7	17.4		
3	591.1	595.7	32.7	35.8	73.6	66.4	110.9	36.3	15.8	15.8		
4	708.3	532.5	36.9	34.9	78.2	60.9	128.5	47.4	15.6	15.6		
5	1,127.5	756.4	42.4	38.8	108.3	77.8	139.3	59.0	23.9	17.7		
6	1,603.0	1,035.8	47.6	38.0	137.2	108.8	126.1	60.0	26.2	18.1		
7	1,962.1	1,668.1	47.6	45.0	167.9	147.9	113.5	54.0	23.2	20.6		
8	2,098.9	2,173.5	41.4	54.0	206.5	160.6	128.6	53.2	18.5	19.6		
9	1,948.4	2,336.2	35.1	53.0	226.1	175.9	128.6	45.1	16.7	20.4		
10	1,252.8	1,614.2	33.0	55.8	154.7	115.4	134.0	44.2	12.5	16.1		
11	1,637.5	1,890.3	40.2	69.3	165.9	108.8	152.5	61.3	15.5	18.3		
12	1,447.8	1,982.2	33.1	68.3	178.2	115.8	153.9	50.9	13.9	19.7		
13	1,807.0	2,453.4	42.6	75.2	172.8	130.2	132.7	56.6	15.4	21.7		
14	2,305.6	2,572.7	51.6	74.5	182.0	137.8	132.1	68.2	18.7	21.7		
15	2,044.7	2,377.5	52.5	81.1	158.7	117.0	135.6	71.2	18.1	21.9		
昭和2年	1,992.3	2,179.2	56.8	85.7	142.9	101.5	140.8	80.0	18.2	20.8		
3	1,972.0	2,196.3	59.9	81.2	134.1	107.9	124.3	74.4	17.9	20.4		
4	2,148.6	2,216.2	66.8	83.8	131.0	105.5	124.2	82.9	18.7	19.8		
5	1,469.9	1,546.1	59.3	73.0	101.0	84.5	119.5	70.9	15.7	17.1		
6	1,147.0	1,235.7	61.2	82.3	76.4	59.9	127.4	78.0	14.1	16.1		
7	1,410.0	1,431.5	70.4	80.7	81.6	70.8	115.3	81.2	15.9	17.1		
8	1,861.0	1,917.2	74.4	85.7	101.9	89.3	114.2	84.9	19.0	19.9		
9	2,171.9	2,282.6	87.8	92.8	100.8	98.1	102.7	90.2	21.3	22.7		
10	2,499.1	2,472.2	100.6	98.6	101.2	100.0	101.2	101.8	22.7	22.7		
11	2,693.0	2,763.7	111.9	108.2	98.0	101.9	96.2	107.6	23.1	23.5		
12	3,175.4	3,783.2	115.4	109.4	112.1	138.0	81.2	93.8	22.0	25.6		

(出所) 総務庁統計局監修・日本統計協会編 [1988]、6、7、110、111 ページより作成。

表 2-2 市場別構成比

年次		総額 (単位:100万円)		ア ジ ア									北・中央	
				中国		蘭領インド		英領インド						
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
大正 2 年	1913	632.5	729.4	43.6	47.7	29.2	12.6	0.8	5.1	4.7	23.7	30.1	17.0	
3	1914	591.1	595.7	46.9	51.1	31.2	15.0	0.9	3.7	4.4	26.9	34.1	16.4	
4	1915	708.3	532.5	48.2	56.7	23.1	21.3	1.2	3.1	6.0	27.7	29.9	19.5	
5	1916	1,127.5	756.4	44.8	48.7	20.4	18.9	1.5	1.9	6.4	23.7	31.3	27.2	
6	1917	1,603.0	1,035.8	43.9	45.9	24.0	18.0	2.3	1.7	6.3	21.6	30.9	35.0	
7	1918	1,962.1	1,668.1	47.7	48.7	24.2	22.9	3.7	2.9	10.3	16.1	28.6	38.0	
8	1919	2,098.9	2,173.5	45.5	49.4	28.5	22.3	2.7	3.0	5.6	14.7	40.8	35.6	
9	1920	1,948.4	2,336.2	51.2	40.3	26.9	17.8	5.5	2.9	9.9	16.9	30.4	37.6	
10	1921	1,252.8	1,614.2	49.5	41.2	29.1	18.8	4.3	4.4	6.7	13.0	40.9	36.5	
11	1922	1,637.5	1,890.3	41.1	39.0	24.8	16.8	2.9	3.8	5.9	13.4	45.7	32.8	
12	1923	1,447.8	1,982.2	40.6	41.1	23.5	17.8	2.8	3.7	6.9	15.4	43.0	27.1	
13	1924	1,807.0	2,453.4	41.9	40.7	23.3	16.8	3.3	3.8	7.5	15.8	42.3	29.1	
14	1925	2,305.6	2,572.7	43.4	47.2	24.7	15.2	3.7	4.0	7.5	22.3	44.8	27.4	
15	1926	2,044.7	2,377.5	44.2	42.8	25.5	16.7	3.7	4.3	7.6	16.5	43.5	31.8	
昭和 2 年	1927	1,992.3	2,179.2	42.4	40.1	21.4	16.5	4.1	4.8	8.4	12.4	43.5	34.0	
3	1928	1,972.0	2,196.3	42.3	41.1	24.5	17.5	3.7	5.1	7.4	13.0	43.5	31.6	
4	1929	2,148.6	2,216.2	42.6	38.7	21.9	17.0	4.1	3.5	9.2	13.0	44.1	32.7	
5	1930	1,469.4	1,546.1	47.9	40.9	23.7	18.3	4.5	3.9	8.8	11.7	36.0	31.7	
6	1931	1,147.0	1,235.7	44.0	40.0	19.3	19.1	5.5	3.7	9.6	10.8	38.6	30.6	
7	1932	1,410.0	1,431.5	48.1	31.5	19.6	14.4	7.1	2.8	13.7	8.2	32.6	38.4	
8	1933	1,861.0	1,917.2	50.0	34.3	22.1	14.7	8.5	2.9	11.0	10.7	27.7	34.8	
9	1934	2,171.9	2,282.6	53.8	35.6	23.9	13.6	7.3	2.8	11.0	12.7	20.8	36.1	
10	1935	2,499.0	2,472.2	52.2	35.2	23.0	14.2	5.7	3.2	11.0	12.4	23.2	35.2	
11	1936	2,693.0	2,763.7	50.9	38.4	24.4	14.3	4.8	4.1	9.6	13.5	24.1	34.1	
12	1937	3,175.4	3,783.2	51.8	34.2	24.9	11.6	6.3	4.1	9.4	11.9	22.5	36.8	

(出所) 総務庁統計局監修・日本統計協会編 [1988]、69～76 ページより作成。

から始めよう。第 1 次世界大戦前の日本経済は国際収支危機に直面していた。これは日露戦争後に 1909 年を例外として継続した貿易収支赤字の継続による。これをファイナンスするために外債募集が継続して行われたこともまたよく知られている。第 1 次世界大戦直前の 1913 年に外債の対 GNP 比は 41.3% (純債務は 24.4%) に上っている²⁵⁾。この危機状況に対応するため、日本政府はデフレ政策に転換せざるをえなくなる。1912 年と 1914 年の日銀

第2章 両大戦間期の日本貿易 -1913年～1937年-

(単位：100万円、%)

アメリカ		南アメリカ		ヨーロッパ						アフリカ		オセアニア	
アメリカ合衆国				イギリス		ドイツ							
輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
29.2	16.8	0.0	0.4	22.5	30.2	5.2	16.8	2.1	9.4	0.3	1.0	2.4	3.5
33.2	16.2	0.0	0.4	15.2	26.7	5.6	15.5	1.7	7.5	0.4	1.1	2.9	3.6
28.8	19.3	0.0	0.6	16.2	14.7	9.7	10.9	0.0	1.1	0.3	1.2	3.5	4.6
30.2	27.0	0.0	0.9	16.2	14.2	9.1	10.8	—	0.5	0.9	1.1	3.4	4.2
29.9	34.7	0.0	1.4	20.1	7.8	12.6	6.1	—	0.2	1.3	3.8	2.4	2.5
27.0	37.5	0.2	1.3	15.2	4.9	7.3	4.0	—	0.2	2.5	2.4	4.2	2.9
39.5	35.3	0.1	0.8	9.3	7.5	5.3	5.9	0.0	0.0	1.2	2.5	2.2	3.2
29.0	37.4	0.2	1.4	10.0	13.1	5.0	10.1	0.1	0.5	2.0	3.8	4.2	3.8
39.6	35.6	0.0	0.3	6.0	17.4	2.6	11.4	0.2	3.0	0.7	1.1	2.5	3.6
44.7	31.5	0.1	0.4	9.0	21.9	3.3	12.3	0.2	5.9	0.7	0.9	2.9	5.5
41.8	25.8	0.1	0.5	5.5	22.1	2.8	12.0	0.2	6.1	1.7	1.1	2.9	7.0
41.2	27.4	0.1	0.3	9.7	23.7	3.4	12.7	0.5	5.9	2.3	0.9	2.8	7.1
43.6	25.8	0.1	0.3	6.6	17.4	2.6	8.8	0.5	4.8	1.9	1.6	2.6	6.7
42.1	28.6	0.1	0.5	6.3	17.5	2.9	7.2	0.4	6.1	2.1	1.7	3.0	6.5
41.9	30.9	0.1	0.5	7.4	17.7	3.3	7.0	0.5	6.0	2.6	1.7	3.1	6.4
41.9	28.5	0.1	0.6	8.1	18.3	3.0	7.5	0.6	6.1	2.2	1.5	2.7	6.9
42.5	29.5	0.1	0.6	6.7	18.8	2.9	6.9	0.6	7.1	2.8	1.9	2.6	6.5
34.4	28.6	0.1	0.4	8.6	17.9	4.2	6.0	0.8	6.9	3.9	1.6	2.4	6.7
37.1	27.7	0.1	0.6	8.9	15.9	4.6	5.1	0.7	5.9	5.1	1.5	2.3	10.2
31.6	35.6	0.1	0.3	8.9	15.6	4.3	5.5	0.7	5.0	6.1	1.9	3.4	9.9
26.4	32.4	0.2	0.7	9.7	14.5	4.7	4.3	0.7	5.0	7.4	2.5	3.5	11.4
18.4	33.7	0.3	1.0	10.4	12.6	5.0	3.1	0.9	4.8	8.4	3.5	3.7	9.9
21.4	32.7	0.3	1.7	10.4	13.7	4.8	3.3	1.1	4.9	7.3	2.8	3.8	10.0
22.1	30.7	0.3	4.1	11.1	11.4	5.5	2.6	1.3	4.2	7.3	3.9	3.6	7.8
20.1	33.6	0.3	4.3	11.1	13.1	5.3	2.8	1.4	4.7	7.6	5.5	3.4	7.0

兌換券発行高を比較すると、4億4,800万円から3億8,500万円に収縮している。それに対応して、物価も1914年には、1月から3月にかけて下落しはじめ、恐慌の兆候が見え始めていた²⁶⁾。

このような時に第1次世界大戦が勃発した。表2-1の示すとおり、大戦開始当初、貿易は一時減少するが、1915年の半ばより劇的に増加し始める。1915年に輸出額は7億円あまりに増加し、前年比18.2%増となり、過去最

高額を記録する。輸出はその後毎年増加し、大戦の終結した1918年には19億6,210万円にまで増加している。輸出増加に対応した輸入増加もいちじるしく1915年5億3,245万円から1918年16億6,814万円(3.1倍)にまで増加している。

この輸出激増の原因として以下のことがあげられる。まず第1に、東南アジア、南アメリカ、アフリカなどの市場において、ヨーロッパからの商品供給が途絶したことで日本からの輸出が容易になったこと、とくに東アジア地域で工業国として独占的地位を保持することができたことがあげられる。次に連合国からの軍需物資の注文が殺到したこと、さらにアメリカ合衆国などの中立国、非交戦地域でも戦争景気によって購買力が増加したことがあげられる。

また輸入は輸出ほど増加しなかったけれども、それは日本が世界的供給不足と物価騰貴、東アジア地域の孤立によって、企業が国内市場を独占できたからである。これによって産業の多様化がはかられ、重化学工業の展開がはかられた。また表2-1の数量指数と価格指数の変化が示しているように、第1次世界大戦中に物価騰貴がいちじるしかったために輸出入額とも増加したことにも注意が必要である²⁷⁾。

この時期の地域別輸出入比率の変化では、輸出ではヨーロッパ市場の比重低下、アジア市場の着実な増加、輸入ではヨーロッパ市場の急激な低下、北アメリカ(とくにアメリカ合衆国)市場のいちじるしい増大が見られる。アメリカ合衆国市場とアジア市場への集中という日本の第2次世界大戦前の貿易構造を特徴づけた構造がみられる(表2-2参照)。

主要輸出入商品の変化は後段に譲ることとし、ここでは、第1次世界大戦の結果、国際収支危機が回避されただけでなく、国際貸借上も債務国から債権国に変化したことを指摘しておこう。表2-3の示すとおり、第1次世界大戦のもたらした貿易の拡大と海運収入の増大の結果、経常収支は、1915年2.3億円、1916年6.4億円、1917年9.8億円、1918年8.5億円、1919年4億円という巨額の黒字が続いた。それは結果として、日本が国際貸借上、13.8

表2-3 両大戦間期の国際収支 (単位：100万円)

年次	貿易収支	貿易外収支	移転収支	經常収支	長期資本収支	基礎的収支	短期資本収支・誤差脱漏	総合収支	貨幣用金銀		在外正貨残高
									金銀移動	在外正貨増減	
大正2年	-786	-227	56	-957	956	-01	168	167	-148	31.5	246.2
3	-03	-108	16	-95	-138	-233	-188	-421	-85	-33.6	212.6
4	1567	654	85	2306	-794	151.2	86	1598	-69	166.7	379.3
5	3679	2435	237	6351	-4490	1861	110	1971	895	107.6	486.9
6	5913	3571	274	9758	-3935	5823	-176.9	4054	2488	156.6	643.5
7	2750	5369	394	851.3	-581.8	2695	232.4	5019	10.3	491.6	1135.1
8	-569	4038	503	397.2	-151.0	2462	287.0	5332	325.2	208.0	1343.1
9	-414.6	3294	42.6	-42.6	-417.2	-4598	602.7	1429	423.7	-280.8	1062.3
10	-438.3	1759	299	-232.5	-203.2	-435.7	375.1	-606	146.6	-207.2	855.1
11	-331.2	1539	175	-1598	-1937	-3535	1168	-2367	29	-2396	615.5
12	-694.8	1495	244	-520.9	31.2	-489.7	3194	-170.3	0.7	-171.0	444.5
13	-851.4	145.9	585	-647.0	2098	-437.2	326.5	-110.7	8.1	-118.8	325.7
14	-421.6	1549	230	-243.7	202	-223.5	136.3	-87.2	-188	-68.4	257.2
15	-491.2	1488	69	-335.5	-438	-379.3	325.1	-54.2	-27.3	-26.9	230.4
昭和2年	-314.5	178.6	10.3	-125.6	-166.2	-291.8	211.4	-80.4	-36.2	-44.2	186.1
3	-321.1	1747	154	-131.0	-153.6	-284.6	215.3	-69.3	2.5	-71.8	114.3
4	-145.2	207.2	15.9	77.9	-167.6	-89.7	233.0	143.3	2.6	140.7	255.0
5	-117.8	158.9	-1.0	40.1	-295.5	-255.4	-140.3	-395.7	-274.4	-121.3	133.7
6	-195.6	114.8	-0.5	-81.3	-340.6	-421.9	5.2	-416.7	-370.8	-45.9	87.7
7	-116.7	89.6	68.3	41.2	-279.5	-238.3	159.5	-78.8	-102.8	24.0	111.7
8	-97.1	85.0	61.5	49.4	-228.0	-178.6	96.8	-81.8	-7.7	-74.1	37.6
9	-156.7	99.7	70.5	13.5	-285.1	-271.6	284.9	13.3	22.4	-9.1	28.5
10	19.9	146.7	72.6	239.2	-528.4	-289.2	269.5	-19.7	-18.6	-1.1	27.4
11	-36.3	222.4	50.2	236.3	-353.2	-116.9	146.4	29.5	28.4	1.1	28.4
12	-560.8	-5.2	17.5	-548.5	-889.2	-1437.7	570.3	-867.4	-866.9	-0.5	27.9

(出所) 日本銀行百年史編纂委員会 [1986] 『日本銀行百年史』(資料編) 日本銀行、333～335ページ、340～345ページより作成。

億円の純債権を有する債権国になることをもたらした²⁸⁾。

(2) 貿易の全体的特徴

1920年代

第1次世界大戦後、1920年代の日本は、アメリカ合衆国とイギリス、とくにアメリカ合衆国の主導するワシントン体制の線に沿って歩むことになった。これに忠実な外交路線を採ったのが幣原外交と言われるものであり、幣原喜重郎が外相であった1924年～1927年および1929年～1931年にかけての時期の日本の外交を指している。これは、第一次、第二次加藤高明、第一次若槻礼次郎、浜口雄幸、第二次若槻礼次郎の各内閣のときにあたる。この幣原外交は、「国際協調」、「対中国不干涉」、「外交の継続性」を掲げた。つまり、まず英米に協調し、また中国に対しては新たな軍事行動を発動せず、英米の容認する範囲内で中国における既得権益を確保・浸透させようとするものであった。英米はまた、従来からロシアの南下政策を牽制することを日本に期待していたが、とくにロシア革命（1917年）の後、ソ連勢力が極東に進出することを阻止する役割を日本に求め、それとひきかえに日本の中国における権益を認めた。

他方、日本の国内経済は、第1次世界大戦後の反動がおとずれ反動恐慌に苦しみ、また戦争終結後のヨーロッパ経済との競争にさらされ、さらに世界経済構造の変化で指摘したアメリカ合衆国を中心にした新しい工業生産力への対応が求められていた。しかも、1923年9月1日におこった関東大震災からの復興という大きな経済問題が存在した。このような内外情勢の下で1920年代の日本貿易がどのようなものであったのか、その全体像を観察しよう。

1920年代の貿易全体の特徴は以下のようなになる（表2-1を参照）。輸出額は、1920年の19.5億円から1921年には12.5億円に急減し、その後回復して、1925年には23.1億円になっている。それ以降は、20億円前後で推移している。他方、輸入額も、1920年の23.4億円から1921年には16.1億円に急減したあと、輸出と同様に回復して、1925年には25.7億円となりその後22億

円前後で推移している。

金額ベースで見た場合には、第一次世界大戦集結による戦争特需の減少にともなう輸出額の大幅な減少、そして輸出額の減少に対応して輸入額が減少していったことが確認される。それと同時に、輸入超過が継続、拡大し、最大で1923年の6.5億円、平均して毎年数億円の入超であったことがわかる。この記録的な貿易赤字の継続が、何よりも1920年代の貿易問題となる。この入超額は当時のGNPの数%にあたっている。また1923年、24年の入超幅がそれ以外の年に比べて異常に増加しているのは、関東大震災の発生、それにとまなう復興物資の輸入急増という経済外的要素に起因している。

次に、輸出入数量の変化をみると以下のことがわかる。輸出数量指数では、1921年を底として増加している。1923年は、前述したように、関東大震災が起こったために、輸出が大きく減少し、数量指数にもその影響が明確に見てとれる。その後は順調な回復を示し、1929年には1920年のほぼ2倍程度の輸出数量増加となっている。他方、輸入数量指数では、1920年から基本的に増加傾向がみられる。1928年、1929年は、1927年に比べて数量ベースでは若干減少しているが、1920年代を通してみれば、輸入数量指数も輸出数量指数と同じように増加し、1929年には1920年のほぼ2倍になっている。

1920年代の輸出価格指数の変化で、もっとも特徴的なことは、1925年より急激な下落傾向を示していることである。これは輸入価格指数でも同様である。ただし、1925年までの動向で、輸出価格は高止まり傾向を示しているのに対して、輸入価格は1921年から1925年にかけて上昇している。

輸出入価格指数が同じ動き方をしているために、表2-1にある商品交易条件指数（以下および表2-1では交易条件と記す）は、1922年、1923年にやや高くなっている以外はそれほど大きな変化を示していない。しかし、所得交易条件（総貿易利益：商品交易条件指数×輸出数量指数÷100）は、1923年より増加している。商品交易条件があまり大きな変化を示していないにもかかわらず、総貿易利益が増加しているということは、輸出数量指数が増加しているということを意味する。この点は、1930年代といちじるしい対比

をなす。1930年代は、交易条件の急速な不利化と総貿易利益の急速な拡大が進行した。そのことは後にふれる²⁹⁾。

1930年代

日本貿易の1920年代は、記録的な入超の継続時期であり、第1次世界大戦をきっかけとする重化学工業化の進展などの産業構造の変動期であったにもかかわらず、それが貿易構造面に反映されないという産業構造と貿易構造の格差の拡大期にあたっている。さらにカルテルなどの独占が形成され、関税引き上げなどによって独占が貿易に影響を及ぼしつつあった³⁰⁾。このようなことは1930年代の日本貿易の展開を方向づけるものとなる。

貿易収支の赤字縮小、生糸・雑貨などの在来産業に頼った輸出からの転換、重化学工業品の市場確保といった貿易上の課題に答えるために、産業合理化政策、デフレ政策が遂行される。このような諸政策は1930年1月11日の金解禁実施に行き着くことになった³¹⁾。金解禁によって日本経済は国際金融面で世界経済に復帰したことになったが、それは同時に世界経済恐慌の影響を日本経済が直接に受けることも意味した。これ以降、輸出額・輸入額ともに急減し、1931年には両方とも1928年の60%に満たない水準に減少する。1931年9月21日に英国が金本位制度を停止すると、株式、商品取引市場は暴落し、日本の金輸出再禁止を見込んで、財閥・大銀行のドル買いが激化し、日本経済そして日本貿易は大混乱に陥った。同年12月13日に犬養毅内閣が成立し、高橋是清が大蔵大臣に就任するや否や金輸出が再禁止され、円の対外相場は急落し、これ以降、日本貿易は新しい段階を迎えることになる。

輸出の減少傾向は1932年に逆転する。表2-1で示される通り、1932年に輸出入金額はそれぞれ前年比22.9%、15.8%の増加となり、それ以降1937年まで増加する。1932年から1937年までの輸出入の増加率を単純平均すると、それぞれ18.7%、21.0%となり、驚異的な成長を達成していることがわかる。この間には1935年に2,684万円の出超を記録し、1918年以来の17年ぶりの出超年を記録した。貿易収支赤字に苦しんだ戦前期の日本経済にとっ

て1935年は貴重な年である。

数量に目を転じると、表2-1に示されるように、輸出は1930年を底に1937年まで順調な拡大が続いており、他方、輸入は1931年に増加後、1932年にいったん減少するが、その後拡大を続け、1937年まで増加している。さらに価格指数の動きは、輸出入とも1931年まで低下しているが、同年を底にして反転、上昇している。ただし輸出価格指数は緩やかに上昇しているのに対して、輸入価格指数は急速に上昇している。このように輸出と輸入では価格指数の動き方に相違がある。輸出価格の上昇は輸入価格の上昇より遅れ、1937年を除き輸出価格の回復は輸入価格のその7～8割程度に過ぎない。問題は、なぜ輸出価格の上昇が遅れたのか、上昇が抑えられたのかということである。その分析自体はきわめて興味深いものである³²⁾。ここでは貿易の全体像を明らかにすることが目的であるから、その経済的意味を交易条件によって示しておくにとどめる³¹⁾。

表2-1に示されるように、日本の交易条件は1931年以降継続的に下落し、1937年に1928年の約65%になっている。ところが所得交易条件は交易条件の動きと異なる。所得交易条件は1930年を底にして1936年まで上昇し続けている。このように交易条件が継続的に下落しているにも関わらず所得交易条件が上昇したということは、交易条件の下落率を上回って輸出数量が増加したことを意味しており、交易条件の下落による貿易利益の漏出を輸出数量の増加によってカバーしていたことを意味する。しかも交易条件の下落率は1931年から1937年の6年間で35%近くあったから、その短期間での下落の程度の著しさと下落をカバーできた6年間の輸出数量の増加のいちじるしさは驚くべきものであり、それにより輸入力（外貨獲得能力）は増強されたのである³³⁾。

このような貿易の拡大、とくに輸出の拡大は景気の回復に効果を発揮した。輸出の拡大がどの程度日本経済に刺激を与えたかについて、富永憲生によれば、1931～1936年の最終需要の増加と、その誘発した生産増加は、輸出が最大であり、45億8,500億円を占めている。輸出の回復がこの時期の景気回

復のために最大の生産誘発効果を発揮したのである³⁴⁾。

(3) 国際収支、国際通貨制度、為替レート

まず 1920 年代の国際収支の状況を表 2-3 によって確認しておこう。日本経済は、第 1 次世界大戦によってそれまでの債務危機、国際収支上の危機から脱したが、1920 年代は巨額の貿易収支赤字が継続し、それは海運収入などの貿易外収支黒字によってもうめきれず、経常収支は赤字が継続している。しかも第 1 次世界大戦期を下回るものの、植民地を中心にした対外投資も継続していたことが国際収支上の赤字をもたらした。結果的に第 1 次世界大戦期に蓄積された正貨（在外正貨）が流失していくことになった。その結果として、1913 年以来中断していた外債募集が 1923 年に再度はじまった。1923 年は東洋拓殖株式会社の社債および満鉄社債の発行をかわきりに、関東大震災復興のための国債および地方債の発行、電力会社の設備投資資金調達のための社債発行が、アメリカ合衆国およびイギリスでなされている。1923 年～1929 年の合計発行額は 13 億 300 万円にのぼり、「第 2 次外資導入期」とも呼ばれることになった³⁵⁾。

1920 年代末の国際収支危機は深刻であり、それは正貨準備枯渇に示された。1920 年末に 21.8 億円に達していた政府・日本銀行所有の正貨残高が、1928 年には 12 億円を下回るようになり、日本銀行券の発行準備を差し引いた残高では 1.4 億円を下回り、第 1 次世界大戦直前の国際収支危機といわれた 1914 年のその 1.2 億円とほぼ同額までになっていた。経済規模の拡大を考えれば、以前よりも危機は深刻であった³⁶⁾。さらに、日露戦争時に発行した外債（約 2.5 億円、1931 年満期）の借り換えなどもあったために、1930 年 1 月 11 日に金解禁が行われる。これによって、日本は国際金本位制度に復帰することになる。

国際金本位制度は、第 1 次世界大戦の勃発によって崩壊していたが、その終結によって各国の政策担当者は、戦後復興の基礎は金本位制度の再建にあると考えていた³⁷⁾。実際には、アメリカ合衆国だけが迅速に復興措置をとる

ことができ、1919年6月に旧平価で金本位制度に復帰することができた。その後、各国で金本位制度への復帰が模索されるが、1924年にドイツが新平価で、1925年にイギリスが旧平価で金本位制度に復帰する。イギリスの復帰を機にそれに従う国が続出し、35カ国が金本位制度に復帰した。これによって、1925年が金本位制度が再建された年だとみなされている。1926年にはさらに4カ国が、またフランスとベルギーが事実上の金本位制度に新平価で復帰した。1927年にギリシア、イタリア、ポーランドの3カ国が復帰をした³⁸⁾。

しかし、再建金本位制度は、ポンドとドルの2極通貨体制であり、かならずしも安定的なものでなかった。W.A. ブラウン Jr. の言葉を借りれば、「第1次世界大戦はポンドの世界的支配を破壊した。しかし、ドルをポンドに置き換えたわけではなかった。それはドル為替本位制度の見通しさえつくり出さなかった。それは分断された状況をもたらした」ということである³⁹⁾。不安定な再建金本位制度に日本が復帰した時には、世界大恐慌の足音が近づいていた。

第2次世界大戦以前の日本経済に通時的に存在し、1920年代末に危機状況を迎えた輸入力（＝外貨）の確保という問題は金解禁によって解消されるはずであったが、その目論見は世界大恐慌の発生とともに砕けさる。さらに1930年代の世界恐慌によって日本の最大の外貨獲得産業であった生糸輸出が打撃を受け、日本経済は生糸に代替しうる外貨獲得産業を確立する必要があった。

このような経済的に困難な時期に直面して、大蔵大臣に就任した高橋是清は、1931年12月13日に金輸出再禁止を決定し、また国債の日本銀行引き受けを実施する。これ以降、急速に円レートは下落をはじめ、輸出競争力は回復を見せる⁴⁰⁾。

円の対外為替レートは1933年3月まで米ドルを基準として建てられ、それ以外の通貨に対しては米ドルにクロスした為替レートが用いられた。また、1933年3月から1939年（昭和14年）10月までは英ポンドを基準にして、

表 2-4 両大戦間期の外国為替相場

年 次		ニューヨーク向 (100円につきドル)			ロンドン向 (1円につきシリング/ペンス)			
		最高	最低	平均	最高	最低	平均	
大正 2 年	1913	49 5/8	49 1/8	—	2.00 9/16	2.00 3/16	—	
	3	1914	49 1/2	49 —	49 1/4	2.00 3/8	2.00 1/16	2.00 1/4
	4	1915	49 3/4	48 —	48 7/8	2.01 1/4	2.00 1/16	2.00 9/16
	5	1916	50 3/8	49 3/4	50 —	2.01 1/2	2.01 1/8	2.01 1/4
	6	1917	50 7/8	50 3/8	50 1/2	2.01 11/16	2.01 1/2	2.01 9/16
	7	1918	52 1/8	50 7/8	51 3/8	2.02 5/16	2.01 11/16	2.02 —
	8	1919	51 7/8	49 7/8	50 5/8	2.06 1/2	2.01 9/16	2.03 —
	9	1920	50 5/8	47 3/4	49 5/8	2.10 3/8	2.03 1/2	2.07 1/2
	10	1921	48 1/4	47 7/8	48 —	2.08 3/8	2.03 —	2.05 7/8
	11	1922	48 1/2	47 1/2	47 7/8	2.03 5/16	2.00 7/8	2.01 3/4
	12	1923	49 —	48 1/2	48 7/8	2.03 —	2.00 9/16	2.01 9/16
	13	1924	48 1/4	38 1/2	42 —	2.03 1/16	1.07 1/2	1.10 13/16
	14	1925	43 1/2	38 1/2	40 3/4	1.09 1/2	1.07 1/4	1.08 1/4
	15	1926	48 3/4	43 1/2	46 7/8	2.00 1/8	1.09 1/2	1.11 1/8
	昭和 2 年	1927	49 —	45 5/8	47 3/8	2.00 5/8	1.10 7/16	1.11 7/16
3		1928	48 —	44 3/4	46 1/2	1.11 1/4	1.10 1/8	1.10 7/8
4		1929	49 —	43 3/4	46 1/8	2.00 1/16	1.09 5/8	1.10 3/4
5		1930	49 3/8	49 —	49.367	2.00 3/8	2.00 1/8	2.0.342
6		1931	49 3/8	34 1/2	48.871	3.00 1/4	2.00 5/16	2.1.947
7		1932	37 1/4	19 3/4	28.120	2.01 11/16	1.02 5/8	1.7.157
8		1933	31 1/4	20 1/4	25.227	1.02 15/16	1.02 —	1.2.409
9		1934	30 3/8	28 1/2	29.511	1.02 1/8	1.02 —	1.2.069
10		1935	29 1/8	27 3/4	28.570		1.02 —	
11		1936	29 1/2	28 1/2	28.951		1.02 —	
12		1937	29 1/4	28 1/2	28.813		1.02 —	

(出所) 総務庁統計局監修・日本統計協会編 [1988]、104～107 ページより作成。

その後日米開戦までは再度米ドルを基準に相場が決定された。したがって 1933 年 3 月までと 1939 年 10 月以降は対ドル相場が、1933 年 3 月から 1939 年 10 月までは対ポンド相場が問題となる⁴¹⁾。

表 2-4 で示されているように、1931 年 12 月 13 日の金輸出再禁止以降、日本の為替レートは急速に減価し（円安になり）、1933 年に安定するまで下落を続け、1928 年を基準にした減価割合は、対ドル相場で最大 60%（1932

年)、対ポンド相場で最大40% (1933年)にも及んでいる。この急激な円価の下落の結果、外貨建ての輸出価格の急落による輸出数量の拡大にもかかわらず、外貨で換算した輸出金額 (ここでは旧米金ドルで測った輸出金額) の増加率は円で測った輸出金額の増加率よりも減少することになったのである⁴²⁾。

さて1930年代の国際収支をみると、1930年から36年までの貿易収支は入超であるが、その赤字幅は1920年代より縮小しており、入超額は最大で2億円足らずである (1935年は出超となっている)。貿易外収支は年によってばらつきがあるが、1936年まで黒字であり、経常収支の均衡維持に貢献していることがわかる。さらに長期資本収支を見ると資本流出が続いている。また、貨幣用金銀収支 (金融勘定) は1930年と1931年の赤字が大きく、毎年4億円前後の流出が続いていたことが示され、それは正貨準備残高の減少になる。その後、貨幣用金収支が赤字になりながらも赤字額が相対的に減少しているのは、通貨制度面の違い、つまり金解禁時 (1930～1931年) と金輸出再禁止以降 (1932年以降) による国際収支不均衡の決済の仕方の差異を意味している。国際収支の赤字を生じた場合、それを調整するために、金本位制度の下では金銀を移動させるが、管理通貨制度の下では為替レートが下落することになる。1932年以降に通貨制度が管理通貨制度に移行し、為替レート下落があったことは先に見たとおりである。これ以降、内外の情勢から外資導入を図ることは難しく、国際収支の均衡の観点から貿易収支を均衡あるいは出超にする必要があった。しかも、従来の外貨獲得産業であった生糸輸出は打撃を受けている。これらのことから、先に述べた為替レート下落を利用した輸出ドライブ政策が実行され、全輸出品について輸出単価の下落と輸出数量の増加が図られたと考えられる。もちろん為替レート下落だけが輸出価格下落の原因でなく、それに先立つ金解禁のためのデフレ政策によって経済が「合理化」され (独占と労働の強化)、また産業内での技術革新 (イノベーション) も進んだことが前提になっていた。

3 主要市場、主要商品、貿易構造

(1) 主要市場

(1920年代の主要市場と主要貿易商品の動向)

本節では1930年代を中心に論じることとする。というのは、1930年代は綿工業を中心にした輸出の急拡大によって多発する貿易摩擦、重化学工業品の輸出開始など、日本貿易にとっては戦後に継続する多様な貿易上の変化が確認された時期となったからであり、1920年代については、すでに多くの研究成果が存在しているからである。1920年代の日本貿易の主要市場と主要商品の分析は、すでに山本義彦 [1987a, b]、山本義彦 [2002] によって詳細な検討がなされ、また杉野幹夫 [1985] や西川博史 [1987] によってもその特徴が描かれ、以下のようなことが指摘されている⁴³⁾。

まず1920年代の輸出について。製糸業の比重がますます大きくなり、しかもそれが対米依存度の上昇と結びついている。綿糸についてはインド、中国に大きく依存しているが、これらに対して、絹織物、綿織物、綿メリヤスのような加工度の高い部門においては、多角的な輸出が進んだ。鉄製品、機械類などは東アジアのイギリス領植民地を含め、中国およびその周辺地域への輸出依存度が高い。1920年代においては、製糸業の対米依存の深まりと同時にアジア周辺市場への依存が高まったことが貿易上の特徴である。

一方、1920年代の輸入については、工業原料調達地が拡大したことがまず指摘できる。たとえば、綿業においてはインド中心からアメリカ合衆国の台頭、エジプトの登場という分散化が進んだのである。また重化学工業化の進展により、石炭輸入は中国を中心としつつ仏領インドシナに拡大し、石油は蘭領インド、アメリカ合衆国、亜鉛はカナダとオーストラリア、生ゴムでは海峡植民地と蘭領インドというように対外依存性を強めた。貿易が多様な地域に依存しているわけであるから、外交上の国際協調路線が当然要請される。

輸出品目については、金額のうえでは生糸、絹織物、綿織物の比重が圧倒

的であったが、重化学工業品も一定の数量は増加し、また工業製品の輸出は中国、インドを基軸としながら、他の東アジア諸国、アフリカ、ラテンアメリカなどに多様化した。1930年代にさらに鮮明になる傾向が1920年代に見いだされるのである。輸出品目については、綿糸布輸出との関係でインド、アメリカ合衆国からの綿花輸入が高水準にあったが、重化学工業用原料も相対的に小さいとはいえ増加し、輸入相手国の多角化もまた進んだ。さらに、第1次世界大戦による輸入途絶に対応して、重化学工業品は自給化がはじまり、自給率上昇傾向がみられる。とくに化学肥料生産ではそれがいちじるしい。このような1920年代の貿易を前提に1930年代の貿易は新たな展開をみせる。

(1930年代の主要市場)

日本貿易は、すでに指摘したように、1920年代末、記録的な入超の結果として国際収支危機を迎えるとともに、重化学工業化の進展にもかかわらずそれが貿易構造面に反映されないという産業構造と貿易構造の格差が拡大しており、さらにカルテルなどの独占が形成され関税引き上げなどによって独占が貿易に影響を及ぼしつつあった。

このような諸問題からの脱却をはかるために、日本貿易は1930年代、金輸出再禁止から日中戦争の激化までの時期を迎える。諸問題がいかにか解決されようとしたか考察するために、1930年代における日本貿易の主要市場、主要商品の動向を確認しておこう。この時期は、綿工業を中心にした輸出の急拡大によって多発する貿易摩擦、重化学工業品の輸出開始など、日本貿易にとっては戦後に継続する多様な変化が確認された時期でもある。

日本の輸出入額を表2-2によって市場別にみると、輸出ではアジアが約50%を占めて第1位にあり、つぎにアメリカ合衆国、ヨーロッパ、アフリカなどの順になっている。輸入でもアジア市場の占める位置が第1位であり40%前後、ついでアメリカ合衆国30～40%、ヨーロッパ、オセアニアなどとなっている。すなわち、アジア、アメリカ合衆国、ヨーロッパが輸出入の

80%以上を占めており、わが国にとっての主要市場である。とくにアジア、アメリカ合衆国市場の比率は高い。

貿易の急拡大がみられた1931年以降の比率の増減をみてみると、輸出において増加傾向にあるのはアジア、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニアであり、低下傾向にあるのはアメリカ合衆国である。輸入ではアジア、アフリカが比率を高め、ヨーロッパは低下傾向を示している。

主要貿易国中、アメリカ合衆国、満州・関東州、英領インドはわが国にとってとりわけ重要な位置を占める⁴⁴⁾。1933～35年平均の貿易額の内この三者を合わせれば、輸出の50.1%、輸入の53.6%を占めている。しかし、アメリカ合衆国と英領インドに対する貿易収支は日本にとって入超であり、とくにアメリカ合衆国とのそれは巨額の入超であり、これに対して満州・関東州との貿易は巨額な出超である⁴⁵⁾。こうした国、州に次いで蘭領インド、中国、イギリス、オーストラリア、エジプト、海峡植民地などが1933年～35年の平均で総輸出入額の1%以上を占める重要市場となっている。次に各国別の貿易状況を把握しておこう。

満州・関東州⁴⁶⁾

満州・関東州との貿易は年々激増し、1933年の輸出金額は3億円余りであったが、1936年にはそれが5億円に近づいている。その間に輸入も増加したが、貿易収支は年々巨額の出超を示し、1936年で2.5億円余りの出超額を示した。

対満輸出の中心商品は繊維製品、生産財、建設材料そして食料品である。繊維製品のうちでも綿織物がもっとも比率が高いが、1932年以降、毛織物、人絹織物なども増加している。綿織物については、満州輸入の約9割が日本と朝鮮からの供給であり、日本の有力な競争相手であった中国からの輸入は1933年7月の満州国の関税改正によって減少する。

また、機械、鉄、鉄製品、木材、セメント、銅などの生産財、建設材料の輸出も激増し、満州・関東州は日本の重工業の一大市場となっている。例え

ば、鉄鋼の大部分は鋼材でその8割、鉄道用車輛および材料と自動車の輸入のうち8割、また機械類の輸入の7割以上は日本から輸入されている。綿布輸出の競争相手は中国であったが、重工業品のそれはイギリス、ドイツ、アメリカ合衆国であり、1936年にそれらの国の占める割合は5～10%を占めるにとどまっている。

小麦粉、精糖などの食料品輸出もまた増加傾向にあり、とくに小麦粉は満州の主要食料品として大量多額に消費され、製粉工業が満州の主要産業の1つとなっている。輸入小麦粉の約半分は日本が占め、オーストラリアがこれに次いでいる。他方、満州からの輸入品は、豆類、油糟、飼料、採油用原料、高粱、石炭、銑鉄といった食料、原材料である。

中国

対中国貿易は排日運動によって減少し、満州事変以降の1932年に最低になった。満州国の建国と満州との貿易増加という事情もあるが、その減少ぶりはいちじるしい。対中国貿易を中国内の地域別にみた場合、1929年以前では中部地域との貿易が最重要であった。満州事変（1931年9月）、上海事変（1932年2月）の影響で対中部貿易は激減し、それが対中貿易の激減の原因となっている。

中国側から日本貿易の地位をみると、1930年代にその重要性は失われ、代わって輸入ではドイツ、輸出ではアメリカ合衆国が飛躍的にその地位を高めている。中国と日本の貿易額は1934年以降回復するが、1936年で輸出入ともに約1億5,000万円の金額であり、これは1929年（輸出3億4,670万円、輸入2億1,000万円）にまったく及ばない。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国との貿易は第1次大戦以降にいちじるしく拡大し、1929年には日本の輸出貿易の約4割を占めていた。しかし1930年以降、生糸を始め主要輸出商品の価格崩落によって貿易は停滞し、1934年にアメリ

I 部 工業化期の日本貿易

カ合衆国の市場シェアは18.4%まで低下した。他方、輸入は金額的にも比率的にも増加し、その結果、貿易収支上の出超構造が1932年に逆転して入超構造に転じた。1935年2億7,400万円、1936年2億5,300万円の入超に転じている。

アメリカ合衆国は日本経済にとって生糸などの主要輸出商品の市場として重要であるばかりでなく、綿花、石油、鉄といった主要原料の供給市場としても重要である。対米主要輸出商品は生糸、植物性脂肪油、制帽用真田、陶磁器、玩具、絹織物、茶などであり、消費財である。他方、主要輸入商品は綿花、鉄鋼、機械類、石油、自動車および部品、非鉄金属、木材、製紙パルプなどの工業にとって不可欠の原料と生産財である。

英領インド

英領インドは綿織物輸出市場として、またアメリカ合衆国と並ぶ綿花の供給国として貿易関係が深い。対英領インド貿易の収支は入超であったけれども、円為替相場下落をきっかけに輸出が急増し、英領インドはアメリカ合衆国、満州・関東州にならぶ三大輸出先の1つになった。1932年、1933年に日本側の出超になったが、英領インド政府も輸入防圧につとめ、また数度の日印会商を経て日本側は再度入超に転じた⁴⁷⁾。

英領インドへの輸出において綿織物が圧倒的であるが、それ以外に陶磁器・玩具・電球などの雑貨、鉄製品、真鍮、鋼材、機械および同部品などの重工業品が増加した。また、輸入品目のうちで綿花は金額の8割を占める最重要輸入品であり、その他の輸入品として銑鉄、屑および古鉄、麻などがある。

(2) 主要貿易品

商品類別構成の変化(表2-5)

1920年代の商品類別構成でみた輸出入構成比はあまり大きな変化はみせていない。輸出では、食料品と原料品が数%、原料用製品が40～50%、全

表 2-5 両大戦間期の商品類別輸出入構成比
(単位：100万円、%)

年次	総額 (単位：100万円)		食料品		原料品		原料用製品		全製品		雑品	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
大正2年	632.5	729.4	9.8	16.6	8.1	34.8	51.9	17.4	29.2	17.0	0.9	0.5
3	591.1	595.7	10.8	13.3	7.6	55.2	51.8	16.1	28.4	14.6	1.4	0.8
4	708.3	532.5	11.3	7.1	6.4	63.8	45.6	18.4	34.3	9.6	2.3	0.9
5	1,127.5	756.4	9.3	4.1	5.2	57.1	48.0	26.7	33.8	11.2	3.7	0.9
6	1,603.0	1,035.8	10.7	3.6	5.1	54.5	45.3	31.2	36.7	10.0	2.2	0.8
7	1,962.1	1,668.1	10.7	10.6	5.2	51.3	38.6	27.5	43.5	10.1	2.0	0.6
8	2,098.9	2,173.5	7.1	16.1	5.2	50.3	43.2	20.7	42.9	12.0	1.5	0.7
9	1,948.4	2,336.2	7.3	9.5	7.2	53.9	34.8	21.8	49.4	14.0	1.3	0.7
10	1,252.8	1,614.2	6.4	12.9	6.3	46.9	44.0	20.1	41.8	19.3	1.5	0.8
11	1,637.5	1,890.3	6.4	15.3	5.2	43.8	51.4	20.7	35.5	19.3	1.5	0.8
12	1,447.8	1,982.2	6.3	12.7	5.6	50.3	48.4	18.1	38.5	18.1	1.2	0.8
13	1,807.0	2,453.4	6.3	14.2	5.8	47.6	47.7	18.4	39.0	19.2	1.2	0.6
14	2,305.6	2,572.7	6.4	15.2	7.1	58.0	47.3	12.7	38.1	13.6	1.2	0.4
15	2,044.7	2,377.5	7.2	14.7	6.8	56.4	43.1	15.0	41.7	13.2	1.1	0.5
昭和2年	1,992.3	2,179.2	7.3	14.9	6.9	55.2	42.8	16.0	41.7	13.3	1.3	0.7
3	1,972.0	2,196.3	7.9	13.6	4.5	53.1	41.8	17.4	41.2	15.1	4.6	8.0
4	2,148.6	2,216.2	7.5	12.2	4.1	55.2	41.1	16.0	43.6	15.6	3.7	9.0
5	1,469.4	1,546.1	8.8	13.5	4.4	53.6	35.7	15.3	47.0	16.5	4.2	1.2
6	1,147.0	1,235.7	8.9	12.8	3.9	55.4	36.9	14.7	46.5	16.0	3.9	1.1
7	1,410.0	1,431.5	7.4	11.2	3.6	58.6	34.5	14.1	49.7	15.3	4.8	0.8
8	1,861.0	1,917.2	8.5	9.0	4.0	61.6	29.0	17.2	55.4	11.5	3.2	0.7
9	2,171.9	2,282.6	7.9	7.6	4.4	61.9	23.0	18.2	62.0	11.5	2.8	0.7
10	2,499.0	2,472.2	7.9	7.8	4.4	61.0	26.9	19.0	58.1	11.6	2.7	0.7
11	2,693.0	2,763.7	7.6	8.4	4.7	62.9	26.6	17.2	58.1	10.7	3.1	0.9
12	3,175.4	3,783.2	7.8	6.7	4.2	52.7	25.7	29.0	59.8	11.1	2.5	0.6

(出所) 日本統計研究所編『1958』『日本経済統計集』日本評論新社、より作成。

I 部 工業化期の日本貿易

製品が40%前後、雑品が1～2%である。大恐慌前後に原料用製品の輸出が減少傾向、そして雑品の輸出が増加傾向をみせているのは、アメリカ合衆国の不況、大恐慌の勃発による生糸輸出の停滞といわゆる雑貨輸出が世界の多様な国に行われるようになったことを示している。輸入では、食料品が10数%、原料品が44～58%、原料用製品と全製品が10数～20%、雑品が1%程度になっている。これは1931年以降の為替相場下落を契機とする貿易の発展がもたらした貿易構成の大きな変化と対照的である。すなわち、1930年代に入ると、輸出では全製品、輸入では原料品の増加テンポが速く、日本の工業化のテンポの速さを示している。また、原料用製品輸出の比率減少もいちじるしい。これは世界大恐慌の広がりによる生糸単価の下落に起因する。全製品輸出の変化の中でも注意すべきことは、繊維工業品の低下と重工業品の進出である。繊維工業品は全製品輸出において1929年に72.3%を占めていたが、1931年に65.8%に低下している。他方、その他の工業品は1929年の27.6%から1934年の35.5%に上昇し、とりわけ重工業品の増加はいちじるしい。

また、原料品の輸入は1928年より増加し、1936年で62.9%を占めている。この中身は大部分は粗製原料品であり、原料品のうち77～80%を占めている。その大半は綿花および羊毛である。

商品別輸出

1920年代末から1936年までの主要輸出品は表2-6-Aの通りである。輸出品のうち繊維品の割合が減少しており、1929年に55.5%を占めていた綿織物および生糸は1936年には33.2%に低下している。とくに生糸輸出の減少はいちじるしい。逆に、1932年以降急速に輸出を拡大した商品は、機械、鉄、瓶缶詰食料品、車輛、ガラス類などである。1929年の0.2～1.2%から1936年の2～3.1%まで増加している。これらに次いで鉄製品、植物油、玩具も輸出額を増大させた。1930年代半ばに輸出の二大支柱であった絹と綿がその割合を大きく減少させ、機械、車輛、鉄、鉄製品といった重工業品、そし

表2-6-A 主要輸出品額

(単位：100万円、%)

	1929年	1931年	1933年	1935年	1936年
小麦粉	26.8	9.5	35.0	33.7	17.6
精糖	30.0	14.9	14.9	17.6	21.0
瓶缶詰食料品	25.7	18.9	47.0	57.1	71.1
石炭	23.2	15.0	14.2	9.7	10.4
木材	21.1	10.0	18.6	23.2	24.7
植物油	6.9	4.1	7.2	33.1	37.3
生糸	781.0	355.4	390.9	387.0	392.8
綿糸	26.8	8.5	15.7	35.9	38.3
人絹糸	0.2	2.2	9.5	22.9	29.2
鉄	5.3	7.4	34.7	65.8	76.4
絹織物	150.0	43.1	63.5	77.4	68.0
人絹織物	—	39.7	77.4	128.3	149.2
綿織物	412.7	198.7	383.2	496.1	483.6
毛織物	4.2	1.4	12.4	32.4	46.0
メリヤス製品	36.5	20.6	42.8	50.3	50.0
帽子	18.1	10.5	13.9	16.3	19.7
履物	15.1	17.7	29.6	23.4	20.3
紙類	26.3	21.0	17.7	23.1	27.5
陶磁器	37.0	19.3	35.6	42.7	43.2
硝子および同製品	13.2	6.5	15.3	23.3	25.6
鉄製品	15.2	10.2	26.9	37.5	40.3
機械および同部品	13.6	13.6	25.9	63.9	82.1
車両および同部品	12.7	8.4	28.3	54.0	58.8
ランプおよび同部品	9.5	7.8	15.9	16.7	18.6
玩具	13.9	9.8	26.4	33.9	36.5
以上合計額	1,725.0	874.2	1,402.5	1,805.3	1,888.2
輸出総額に占める割合 (%)	80.3	76.2	74.2	72.2	70.1
輸出総額	2,148.6	1,147.0	1,891.0	2,499.1	2,693.0

(出所) 芹沢彪衛 [1937] 『統制下の外国貿易』 白揚社、105 ページ、113 ページ。
ただし、東洋経済新報社編 [1991] 『完結昭和国勢総覧』 第2巻、東洋経済
新報社、151～175 ページにより数字を修正した。

て缶瓶詰め食料品、玩具、ガラス類などの雑貨・雑品が割合を増加させてた。
つぎに重要商品の輸出入動向をみよう。

I 部 工業化期の日本貿易

表 2-6-B 主要輸入品額

(単位：100 万円、%)

	1929 年	1931 年	1933 年	1935 年	1936 年
実綿・繰綿	573.0	296.3	604.8	714.3	850.5
羊毛	101.8	86.1	164.2	191.8	200.9
鉄	159.7	48.0	136.6	207.2	192.0
鉱油	92.9	85.8	108.9	152.6	182.8
生ゴム	33.9	13.2	29.7	51.6	73.0
豆類	78.7	37.3	50.3	71.6	82.6
石炭	43.0	28.3	36.7	49.0	50.9
肥料	96.2	48.2	44.2	41.7	44.0
バルブ	13.5	11.8	27.1	55.1	67.1
小麦	70.9	33.0	44.4	43.2	33.7
木材	88.8	43.4	40.6	49.8	55.5
飼料	12.3	11.7	20.8	20.7	8.8
自動車・部分品	24.1	13.0	12.0	29.4	33.5
鋳	25.8	14.6	22.2	44.5	51.2
採油用種子	30.2	14.1	22.1	40.8	42.9
内燃機関	18.1	10.9	16.1	15.6	14.4
硫酸アンモニウム	48.1	15.9	9.4	21.1	33.9
銅	6.1	0.8	9.6	38.0	36.2
金属・木工機械	5.6	3.1	16.2	18.3	18.8
鉛	15.2	8.2	12.0	20.5	27.2
燐鉱石	13.5	7.2	15.4	20.1	22.4
皮類	12.8	7.3	13.5	21.4	24.4
アルミニウム	11.4	3.3	10.2	18.4	13.2
以上合計額	1,575.6	841.5	1,467.0	1,936.7	2,159.9
輸入総額に占める割合 (%)	71.2	68.3	76.7	78.5	78.4
輸入総額	2,213.4	1,231.7	1,912.1	2,465.6	2,753.3

(出所) 表 2-6-A に同じ。

生糸

生糸輸出額は 1930 年代に入って急減するが、これは生糸単価の下落に起因している。生糸の最大の輸出先はアメリカ合衆国であるが、そのアメリカ合衆国の恐慌の影響によって生糸価格は崩落した⁴⁸⁾。その後、1930 年 3 月に糸価安定補償法が発動され、またアメリカ合衆国のゆるやかな消費回復、

フランス、イギリス、オーストラリアなどへの輸出先の多角化などもあり、1932年、1933年より輸出回復の兆しを見せた⁴⁹⁾。

綿織物

綿織物輸出は1930年代にその相対的割合が減少したとはいえ、金輸出再禁止以降、急激に増加している。輸出額は1931年に1億9,870万円に急減したが、1936年には4億8,360万円に増加した。この激増は綿織物価格の高騰によるほかに⁵⁰⁾、低級品から高級品に輸出の中心が移ったことによる。すなわち、生地綿布の割合が低下し、加工綿布および晒綿布が増加したのである。綿織物の主要輸出市場は英領インド、蘭領インド、満州、エジプト、海峡植民地などである。

人絹織物

人絹工業は第1次大戦以降に勃興し、1930年代に重要輸出産業となった。人絹織物は1936年で1億4,920万円の輸出額を誇り、絹・綿と並ぶ3大輸出品の1つとなっている。人絹織物の主要輸出先は英領インド、蘭領インド、オーストラリア、満州、エジプトなどで、とりわけ前三者の割合が高い。

機械、同部品および付属品

機械類の輸出額は1930年代に急増し、1936年に8,210万円となっている。機械類輸出の中心は紡績機械と電気機械であり、汽罐、金属・木工機械その他の各種機械なども増加している。機械類の主な輸出先は中国、満州・関東州である。機械類輸出には地域特性があり、中国、英領インドへは紡績機械が、満州・関東州へは鉄道機関車、電気機械、汽罐、印刷機、金属・木工機械が輸出されている。

車輛類

車輛類も1930年代に急増した輸出品の1つである。1920年代前半には鉄

道車輛その中心商品は自転車とその部品である。これらの主要輸出先は満州・関東州、蘭領インド、中国、海峡植民地、英領インドなどとなっている。

鉄鋼輸出

鉄鋼輸出の大部分は鋼材である。その輸出金額は1931年に740万円であったが、1936年に7,640万円と10倍あまりの増加を示している。この激増の理由は為替下落、そして技術改善による製造原価の低下があげられる。さらに満州の需要が鋼材輸出を増加させたことも忘れてはならない。鋼材の主要輸出先は満州・関東州、中国であるがとくに前二者が重要であった。

瓶缶詰食料品

瓶缶詰食料品の輸出は1931年の沈滞後急増し、1936年には、7,110万円に上った。大部分は缶詰で水産製品が多い。蟹、鮭、鱒の缶詰が中心で、主要輸出先はイギリス、アメリカ合衆国などである⁵¹⁾。

商品別輸入

この時期の主要輸入品は表2-6-Bの通りである。綿花が輸入金額第1位の商品で輸入総額の4分の1から3分の1を占めている。輸入品の60%前後が原料品に属するもので、年輸入額1,000万円を超える主要輸入商品20数種のうち、全製品は自動車および部品、内燃機関、金属および木工機械、食料品は豆類、小麦を数えるだけで、その他はすべて原料品である。

1936年の輸入商品を上位からあげると、綿花（実綿および繰綿）、羊毛、鉄、鉱油、生ゴム、石炭、肥料、パルプ、木材、鉱となっており、1932年から年々増加してきている。さらに特徴的なことは、このような主要商品輸入の集中の割合が上昇していることである。1929年には71.2%であったが、1936年に78.5%となっている。ついで主要輸入品をいくつか取り上げておこう。

綿花

綿花輸入額の増加の原因は綿織物輸出の増加を最大の原因としているが、低為替による原料高も影響している⁵²⁾。綿花の輸入先はその90%がアメリカ合衆国と英領インドで、それ以外に中国、エジプトとなっている。中国のシェアは減少しており、他方エジプトが増加している。

羊毛

羊毛は自給できないために、ほぼ100%を輸入に頼っている。円レート下落によって輸入価格が高騰したにもかかわらず、1930年代に毛織物工業が急速に発展したため羊毛輸入の増加はいちじるしく、1930年代に輸入額は倍増している。このことに対応して毛織物、毛織糸の輸入は減少している。羊毛の90%以上はオーストラリアから輸入してきたが、1936年以降、貿易政策上チリ、アルゼンチンなど輸入先を多様化している。

鉄類

満州事変以降の軍事需要増加、そして満州国建国事業によって国内鉄鋼業は活況になり、銑鉄、鉄鉍輸入が増加することになった。銑鉄の輸入先は満州および英領インドで、とくに満州からの輸入が過半を占め、他方、鉄鉍の主な輸入先は海峡植民地、中国であった。銑鉄、鉄鉍以外に製鋼原料として重要な屑鉄・古鉄はアメリカ合衆国から多く輸入されている。

鉍油

鉍油は国内でほとんど産出しないためにほぼ輸入に頼っている。1930年代に自動車が普及し始めたこと、そして内燃機関の使用増加によって鉍油消費は増加し、輸入は年々増加した。また、日本の石油精製工業が発達し重油の使用が増加したために、鉍油輸入の内訳では精製油よりも原油・重油の輸入が大部分を占めるようになった。

I 部 工業化期の日本貿易

このように 1930 年代に人絹織物、機械類、鉄鋼などの重化学工業品が重要輸出品として登場し始めており、それに対応して輸入面でも重化学工業原料の輸入が増加し、1920 年代にみられた産業構造と貿易構造のギャップを埋めつつあり、この時期に戦後の重化学工業発展の素地が存在していたことがうかがえる。といっても、その輸出先は満州、関東州、英領インドといった半植民地・植民地地域であり、重化学産業は欧米に対してはいぜんとして比較劣位産業にとどまっていた。

また、生糸、綿織物などの繊維産業は比重を下げつつあったとはいえ主要輸出産業であり、さらに瓶缶詰食料品、自転車といった雑貨・雑品類も生産方法におけるイノベーションを経た貴重な外貨獲得産業として登場しつつあった。

4 植民地貿易（台湾と朝鮮）と関税制度

(1) 植民地貿易（台湾と朝鮮）

この時期における日本の植民地・半植民地には台湾、朝鮮、樺太、南洋群島、および満州・関東州が含まれる。このうち満州・関東州は先にあつかったので、また樺太および南洋群島も比較的貿易額が小さいから、ここでは取り上げない。

対台湾

日本と台湾の貿易の規模は表 2-7-A、B に示されているように、輸出で日本と外国との貿易の 7～9%、輸入で 10～15% であり、その収支は台湾側の出超で、出超金額はおよそ 8 千万円～1 億円で 1930 年代を通じてほぼ一貫している。日本から台湾への輸出品は綿織物、絹織物がかつても安定した商品で、1934 年頃から肥料、鉄、木材の輸出が増えている。他方、日本の台湾からの輸入品は砂糖、米が二大商品であり、とりわけ砂糖は台湾が日本へ輸出した価額の約 50% を超えている。

表2-7-A 台湾への輸出

(単位：10万円)

年次	総額	綿・絹織物	鉄類	木材	肥料
1910年	291	34	6	22	13
1915年	406	47	18	13	31
1920年	1,120	60	101	56	78
1925年	1,299	157	70	22	67
1928年	1,323	150	87	48	47
1929年	1,404	169	91	58	52
1930年	1,231	134	79	45	58
1931年	1,148	136	73	42	43
1932年	1,335	134	80	55	77
1933年	1,499	151	105	63	112
1935年	2,181	203	154	102	228
1936年	2,438	193	163	119	285

(出所) 東洋経済新報社編 [1935]『日本貿易清覧』東洋経済新報社、および、大蔵省・日本銀行 [1948]『財政経済統計年報(昭和23年版)』大蔵省、より作成。

表2-7-B 台湾からの輸入

(単位：10万円)

年次	総額	米および粳	砂糖	鉱類
1910年	479	69	248	14
1915年	602	81	343	28
1920年	1,808	171	1,375	10
1925年	2,152	721	1,111	8
1928年	2,145	532	1,214	19
1929年	2,387	493	1,426	38
1930年	2,186	387	1,419	48
1931年	2,014	411	1,205	46
1932年	2,227	631	1,217	50
1933年	2,307	646	1,186	61
1935年	3,142	1,055	1,460	98
1936年	3,589	1,243	1,635	150

(出所) 表2-7-Aに同じ。

対朝鮮

日本対朝鮮貿易の規模は表2-8-A、Bに示されるように、輸出入とも日

I 部 工業化期の日本貿易

表 2-8-A 朝鮮への輸出

(単位：10 万円)

年次	総額	綿織物	機械類	肥料
1910 年	341	74	8	0
1915 年	415	98	13	0
1920 年	1,431	276	44	6
1925 年	2,346	444	47	40
1928 年	2,958	312	132	104
1929 年	3,153	277	137	261
1930 年	2,782	242	138	128
1931 年	2,178	172	79	49
1932 年	2,587	299	83	49
1933 年	3,398	438	118	77
1935 年	5,588	363	314	172
1936 年	6,479	322	409	283

(出所) 表 2-7-A に同じ

表 2-8-B 朝鮮からの輸入

(単位：10 万円)

年次	総額	米および粉	大豆	繰綿	石炭
1911 年	133	28	44	2	4
1915 年	409	213	52	12	6
1920 年	1,694	732	173	60	12
1925 年	3,173	1,727	203	114	20
1928 年	3,338	1,834	233	60	27
1929 年	3,099	1,485	221	66	28
1930 年	2,407	1,095	175	75	23
1931 年	2,490	1,384	138	26	31
1932 年	2,821	1,448	205	35	38
1933 年	3,159	1,527	193	65	45
1935 年	4,859	2,404	174	135	65
1936 年	5,180	2,494	235	115	63

(出所) 表 2-7-A に同じ。

本の対外貿易の 15～20%であり、その収支は基本的に日本側の出超で、とくに 1933 年以降出超額が拡大していく。日本の重要輸出品は綿織物、絹織物などの繊維製品で、ついで機械類が多い。これに対して日本の重要輸入品

は米であり、1928年から1936年まで約50%という比率で輸入されている。

このように台湾・朝鮮と日本との貿易では次の点が共通している。日本からの輸出品は、いずれも綿織物、絹織物などの繊維製品と植民地の農業増産運動に不可欠の肥料であり、他方、日本が輸入する商品は、台湾から砂糖、米、朝鮮から米、大豆といった日本の低賃金維持の役割を果たす食料や、繰綿、鉄鉱、石炭などの工業用原料である。

植民地は、上記で一部示したように、戦前期の日本貿易にとってきわめて重要な位置をしめていたが、その分析には多くの研究業績がすでにあるから、ここではその特徴だけを示すにとどめた⁵³⁾。

(2) 関税制度——植民地関税の統一と1926年関税改正

両大戦間期に関税制度上、大きな変化があった。植民地関税の統一と1926年の関税改正である。前者については以下のような経過をたどった。台湾については、1896年に日本と同じ関税制度を施行したが、対日本貿易は促進されるにいたらず、台湾は清国との貿易が盛んであった。第1章でふれた1899年の関税改正は台湾にも施行され、欧米からの輸入は減少しなかったが、片務的な清国との貿易は激減することになった。樺太については、1909年から日本の関税制度の下に包摂された。このように、両大戦間期までには、台湾・樺太は日本の関税制度の中に統括されていた。

ところが、朝鮮については、1910年の併合後の10年間は旧来の関税制度を踏襲することにしてきた。というのも、1910年時点で日本は、欧米諸国との不平等条約改正の仕上げにとりこんでいたから、朝鮮に利権をもっていた欧米諸国の反発を避けるためであった。期限切れの1920年8月に、内鮮関税障壁を撤廃し、朝鮮を完全に日本の関税制度のもとに統一したのである。第1次世界大戦の結果として委任統治となった南洋群島の関税も、1922年から日本と同じ関税制度に包摂した。このような日本が植民地を自国の関税制度に完全に包摂することで、日本から商品が自由に輸出できることになり、植民地の食料原料基地化と製品市場化がすすんだのである。

I 部 工業化期の日本貿易

他方、対欧米諸国との関係では、第1章でふれたように、日本が1911年に関税自主権をようやく得たといっても、重工業を強力に保護育成する関税制度を創出したわけではなかった。イギリスを中心とした反対運動によって、工業品の税率が25%にとどまらざるをえなかったからである。1926年の関税改正によって、一般に、日本の関税制度は独占擁護のためのカルテル関税に変質したとされている。さらにこの関税改正は、地主擁護のための農業関税の引き上げを含んでもいた。

しかしこの時期は関税引き上げは日本においてのみみられたことではなく、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツなど、あらゆる国において関税の引き上げが画策された。関税高度化の世界的運動に並行して、国際連盟を中心に自由貿易運動もまた行われた。国際連盟は1927年に国際経済会議を開き、関税引下げ、貿易障害の撤廃を提唱したが、それは結局流産した。関税引き下げ運動が国際会議で主導されたのは、ある意味において、後発国、農業国が関税引き上げを先進工業国同様に行わないようにするためであり、それによって自国の競争条件をすこしでも有利に確保しようとしたからである⁵⁴⁾。

むすび

1930年代の貿易構造の特徴を表現したものとして名和三環節論がよく知られている。名和統一による三環節論把握はつぎようになる。

「第1環節 生糸＝綿花および機械の対米貿易。1936年貿易総額の中、輸出において24・5%、輸入において31・9%。

第2環節 綿製品＝重工業原料の対英帝国貿易。輸出において28・3%、輸入において31・9%。

第3環節 機械および雑製品＝食料および原料の対満州・中国米貿易。いわゆる「円ブロック」貿易は輸出において23・5%、輸入において14・0%、この他に台湾、朝鮮との貿易額が加算される。」⁵⁵⁾

この名和三環節論に関する論説は枚挙のいとまがなく、多くの論点が論じられているから、ここで三環節論自体を吟味しない。戦後、この三環節論的思考方法を継承し、貿易統計を再構成し、貿易構造を明確にした労作に行澤健三・前田昇三の業績がある⁵⁶⁾。ここでは行澤健三・前田昇三の労作を利用して1930年代の日本の貿易構造の特徴と問題点を示しておこう。彼らによれば、1930年代半ばの日本の貿易構造は次のように3つのパターンに特徴づけられる。

(1) 軽工業品、とくに生糸を輸出し、綿花・重工業原燃料・機械機器を輸入し、全体としては入超地域である先進国貿易。(2) 軽工業品、とくに綿織物・化繊織物と雑貨を輸出し、綿花・重工業源燃料を輸入し、全体として輸出入均衡地域である後発国貿易。(3) 重化学工業品・繊維品を輸出し、食料・原料を輸入し、全体としては出超地域である植民地・半植民地貿易。

このような1930年代半ばの貿易構造が当時の日本経済の国際的位置を示している。つまり、植民地・半植民地には帝国主義国として対しながら、先進工業国に対しては後発国として依存性が高いという二面性を示しているのである。そして、三環節論の予示した通り、アジアへの侵略を深めることが経済的に対先進国への依存を深めることになり、しかも、それはアジアにおける先進国との対立を引き起こすという矛盾を生じるものであった。

日本は、この矛盾を解決する方法として、先進工業国との国際協調よりアジアにおけるブロック経済化を選択したのである。1938年以降の日本貿易の展開は先に見たようにブロック経済化の強化に他ならず、戦時体制、物資動員計画の一貫に組み込まれたものであり、貿易は国家の統制下におかれた。

1930年代は国際協調かブロック経済化かという歴史上の大きな転換点にあたっており、さまざまな選択の可能性が残されていた。1930年代の不況脱出過程で、為替低落、財政膨張、低金利という国内均衡を優先した政策をとり続けたことは、一面で産業の高度化、重化学工業化の進展を助けたが、他面で国際協調を失わせる一因にもなったのである。経済政策の展開をこのようにせざるを得なかった国内外の経済・政治・軍事条件をさらに分析する

ことが必要である。

<注>

- 1) 両大戦間期の日本経済は多様な内容を含んでいる。これを歴史的に分析し、解釈する際に、国家独占資本主義論、現代資本主義論、20世紀システムなど、さまざまな視点から分析がされている。これら両大戦間期の研究史整理については、三和良一 [2003] の「第2章 日本資本主義（戦前期）の研究史」で明快な整理をされている。三和良一の方法については、三和良一 [2003] の「第1章 現代資本主義への接近」で説明されている。いずれも浩瀚に研究を涉猟、内容を明確に紹介されており、きわめて示唆に富む。
- 2) 両大戦間期の産業・貿易構造分析については、山本義彦 [2002] の「第7章 日本貿易構造分析の検討」において、戦前の古典的業績から近年までの主要業績を紹介・整理され、研究史とその問題点を確認する上で大変参考になるとともに、山本義彦 [1987a, b] と山本義彦 [2002] の「第8章 戦間期貿易構造の展開過程」で詳細な分析がなされている。それ以外に、杉本昭七 [1963]、中西市郎 [1968]、林健久 [1973]、武田晴人 [1983]、櫻谷勝美 [1978]、櫻谷勝美 [1990]、山本義彦 [1987a, b]、伊藤正直 [1989]、杉野幹夫 [1985] や、山本義彦編著 [1992]、西川博史 [1987]、大石嘉一郎編 [1985]、大石嘉一郎編 [1987]、大石嘉一郎編 [1994]、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1989]、日本貿易史研究会編 [1997] の該当する部分があげられる。
注3) 杉原薫 [1996]、また、秋田茂・籠谷直人編 [2002] も参照。後者では、アジア国際関係史、アジア間貿易論と日本の位置づけ、東アジア諸国の工業化について考察が深められている。
- 4) 日本については、堀和生 [2009] の「第5章 日本貿易の構造と展開」を参照。
- 5) 三和良一 [2003]、池上岳彦 [1989]、長谷川信・宮島英昭 [1992] など。
- 6) 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編 [1981]、111ページより算出。
- 7) 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編 [1981]、114ページ。
- 8) 19世紀末から20世紀にかけて、世界の中軸国では、重化学工業において「第2次産業革命」とも呼ばれる事態が進行し、資本家と専門的経営者の分離が始まった。第1次世界大戦後は、生産工程の革新が進み専門的経営者の役割をさらに重要なものとした。自動車産業におけるベルトコンベアシステム、科学的管理法など種々の近代的経営システムが開発されたのである。例えばマネジメントの父とされるフレデリック・W・テイラーによる著書、Taylor, F.W., *The Principles of Scientific Management* は1911年に発刊されている。
- 9) 伯井泰彦 [1985]、14～15ページによる。同論文は、既存研究をふまえ

1920年代の世界経済の生産構造と日本の経済的位置を知る上できわめて興味深い。

- 10) 伯井泰彦 [1985]、20 ページ、「表 1-6 主要 3 カ国の機械・電気機械・化学製品の生産と輸出」による。
- 11) 武田晴人 [1983]、10 ページ。また両大戦間期における日本の重化学工業の発展に関する実証分析として、橋本寿朗 [2004a]、橋本寿朗 [2004b] があり、前者は戦後にも継承される造船工業の戦間期の発展を詳細に検討し、後者は重化学工業と独占の問題を扱った古典的研究となっている。
- 12) 詳細は、杉原薫 [1996]、「第 4 章 両大戦間期のアジア間貿易」を参照。杉原薫 [1996] の問題点を、堀和生は、堀和生 [2009]、4～5 ページで鋭く批判している。
- 13) 伯井泰彦 [1985]、26～27 ページによる。トラクター、コンバインなどの大型農業機械導入の背景には、自動車産業を中心とする耐久消費財量産型重化学工業の発展がある。
- 14) 伯井泰彦 [1985]、28～29 ページによる。
- 15) Lewis, C. [1938], *America's Stake in International Investments*, The Brookings Institution, Ayer Co Pub (reprint 1976, Arno Press) p. 447.
- 16) イギリスは第 1 次大戦前までは経常収支の黒字で長期資本輸出を行っていたが、このパターンは維持できなくなり、1924 年～27 年は長期資本輸出のかなりを短期資本輸入でまかなう（短期借り・長期貸し）状態になっていた。この短期借りを担っていたのがフランスであった。羽鳥敬彦 [1987]66～67 ページ。
- 17) 羽鳥敬彦 [1987] 67～68 ページ。また、「1930 年代に多角的貿易決済網は解体したと言われるが、アジアに注目する限り、インドを軸とする決済が双務主義に陥っていった反面、日本・東南アジアを軸とする決済が、それを支える制度が欠如していたという限界はあったにせよ、1930 年代前半には成立する可能性があったと言えよう。」という評価もある。四方田雅史 [2003]、160 ページによる。
- 18) また大陸ヨーロッパからドイツを独立させた図は、Hilgert, F. [1943]、p.395、にある。
- 19) この図のより詳細な解説は、本山美彦 [1979]、191～192 ページを参照。
- 20) これらについては、古典的研究として、楊井克巳編 [1961] を参照。よく知られているように、ケインズは、『平和の経済的帰結』（邦訳『ケインズ全集』第 2 巻）で、巨額の賠償がドイツを疲弊させ、ひいてはヨーロッパの安定を損なうことも主張していた。
- 21) Bernanke, B. [2000], p.34。それ以外にもすでに著名な海外の研究として、

C.P. キンドルバーガー（石崎昭彦・木村一朗訳 [2009]『大不況下の世界 1929-1939』（改訂増補版））、M. フリードマン & A. シュウォーツ（久保恵美子訳 [2009]『大収縮 1929-1939』（米国金融史第7章））、P. テミン（猪木武徳・山本貴之・鳩澤歩訳 [1994]『大恐慌の教訓』）、B. アイケングリーン（Eichengreen, B. [1992] *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression, 1919-1939.*）などの研究がある。キンドルバーガーはマネタリストもケインジアンも一国経済論の視点からの分析であるとして退け、指導的中心国を欠いた国際経済の動向から 1930 年代の大不況を説明する。また、フリードマンとシュウォーツは通貨収縮が大恐慌の重要な要因であるとして当時の通貨政策をきびしく批判している。さらに、テミンとアイケングリーンの著書では、時代に合わなくなった金本位制度に固執したことが大恐慌の重要な原因の一つであるとしている。

- 22) 佐美光彦 [1994]、および、佐美光彦 [1998] を参照。したがって、方法論はまったく異なっているが、結論としては、バーナンキと佐美光彦は両者とも、価格機構の不完全性と金融政策に重きをおいているように思える。
- 23) 以下の計数は、いずれも League of Nations (Hilgert, F.) [1945]（山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 [1979]）、152～180 ページによる。
- 24) デフォルト問題へのアメリカ合衆国の対応は、羽鳥敬彦 [1987] 81～84 ページを参照。
- 25) 西川俊作・山本有造編 [1990]、126 ページ。この債務残高の多さもさることながら、多額の外債募集がまずイギリス、ついでアメリカ合衆国、そして日露戦争後にはフランスの支持を得て円滑に進んだことは、当時の東アジアにおける露独仏三国同盟の崩壊、英露仏三国同盟に日本が組み入れられたことを意味していた。すなわち H. ファイスの指摘するように、英仏が日本を対独同盟関係に引き入れる代わりに日本の軍事、経済成長にかかる費用をまかなったのである。これについては、Feis, H. [1930] *Europe: The World Banker, 1870-1914* (H. ファイス、柴田匡平訳 [1992]『帝国主義外交と国際金融』筑摩書房) による。その際に日本側が結果的にこれに参加を決断したこともまた重要である。
- 26) 小野一一郎 [2000b]、9 ページ。
- 27) 小野一一郎 [2000b]、12～13 ページ、および、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1989]、71～110 ページによる。
- 28) 山澤逸平・山本有造 [1979]、55 ページによる。ただし原資料は、モールトン推計、Moulton, H.G. [1931]、(H.G. モールトン・洪純一 [1931]) 付録甲による。

- 29) 貿易全体の利益を考える指標として交易条件がある。交易条件はいくつかの種類がある。その詳細については、Viner, J. [1955], pp.555-570、(ジェイコブ・ヴァイナー著、中澤進一訳 [2010] 512～554 ページ)、および、小島清 [1956] を参照。交易条件と日本貿易の関係については、慢性的に交易条件を不利化させて輸出ドライブを行うことを重要視する篠原三代平と、それを1930年代だけの現象とする小島清との間に篠原・小島論争があり、論争は小島清編 [1960] に収録されている。所得交易条件は、輸出金額÷輸入価格指数でも計算することができる。つまり、それは輸出総額によって購入できる輸入量（輸入力）を示すことができる。また、交易条件の下落の原因は、理論的には、供給側の要因として、輸出財生産産業による技術進歩、輸出財生産産業で集約的に使用される生産要素を節約するようなタイプの技術進歩、輸出財生産産業で集約的に使用される生産要素の増加などが考えられ、需要側の要因として、輸入財に対する国内需要の所得弾力性の値が大きいことなどがあげられる。小宮隆太郎・天野明弘 [1972]、91 ページによる。したがって、この時期の日本の交易条件の下落の原因を詳細に分析するためには、主要輸出財生産産業と輸入競争財産業における技術水準、資本の価格、賃金水準、財生産における資本・労働力の投入状態を分析する必要がある。
- 30) 杉野幹夫 [1985]、63～64 ページ。
- 31) 金解禁問題は、日本経済史、国際金融史の両面から分析する上できわめて興味深い問題であり、これまで数多くの文献が存在する。一般的に金解禁の評価が消極的であり、やや一面的であることが多いが、「旧平価解禁こそ巨大銀行の旧債権を強化し、通貨収縮による弱小企業の整理によって集中を促進せしめ非独占資本への圧力を強化する無二の方策」小野一一郎 [1953]、54 ページ、という指摘は重要である。また、最近の研究として、山本義彦 [1989]、三和良一 [2002] がある。また、この時期の経済政策をめぐる政党間の抗争、財界の思惑、投機行動など複雑な実態は、中村隆英 [1994] が興味深い。
- 32) 一般的にいつて、輸入価格の上昇は国内の諸物価の高騰、インフレーションをもたらし、最終的に輸出価格の上昇につながる。輸出価格の上昇が遅れたということ、また上昇率が輸入価格のそれに比べて低かったということは、大きく分けて2つの理由が考えられる。まず第1に、インフレーションを吸収するように生産費にしめる賃金の上昇割合が低く押さえられたこと、第2に、産業・企業内の技術革新（イノベーション）と合理化によって輸入財価格の高騰、原材料の価格高騰が吸収されたことである。1930年代にはこの両面が同時に進行したと考えられる。
- 33) イギリスでも産業革命期に、19世紀初頭を100として19世紀半ばに約50

になっている。50～60年で指数が約半分である。日本の集中豪雨的とも言える輸出増加に対して世界各国がダンピング非難をなげかけ、通商摩擦を生じたのも無理からぬことであった。この集中豪雨的ともいえるような輸出増加をめぐる経済摩擦の一つの表現として、日本のソーシャルダンピング問題があった。これについては、奥和義 [2009] を参照。また杉山伸也 [1986] は、マンチェスター商業会議所の資料を使い、外国から日本の綿業の対外進出がどのように見えていたかを教えてくれる。

- 34) 富永憲生 [1999]、5 ページによる。
- 35) 大蔵省 [1950]、20 ページ、および、津島寿一述 [1968]、46 ページ。また松野周治 [1997]、112～115 ページによる。
- 36) 大蔵省 [1950]、79 ページより算出。
- 37) P. テミン [1991] 邦訳、15～16 ページ。テミンやアイケングリーンによれば、これが「金の足枷」となってその後の大恐慌の回復を遅らせることになると見なした。
- 38) 山本栄治 [1997]、37 ページ。再建金本位制度は、第 1 次世界大戦前の金本位制度と以下の点で異なっていたとされる。まず国内金流通がなくなり金地金本位制度になったこと、次に先進国の中央銀行が国際準備に外国為替の保有を金為替として認めたこと、第 3 に中央銀行間協力が重要な役割を果たすようになったことである。山本栄治 [1997] 37～39 ページ。
- 39) Brown Jr., W.A. [1940]、p.138。再建金本位制度は、いまなお内外で研究が進んでいる分野である。それについては、上川孝夫・矢後和彦編 [2007] の「第 2 章 再建金本位制」中の研究サーベイを参照のこと。また両大戦間期におけるドルとポンドの角逐については、奥田宏司 [1997] を参照。
- 40) 高橋是清のこの経済政策は、世界に前例をみないもので、結果的に、世界に先駆けて日本が世界恐慌から脱出する糸口をつくったとされる。岩田規久男編著 [2004]、鎮目雅人 [2009]。
- 41) このように基準相場が変化したのは、金との確定的関係を失ったドルよりも当時まだ不安定とはいえ為替平衡勘定の操作によって守られていたポンドの方が信頼度が高いと考えられていたからであり、また、日本の貿易構造がドル圏からポンド圏に変化したからである。新井真次 [1970]、95 ページ。
- 42) このような事実から、為替レート急落の原因とその低位安定の理由が問題になる。伊藤正直は、為替急落の経済的ファクターとして次の 5 つを挙げている。円の過大評価の是正、投機、輸入為替の先行、通貨膨張の可能性、外貨準備の不足である。伊藤正直 [1989]、271～272 ページ。また、政府は為替レートの低位安定を図るために、産金時価買上法 (1932 年 3 月)、資本逃避防止法

(1932年7月)、外国為替管理法(1933年5月)などの諸政策を実行する。この立法過程については、伊藤正直 [1989]、273-276 ページ、で解説されており興味深い。また世界貿易に占める日本の位置は、ドルで測った日本貿易の金額の増加程度は円で測ったそれよりも小さかったが、世界貿易は縮小しつつあったから、世界貿易に占める日本貿易の割合は上昇していくことになる。それは1932年まで輸出入ともに2%台後半にとどまっているが、1933年以降輸出入ともに3%を超えている。また世界貿易の数量指数はその価額指数ほど減少せず、最小時(1932年)で78.3(1928年=100にして)である。このことは、大恐慌による商品価格の大幅な下落が世界貿易額を縮小させたことを意味する。世界貿易数量の指数減少の程度は小さいとはいえ、日本貿易の数量指数の回復と比較すると、日本貿易の回復の度合いがいっそう際立つ。奥和義 [1997]、75～76 ページ。

- 43) 以下は、山本義彦 [1987a、b]、山本義彦 [2002]、杉野幹夫 [1985]、西川博史 [1987] による。
- 44) 以下の主要貿易国の分析では、芹沢彪衛 [1937]、および大蔵省・日本銀行 [1948] 726～733 ページ、東洋経済新報社編 [1991]、152～175 ページを参照した。
- 45) 満州・関東州の出超では対アメリカ合衆国の入超を補填できない。というのも、満州・関東州はいわゆる円ブロック圏であり、そこで出超であっても対外決済に使える外貨はえられないからである。したがって、入超を補填するためにも、「ダンピング」輸出による輸出増加が必要であった。実際に世界恐慌以降はあらゆる輸出地域への多様化がはかられた。戦前の「ソーシャル・ダンピング」と称された輸出増加問題については、奥和義 [1987b] を参照。
- 46) 満州・関東州は1932年以前の貿易統計では中国に入れられていたが、それ以降は別に計上されている。
- 47) 各会商の内容については回顧録も含めて、数多くの文献がある。また、日印会商以外にも日蘭会商、日豪会商などいくつかの二国間交渉がこの時期に行われている。これらについては、さしあたり、日本学術振興会編 [1951]、杉山伸也・イアン・ブラウン編著 [1990]、石井修 [1995]、を参照。
- 48) 生糸の単位あたり輸出価格は、1928年の水準から31年には64%に下落していた。大蔵省・日本銀行 [1948]、726～733 ページより計算。
- 49) 単位あたり輸出価格も最低時より10～20%程度回復した。大蔵省・日本銀行 [1948]、726～733 ページより計算。
- 50) 綿織物の単位あたり輸出価格は、1936年に1932年の水準(この年が1930年代で最低水準)に比べて28.5%回復した。大蔵省・日本銀行 [1948]、726

I 部 工業化期の日本貿易

～733 ページより計算。戦前期中国への日本紡績企業進出について多くの研究が存在しているが、最近のものとして、企業国際化史の立場から、桑原哲也 [1990] がある。

- 51) 缶詰、毛織物輸出などが増大した背景には、広い意味での技術革新（イノベーション）があったことも忘れてならない。具体例は、中村隆英 [1987]、62～64 ページ。
- 52) 綿花の単位当たり輸入価格は、1936年に1930年の約1.5倍に上昇している。東洋経済新報社編 [1991] 166 ページより計算。
- 53) 植民地については研究が近年急速に進んでおり、植民地期の朝鮮についても新しい推計が、金洛年 [2002] や金洛年編（文浩一・金承美訳、尾高煌之助・斉藤修訳文監修）[2008] などでなされ、とくに前者は、植民地期朝鮮の経済成長と解放後の経済成長が、「貿易と投資の増加が経済成長を主導しており、さらに投資の中には外資の比重が高く対外依存的な成長類型を示していること、経済成長において技術発展より資本や労働の要素投入の増大が主導する外延的成長の特徴が持続していること」などを指摘している。金洛年 [2002]、216 ページ。もちろん、植民地支配は容認されるべきものではない。しかし、このような客観的な経済評価も必要であろう。植民地研究に関しては多くの研究があるが、もっとも基本的なものとして、山本有造 [1992]、山本有造 [2003]、山本有造 [2011] の山本有造による日本植民地研究三部作をあげておく。
- 54) 小野一一郎 [1955] による。1926年の関税改正に関する近年の研究については、すでに [注5] であげたとおりである。
- 55) 名和統一 [1948]、22 ページによる。名和三環節論の評価については、小野一一郎 [2000b]、135～142 ページ、がもっとも適切な内容紹介になっている。これは、小野一一郎 [1976] 「戦後日本資本主義と外国貿易」 島恭彦他編 [1976] 『新マルクス経済学講座』第5巻、有斐閣、を再収録したものである。
- 56) 行澤健三・前田昇三 [1978]。

II 部

重工業化期の日本貿易

第3章

戦時・戦後復興期の日本貿易

—————1937年～1955年

はじめに

1931年の満州事変以降、日本経済は急速に戦時経済の色合いを強めていった。さまざまな経済統制政策の導入にそれがあらわされており、それは現在の日本の経済システムの源流になったと言われている¹⁾。本章では、日中戦争が本格化した1937年から占領下の経済統制をへて高度経済成長が開始されたと考えられる1955年までの時期の日本貿易の発展と構造変化を検討する。その際に、第2次世界大戦までとそれ以降の2つの時期に区分して日本貿易の特徴を分析する²⁾。

1 戦時の日本経済と対外経済

(1) 輸出入金額の変化、輸出入市場の構成、輸出入商品の構成

貿易の推移を検討する前にまず最初に当時の日本がおかれていた政治・経済状態を確認しておこう。中国北部の戦線の拡大が不可避となり軍事費の大膨張が現実化することになった1937年7月以降、「財政経済3原則」に示唆された政府による経済の直接統制が本格化する。というのは、軍事費の増大→財政赤字拡大→インフレーション→輸入増加→国際収支破綻という構図は容易に予想されるころであったからである。このような構図の下では、輸入物資を中心に国内消費を量的に抑制し輸入の増加を抑制するしかない方法がなく、輸入抑制のためにいくつかの施策がなされる。軍事費を抑えようと

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

することは戦争の拡大を中止することにほかならず、それは不可能であった。軍事費の増大が日本国内の財政赤字の拡大に直結しないような方策が、植民地、半植民地、あるいは占領地で軍事力を背景に行われる。島崎久彌の言葉を借りれば、「当初わが国の植民地・占領地、金融・通貨政策は、大陸における輸出市場確保の補助的手段と目されていたが、やがては利権の獲得あるいは国防経済建設の用具となり、ついには武力の発動に伴って、資源と戦費の現地調達的手段と化するに至った」のである³⁾。

そして、植民地あるいは占領地における傀儡政権の誕生によって、創設された地域的発券銀行は、それぞれの円系通貨を発行したが、「そのような円為替本位制度の導入は、軍事費の現地調達を主眼とするとする預け合契約の締結や、為替換算率のパー政策あるいは円ブロック向の輸出規制などとも相まって、植民地や占領地における激しいインフレの自動製造装置と化するに至った」のであった⁴⁾。激しいインフレにもかかわらず、円系通貨の為替相場の調整がタブー視されたために、為替相場が本来の機能を果たさず、貿易や軍事支出に歪みをもたらした。結果的には、後述するような貿易・為替管理規制の直接的強化をはからざるをえなくなる。これに至る前段としてつぎのようないくつかの制度が整備される。まず1937年9月に「輸出入品等臨時措置法」が制定された。つぎに1937年10月に企画庁と資源局を統合して企画院が設置され、「平戦時に於ける綜合国力の拡充運用」の立案や調整にあたることになった。企画院はいわば政府による経済統制の参謀本部としての役割を担うことになったのである。このように1937年の9～10月を画期として、経済は政府の直接統制の下におかれることになったのである⁵⁾。

それでは最初に貿易全体の推移を確認しよう。表3-1の示す通り、日中戦争開始直後の1937年に輸出入が急に拡張した反動で1938年は輸出入ともに減少したが、1939、1940年に再び貿易金額が増加し、日米開戦と戦況の拡大した1941年以降に金額は急減している。

つぎに輸出入市場の構成を確認しよう。表3-2に示されるように、輸出市場については1938年からアジア（とくに満州・関東州、中国）への依存の

表3-1 1938年～1945年の日本の貿易額

(単位：100万円)

年次	輸出	輸入	貿易収支
1938年	2,689.7	2,663.4	26.3
1939年	3,576.4	2,917.6	658.8
1940年	3,655.9	3,452.7	203.2
1941年	2,650.9	2,898.6	-247.7
1942年	1,792.5	1,751.6	40.9
1943年	1,627.4	1,924.4	-297.0
1944年	1,298.2	1,947.2	-649.0
1945年	388.4	956.6	-568.2

(出所) 東洋経済新報社 [1991] 『完結 昭和国勢総覧』第2巻、東洋経済新報社、150ページより作成。

表3-2 1938年～1945年の輸出入市場構成

(単位：%)

年次	ア ジ ア								南北アメリカ				ヨーロッパ		アフリカ		オセアニア	
			中国		満州		関東州				アメリカ合衆国							
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1938年	61.9	38.4	43.3	21.2	11.7	12.7	19.9	2.3	19.7	41.5	15.8	34.4	9.7	14.1	5.1	2.3	3.6	3.7
1939年	64.9	40.5	48.9	23.4	15.0	13.9	21.1	2.1	22.1	42.7	17.9	34.4	6.7	10.6	4.3	3.2	2.7	3.0
1940年	68.2	43.8	51.1	21.9	15.9	10.4	16.5	1.7	20.7	44.4	15.6	35.9	5.0	5.6	3.5	2.6	2.5	3.5
1941年	81.3	58.0	62.6	29.5	21.0	13.0	17.8	1.6	14.1	33.1	10.5	19.7	1.8	4.2	1.8	1.5	1.0	3.3
1942年	97.6	95.0	84.4	69.8	31.7	28.8	23.6	2.3	0.0	2.3	0.0	0.8	2.4	2.6	0.0	0.0	0.1	0.0
1943年	98.8	92.8	79.8	68.7	29.5	18.8	19.5	2.0	—	0.3	—	0.2	1.0	6.9	0.0	0.0	0.2	0.0
1944年	99.9	99.2	86.4	87.7	28.9	21.9	19.9	1.5	—	0.2	—	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1
1945年	100.0	95.0	95.9	89.4	31.2	24.6	13.1	1.3	—	4.5	—	2.3	—	0.4	—	0.1	—	0.0

(出所) 表3-1に同じ。176～183ページより作成。

高まりが示され、1941年以降は年を追うごとにアジアへの依存度が高まり、輸出のほぼ100%をアジア市場に依存するようになってきている。輸入についてはアジア市場への依存度の上昇が1940年まで輸出市場の依存度の上昇ほど急速ではなく、40%前後にとどまっている。ヨーロッパの戦線拡大に伴って1938年以降ヨーロッパ市場の比率は急速に下落している。またアメリカ合衆国は1940年まで30%を超える比率を保ち、開戦直前まで重要な輸入相手

表 3-3 商品類別構成 (単位：%)

年次	食料品		原料品		原料用製品		全製品		雑品	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1938年	11.2	7.5	3.9	48.6	25.0	26.4	58.4	16.8	1.6	0.7
1939年	12.1	7.9	5.1	48.3	26.6	29.6	54.2	13.6	2.0	0.5
1940年	10.7	12.8	3.9	47.3	25.9	26.1	56.7	13.0	2.9	0.8
1941年	9.9	17.5	3.0	52.8	23.3	16.4	61.3	12.3	2.5	1.0
1942年	8.4	28.5	3.4	53.4	13.0	12.7	69.8	3.7	5.3	1.7

(出所) 大蔵省・日本銀行 [1948] 『財政経済統計年報』(昭和23年版) 大蔵省、749ページより作成。

先であった。1942年以降は90%以上をアジア市場に依存し、なかでも満州、中国への依存度が高い。

さらに輸出入商品の構成は以下のものであった。商品類別で貿易商品の構成をみた場合、表3-3に示されるように、輸出では食料品の割合が1938年～40年に10%を超え、1941、1942年にやや減少している。また、全製品、雑品も比率を高めている。輸入では食料品の輸入増加が1938年から始まり、1940年以降の比率増加が大きい。原料用製品がこれと逆の動きを示している。

(2) 貿易統制政策の進展

日中戦争期以降は政府による経済の直接統制が本格化する。政府の経済統制は各方面におよび貿易もその例外ではありえなかった⁶⁾。政府は1936年12月に為替管理を強化していたが、1937年にはいると「輸入為替管理令」を施行することによって輸入統制をはかろうとした。しかし輸入増加が止まらないために、1937年8月「貿易及び関係産業ノ調整ニ関スル法律」(貿易調整法) および「貿易組合法」を公布した。この後、日中戦争の本格化・長期化により貿易の統制は「輸出入品等に関する臨時措置法」(1937年9月)に進む。この法律により政府は、軍需に対する必要性を基準に生産、販売、消費、輸出入を統制できることになる。この効果は直ちに現れ、先に述べた貿易の縮小、消費財、中間財輸入の減少をもたらした。それは同時に輸出入

原料の不足をもたらし、物価高騰、輸出の減退、外貨不足による輸入の減少という悪循環を引き起こすことになった。この悪循環を断ち切り、輸出の振興をはかるために、1938年に輸出入リンク制が導入される。

輸出入リンク制とは、輸入の許可に際して輸出品用原材料の輸入を優先し、それを使って生産された商品を国内で消費することを禁止し、輸出することを義務づけ外貨を獲得するという目的を持っていた。したがって輸出額が増加すれば当然輸入額も増加する。

このような貿易統制政策は必ずしもスムーズに進んだ訳ではない。貿易も生産物を海軍、陸軍、民需へどのように配分するかを策定・決定する物資動員計画に深く組み入れられていたが、この計画自体が策定中に次々に改訂されていった。輸入力（＝外貨）をどのようにして確保するかが当時の貿易上の最重要課題であったが、これは国際収支の安定の問題であり、それについては次の項でふれる。

1939年7月にアメリカ合衆国から日米通商航海条約の破棄通告を受けた。日本にとってアメリカ合衆国は貿易相手国として輸出で第2位、輸入で第1位であったため、日本経済の再生産はきわめて難しい状況になった。1939年にヨーロッパで戦争がおり、各国が為替管理・輸入制限を強化し、そして航海路が危険になったから、日本の輸出は困難を極めた。これ以降、日本は貿易を自国の軍事的勢力圏内に限らざるをえず、日本の貿易はアジア諸国に限定される。すなわち、日本の貿易は満・韓・支の円ブロックと仏印・タイなどの南方地域の「大東亜共栄圏」に限定され、日本が一方向的に物資調達を行った。

山本有造 [2011] によれば、1938年と比較した1943年の日本の対共栄圏貿易は、輸出が微増に止まったのに対して輸入が激増し大幅入超となった、中国、仏領インドシナ、蘭領インド、英領マレイに対する輸入依存が上昇した。その内容は次のようになる。綿織物に代表される生活必需品を満州国に供給し、同地から綿花、鉱油、鑛および金属の輸入を確保したが、そのほかの地域では十分な食料品、生活必需品を供給できないまま物資の取奪を行っ

表3-4 重要物資の輸出入高 (単位：100万円)

	昭和16年国別輸出入高					昭和19年国別輸出入高				
	合計	アメリカ	中国	満州	その他	合計	関東州	中国	満州	その他
輸入	鉄・金属	531	109	61	86			174	136	マレイ 24
	油類	361	265	2	10			62	10	蘭印 11 海峡植民地 11
	石炭	143	13	114		イギリス 15	126	102	24	
	鉄	158	56			ベルギー 77 インド 8	118*		94	
	機械類	274	38			ドイツ 31 インド 94 蘭印 59	27	4	22	
	実綿・繰綿	392	33	114			237		230	インド 6
輸出	生糸	216	191		10		7		3	仏印 4
	綿織物	284		40		インド 36 関東州 29	49	32		
	絹織物	42		2		関東州 18 インド 16	32	6	6	
	人絹織物	60				関東州 12	36	7		
	紙類	98		43	15	関東州 24	142	16	84	31

(注) 『横浜市史』資料編2 日本貿易統計より作成。

(備考) 昭和19年表中鉄の輸入高(*)は昭和18年の数値をとった。

(出所) 通商産業省 [1971] 『商工政策史 第6巻 貿易(下)』商工政策史刊行会、299ページ。

た。中国からは鉄鉱石、蘭領インド・英領ボルネオから石油、英領マレイから生ゴム、仏領インドシナから米および絹などである⁷⁾。

太平洋戦争中の重要物資の貿易は表3-4に示される通りであった。貿易が全体として縮小し、対米貿易がなくなった後、それに代わる貿易がないことが示される。1941年5月に国家総動員法を発令して貿易統制令を公布し、輸出入品等臨時措置法を一步進め、政府による貿易の命令も付け加えられた。その後、貿易のより効果的な運営を目的にした1942年4月の貿易統制令施行規則の改正、同年貿易統制会の結成、1943年4月の交易営団の設立などがあったが、貿易が縮小していったことは先にみた通りであった。

(3) 国際収支

日本の戦時体制を考える上で、貿易収支・国際収支にあらわれた問題はとくに注意する必要がある。というのは、以下のようなことが指摘できるからである。まず第1に、戦前期の日本経済に通時的に存在した輸入力（＝外貨）の確保という問題があげられる。発展途上国の工業化・資本蓄積過程で輸入の増加は不可避であり、輸入力の確保が必要となる。その結果、輸出の増加または外資導入が政府に要請される。第2に、1930年代の世界恐慌によって日本の最大の外貨獲得産業であった生糸輸出が打撃を受けたことである。日本経済は生糸に代替しうる外貨獲得産業を確立する必要があった。第3に、1930年代後半～戦時期に「円ブロック」が形成され、第三国輸出と「円ブロック」輸出の持つ意味が異なるようになるからである⁸⁾。

まず表3-5により、1930年～1941年における国際収支の状況を確認しよう。国際収支の状況を経常収支の状況によって大別すると、1936年までの均衡維持期と1937年以降の赤字期の2つの時期に区別できる。

1930～36年までの貿易収支は入超であり（1935年のみ出超）、入超額は最大で2億円足らずである。貿易外収支は年によって上下動があるが1936年まで黒字である。貿易外収支のうち運輸、保険、投資収益の純受取額の合計は1.5～3億円程度で、それが経常収支の均衡維持に貢献していることがわかる。さらに長期資本収支を見ると資本流出が続いている。また、貨幣用金収支（金融勘定）は1930年と1931年の赤字が大きく、毎年4億円前後の流出が続いていたことが示され、それは表3-5の外貨準備残高の減少に明瞭に示されている。その後、貨幣用金収支が赤字になりながらも赤字額が相対的に減少している⁹⁾。

これ以降、内外の情勢から外資導入をはかることは難しく、国際収支を均衡させるためには貿易収支の均衡を維持する必要があった。外貨獲得産業であった生糸輸出は打撃を受けているから、第2章に述べた為替レート下落を利用した輸出ドライブ政策が実行され、全輸出品について輸出単価の下落と輸出数量の増加が図られたと考えられる。もちろん為替レート下落だけ

表 3-5 国際収支・外貨準備残高の状況

	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
経常収支	40.1	-81.3	41.2	49.4	13.5	239.2	236.3	-548.5	-549.5	129.1	-25.6	-1,025.8	-1,026.4	-802.1	163.7
貿易収支	-117.8	-195.6	-116.7	-97.1	-156.7	19.9	-36.3	-560.8	144.9	999.1	763.9	316.5	580.9	115.6	-649.0
貿易外収支	158.9	114.8	89.6	85.0	99.7	146.7	222.4	-5.2	-770.5	-939.4	-895.7	-1,488.3	-1,764.2	-1,246.1	36.7
運輸収支	132.5	110.2	103.2	133.5	149.3	183.7	199.8	246.4	213.9	-3.7	48.7	29.4	-20.8	-36.0	-59.5
保険収支	9.6	2.0	23.5	22.6	40.8	30.6	36.7	32.4	48.5	42.0	-3.3	26.6	17.6	15.1	-11.1
投資収支	39.1	42.0	41.7	11.5	42.2	66.7	114.3	97.5	144.6	98.5	70.2	258.2	366.2	347.0	166.2
移転収支	-1.0	-0.5	68.3	61.5	70.5	72.6	50.2	17.5	76.1	69.4	106.2	146.0	156.9	328.4	776.0
長期資本収支	-295.5	-340.6	-279.5	-228.0	-285.1	-528.4	-353.2	-889.2	-309.8	-1,304.3	-1,300.4	-1,444.9	-970.5	-1,188.3	-1,005.2
短期資本収支	-140.3	5.2	159.5	96.8	284.9	269.5	146.4	570.3	178.1	492.5	973.4	2,298.4	1,894.3	1,809.9	606.2
誤差脱漏															
総合収支	-395.7	-416.7	-78.8	-81.8	13.3	-19.7	29.5	-867.4	-681.2	-682.7	-352.6	-172.3	-102.6	-180.5	-181.3
貨幣用金収支	-395.7	-416.7	-78.8	-81.8	13.3	-19.7	29.5	-867.4	-681.2	-682.7	-352.6	-172.3	-102.6	-180.5	-181.3
金銀移動	-274.4	-370.8	-102.8	-7.7	22.4	-18.6	28.4	-866.9	-676.3	-686.7	-351.1	-155.1	不詳	不詳	不詳
在外正貨増減	-121.3	-45.9	24.0	-74.1	-9.1	-1.1	1.1	-0.5	-4.9	4.0	-1.5	-17.2	不詳	不詳	不詳
外貨準備残高	959.7	557.3	554.4	494.9	494.8	531.4	576.8	889.8	582.3	586.1	529.8	549.2	不詳	不詳	不詳

(出所) 山澤逸平・山本有造 [1979] 『貿易と国際収支』 東洋経済新報社、226～227 ページ、および、総務庁統計局監修 [1988] 『日本長期統計総覧』 第3巻、109 ページより作成。

が輸出価格下落の原因でなく、それに先立つ金解禁のためのデフレ政策によって経済が「合理化」され（独占と労働の強化）、また産業内での技術革新（イノベーション）も進んだことが前提となる。

さらに、1937年以降の国際収支を検討すると以下のようなことが示される。貿易収支は1937年に5.6億円の赤字になった後、黒字を続けている。貿易外収支では、運輸項目は1937年、1938年に黒字となっているが、ヨーロッパで戦争が始まった1939年以降に急減している。長期資本収支は支払い超過が続き、1939年以降は収支で10億円以上の流出となっている。国際収支の表面上は貿易収支の黒字で長期資本収支をファイナンスし、不足分を金融勘定によって相殺しているかのように見える。しかし、ブロック経済下の国際収支構造は、中村隆英の整理が示しているように（表3-6を参照）、1933年以降、とくに1937年、1938年、1940年、1941年の第三国に対する赤字は5億円～10億円の規模で巨額に上っている。円ブロックに対する黒字は第三国への赤字を補填できないから、国際収支表上に現れない赤字決済が巨額にあったことになる。この赤字は結局、あらゆる手段でかき集められた金の現送をもって賄われなければならなかった⁹⁾。国際収支は資金循環の面から日本の国際経済における位置を示すものであり、それを見ると、「日本の経済統制は、一見世界経済からますます孤立していった時期にますます対外関係によって規定され」¹⁰⁾ていったことが示される。

戦争によって日本経済は壊滅的なダメージを受けるが、戦時中に積み重ねられたことがいくつかあった。まず、1920年代にはじまり戦時中に急速に進められた重化学工業化が戦後産業の基調になったこと、軍需生産により採用された下請け制の定着、軍需会社の成立と担当金融機関の指定による「金融系列」、政府の経済統制という行政指導や監督方法が戦後の「行政指導」や「窓口指導」につながったこと、戦争遂行のための社会保障制度・食糧管理制度の導入、大株主のシェア低下による「所有と経営の分離」などである¹²⁾。

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

表 3-6 円ブロックの形成と国際収支状況

(単位：100 万円)

年次	貿易			貿易外		総合収支差額	
	輸出	輸入	貿易収支	経常収支	臨時収支		
1932	A	1,457	1,524	△ 67	102	△ 100	△ 65
	B	175	175	0			
	C	1,282	1,349	△ 67			
1933	A	1,932	2,016	△ 84	109	△ 20	5
	B	351	230	121			
	C	1,581	1,786	△ 205			
1934	A	2,257	2,401	△ 144	144	△ 183	△ 183
	B	459	260	199			
	C	1,796	2,141	△ 345			
1935	A	2,599	2,616	△ 17	187	△ 371	△ 210
	B	488	291	197			
	C	2,111	2,325	△ 214			
1936	A	2,797	2,925	△ 128	233	△ 269	△ 164
	B	631	410	221	23	△ 267	
	C	2,166	2,515	△ 349	209	△ 3	
1937	A	3,318	3,953	△ 635	△ 18	△ 565	△ 1,219
	B	795	469	326	△ 119	△ 547	
	C	2,522	3,485	△ 963	99	△ 19	
1938	A	2,895	2,835	60	△ 797	△ 41	△ 778
	B	1,234	637	597	△ 767	△ 175	
	C	1,661	2,198	△ 537	△ 31	134	
1939	A	3,929	3,126	803	△ 977	△ 1,148	△ 1,322
	B	1,838	728	1,110	△ 841	△ 1,028	
	C	2,091	2,398	△ 307	△ 136	△ 121	
1940	A	3,656	3,453	203	△ 789	△ 1,300	△ 1,887
	B	1,867	756	1,111	△ 1,968		
	C	1,789	2,697	△ 908	△ 122		
1941	A	2,651	2,899	△ 248	△ 1,342	△ 1,444	△ 3,035
	B	1,659	855	804	△ 2,659		
	C	922	2,043	△ 1,051	△ 128		

(注) A：総額、B：対円ブロック、C：第三国。円ブロックとは 1932 年～1935 年は日満、1936 年以降は日・満・北支。

(資料) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』第 8・14 表による。ただし原資料により全面的に修正改訂した。

(出所) 山澤逸平・山本有造 [1979]、41 ページ。

2 戦後復興期の世界経済

(1) 戦後世界の変容

第2次世界大戦の終結によって世界経済は大きく変化した。それはほぼ次の3点に集約できる。①社会主義経済圏の拡大と東西冷戦構造の出現、②植民地体制の崩壊と南北問題の登場、③資本主義世界経済におけるアメリカ合衆国の絶対的優位、である¹³⁾。

まず社会主義経済圏は、1917年ロシアにおいて資本主義の次の体制としてすでに成立していたが、両大戦間期における社会主義経済圏の広がりには限定的なもので、経済的に旧ロシアという市場が脱落したこと以外は、資本主義圏にとってインパクトが比較的小さかったといえる。しかし第2次世界大戦後は、東ヨーロッパ諸国にとどまらず、中国、北朝鮮、北ベトナム、キューバなど、社会主義勢力が急速に広まり、世界の政治経済に強い影響を与えるようになった。

次に植民地体制は資本主義世界経済における各列強による後進国支配システムの一つであるが、列強の対立・戦争のうちに、植民地・従属国の側に解放運動の力が醸成された。第2次世界大戦の終結によって、敗戦国ドイツ・イタリア・日本の植民地は独立を勝ち取っただけでなく、戦勝国にあっても戦争によって政治力・経済力を弱体化させたイギリス、フランスの植民地は独立へと向かう。唯一の超大国として存在したアメリカ合衆国にとって、植民地の独立は、その巨大な生産力の消費地を確保できることになるからむしろ望ましいことでもあった。しかし問題は、前述した社会主義圏の拡大によって、独立した植民地のうち社会主義を志向する勢力が生まれたことである。すなわち、非社会主義独立国に対して、あるいは社会主義を志向しないように、アメリカ合衆国は、資本主義経済の下で経済発展を保証する戦略を明らかにする必要性に迫られた¹⁴⁾。

社会主義勢力の台頭、植民地体制の崩壊などは少なくない経済的影響を世界経済にもたらすものであったが、表3-7が示すように、アメリカの経済的

表 3-7 第2次世界大戦後の主要国の世界全体にしめる比率

(単位：%)

	1948年			1953年		
	製造業 付加価値	商品輸出	商品輸入	製造業 付加価値	商品輸出	商品輸入
アメリカ合衆国	53.4	23.8	12.2	51.5	21.2	14.3
イギリス	11.4	12.1	13.9	10.4	9.8	12.0
フランス	4.1	3.8	5.9	3.8	5.1	5.2
旧西ドイツ	3.6	1.1	2.4	7.2	6.0	5.0
日本	0.9	0.5	1.2	2.1	1.7	3.2

(注) 製造業付加価値は社会主義圏を除く比率。

(原資料) 国際連合『世界統計年鑑』、United Nations, *Patterns of Industrial Growth 1938-1958, 1960* より作成。

(出所) 羽鳥敬彦 [1992]、18ページ。

優位性は圧倒的であった。製造業付加価値において世界の半分以上、輸出で世界の1/5という数字はがそれを示している。このアメリカ合衆国の絶対的優位を背景に以下の国際貿易・通貨体制が成立する。

(2) 戦後国際貿易・通貨体制の枠組み——IMFとGATT

1944年7月アメリカのニュー・ハンプシャー州ブレトン・ウッズにおいて連合国44カ国が参加した連合国通貨金融会議が開催された。ここで調印されたのが、国際通貨基金(IMF:International Monetary Fund)協定と国際復興開発銀行(IBRD:International Bank for Reconstruction and Development、後の世界銀行)協定である。ケインズ案をアメリカのホワイト案が圧倒するかたちで実現されたものが、IMFにほかならなかった¹⁵⁾。

当初のIMFの主要機能は3つあった。①アメリカ・ドルを中心とした固定相場制、②為替の自由化、③上記システムを育成・維持し一時的な国際収支難をしのぐための金融機能、である。IMFは、自由貿易体制の基礎条件の1つである為替の自由化を目指したものであった。そしてIMFは制度的に金融機能を持ち、国際収支不均衡への対応の点などで新しさを持っていた¹⁶⁾。

戦後の経済体制を形成したもう1つの大きな柱がGATTについて説明しておこう。1945年11月アメリカは「世界貿易及び雇用の拡大に関する提案」を行った。これに基づいて準備会議の後、1947年キューバのハヴァナにおいて「国際連合貿易雇用会議」（ハヴァナ会議）が開催され、1948年に同所で調印されたのが国際貿易機関（ITO：International Trade Organization）憲章（ハヴァナ憲章）である。ITO憲章は、完全雇用や発展途上国開発のための国際協力などを含んだ包括的なもので、単なる自由貿易のための協定をはるかに超える野心的なものであった。

他方、1947年ジュネーブにおいて23カ国の参加する関税引下げ交渉が進められ、その結果が、GATT（General Agreement on Tariffs and Trade [関税及び貿易に関する一般協定]）としてまとめられていた。このGATTはITOと密接に関係していた。GATTはハヴァナ会議の準備委員会において採択された。GATTの内容はITO憲章ジュネーブ草案の第4章「通商政策」を中心としたものであった。また、条文全35カ条からなる当初のGATTのうちの21カ条を占める第2部は、ITO憲章の発効とともに効力を失うこととなっていた。

つまり、GATTはITO憲章の発効を前提として成立し、ITO設立までのいわば「つなぎ」の協定であった。しかし、ITO憲章はアメリカ議会の反対もあって発効することはなく、「つなぎ」とみられていたGATTが結果的に戦後の貿易体制の枠組みとなった。

それ以外にもGATTはいくつかの問題点を抱えていた。まず、同協定は「暫定適用に関する議定書」によって成立したため、協定第2部に関してはGATT加盟時点の各国の国内法が優先されるものだった。さらに、協定には事務局や法人格に関する規定がないため、国際機関としての法的地位を欠いていた。

GATTの基本精神は、自由・無差別・互惠・多角主義であり、これをGATT原則と呼んでいる。「自由」とは自由貿易のことで関税の引下げや非関税障壁の撤廃などをさし、「無差別」とは特定の国を差別したり優遇した

りしないで、すべての国に対して同じような通商政策を行おうとするもので、「最恵国待遇を無条件に与える」というようにも表現される¹⁷⁾。

GATTは自由貿易の原則を定めていたけれども、現実的適用のために多くの例外規定も設けられていた。その第1が農業問題であった。19世紀末より農業保護の勢いが先進工業国で強くなりつつあったが、1929年の世界大恐慌以来の農業不況にあたって各国は生産制限、農産物輸入制限などの施策を講じ始めており、この問題は一層深刻であった。このような点から、農業について自由貿易の原則を適用することは困難であるとみられ、自由貿易を強く訴えたアメリカでさえ、農産物のウェーバー（自由化の義務を免除されること）を取得していた。

さらに、自由貿易地域、関税同盟などは、GATTの無差別原則に違反するものであったが、協定上は新たな貿易制限措置を付け加えないなどの条件のもとにこれを認めるということになった。この無差別という原則は、その後のECの発展などの地域主義の台頭によって形骸化の道を歩むことになった。

また、発展途上国が戦後の国際政治の舞台に重要なプレイヤーとして登場するようになると、自由貿易の原則をそのまま彼らに適用することはできないという主張が強まり、他方で先進国は発展途上国をいかに戦後国際経済体制に取り込むかに配慮せざるを得ず、無差別、相互主義の原則を無条件に発展途上国に適用することは難しくなった。このようにGATTは、その後に事態を複雑化させるさまざまな矛盾を内包したまま、当初の予定に反して恒久的な体制として出発したのである。

自由貿易体制との関係からみると、IMFは固定相場制に基づく経常取引に関わる為替の自由化を実現し、GATTは貿易の自由化を推進する、と位置づけることができる。1970年代にはサービス貿易や資本取引といった残された課題が世界経済の中心問題として表面化し、このIMF・GATT体制が変容を迫られることになる。それは第4章でふれる。

3 戦後復興期の貿易（1945年～1950年代初頭）

(1) 総司令部（SCAP/GHQ）による直接的貿易管理の時期（敗戦～1947年8月15日）

戦後の日本貿易は、アメリカ合衆国の占領の下、前節で述べたような、アメリカ合衆国を中心とした世界経済構造、そして国際貿易・通貨体制の下で、その復興を開始することになる。1950年代初頭の戦後復興期までの日本貿易は、アメリカ占領軍による管理下におかれていた。これをより詳細に観察すると、つぎのように時期区分できる。まず、1945年8月15日～1947年8月15日までのアメリカ総司令部（SCAP/GHQ）による全面的・直接的貿易管理の時期、次に、1947年8月15日～1949年4月25日の制限付の民間貿易の再開時期、さらに、1949年4月25日～1950年6月25日のドッジラインによる単一為替レートの設定時期、そして、1950年6月25日～1954年7月27日の朝鮮戦争による特需時期、それ以降の朝鮮戦争休戦とMSA体制の時期である¹⁸⁾。戦後復興期の貿易は、総司令部（SCAP/GHQ）による管理貿易であったから、以下では管理の実態に焦点を当てて、それをより詳細に検討する。

占領軍による直接的貿易管理の時期では、総司令部（SCAP/GHQ）の事前の承認なくして、一切の商品輸出入も許可されなかった。戦争と敗戦による食糧危機のために、何よりもまず食料輸入が求められた。これに対して総司令部（SCAP/GHQ）は「物資輸入に対する方針」を示し、日本政府に輸入物資を取り扱う機関の設置を求め、1945年11月24日の閣議で貿易庁の設置が決定された。貿易庁は商工省の外局とされ、交易行政（商工省）、食料輸入（農林省）、塩輸入（大蔵省）を総合的に所管し、特別会計で輸出入支払いがされることが決まった¹⁹⁾。この時期はもっぱらアメリカの対日援助に支えられた「生存のための貿易」に他ならず、「いっさいの商品輸出入、外国為替および金融取引にたいしては統制が実施される」という1945年9月22日の『降伏後の日本に対するアメリカの初期の政策』が実施されたも

のであった。

この期の貿易の特徴は、輸出入の大部分がアメリカ合衆国と行われたことである。1945年9月～1946年12月まででアメリカ合衆国に対する輸出は金額で全体の77%、輸入は98%に達していた。輸出品は、アメリカ合衆国政府が輸入奨励の筆頭にあげた生糸が全体の55.1%、金属・鋳産品が14.1%、石炭9.6%、機械5.1%などになっている。生糸以外の3つの品目は、戦時中のストックの指令輸出であった。しかし生糸はナイロンの発達、価格の暴落で売れ行きは戦前のようにはならなかった。他方輸入品は、食料品が圧倒的に多く55.7%、繊維原料（綿花など）34.7%、石油3.4%、肥料3.1%などになっている。食料輸入は援助という名前の下におこなわれたアメリカ合衆国の過剰農産物輸入という側面があり、また綿花輸入はアメリカ合衆国政府所有の過剰ストックを割り当てるとともに、生産された綿糸のうち内需は20%に限定されるという輸出入がリンクされた、完全な管理貿易でもあった²⁰⁾。

この時期のもう一つの注目すべきことは、財閥の解体である²¹⁾。貿易庁の下部組織である4つの貿易公団（鉄工品貿易公団、繊維貿易公団、食糧品貿易公団、原料貿易公団）が貿易公団法によって1947年に発足するとともに、戦前の貿易の中枢をになった三井物産と三菱商事の解体は非常にきびしく行われた。

(2) 制限付民間貿易の再開（1947年8月15日～1949年4月25日）

1946年以降、東西の関係は冷却し、1947年6月にはアメリカ合衆国のマーシャルプランが発表される。またそれに先立つ3月3日には、アメリカ合衆国の財務・陸軍・司法3省によって、「対日本およびドイツ通商統制の緩和」が発表される。さらにマーシャルプランの立案者である国務省企画室長ジョージ・ケナンは、日本を早期にアメリカ合衆国の与国として復興させ、その潜在的な経済力や軍事力を発揮させるべきだと考えた²²⁾。日本占領初期の非軍事化政策からアジアの反共拠点として日本を再編する政策転換が、制

限付民間貿易の再開の背景にある。

総司令部（SCAP/GHQ）は、1947年6月10日に、同年8月15日に対日経済封鎖を緩和し制限付民間貿易を再開する400名規模の民間貿易団が来日する旨の特別発表を行い、さらに8月11日に、極東委員会が7月24日に決定した「対日輸入暫定政策」、いわゆる「対日貿易16原則」を公表した。これらの発表によって8月15日より民間貿易が再開されることになったが、その措置は対日経済封鎖を緩和する程度にとどまり、外国為替レートは設定されず、取引履行に関する責任は日本政府が負うが輸出入価格決定など貿易に関わるすべてを総司令部（SCAP/GHQ）が直接管理するなど、実質的に総司令部（SCAP/GHQ）の権限に変化があるものでなかった。

総司令部（SCAP/GHQ）の価格決定は以下のようにされていた。日本から輸出される商品はアメリカ合衆国で販売される価格がまず決定される。それからアメリカ合衆国汽船の運賃、アメリカ合衆国保険会社の海上保険料、アメリカ合衆国貿易業者の利潤、その他諸経費を差し引いた価格で日本から買い上げられた。他方、日本に輸入される商品価格は、アメリカ合衆国での市場価格にアメリカ合衆国汽船の運賃、アメリカ合衆国保険会社の海上保険料、アメリカ合衆国貿易業者の利潤、その他諸経費を加算した価格で引き渡された。しかも、汽船の運賃は独占的地位によって戦前のその数倍～10数倍の高さにまで引き上げられた²³⁾。

また高額になる輸入品には輸入補給金が、安い輸出品には輸出補給金が、貿易資金特別会計を通じて支出された。しかし、表面上は複数為替レートになっていたために、この補給金支出は現れてこなかった。輸出入補給金は、その資金源としてアメリカ合衆国の援助物資の払い下げ代金があてられていたが、補給金支払いに払い下げ代金は到底追いつかず、貿易資金特別会計はたえず赤字となっていた。その結果、日本銀行からの借入金が増大し続け、借入限度額の更新がたえず行われた²⁴⁾。

さて、1947年1月25日には復興金融金庫が業務を開始し、石炭・鉄鋼・肥料・電力といった超重点産業に低金利資金を供給した。また同時期に、石

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

炭・鋼鉄を超重点的に生産する「傾斜生産方式」が政府によって開始された。傾斜生産方式の本格的実施は、1947年6月に社会党の片山哲内閣であったが、その発想の要点は、傾斜生産方式を強力に推進する一方、公定価格体系を改定して物価を抑えようとするものであった²⁵⁾。

ヨーロッパのマーシャルプランの実施にみられるようなアメリカ合衆国政府の対敗戦国政策の転換は、対日政策転換にもみられた。1948年2月の「賠償軽減、軍需以外の生産施設の撤去を不要」とした第2次ストライク報告、さらにそれをより進めた5月の「貿易拡大、賠償軽減、財閥解体の緩和を提唱した」ジョンストン報告などである。貿易拡大に言及したジョンストン報告は、加工貿易方式というアメリカ合衆国の対日貿易政策を表明し、アメリカ合衆国に従属した下での日本の東南アジア進出を説いたものとして、多くの反響を呼び起こした。「アメリカ合衆国から日本へ綿花輸出→日本で綿織物に加工→オランダ領西インドへ輸出→オランダ領西インドから錫をアメリカ合衆国に送る」ということによって、日本経済が直面していた必要原料不足→生産不足→輸出不足→外貨不足→必要原料不足という悪循環を断ち切ろうとするものであった。この政策を資金的に裏づけるために、綿花借款、ガリオア資金、エロア資金が利用されることになった²⁶⁾。

日本政府は1948年11月9日に優良業者への資材の優先供給、企業の合理化といった日本経済自立のための貿易振興策をうちだす。アメリカ合衆国も「日本経済自立化」達成という対日貿易政策を推し進め、1948年7月20日「経済10原則」、極東委員会の「貿易促進策」(1948年12月6日)を経て、1948年12月18日の「経済安定9原則」に結実する。それは、①急速な真の予算均衡、②徴税計画の促進強化、③信用拡張の嚴重な制限という3つのきびしい安定化政策と、④賃金安定、⑤物価統制、⑥貿易・為替管理の強化、⑦輸出向け資材配給強化、⑧重要国産原料および製品の増産、⑨食料集荷の効率化と統制強化からなっていた。最後に9原則の実現が単一為替相場設定の条件であると結んでいる²⁷⁾。

この9原則のうち、①～③の実現と単一為替レートの設定が、9原則の大

きなねらいと考えられる。というのも、日本に援助を与え経済的自立を促すためには、日本経済のインフレーションを抑制し、為替相場を安定させることが必須となるからである。さらに、日本の貿易収支赤字が拡大しているために、アメリカ合衆国の対外援助額の負担増につながらない方策もとめられたからである。貿易収支赤字縮小のためには、財政・金融の安定が不可避となる。「経済安定9原則」の実施のために、総司令官の経済顧問の資格で来日したのが、ドイツの通貨改革で名声を上げたジョゼフ・ドッジであった。

(3) ドッジラインによる単一為替レートの設定の時期 (1949年4月25日～1950年6月25日)

ドッジは日本の財政金融事情について独自に調査し検討を加えた後、3つの柱からなる政策を打ち出した。①一般会計、特別会計を含めた総予算を均衡させること、②価格差の補給金や貿易管理特別会計の赤字補填などを予算に計上した上で、できるだけ速やかに廃止すること、③復興金融金庫の新規貸し出しと復興金融債の発行を停止すること、である。この柱のもとに昭和24年度予算の原案を作成した。その予算は、純計で1,500億円の黒字を計上し、それを復興金融債の償還にあてるという超均衡予算であった。この方針が決定された後、1ドル=360円の為替レートを決定し、4月25日から実施されたのをみて彼は帰国した。ドッジラインはきびしいデフレ政策であるから、その実施後、金融は逼迫し日本の国内不況は深刻化した。

このドッジラインが実施されるまでにいくつかの貿易上の整備が行われている。1949年に入り、まず在日外商の活動範囲の拡張が行われる。1949年1月14日、15日に総司令部 (SCAP/GHQ) 指令により外国人の事業活動範囲が拡大され、投資と財産取得の制限付き許可があり、外商の日本国内支店開設が無差別に許された。他方、日本政府は、貿易機構の再編成を行い、1949年2月8日、商工省と貿易庁を統廃合し通商産業省を設置する構想を発表した。これに並行して、従来の4貿易公団の整備を行い、食糧貿易公団、原材料貿易公団を廃止、業務を鉱工品貿易公団、産業復興公団、食糧管理局、

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

食糧配給公団などに引き継がせた。さらに、外国為替管理委員会の設置と貿易資金特別会計の廃止、それに代わる貿易特別会計およびアメリカ合衆国対日援助見返り資金特別会計の確立があった。このような一連の機構整備が進められた。

貿易特別会計およびアメリカ合衆国対日援助見返り資金特別会計は、単一為替レートが実施される前に総司令部（SCAP/GHQ）の内示によって法案にまとめられ、1949年4月14日、4月18日に国会に提出された。それは前述した貿易資金特別会計の日本銀行への借入れ依存を改め、一般会計同様に歳出歳入を明瞭にし、過不足を生じた場合、一般会計に出し入れすることを決めていた。これまで貿易資金特別会計の中で扱われていた、ガリオア資金・エロア資金によって生じる黒字は、貿易資金特別会計と切り離して、新しく見返り資金として処理することになった。見返り資金特別会計が確立されるまでは、対日援助金は、貿易資金特別会計の中で、一般的に輸出品は円安、輸入品は円高になっていた複数为替レートによって（表3-8を参照）、見えない輸出入補給金として消費されていたが、以降、廃止された²⁸⁾。

このような準備段階を経た後、1949年4月25日を期して、総司令部（SCAP/GHQ）は1ドル＝360円の為替レートを実施するように指令を発した。単一為替レートが決定された後、1949年5月28日に日本政府は、外国為替管理委員による外国為替および外国貿易の統制を強化するために、貿易特別会計に外国為替資金を設置した。同年6月24日には一部外貨保有制度の許可（優先外貨制度²⁹⁾）、10月25日にはフロア・プライス制の廃止声明などの輸出振興策がとられた³⁰⁾。

単一為替レートの設定以後、一次的に輸出は増加したが、1949年春にはじまったアメリカ合衆国を中心とする不況によって、輸出は停滞した。1949年9月18日に、イギリスはドル不足克服のために、ポンドの30%切り下げを断行した。円の対米ドルレートは不変のままに残され、従来 $1\text{ポンド} = 1,450.8\text{円}$ から $1\text{ポンド} = 1,008\text{円}$ へ円が引き上げられた結果、日本のスターリング地域およびオープン・アカウント地域向け輸出は大きな減少を余儀な

表3-8 品目別為替レート（1949年1月末）

（単位：円）

輸 出		輸 入	
主要品目	1ドルに対する円価値	主要品目	1ドルに対する円価値
繊維製品		金属鉱産物	
綿糸	250	鉄鉱石	125
綿布	250～420	銑鉄	67
生糸	420	塩	103
絹織物	300～420	ボーキサイト	153
人絹織物	300	燃料	
スフ織物	300	強粘結炭	178
毛糸	300	B重油	284
毛織物	350	食料	
機械類		小麦	165
自動車	430	砂糖	177
トランス	320	繊維原料	
自転車	510	綿花（国内用）	80
ラジオセット	550	綿花（輸出用）	250
機関車	300	羊毛	120～140
鋼船	500	ゴム類	
モーター	340	生ゴム	154
金属製品		皮革類	
棒鋼	240	原皮	120
燃料		肥料	
石炭	320	リン鉱石	154
農水産物		カリ	82
缶詰類	300	木材	
茶	330	ラワン	77
みかん	340	化学薬品	200～350
木材	320～420		
化学製品			
苛性ソーダ	200		
皮革類	580		
染料	500		
セルロイド製品	600		
自転車タイヤ	570		
窯業製品			
セメント	320		
板ガラス	600		
陶磁器	600		
雑貨類			
竹製品	450		
鏡	600		

（注）繊維のみ1949年2月1日現在。

（出所）経済安定本部 [1949] 『経済現況の分析（第3次経済白書）』、34～36ページ。

くされた。

1949年に国際通商視察団が来日し、貿易手続きの面から貿易の振興を検討し、いわゆるフリール勧告を行った。その中で、アメリカ合衆国からの援助資金が続く限り、どの輸入品に外国為替を使用させるかという権限は総司令部（SCAP/GHQ）に残さなければならないと発表している。また同年10月、西ドイツ合同輸出入機関理事長ウィリアム・ローガンがマッカーサーの招きで来日し、輸入を増加することによって輸出を拡大するという輸入先行主義政策をうちだした。（いわゆるローガン構想）それは、日本の主要市場である非ドル地域はドル不足国が多いから三国間の双務貿易協定をできるだけ結ぶようにする、ドル決済問題を緩和するために協定量の10%程度を翌年の決済に持ち越せるようにする、外国為替勘定を原則として日本側に委譲し、貿易統制を為替管理による間接統制に切り替える、などを含むものであった³¹⁾。その他の貿易・為替に関する専門家が来日し、1949年10月28日に、日本からの輸出は1949年12月1日から輸入は1950年1月1日から民間業者の手を通じておこなうという総司令部（SCAP/GHQ）発表をみた。

これに対応して日本政府は1949年12月1日「外国為替及び外国貿易管理法」、「外国為替特別会計法」および「外国為替委員会設置法」を制定・公布し、同日「輸出貿易管理令」、12月29日「輸入貿易及び対外支払管理令」が制定されて、民間貿易発足のための法的整備が行われた。またこれにより、貿易特別会計に設けられていた外国為替資金は、外国為替特別会計として独立することになる。

(4) 朝鮮戦争による特需の時期（1950年6月25日～1954年7月27日）

ドッジラインの実行によって、金融逼迫、不況下にある日本経済に転機が訪れたのは、朝鮮戦争であった。朝鮮戦争は、1950年6月25日に勃発し1953年7月27日に休戦を迎えた。その間、日本経済は大きく変化する³²⁾。

1950年に入ってから、ローガン構想にもりこまれていた貿易協定が各国間で取り交わされた。3月にタイ、パキスタン、ビルマ、4月にスウェーデ

表 3-9 戦後復興期の主要輸出品の割合（1945年～1955年）

（単位：100万ドル、％）

年次	総額	生糸	綿織物	人造繊維	陶磁器	機械類
1945年	91	—	3.4	1.3	0.5	23.7
1946年	103	35.2	0.2	—	0.0	8.1
1947年	174	17.0	28.4	0.5	4.3	6.5
1948年	258	15.9	21.3	0.7	4.8	8.0
1949年	510	3.8	28.6	2.1	3.6	10.5
1950年	820	4.7	24.8	6.0	2.2	10.5
1951年	1,355	3.0	22.8	6.4	2.5	8.9
1952年	1,273	3.4	14.2	5.2	2.3	9.8
1953年	1,275	3.4	14.1	5.9	2.2	16.3
1954年	1,629	2.9	15.5	6.7	2.1	13.7
1955年	2,011	2.5	11.5	7.7	2.1	13.3

（出所）日本統計研究所編 [1958] 『日本経済統計集』日本評論新社、より作成。

ン、5月にフィリピン、ウルグアイなどと順次、貿易協定が締結される。しかし、これ以上に日本貿易に大きなインパクトを与えたのが朝鮮戦争である。これによって特需景気がおこり、貿易の拡大、貿易収支の改善がみられた。輸出額は1949年5.1億ドルであったのが、1951年13.5億ドルへと2.7倍になり、輸入額は9億ドルが20億ドル、2.2倍になった。また、日本経済にとってとりわけ重要であったのはアメリカ軍の特需である。アメリカ軍および軍人の支出によって生じた外貨収入は1951年で5.9億ドル、1952、53年はそれぞれ8億ドル以上の巨額に達し、それによって日本は輸出の60～70%に及ぶ臨時のドル収入をうることになり、日本の外貨不足はかなり解消された。この結果、企業の強い生産拡大意欲に対して国際収支の制約は弱くなり、この時期に産業の設備投資と技術革新が活発化した。これが続く高度経済成長の幕開けを用意した。（表3-9、表3-10を参照。）このように戦後復興期の日本貿易は、貿易赤字を続け、援助資金と特需によってささえられた。その主要輸出品は生糸、綿製品、機械類などであり、主要輸入品は米・小麦・砂糖などの食料、綿花、羊毛、原油、石炭、鉄鉱などの原材料、そして機械類であった。

II部 重工業化期の日本貿易

表 3-10 戦後復興期の主要輸入品の割合 (1945年～1955年)

(単位：100万ドル、%)

年次	総額	米	小麦	砂糖	綿花	羊毛	原油	石炭	鉄鋼	機械類
1945年	224	0.0	—	0.0	12.5	0.5	1.4	2.1	0.2	0.2
1946年	306	0.7	11.7	3.3	47.2	—	4.0	—	—	0.0
1947年	524	0.1	18.5	3.3	11.7	0.2	15.9	1.2	—	0.0
1948年	684	0.9	12.7	13.0	7.8	1.9	15.4	5.6	1.4	0.2
1949年	905	2.7	21.3	3.3	15.6	1.9	0.1	4.4	2.4	0.2
1950年	974	8.7	15.2	4.8	28.4	6.1	2.6	1.1	1.5	0.9
1951年	1,995	5.9	7.7	4.5	24.2	9.6	3.3	2.4	2.8	3.0
1952年	2,028	9.1	7.7	5.5	21.2	5.8	5.0	4.1	4.5	4.7
1953年	2,410	8.9	5.8	5.1	16.5	8.8	5.0	3.7	2.6	7.1
1954年	2,399	10.4	7.0	4.5	18.0	6.1	5.6	2.6	2.7	7.8
1955年	2,471	8.0	6.8	4.7	15.5	6.7	6.0	2.3	3.3	5.8

(出所) 日本統計研究所編 [1958] 『日本経済統計集』日本評論新社、より作成。

戦争の進展に応じてアメリカ合衆国の対日貿易政策は新しい様相を見せる。1950年6月のジョン・フォスター・ダレス特使の来日によって、日本はたんなる「極東の工場」にとどまらず、アメリカの「軍事基地」であると同時に、アメリカ合衆国の下請け「軍事工場」の様相を呈してくる。この日米経済協力が具体的な形をとって現れたのが、1951年5月16日のいわゆる「マーカット声明」であり、これを受けた6月の日本政府の「今後の重要施策綱」であった³³⁾。これによってアメリカ合衆国から主要原材料を輸入し、これを特需、あるいは新特需として日本側が賃加工のうえ、輸出の形をとって引き渡すこと、輸入原材料については割当統制・使用制限を実施しなくてはならないこと、アメリカ合衆国からの発注はすべて商業ベースにたって行われること、そして最後にアメリカ合衆国のアジア政策の一環として日本は東南アジア貿易の促進を通じ、経済自立に努力することなどが要請された。この声明とほとんど時を同じくして、対日援助を削減し、外資輸入をもって、これに代える旨の総司令部 (SCAP/GHQ) 発表があった。1951年5月30日には、総司令部 (SCAP/GHQ) と日立製作所の間でマーカット声明に基づく新特需契約が結ばれ、7月11日には、改正された外資法が公布実施さ

れた³⁴⁾。

1951年9月8日の講和条約の調印、1952年4月の発効により、マーフィ駐日大使が着任し、日本経済の自立は日米協力、外資導入（技術援助）、貿易促進によって達成すべきとし、中国市場の喪失による損害は、特需・新特需の発注、朝鮮特需の減少に代わる朝鮮復興特需の増大、東南アジア向け援助資金による買付け、東南アジア開発によって埋め合わされるであろうという構想を発表した。1952年8月1日には、占領下の為替機構を新体制に適應させるために、大蔵大臣の権限を拡張し、外国為替委員会を廃止するとともに、その所管事務は大蔵省為替局と通産省通産局に移されることになった。

1952年の貿易の特徴は、輸出が世界的不況の影響で停滞しているのに対して、輸入が6ヶ月外貨予算などの輸入促進政策によって増大したことである。この輸入の重点はもちろんアメリカ合衆国におかれていた³⁵⁾。

(5) 朝鮮戦争休戦とMSA体制の時期（1954年7月27日以降）

1953年7月27日に朝鮮戦争が休戦する。この国際情勢に並行して、日米貿易では一つの動きがあった。それがMSA協定である³⁶⁾。朝鮮戦争の休戦以前に、世界各国の輸出市場獲得をめぐる競争および輸入制限は、いちだんと激しくなっていた。とくに1952年の後半期は、スターリング地域に対する日本の輸出不振ははなはだしく、このために1953年1月以来日英貿易会議が東京で開催され、4月4日にはスターリング地域の輸入制限が約束されたが、事実上制限撤廃はさほど行われず、日本貿易は苦境に陥った³⁷⁾。

このような貿易の頭打ち現象は、MSA交渉と並んで、政府に新しい経済自立政策の確立を必要とさせた。しかし、朝鮮戦争休戦後のMSA交渉においては、援助の内容が経済援助でなく、完成兵器を主体とする軍事援助であることがアメリカ合衆国によって明らかにされた。国会で活発な議論があったが、最終的に、1954年3月8日、MSA協定が調印されることになった。

締結されたMSA4協定は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互貿易援助協定」、「農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」、

「経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」、「投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の4協定からなりたっている。とくに貿易に関わる協定は、「農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」、「経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」である。これら2つの協定は、「改正された1951年の相互安全保障法第550条」に基づいて締結されたのであるが、この550条の目的は、アメリカ合衆国との間の余剰農作物の処理にあった。アメリカ合衆国政府は、日本政府が期待した経済援助ではなく、余剰農作物の処理と相互安全保障体制の強化に協定を具体化したのである。

農作物輸入に関わるので、もう少し詳しく協定内容を確認しよう。「農産物購入協定」は、7カ条からなりたっていて、取引総額、取引条件、通常の貿易との関係、特別勘定、為替レート、実施細目、発効などについて規定しているが、この規定によって、当面、日本はアメリカ合衆国から、小麦50万トン、大麦10万トン、綿花・バター・葉タバコなど価格総額5,000万ドルにのぼる余剰作物を買い付けることになっていた。

「経済的措置に関する協定」は、5カ条から成り、農作物の購入結果として生まれる円資金の用途、贈与円の特別勘定、投資保証、実施細目、発行日について規定している。この協定によって、日本の防衛産業を援助するために、アメリカ合衆国から日本に贈与される円資金は、取引総額の20%、贈与総額は1,000万ドルを超えてはならないとなっている。したがって、5,000万ドル以上を日本が買い付けても、贈与される円資金は1,000万ドルで打ち切られるのである。残額は、アメリカ合衆国政府が軍事援助計画を遂行するために、日本国内で自由に使用することになっていた。表3-10でみた輸入商品構成の背後にこのような協定が存在していたのである。

さて、MSA協定はアメリカ合衆国の余剰作物処理のためにあったから、いくつかの問題が存在した。まず買付価格である。MSA法550条に、売却価格は最高世界市場価格を崩さないと規定され、その輸送にあたってはアメリカ合衆国の援助物資の50%はアメリカ合衆国船籍の船舶で行うこととい

う優先積荷法の規定があった。当然、価格は市場価格よりきわめて高い価格になる³⁸⁾。

次の問題点は、この協定によって取引される余剰農作物は、通常の貿易の枠からはずされ、アメリカ合衆国、あるいは他の友好国の通常の市場取引を排除し、これに代替してはならないと決められている。言いかえるならば、輸入国は余分の農作物を購入する義務を負うことになるのである。さらに、余剰作物が円資金で購入できるとなっているが、余剰の農作物を購入しているのであるから外貨節約にはならず、また軍需物資の買付がこの円資金を利用してアメリカ合衆国側から行われるから、ドル獲得の点でも問題を生じる。日本に贈与される円資金も、「日本国の工業の援助のために、および日本国の経済力の増強に資する他の目的のために」用いるようにしているが、「アメリカ合衆国の関係法令の規定および条件に従わなければならない」とされている。アメリカ合衆国の余剰農作物をより高い価格で大量に押しつけられたのであった³⁹⁾。

むすび

戦後日本貿易の復興は、アメリカ合衆国との強い政治的・経済的關係で成立しており、それが高度経済成長の前提になった。また国内的には、戦前型の自由経済体制が計画化の意図を含んだ戦時体制に転換し、戦争の激化とともに強化された。この経験は日本の経済体制を大きく変化させ、ドッジラインによる自由経済への転換以降も政府と企業の結束を強めた。また多くの戦時から戦後直後に作られた制度がその後の経済社会に定着した。しかし、戦後復興がひとわり終わると、重化学工業化が遺産として残されたことを別にすれば、農業の比重の高さ、在来産業の復活などは、戦前の産業構造に近い一面をもっていた⁴⁰⁾。

また、1949年のドッジラインの実施、単一為替レートの設定、民間貿易の本格的再開以降、日本貿易の拡大のために、IMF、GATTへの加入が焦

眉の課題になる。IMFへの加盟は1952年8月に実現したが、GATT加盟はイギリスの強い反対で1955年9月まで引きのばされた⁴¹⁾。

<注>

- 1) 最近の研究によって、日本の現在の経済システムが準戦時期・戦時期にその源流を持つことが明らかになりつつある。岡崎哲二・奥野正寛編 [1993]、野口悠紀雄 [1995]、[2010]などを参照。また、戦時期、戦後復興期の日本経済分析は、個別実証研究レベルで近年急速に進んでいる。研究史のサーベイとして、大石嘉一郎 [1994]「第2次世界大戦と日本資本主義—問題の所在」大石嘉一郎編 [1994]、三和良一 [2002]「経済改革の研究史」三和良一 [2002]『日本占領の経済政策史的研究』日本経済評論社、などを参照。
- 2) 本章では、戦時期と戦後復興期をあわせて一つに取り扱っているが、それは戦時期の経済統制が本格的に遂行された時期であるとともに、戦時の経済統制から平常時の経済メカニズムに復帰するために必要な戦後統制が戦争終結後も継続していたと考えているからである。とはいえ、戦争による変化の側面も無視できないと考えているので、戦前戦後の間で区分することにした。この点については、原朗 [2007]「はしがき」石井寛治・原朗・武田晴人編 [2007]が、簡潔であるが、研究史上の論点を含めて紹介しており大変参考になる。またこの時期の日本貿易を取り扱ったものに、杉本昭七 [1963]、林健久 [1973]、櫻谷勝美 [1978]、櫻谷勝美 [1990]、および中村隆英編 [1989]、大石嘉一郎編 [1994]、石井寛治・原朗・武田晴人編 [2007]などに所収された論文の一部でふれられている。
- 3) 島崎久彌 [1989] i ページ。また日本の占領地の通貨政策の詳細な全体像は、柴田善雅 [1999]。
- 4) 島崎久彌 [1989] ii ページ。またその天文学的インフレの激しさによる現地住民からの収奪とそれによる生活苦は、2011年8月14日に放映されたNHKスペシャル「圓の戦争」の証言の中で赤裸々に語られている。
- 5) 中村隆英 [1989] 8～9 ページ、による。
- 6) 以下の各種貿易統制の進展に関する叙述にあたっては、通商産業省編 [1971]、152～349 ページ、櫻谷勝美 [1990]、を参照した。
- 7) 山本有造 [2011]、111～115 ページ。
- 8) この時期の国際収支構造の研究は興味深いのが、データの的にも分析的にも少ない。ここでは、とくに山澤逸平・山本有造 [1979] を参照した。
- 9) この現象は、通貨制度面の違い、つまり金解禁時 (1930～31年) と金輸出

再禁止以降（1932年以降）による国際収支不均衡の決済の仕方の差異を意味している。国際収支の赤字を生じた場合、それを調整するために、金本位制度の下では金銀を移動させるが、管理通貨制度の下では為替レートが下落することになる。1932年以降に通貨制度が管理通貨制度に移行し、為替レートの下落があったことはすでにみたとおりである。

- 10) 山澤逸平・山本有造 [1979]、42 ページ。満州・関東州への出超ではアメリカ合衆国の入超をファイナンスできない。これをファイナンスするためにも、ダンピング輸出による輸出増加が必要であった。戦前のソーシャル・ダンピング問題については、奥和義 [1987b]、奥和義 [1997]、奥和義 [2009] などを参照。
- 11) 原朗 [1969]、76 ページ。
- 12) 中村隆英 [1989]、36～37 ページ。
- 13) 以下の叙述は、羽鳥敬彦 [1992]、14～19 ページによる。
- 14) その一つの著名な例が、W.W. ロストウによる経済発展論である。また開発経済学という学問分野が生み出され、さまざまな経済開発モデルが提案されるようになった。Rostow, W.W. [1960] (W.W. ロストウ、木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 [1961]) を参照。さらに、東西問題に対して、資本主義陣営、社会主義陣営に距離をおく非同盟運動も有力になり、とくに1960年代以降、国際経済秩序にさまざまな圧力をかけるグループが登場するようになる。
- 15) 第1章で扱ったイギリスを中心とした国際的経済自由主義は、明示的な国際機構や国際協定によるものではなかった。なぜそのような差異が生まれたのかは、興味深い問題である。第2次世界大戦後の体制成立については、著名な文献として、Gardner, R. N.、[1969] (リチャード・N・ガードナー、村野孝・加瀬正一訳 [1973]) がある。またケインズ案とホワイト案の内容と角逐については、岩本武和 [1999]、羽鳥敬彦編著 [1999] を参照。またIMF・GATT体制の基本的枠組みの解説は、岩本武和・奥和義・小倉明浩・金早雪・星野郁 [2012]、第2章、第4章を参照。さらに、鹿野忠生 [2004] は、第1次世界大戦前から第2次世界大戦後におけるアメリカの貿易政策が、どのようにして実業界の利害を反映していたかを実証的に論じた好著であり、山本和人 [1999]、前田啓一 [2001] も、戦後世界貿易体制の構築における英米の角逐と協調過程をえがいた好著である。
- 16) しかし、IMFは国際収支赤字国（対IMF債務国）にのみ国際収支調整の負担を課す点では、国際収支黒字国にも負担を課す「ケインズ案」の革新性とは大きな隔たりがあった。羽鳥敬彦編著 [1999]、6～11 ページによる。
- 17) 例えば、日本がアメリカとの間で特定の品目の関税率引下げに同意したなら

II部 重工業化期の日本貿易

ば、日本はその関税率をすべての国に適用しなければならないというものである。さらに、「互惠」とは互譲の精神による相互主義のことであり、「多角」とは1930年代にみられたような貿易を二国間、あるいは特定のグループ間だけで完結させるような体制にしないということであった。またGATTについては、津久井茂充 [1993] を参照。また前後の叙述は、岩本武和・奥和義・小倉明浩・金早雪・星野郁 [2007]、43～49ページを参照。

- 18) 戦後復興期の貿易については、叙述に当たり以下の文献を参照した。松井清編 [1955]、通商産業省通商局通商調査課編 [1956]、経済企画庁・中山伊知郎監修戦後経済史編纂室編 [1962]、大蔵省財政史室編 [1982]、[1986]、通商産業省・通商産業政策史編纂委員会 [1990～1992] 『通商産業政策史』第2～4巻、竹前栄治・中村隆英監修（西川博史・石堂哲也解説・訳） [1997]、日本興業銀行調査部 [1949]、原朗編 [2002]。
- 19) 1945年8月15日の終戦時までの「軍需省」は、10日あまり後の8月26日に新「商工省」と名前を戻し、官庁として生き残ることに成功したという。野口悠紀雄 [2008] 16ページ。
- 20) 松井清編 [1955]、第3章、および、通商産業省通商局通商調査課 [1956]、68～69ページによる。
- 21) 財閥解体は、農地改革、労働の民主化とならぶアメリカ合衆国政府による「民主化」政策の中心の一つであった。当初のアメリカ占領軍は、アメリカ民主主義の原則をつらぬき、ニューディール以来の進歩主義的な政策構想を掲げ、日本を「民主化」することを目標とする若いニューディーラーが中心をなした。これに対して、その後保守的な自由主義者たちは反発し、冷戦を期に政策転換がなされる。中村隆英編 [1989]、38ページによる。また対日政策による戦後改革は、原朗編 [2002]、原朗 [2007] も参照。アメリカ合衆国は、日本政策と同様にドイツ政策も変化させる。アメリカ合衆国の対ドイツ政策の変化については、河崎信樹 [2012a] を参照。
- 22) 中村隆英編 [1989]、47ページ。
- 23) 松井清編 [1955]、62ページ、および日本興業銀行調査部編 [1949]、79ページ。
- 24) 松井清編 [1955]、65ページ。
- 25) 中村隆英 [1989]、45ページ。
- 26) エロア資金とは、アメリカ合衆国の占領地経済援助復興資金で、経済復興を目的にその資金は主に工業原料の供給にあてられた。エロア (EROA) は、Economic Recovery in Occupied Areaの略語。ガリオア資金とは、アメリカ合衆国陸軍省の予算の一部で、対占領地救済援助金である。それは占領地域に

における社会不安、疾病防止のための必要物資の購入にあてられた。ガリオア (GARIOA) は、Governmental Appropriation for Rehabilitation in Occupied Area の略語。

- 27) この経済安定9原則は、財務省出身の陸軍次官であり保守的な自由経済論に立つドライバーの思想と総司令部経済科学局の統制と計画を重視する思想との折衷されたものであった。中村隆英 [1989]、49 ページ。
- 28) 前後の叙述は、松井清編 [1955]、72～73 ページ、および通商産業省・通商産業政策史編纂委員会 [1990a]、190～217 ページおよび 422～430 ページによる。また、経済安定本部 [1949]、34～36 ページ。
- 29) 輸出業者の輸出代金である外貨の一部を円で優先的に買い入れることをその業者に認める制度。優先外貨の用途は制限され、海外旅行滞在費支払い、輸出品改善を目的とする原材料・機械器具の輸入代金支払いなどがあった。悪用されることもあったので、1951年3月で制度が打ち切られた。
- 30) 通商産業省 [1950]『通商白書』。また1ドルが360円に決定されたプロセスの詳細は、浅井良夫 [2011] が既存文献の紹介も含めて分析している。
- 31) ローガン構想は輸入先行主義であったため、当時、それまでの「飢餓輸出」に対して「満腹輸出」と呼ばれた。通商産業省・通商産業政策史編纂委員会 [1990a]、212 ページ。
- 32) 特需については、浅井良夫 [2002b]、浅井良夫 [2003a]、浅井良夫 [2003b] がその波及も含めて詳細な検討を行っている。
- 33) マーカット声明とは、総司令部経済科学局マーカット少将によって、1951年5月16日に出された声明である。松井清編 [1955]、83 ページ。
- 34) 外資法とは、1950年1月、外資輸入促進のため、日米合同審議会が生まれ、5月に外資法が成立した。送金保証と外資の保護規定を定めた。さらに1952年4月、制限を大幅に解除した第2次改正が行われた。松井清編 [1955]、84 ページ。
- 35) 松井清編 [1955]、84 ページ。さらに、1953年4月2日に調印された「日米友好通商航海条約」によって、アメリカ合衆国による対日貿易政策は、講和条約締結による独立に対応した形態をとった。
- 36) MSA 援助とは、アメリカ合衆国の「1951年相互安全保障法 (Mutual Security Act)」に基づいてなされる援助で、軍事援助、技術援助、経済援助の3種類に分かれている。この援助の受け入れには、協定国にさまざまな義務を課すことになっている。その目的が、アメリカ合衆国の安全保障を維持し、かつアメリカ合衆国の外交政策を促進することにある。MSA 援助については外交史などから多くの研究があるが、最近の経済史研究として、石井晋 [2003]、

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

石井晋 [2004] がある。

- 37) 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会 [1990a]、248～254 ページ、および松井清編 [1955]、86 ページ。
- 38) 松井清編 [1955]、91 ページ。
- 39) 岸康彦 [1995] 89～102 ページ、暉峻衆三編 [2003] 158～159 ページ、1978年11月17日放映のNHKスペシャル『食卓のかげの星条旗—米と小麦の戦後史—』が、この現実を鮮明に描いていた。
- 40) 中村隆英 [1989]、64～65 ページ。
- 41) このプロセスの詳細は、通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1990a]、29～36 ページ、同 [1990b] 225～246 ページ。

第4章

高度経済成長期の日本貿易

—————1955年～1973年

はじめに

本章では高度経済成長期の日本貿易の発展と構造を検討する。高度経済成長期はよく知られているように、日本経済が世界経済への復帰をはたし、そのもとで貿易を発展させた時期にあたる。いわゆる冷戦体制のもとで日本の資本主義世界経済への復帰が求められ、GATTへの加盟、貿易・為替の自由化などが行われるとともに、国内産業構造の転換を通して経済成長と貿易の成長が達成された。

まずこの時期の世界経済を概観し、ついで戦後復興から高度経済成長へと移行した日本経済・貿易の状況を確認し、貿易商品構成と市場構成の変化をあとづけ、さらに高度経済成長期にとられた輸出振興を中心とした貿易政策、GATTへの加盟、貿易・為替の自由化について考察する。

1 世界経済の構造

(1) 戦後の世界貿易の増加とその特徴

第2次世界大戦後の10年間の世界貿易量の増加率は、第1次世界大戦後のそれよりもはるかに大きかった。世界貿易量は、1928年には1913年の水準の30%台の増加にとどまっていたが、第2次世界大戦後は1948年にほぼ戦前最高水準の1937年にまで回復し、1954年には1937年水準の50%を超えた。

表 4-1 世界の貿易額にしめる主要国の割合

年次	(輸出)										総額 (100万ドル)	
	合計	先進国										社会主義圏
		日	本	アメリカ 合衆国	イギリス	旧西ドイツ	フランス	発展途上国				
1953年	64.7	1.5	18.9	9.0	5.7	4.9	25.5	9.8	82.700			
1958年	65.4	2.7	16.4	8.8	8.5	5.0	22.9	11.8	108.504			
1963年	66.8	3.5	14.9	7.9	9.5	5.2	20.4	12.8	154.608			
1968年	69.9	5.4	14.3	6.4	10.4	5.3	18.2	11.9	239.688			
1973年	70.3	6.4	12.2	5.3	11.7	6.3	19.2	10.5	576.710			

年次	(輸入)										総額 (100万ドル)	
	合計	先進国										社会主義圏
		日	本	アメリカ合 衆国	イギリス	旧西ドイツ	フランス	発展途上国				
1953年	64.8	2.9	12.9	11.0	4.9	5.0	25.5	9.7	84.400			
1958年	64.2	2.7	11.6	9.4	6.8	5.2	24.1	11.8	114.360			
1963年	64.2	4.1	10.5	8.6	8.0	5.3	20.2	12.4	163.132			
1968年	67.4	5.1	13.1	7.5	8.0	5.5	18.0	11.7	252.606			
1973年	70.3	6.5	11.6	6.6	9.2	6.3	16.7	11.3	591.299			

(注) 総額は米ドル換算。輸出は fob 価格、輸入は cif 価格による。
 (原資料) United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, 各年版。
 (出所) 宮崎周一・奥村茂次・森田桐郎編 [1981] 『近代国際経済要覧』東京大学出版会、144 ページ。

日本の場合には、鉱工業生産指数および実質所得が戦前水準（1934～1936年平均）を超えるのは1951年であるが¹⁾輸出量が戦前水準を超えるのは1959年であった。輸出数量で見ると、高度経済成長開始直前の1954年は戦前水準の約2分の1にすぎない²⁾。日本の輸出額の成長率は、1950～1960年が年平均で16.9%、1960～1970年は年平均で17.3%と、同時期の世界貿易額の年平均成長率7.6%、9.5%に比較すると2倍程度のペースであるが、日本が世界貿易額に占める比率で戦前並みの水準（1938年で5.4%、世界第4位）を回復するのは1969年以降であった。これは日本の場合、他の西欧諸国に比べて第2次世界大戦後の落ち込みがいちじるしかったからである³⁾（表4-1および表4-3を参照）。

さて、第2次大戦後の世界貿易の拡大の特徴は、その成長がいちじるしいだけでなく、貿易拡大の方向が工業品貿易および工業国間貿易の拡大、つまり水平貿易が拡大したことである。とくに後者の点は、戦前の貿易拡大のパターンが工業国の工業製品と非工業国・農業国の一次産品との交換、つまり垂直貿易の拡大であったのにくらべて対照的であった。その結果、主として一次産品国であった低開発諸国の世界貿易に占める割合は低下し続け、1960年代に世界輸出に占める割合は20%を割った。一次産品の供給でさえ、石油を除けば、先進国による供給（とくにMSA援助を結びつたアメリカ合衆国の食料輸出）の方が増加したのである（表4-1を参照）。高度経済成長期における日本の輸出拡大と展開もこの世界貿易の趨勢、水平貿易の拡大に適合するようにしておこなわれたが、これは後述することとし、つぎに日本貿易発展の前提条件となった世界貿易・通貨体制について考察する。

(2) 資本主義の制度的枠組み——IMF・GATT体制

IMF・GATT体制の設立の経緯、その特徴については、すでに第3章でふれたから、ここではその特徴を再確認しておくにとどめる。すなわち、GATTの基本精神が、自由・無差別・互恵・多角主義であること、なかでも自由と無差別が重要であり、関税引下げや非関税障壁の撤廃といった自由

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

貿易を推進すること、特定の国を差別したり優遇したりしないで、すべての国に対して同じような通商政策を行おうとする「最恵国待遇を無条件に与える」ということが、重要な点である。ただし、現実的適用のために多くの例外規定も設けられており、農業問題、自由貿易地域、関税同盟などがその典型例であった。

この原則に基づいて、GATT では何度も多国間交渉が行われてきた。多国間交渉とは、ある一定の期間に GATT のメンバーが何度も集まって、関税率の引き下げや撤廃、その他の貿易政策について交渉を行うことである。多数の国が一堂に会して関税率の引き下げ交渉を行うのであるから、この交渉はきわめて効果的な交渉となる。GATT では、表 4-2 のように過去 8 回にわたって大規模な関税交渉が行われてきた。これら 8 回に、2001 年 11 月に開始されたドーハ・ラウンドを加えると、9 回のラウンドが行われてきた。

表 4-2 の中でもとくに重要なラウンドは、1960 年代のケネディ・ラウンド、1970 年代の東京ラウンド、そして 1980 年代半ばから 1990 年代にかけてのウルグアイ・ラウンドである。

図 4-1 は、主要国の関税負担率と世界貿易額の推移をとったものであるが、1960 年代、1970 年代を通じて関税負担率が大幅に引き下げられるとともに、貿易額が急拡大していることが読みとれる。この関税負担率の引き下げは、ケネディ・ラウンドと東京ラウンドの大きな成果であると考えられる。

GATT の最恵国待遇の原則によって、ある 2 国で成立した関税率引き下げの合意は、他のすべてのメンバー国に適用されることになるから、表 4-2 に示されたような GATT の関税率引き下げ交渉は、世界経済全体の関税率引き下げと世界貿易の拡大に役立ってきたと考えられ、日本はその恩恵を受け取ってきたと考えられるのである。

また IMF の主要機能は 3 つあった。①アメリカ・ドルを中心とした固定相場制、②為替の自由化、③上記システムを育成・維持し一時的な国際収支難をしのぐための金融機能、である。自由貿易体制との関係からみると、IMF は固定相場制に基づく経常取引に関わる為替の自由化を実現し、

表4-2 GATTの関税交渉

交渉の名称	期間 主な開催場所	参加 国数	主な 交渉内容	新譲許 成立品 (概数)	譲許に よって影 響を受け る貿易額 (概数) 億ドル	関税の平 均引下げ 率 (%)
第1回 一般関 税交渉	47年4月～47年10月 ジュネーブ(スイス)	23	関税引下げ	45,000	100	N. A.
第2回 一般関 税交渉	49年8月～49年10月 アヌシー(フランス)	32	関税引下げ	5,000	N. A.	N. A.
第3回 一般関 税交渉	50年9月～51年4月 トーキー(イギリス)	34	関税引下げ	8,700	N. A.	N. A.
第4回 一般関 税交渉	56年1月～56年5月 ジュネーブ(スイス)	22	関税引下げ	3,000	25	N. A.
第5回 一般関 税交渉	61年5月～62年7月 ジュネーブ(スイス)	28	関税引下げ	4,400	49	7
ケネデ イ・ラ ウンド 交渉	64年5月～67年6月 ジュネーブ(スイス)	46	関税引下げ (注1)	30,300	400	35
東京ラ ウンド 交渉	73年9月～79年7月 ジュネーブ(スイス)	99	関税引下げ 非関税障壁 低減(注2)	33,000	1,550	33 (工業品)
ウルゲ アイ・ ラウン ド交渉	86年9月～94年4月 ジュネーブ(スイス)	124	市場アクセ スの改善 ルールに関 する交渉 新交渉分野			目標33 以上

(注) ①ダンプ防止協定等一部非関税障壁の低減も目指す。

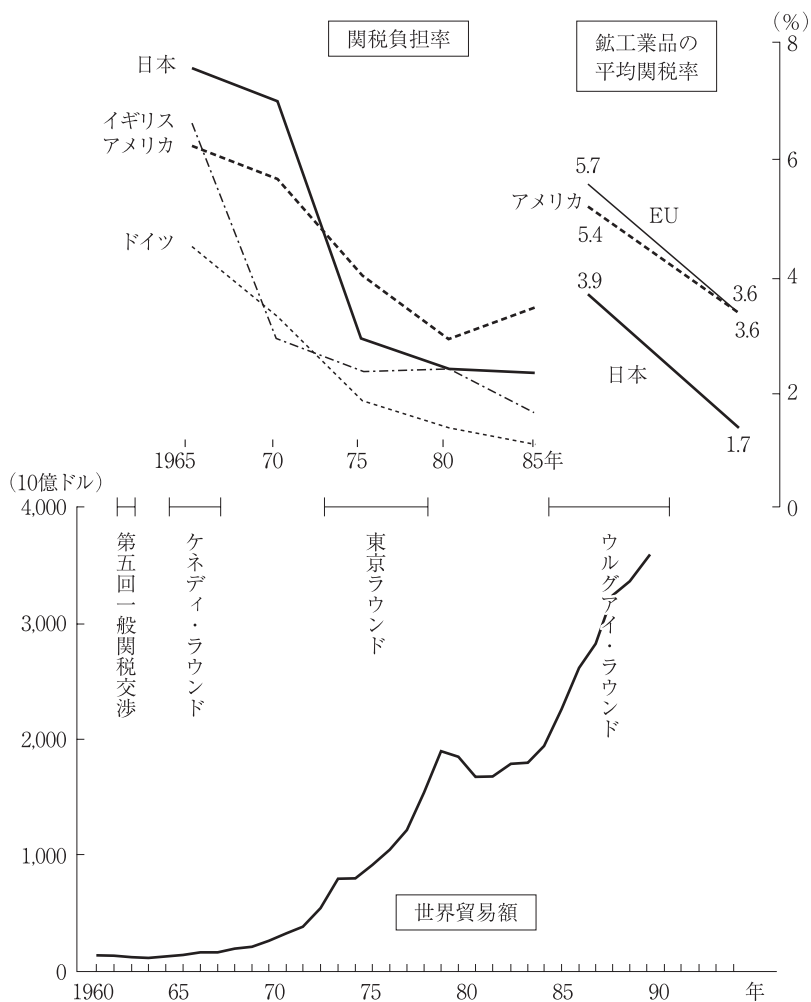
②東京ラウンド諸協定を作成。

(資料) ガット

(出所) 通商産業省編 [1993] 『通商白書』(平成5年版)、29ページ。

II部 重工業化期の日本貿易

図 4-1 主要国・地域の関税負担率、鉱工業品の平均関税率と世界貿易額の推移



- (注) ①世界貿易額は、世界輸出額 (FOBベース、名目値)。
 ②関税負担率 (1965、70、75、80、85の各年)
 = 関税収入額 / 輸入額 (ドイツ・イギリスはEU域内輸入額を含む)。
 ③鉱工業品の平均関税率は、1994年3月ガット試算 (林産物、水産物を含む)。
 (出所) 通商産業省編 [1994] 『通商白書』 (平成6年版) 59ページ。

GATTは貿易の自由化を推進する、と位置づけることができる。1970年代にはサービス貿易や資本取引といった残された課題が世界経済の中心問題として表面化し、IMF・GATT体制が変容を迫られることになる。

1971年8月15日にニクソン米大統領によって発表された「総合経済政策」は、IMF・GATT体制の根幹を揺るがした（ニクソン・ショック）。それは、金・ドル交換停止、10%輸入課徴金（後に撤回される）を主な内容としていたから、IMFの機能の一部をストップさせるものであった。1973年春には、主要先進国が変動相場制に移行して、IMF協定違反の状態が恒常化することになる。そこで、IMF協定を改正することとなり、1978年に協定第2次改正が発効した⁴⁾。

2 戦後復興から高度経済成長へ

(1) 全体的特徴

日本貿易の金額の推移は、表4-3の通りである。

表4-3が示しているように、金額ベースで見ると日本貿易の増加はいちじるしい。表4-1と対比すると、世界貿易額、世界貿易量の増加率にくらべて日本のその増加率ははるかに高かったが、それでもなお、世界貿易に占めるシェアの戦前水準への回復は1969年までかかっている。その大きな原因として、第2次世界大戦前において最大のシェアをしめた東北アジア市場、中国市場が失われたことがあげられる。つまり特権的な地位を利用できる植民地市場を喪失したことだけでなく、中国において社会主義が成立したこと、東南アジアにおいて政治的緊張が高まった中で、日本がアメリカ合衆国による反共産主義体制の一つに位置づけられ、結果的にそれに追随したことによる⁵⁾。

また1950年代半ばまで輸出競争力を持っていた日本の主たる輸出商品が、世界的には需要の飽和停滞傾向にあった繊維品を中心とする軽工業品であったことも、世界貿易シェアの回復が十分でなかった要因である。この軽工業

表 4-3 高度成長期の日本貿易額

(単位：100万ドル)

年次	輸出額	対前年比 (%)	輸入額	対前年比 (%)	貿易収支
1934～36年平均	928		951		-23
1950年	820	60.8	974	6.9	-154
1951年	1,355	65.2	1,995	106.3	-641
1952年	1,273	-6.1	2,028	1.7	-755
1953年	1,275	0.2	2,410	18.6	-1,135
1954年	1,629	27.8	2,399	-0.4	-770
1955年	2,011	23.4	2,471	3.0	-460
1956年	2,501	24.4	3,230	30.7	-729
1957年	2,858	14.3	4,284	32.6	-1,426
1958年	2,877	0.7	3,033	-29.2	-157
1959年	3,456	20.1	3,599	18.7	-143
1960年	4,055	17.3	4,491	24.8	-437
1961年	4,236	4.5	5,810	29.4	-1,575
1962年	4,916	16.1	5,637	-3.0	-720
1963年	5,452	10.9	6,736	19.5	-1,284
1964年	6,673	22.4	7,938	17.8	-1,264
1965年	8,452	26.7	8,169	2.9	283
1966年	9,776	15.7	9,523	16.6	253
1967年	10,442	6.8	11,663	22.5	-1,221
1968年	12,972	24.2	12,987	11.4	-15
1969年	15,990	23.3	15,024	15.7	966
1970年	19,318	20.8	18,881	25.7	437
1971年	24,019	24.3	19,712	4.4	4,308
1972年	28,591	19.0	23,471	19.1	5,120
1973年	36,930	29.2	38,314	63.2	-1,384

(出所) 通商産業省『通商白書』各年版より作成。

品中心の輸出は、後にふれるように、景気の過熱が輸入の増加にただちに結合し国際収支危機につながざるをえなかった原因でもある。

また第3章でふれたように、日本の戦後復興期の貿易は、1952～1953年に輸出の2/3をしめた朝鮮戦争の特需によっていちじるしく好転した。それは1955年においてもなお25%のウェイトをもっていた⁶⁾。このような輸出収入でえられた外貨はすべて外国為替管理法に基づいて政府の厳重な管理下

におかれた。それによって、政府は原材料輸入を確保し、同時に弱体であった重化学工業のための国内市場を防衛した。

当時、経済企画庁にいた金森久雄は以下のように回想している。

「日本は昭和35年（1960年）まで輸入の80%までが食料、原料、燃料であったが、これは世界に例を見ない貿易パターンであった。（中略）日本は輸入割当によって製品（完成品の輸入）を押え、限りある外貨を食料と原燃料の輸入に使用した。（中略）また完成消費財や嗜好品についても輸入制限が行われた。」

「日本の輸出商品を見ると1955年でもまだトップは綿布であり、そのほか衣類、魚介類、スフ、人絹織物、陶磁器、合板などが中心で、重化学工業品は鉄鋼、船舶、化学肥料等にすぎなかった。これを将来の発展力に富む重化学工業に切りかえていくために、工作機械、工具、化学機械、乗用車、重電機器、産業用電子機器、石油化学製品、化学肥料等、非常に多くの商品は、輸入が制限された。」⁷⁾

これは、外貨の統制を通じて重化学工業のために国内市場を政策的に確保して、国内市場において一定の輸入代替、資本蓄積が終了した後、対外輸出産業に転化するというプロセスを準備しようと考えていたことになる。板木雅彦〔1996〕は、高度経済成長期におけるこの強蓄積過程を細かく時期区分して分析を行っている。それによれば、1954年～1958年は、個人消費主導から資本蓄積主導への転換期にあたり、資本形成が恒常的に総額の伸び率を上回るようになるが、個人消費が総額とほとんど同じ伸び率を示しているように、資本形成が総額を牽引する力をもっていなかった。1955年の実質国民総支出総額の伸び率が急上昇したことをメルクマールにして、高度経済成長第1期が開始されたとみられる。1959年以降は成長率の上下動が資本形成の伸び率に左右され、資本蓄積主導による高度経済成長が開始されたとみられる。また1962年～1964年は資本蓄積が相対的に停滞した時期にあたり、1965年に過剰生産恐慌がおこる。この時点で原料加工型の重化学工業（鉄鋼、石油化学）が確立した。さらに1966年～1971年に資本蓄積主導の経済成

長が再開される⁸⁾。

3 貿易構造の変化

(1) 輸出商品構成の変化

高度経済成長の過程を産業レベルで見れば次のようになる。民間設備投資は、第3章でみたように1955年頃までに、電力、石炭、鉄鋼、肥料、造船などの基礎産業の生産拡大や合理化がはかられ、既成産業の合理化投資が進められただけでなく、新しい産業の発展や新技術の導入がはかられ、次期における発展の準備が行われた。1953年～1960年までの外貨危機による金融引き締め、神武景気、再度の外貨危機・金融引き締め、岩戸景気という好不況の連続の中で、企業による近代化・合理化は急速に進行した⁹⁾。

この過程で、1950年に製造業のうち重化学工業がしめる割合は、従業員数で46.8%、付加価値額で55.7%であったが、1970年にはそれぞれ53.9%、66.4%になっている¹⁰⁾。電子工業、合成化学工業、石油化学工業などの新しい産業分野が新技術導入を中心として開発され、その他鉄鋼、電機産業、機械工業、自動車産業などの成長を支えた産業もいちじるしく発展した¹¹⁾。新しい産業分野の発展は、表4-4に示されるような新輸出商品を誕生させた。

輸出にしめる重化学工業品比率は1963年に50%をこえ、以後さらに重化学工業品の割合が高まった。重化学工業品のなかで機械類と金属および同製品の比重が高くなったけれども、以下のような特徴があった。この段階での重化学工業品は、船舶、鉄鋼（自動車などの原料用製品）、軽機械類（トランジスター・ラジオ、カメラ、ミシンなど）であり、機械類では船舶を別にすれば、資本集約的設備・重機械あるいは資本集約的生産財の比率は、アメリカ合衆国、イギリス、旧西ドイツなどの欧米諸国に比べれば低かった。日本が比較優位をもっていた商品は、広範な中小企業や家内工業の利用の上に立つ労働集約財であり、造船工業もまた比較的労働力を大量に必要とする産業であった¹²⁾。大量の労働力を動員する必要性から、高度経済成長期には農

表4-4 新輸出商品の誕生

	1966年現在0.5%以上あるもの	1955年以前	1955～59年	1959～61年	1961～63年	1963～65年	1966年
重化学工業品	1966年現在0.5%以上あるものを割ったもの	無機化合物、化学肥料、棒鋼、厚板、薄板、鉄鋼の線、鋼管、ボルトナット、繊維、機械、ミシン、船舶、双眼鏡	塩ビ、ポリエチレン等、線材、刃物、発動機、電動機、ラジオ、バス、トラック、カメラ	帯鋼、通信機、電子応用器械、乗用自動車、テープレコーダ	有機化合物、テレビジョン、「その他の電気機械」、二輪自動車	軸受	事務用機器、金属加工機械、加熱用または冷却用の機器、ポンプおよび遠心分離機、開閉機械、抵抗器、配電盤等
		鉄鋼半製品、軸条、アルミニウム	医薬品	電子管、半導体、手道具、工具			
軽工業品	1966年現在0.5%以上あるもの	ゴムタイヤ、合板、チューブ、綿織物、綿糸、綿織物、人造織物、磁器、真珠、衣類、玩具	合織織物、はきもの	合織糸	人造繊維、短繊維、人造プラスチック製品	合織綿	毛糸
		人造纖維糸、絹織物、敷布・タオル等、毛布ひざかけ等、セメント、陶器、身辺雑貨	ひも、なわ、喫煙用具、木製品	印刷・筆記用紙			

(備考) 原則として SITC (標準国際分類) 4 桁分類の商品から、工事品輸出総額の 0.5% 以上に達したのをとった。
(出所) 通商産業省 [1967] 『通商白書』(昭和 42 年版)。

村から都市部に大量の人口移動がおこっている¹³⁾。

さらに日本の場合、機械類輸出が船舶を中心とする少数の品目に集中・特化していること、重化学工業品の輸出は、世界各国に全般されたのではなく多くは発展途上国に向けられたことに特徴があった。すなわち、発展途上国への重化学工業品輸出は、国家資金による輸出延払や借款の供与に支援されていた。1960年～1966年に日本の輸出総額は40.5億ドルから97.7億ドルに2.4倍の増加を示したが、同期間にプラント輸出（船舶、繊維機械、産業機械、鉄道車輛、鉄鋼製構造物など）は4倍、延払輸出は4.7倍の伸びを示している¹⁴⁾。

1964年末～1965年にかけて、第2次世界大戦後初めての本格的な過剰生産恐慌がおこるが、1965年にはじまったアメリカ合衆国による北爆の開始、ベトナム戦争の本格化による特需によって景気回復がはかられ、世界的景気後退期の1967年を例外として、輸出は急増し、輸出構造も重化学工業化がいつそう進み、先進国向けのウエイトも高まった。1920年代から見られた産業構造と輸出構造のギャップが、ついにこの時期に解消されたのである¹⁵⁾。

高度経済成長開始時の産業構成は、すでに第3章の最後でふれたように、重化学工業化が1920年代以降の遺産として残されていたが、1930年代のそれに近い一面をもっていた。農業の比重の高さ、在来産業の復活などがその好例であり、高度経済成長がこの地盤の上に開始されたのである¹⁶⁾。高度経済成長開始時の貿易構造にもそれは反映されている。すなわち、表4-5に示されるように、1955年においても戦前と同じように繊維製品が全体の約4割をしめて第1位であり、表の「その他」の分類に入っている雑貨（在来産業による商品）のウエイトも高く、全体として軽工業品を中心とした伝統的な貿易構造が維持されていたことがわかる。

また、表4-6によれば、鉄鋼、船舶、化学肥料などもすでに主要輸出品として登場しているが、これは軍需関連工業として戦前に一定の水準に達していたものであり、戦後の新たな貿易発展の形態を示すものとは言えない¹⁷⁾。

また1965年頃から、工業生産に占める輸出割合の上昇、輸出上位に占め

表4-5 商品類別輸出構成 (単位：%)

	1934～ 36年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年
重化学工業品	19.6	30.4	36.2	41.4	62.0	72.4
機械類	7.1	10.0	12.3	22.9	35.2	46.3
金属および同製品	8.2	18.5	19.2	14.0	20.3	19.7
化学品	4.3	1.9	4.7	4.5	6.5	6.4
軽工業品など	80.4	69.6	63.8	58.6	38.0	28.6
食料品	9.5	6.3	6.8	6.3	4.1	4.4
繊維品	52.1	48.6	37.3	30.2	18.7	12.6
非金属鉱物製品	3.0	3.7	4.2	4.1	3.1	1.9
その他	15.8	11.0	15.5	18.0	12.1	9.7

(出所) 通商産業省『通商白書』各年版による。

表4-6 主要輸出品の変化 (単位：100万ドル)

順位	1936～38年		1950年		1955年		1960年		1965年		1971年	
	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額
1	綿織物	182	綿織物	207	綿織物	252	鉄鋼	388	鉄鋼	1,290	鉄鋼	3,542
2	生糸	123	鉄類	72	鉄鋼	167	綿織物	352	船舶	713	自動車	2,373
3	魚介類	83	人絹織物	38	魚介類	74	船舶	288	綿織物	303	船舶	1,849
4	人絹織物	48	銅	36	衣類	56	衣類	218	衣類	287	金属製品	823
5	鉄類	43	衣類	30	スフ織物	53	ラジオ	145	自動車	237	ラジオ	791
6	絹織物	25	船舶	26	船舶	52	スフ織物	118	魚介類	231	合成繊維	751
7	毛織物	17	絹織物	22	人絹織物	50	自動車	96	ラジオ	216	オートバイ	612
8	陶磁器	14	玩具	12	化学肥料	37	玩具	90	合成繊維	186	光学機器	574
9	綿糸	12	スフ織物	11	陶磁器	35	はきもの	73	光学機器	179	テレビ	499
10	玩具	10	繊維機械	10	合板	26	陶磁器	68	玩具	98	テープレコーダー	490

(出所) 通商産業省監修・日本貿易研究会編 [1967]『戦後日本の貿易 20年史』通商産業調査会、および、大蔵省 [1972]『財政統計月報』251号、による。

る企業の製品輸出比率の高さなどから、輸出主導型経済、輸出依存型経済という特徴が指摘されるようになる。

表4-5や表4-6に示されるように、1960年に輸出総額の30.2%を占めた繊維品は1970年には12.6%になり、1971年に綿製品・衣類はついに輸出上位10品目から消え去った。同じく機械類は22.9%から46.3%に、そのうちとくに自動車は3%から10%に急増し、1971年に輸出品中の第2位を占め

II部 重工業化期の日本貿易

るにいたった。1960年代に、軽工業品から重化学工業品に輸出商品の中心が移行したのである。輸出にしめる重化学工業品の割合は1960年の41.4%から1970年には72.4%にまで高まり、製造業にしめる重工業化の比率を上回る比率になっている。

(2) 輸入商品構成の変化

産業構造と輸出構造の変化は輸入構成の変化をもたらすことになる。商品輸入構成比率の変化は表4-7に示されている。

表4-7に示されるように、繊維原料の低下がいちじるしく、1950年の37.9%から1970年には5.1%にまで激減している。このことは繊維輸出の減少だけでなく、繊維産業が化繊産業を中心とするようになり、綿花、羊毛といった天然繊維の地位が低下したことを物語っている。対照的に、鉱物性燃料（原油）の割合が1950年5.5%から1970年に20.7%にまで急増している。これは石油化学工業の発展とともに、1957年スエズ動乱によって原油価格が下落し、それによって日本のエネルギー政策が転換した影響でもある¹⁸⁾。1958年までは増加する電力需要に対応するために水力発電を中心にダム開発が続いたが、これが石油による火力発電を中心にするようになる¹⁹⁾。

また、硫安工業の石炭化学から石油化学工業への転換、鉄鋼業における高

表4-7 商品類別輸入構成

(単位：%)

	1934～ 36年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年
食料品	16.5	31.9	25.4	12.2	18.0	13.6
繊維原料	31.8	37.9	24.2	17.0	10.4	5.1
金属原料	3.5	1.9	7.5	15.0	12.5	14.3
その他原料製品	6.0	14.8	17.8	17.2	16.6	16.0
鉱物性燃料	4.9	5.5	11.6	16.5	19.9	20.7
化学製品	4.1	4.1	3.2	5.9	5.0	5.3
機械機器	4.7	0.8	5.5	9.0	9.8	12.2
その他加工品	28.5	3.1	4.8	7.2	8.2	12.3

(出所) 通商産業省『通商白書』各年版による。

炉の重油吹込み法の開始、自動車の普及などによる需要拡大を反映するものであった²⁰⁾。輸入商品構造が、綿業を軸にした軽工業中心の産業構造から重化学工業中心の産業構造に対応したのである。

輸入品構成にみる食料品の比率は表をみるかぎりではそれほど変化していないが、内容が大きく変化している。すなわち戦前の食料輸入は主として、植民地（朝鮮・台湾）からの米の輸入であったが、高度成長期には小麦と飼料用のとうもろこし、こうりゃん、肉類などが圧倒的な比重を占めている²¹⁾。

世界貿易が水平貿易を中心に拡大傾向をみせたが、日本の場合は、欧米先進工業国に比較して原料、鉱物性燃料の割合がきわめて高く、軽工業製品の輸入割合が低い。その意味では戦後の世界貿易の趨勢と異なった垂直的分業構造を維持しているといえる。この構造が大きく変化するのは、第6章で扱う1985年のプラザ合意以降に円高が進行してからのことである。

(3) 市場構成の変化

地域別市場構成は、表4-8に示されている。

表4-8より、日本の輸出入市場構成は、アメリカ合衆国市場と東南アジア市場を中心としていることがわかる。日本の輸出入上位10ヶ国の集中度は、戦前の方が高く87%であったが、戦後は低下し60%程度になっている。これは前述したように中国市場との取引がなくなったことによる影響が大きい²²⁾。

高度経済成長によって日本の産業構造が変化し、貿易商品構造も変化したために、日本の市場構成は、対アジア貿易に比重があるとはいっても戦前のように圧倒的な割合はなくなり、対先進工業国に比重を相対的に高めた。表4-8の地域別市場構成が示しているように、日本の輸出市場は、1950年代の後半において、東南アジアを中心とする発展途上国向けが過半を占めていたが、1965年以降、対先進国の比重が対発展途上国をこえている。欧米諸国では、70～80%が対先進工業国との貿易であるのと比べると、日本の場合、対先進工業国の割合は相対的に低いが、先進国向け（西ヨーロッパ+アメリカ合衆国）の割合が1955年輸出32.8%、輸入37.6%から次第に上昇して、

表 4-8 地域別市場構成

(単位：%)

	輸 出				輸 入			
	1955年	1960年	1965年	1970年	1955年	1960年	1965年	1970年
アジア（社会主義圏を除く）	41.9	35.7	29.4	28.2	36.6	29.8	30.3	28.0
東南アジア	37.6	32.2	26.0	25.4	30.2	20.4	17.2	16.0
西アジア	4.3	3.5	3.4	2.8	6.4	9.4	13.1	12.0
西ヨーロッパ	10.2	11.7	12.8	15.0	7.1	8.8	8.9	10.2
北アメリカ	24.6	30.1	31.9	33.7	35.7	39.1	33.3	34.4
アメリカ合衆国	22.6	27.2	29.3	30.7	31.2	34.6	29.0	29.4
ラテンアメリカ	9.3	7.5	5.8	6.1	9.8	6.9	8.7	7.3
アフリカ	10.2	8.7	9.7	7.4	2.5	3.6	4.3	5.8
オセアニア	3.8	4.5	4.8	4.2	8.3	9.0	8.0	9.8
社会主義圏	—	1.8	5.7	5.4	—	2.8	6.5	4.7

(注) 東南アジアは東北アジアを含む。

(出所) 通商産業省『通商白書』各年版より作成。

1965年にそれぞれ42.1%、37.9%、1970年に45.7%、39.6%となっている。

(4) 主要市場の分析——アメリカ合衆国とアジア

表4-8の市場構成の変化で示されているように、第2次世界大戦後の貿易市場構造をみると、輸出入とも一貫してアメリカ合衆国およびアジア（東南アジア）市場の比率が高い。両市場とも比率は他市場より高いが、経年変化としてアメリカ合衆国市場が増加、アジア市場が減少傾向を示している。以下では二大市場であるアメリカ市場と東南アジア市場について考察しておく。

[対アメリカ合衆国]

1950年代の半ばまで日本の対アメリカ合衆国向けの輸出の中心は繊維製品、在来産品である雑貨類であり、トランジスター・ラジオ、ミシン、双眼鏡、カメラといった軽機械類輸出も姿を見せはじめるが、限定的なものであった。全体としてみれば、労働集約的の中小企業製品という性格づけをすることが可能であり、対東南アジアに比べて輸出市場としてのウェイトも低かった²³⁾。

他方、輸入は第3章でふれたMSA協定にもとづく農産物、そして工業用原料、資本財（機械）が中心であった。

しかし1950年代末以降、家庭用電気製品を中心とする軽機械類輸出が飛躍的に拡大し、1963年以降は鉄鋼、重機械の輸出が増加するなど、輸出商品において次第に資本集約的商品の比重が高まり、巨大企業の製造品輸出の比重が高まった。もちろん大企業の製造品がいずれも広範な社外工あるいは下請中小企業の利用して生産されていたのも二重構造として知られる日本の特色であった²⁴⁾。

日本の対アメリカ合衆国向け輸出は1960年～1965年で平均17%、1966年～1971年で平均24.8%の伸びを示し、同期間の総輸出の伸び率15.8%、19%を上回って成長しており、日本の輸出にしめるアメリカ合衆国の比重を急速に高めた。この輸出増加の主力は、重化学工業製品、なかでも機械機器類のいちじるしい増加であり、アメリカ合衆国向け輸出にしめる重化学工業製品の比重は1971年に75.5%と総輸出の重化学工業製品比率の74.6%を上回るにいたったのであった。アメリカ合衆国の輸入にしめる日本の比重は1956年～1958年の4.7%から1971年には15.9%にまで増大し、カナダにつぐ第2位の位置をしめている。

工業化がスタートした時の世界貿易は綿工業関連品貿易が中心であったが、19世紀末の第2次産業革命といわれる、鉄鋼、鉄道、造船といった重化学工業品の登場によって大きくその内容を変え、ついで20世紀初めに自動車と電気機械製品という耐久消費財型重化学工業に発展し、このような変化は第2次大戦後、1970年代まで続いた。電子機器、石油化学などがそれである。その過程で、20世紀に入ってから、テイラー・システムを嚆矢とする経営管理法の導入などが行われたことはすでに第2章でふれた。日本の工業化は、このような先進国がすでに到達している水準への到達であり、既存部門への新規参入という形をとって現われざるをえなかったのである²⁵⁾。

鉄鋼・船舶といった戦後日本の花形輸出商品は、欧米においてはすでに旧タイプになった重化学工業品であり、比較劣位産業化している産業の製造品

II部 重工業化期の日本貿易

表 4-9 主要商品の対アメリカ合衆国依存度（1968年）

商 品	(単位：%)
重化学工業品	31.0
機械機器類	28.0
テレビ	74.7
トランジスタラジオ	55.5
テープレコーダー	58.7
自動車（除く部品）	31.1
金属品	45.2
鉄鋼	46.8
化学品	10.8
軽工業品	34.0
繊維品	25.0
非金属鉱物製品	41.7
その他軽工業品	46.3

(出所) 通商産業省 [1969] 『通商白書』(昭和44年版) 97ページ。

でもあった。日本は、いわば後発性利益を最大限利用する形で、設備単位の大型化と1人当たり資本装備率の上昇による労働生産性の上昇に相対的低賃金を加えることによって、国際競争力を強化していった²⁶⁾。鉄鋼・船舶以外にも、家庭用電気機器類を中心とする労働集約的軽機械輸出もまたこのような性格をもっている。しかもそれはいわゆる少数の商品による爆発的な伸びを通して輸出拡大を実現するというパターンをとっているところに特徴がある。これらの日本のリーディングインダストリーが対アメリカ合衆国への依存が高いことは、表4-9に示される

とおりである。

したがって、第2次世界大戦前の綿製品をめぐる経済摩擦と同様の摩擦か、アメリカ合衆国との間で引き起こされる可能性があった。貿易摩擦は、相手国の保護政策による対抗措置を引き起こし、結果的に、日本側の輸出自主規制、相手国のダンピング規制強化などが生じざるをえない。そして逆に、アメリカ合衆国が比較優位をもっている高度技術産業であるコンピュータの輸入自由化や農産物の輸入自由化が要求されることにもなる。一言で言えば、1970年代以降に続発する貿易摩擦を引き起こさざるをえない性格をもった輸出構造が1960年代に形成されていたのである。

また耐久消費財を中心とした軽機械類輸出はその性質上、アメリカの景気動向に強い影響を受ける。さらにアメリカ合衆国市場において、ヨーロッパ諸国のみならず、繊維製品・雑貨類輸出などについては発展途上国との競争にさらされている。1960年代には日本がアメリカ合衆国に対して比較優位をもっていた産業は、発展途上国からみれば日本が比較劣位産業化する状況

を迎えている。それは、プロダクトライフサイクル論が示唆したように、日本から発展途上国への資本輸出（企業進出）によって対先進国向け輸出産業へ向かう可能性をもっていた²⁷⁾。この可能性が顕在化するのには、国際金融上、大きな変化があった、すなわち急速な円高が進行した1985年以降であり、また発展途上国側が積極的に外資導入に乗り出す金融の自由化・国際化が進んだ1980年代後半である。これは第6章でふれる。

アメリカ合衆国からの輸入構成比で特徴的な変化は、表4-8が示しているように、繊維原料がいちじるしく減少し、金属原料も減少したのに対して、食料品、木材、機械類が増大したことである。繊維原料が構成比をいちじるしく下げたとはいえ、食料品、原材料品輸入は1965年～1971年に約60%をしめ、依存度がきわめて高い。1971年で日本の主要輸入品にしめるアメリカ合衆国の割合は、小麦52%、とうもろこし56%、大豆91%、鉄鋼くず70%、木材27%、石炭51%、事務用機器59%、金属加工機械35%、航空機99%となっている²⁸⁾。

さらに、日本の在外アメリカ合衆国企業からの輸入は、通関統計によれば、1970年30億5000万ドル、総輸入額の16.2%に及んでいる²⁹⁾。1970年のアメリカ合衆国本国からの輸入が56億6000万ドル、（日本の輸入全体の29.4%）であるから、この2つの数字を合計すればわが国総輸入額の実に45.6%がアメリカ合衆国の貿易に関連づけられる。1960年代にはアメリカ合衆国企業が海外事業活動を拡大し、それによってアメリカ合衆国本国以外から世界中に輸出を拡大したのである。とくに原油、鉄鉱石、鉱物原料などの商品をみればその実態がよく示される。原油では日本の原油輸入総額のうち80%以上を在外アメリカ合衆国多国籍企業がしめ、同じく鉄鉱石は日本の輸入全体のうち40%以上を、原料炭は同じく25%（アメリカ合衆国本国からは全体の63%、両者を合計すると日本全体の輸入の88%）などとなっている³⁰⁾。

機械類輸入については、1960年代前半までは、日本の機械技術水準の相対的低位と、企業の積極的な設備投資意欲から金属加工機械などの輸入が増

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

加したが、その後、先端的技術導入のための産業機械、航空機などに内容を変化させ輸入が増加している。

日本の対アメリカ合衆国への輸出商品は、高度経済成長期をへて、重化学工業品が中心になり、アメリカ合衆国との関係において水平分業化を進行させたが、しかしなお、生産の基礎となる原材料、機械類、先端技術を輸入しており、日本経済のアメリカ合衆国経済への依存構造は変わっていない。すでにふれたように、日本の出超傾向はアメリカ合衆国政府に保護主義政策への志向を強めさせることにもなり、また日本経済への強い自由化要求となってくる。これが1970年代の重なる貿易摩擦とGATTにおける各ラウンドでの日本への関税率引き下げ要求につながっている³¹⁾。

[対アジア]

・輸出構造

第3章でふれたように、第2次世界大戦後に植民地を放棄したこと、そして中国が共産主義化したことによって、東アジア・東北アジアにおける市場を失った日本経済は、対アメリカ合衆国市場、ヨーロッパ市場以外では、必然的に、地理的に近隣であり戦時期にも進出していた東南アジア市場へ進出せざるをえない。それは伝統的な軽工業品と欧米に対しては比較劣位の重化学工業品の市場確保と同時に、対アメリカ合衆国への強い輸入依存を軽減し、さらに安定した原料市場を求めるという3つの理由からも行われた。

しかし、安定した原料基盤の確保は、高度経済成長開始時においてアメリカ合衆国の経済力を利用しながら行われるほかなかった。東南アジア開発構想、ガリオア・エロア援助返済資金の東南アジア開発への利用などは、第3章でふれたが、1950年代後半の日本経済はアメリカ合衆国の援助にたよる姿勢を続けざるをえなかったのである。アメリカ合衆国がそれを容認したのは、日本の鉄鋼業を強化しようとするアメリカ合衆国政府の対日政策の変化があったからでもある³²⁾。

東南アジア市場への日本の輸出は、高度経済成長の開始期とされる1955

年に繊維品、雑貨を中心とする軽工業品が50%以上をしめていた。重化学工業品が軽工業品を上回るのは、統計上「その他」の項目に入っている事実上の軽工業品を加えて厳密に考えると、1960年になる³³⁾。1960年には重化学工業品の伸び率は急上昇した。これは、鉄鋼、自動車、船舶輸出の急増によるものであるが、これらのうち自動車はAPA（在日米軍調達本部）特需によるものであり、船舶はフィリピンに対する賠償およびそれにとまう経済援助による船舶引渡し時期の集中によるものであった³⁴⁾。

これらの変化は、1955年ビルマ賠償にはじまる東南アジア地域への賠償、無償経済協力（贈与）、延払輸出の拡大、また1958年に開始される政府ベースの円借款の開始、同じく海外協力基金設置にはじまる援助の拡大過程と一致している。この過程で日本の重化学工業は輸出産業としての確立していく³⁵⁾。

1965年のベトナム戦争の本格化を契機にして、日本の輸出はさらに拡大をとげる。ベトナム特需に関連する（韓国、台湾、フィリピンなど）近隣7カ国への輸出は急速に伸び、7カ国のわが国総輸出に占める構成比は、1964年の17%から1967年に21%へ上昇する。東南アジア全体に対する1960年の重化学工業品輸出比率57%は1965年には65%に上昇する。1965年の対アメリカ合衆国へ輸出にしめる重化学工業品の化率は55%であった。これらアジア向けの重化学工業品輸出の70%は機械類輸出であり、その中心は一般産業機械とプラントであった。このような日本の輸出拡大の結果、日本からの輸入は1965年の17%から1969年には25%に上昇し、この地域で第1位を占めるにいたった³⁶⁾。

・輸入構造

日本の対東南アジアからの輸入商品構成の特徴は、1960年代半ばまで食料品の割合が25%程度と高かったが、1960年代の後半は原燃料が7割を占め、食料品の割合は14%に低下したことである³⁷⁾。しかし日本の貿易にしめる対東南アジア貿易のシェアは1960年代初めより低下している。また貿易収支は若干の国を例外として全体としては慢性的に日本の出超であり、その出超幅は日本の投資、援助額よりも大きい。とくに非資源保有国である韓

II部 重工業化期の日本貿易

国、台湾、南ヴェトナム、シンガポール、タイなどの赤字幅は大きい。1960年代に、東南アジア地域への輸出のシェアはむしろ低下し、1960年の32%から1970年の26%になっている。このことは日米による援助、延払輸出、借款、投資の増大にもかかわらず、東南アジア市場が日本経済の拡大過程に対する販売市場ないし原料市場としての有効性をいちじるしく制約されていることを意味している。それは基本的には東南アジア地域の政情不安とともに一次産品需要構造の変化、とくにアジア一次産品輸出の停滞に規定されたものである³⁸⁾。

ところが1970年代初めになると、東南アジア地域からの日本への輸入品の中で軽工業品の比重が高まってきた。東南アジアからの輸入にしめる軽工業品の比重は1965年の6.6%から、1970年には15.4%へと上昇した。さらに半導体のような中間財も商品として現われている。主たる輸入品は労働集約的な繊維、雑貨、軽機械類であり、主たる輸入先は韓国、台湾、香港である。東アジア諸国の経済的台頭がまさにこの頃に開始された³⁹⁾。

東南アジア地域では、日本の輸出拡大に対して輸入は低位のままであったから、東南アジア地域では日本に対する批判が高まり、タイ、インドネシアなどで日本製品のボイコット運動なども勃発した。

また東南アジア地域ではないが、高度経済成長期に輸入にしめるオーストラリアの比率が上昇する。従来は羊毛に加えて、1960年後半には石炭、鉄鉱石を中心とする鉱物原料の輸入が増加している。オーストラリアと日本の貿易は大幅な日本の赤字である。東南アジアとオセアニアの合計で、1970年には日本の輸出の30%、輸入の26%をしめ、アメリカ合衆国市場に匹敵するようになった。

4 国際収支と国際貸借

表4-10が示しているように、高度経済成長期には貿易収支は均衡に近づいたが、貿易外収支の運輸、投資収益の赤字が増大し、また賠償支払の開始

により移転収支は赤字となる。この赤字をファイナンスした要素の一つは特需であった。1961年～1964年についてみると、貿易収支の基調はそれ以前と同様であるが、貿易外収支は運輸・保険支払の増大にくわえて投資収益および技術導入対価などの支払が激増し、特需は以前に比べて半減した結果、大幅な赤字となり、全体として経常収支は以前と逆転して巨額の赤字となった。これを補填したものは長期資本と短期資本の流入であった。産業構造の高度化と活発な設備投資による重化学工業化は、アメリカ合衆国から長短期の資本流入によってはじめて可能となった⁴⁰⁾。

高度経済成長期に日本は外貨危機による金融引締めを4回経験している。1953～1954年、1957年、1961年、1964年である。いずれも景気過熱によって誘発された輸入拡大によって生じたものであるが、そのたびに金融引締め政策による調整がはかられた。経済成長を阻止する要因として、国際収支の天井が問題になったのである。日本の外貨準備高は1960年代にようやく18億ドル台になったものの、その後漸減傾向を示している。このようなことから、国際収支の壁を取り除き、持続成長を支える最大要因としての輸出至上主義とも言えるイデオロギーが世論を形成することになる。

表4-10 国際収支の推移 (単位：100万ドル)

	1951～55 年平均	1956～60 年平均	1961～64 年平均	1965～68 年平均	1970年
経常収支	105	23	-573	760	2,349
貿易収支	-393	93	14	1,966	4,439
輸出	1,507	3,116	5,276	10,239	19,855
輸入	1,900	3,023	5,263	8,273	15,416
貿易外収支	442	-16	-539	-1,062	-1,861
移転収支	55	-54	-47	-143	-229
長期資本収支	15	28	184	-569	-1,347
短期資本収支	22	-1	117	148	670
誤差脱漏	1	28	20	-22	327
総合収支	143	78	-251	318	1,999

(出所) 経済企画庁 [1969] 『経済白書』(昭和44年版) 大蔵省、および日本銀行 [1971] 『国際収支表』日本銀行より作成。

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

1965年～1968年（ベトナム戦争の時期）は、貿易外収支の赤字幅は拡大し、また移転収支も東南アジアへの援助（賠償および無償務助）の増大傾向につれて赤字を拡大するが、貿易収支が大幅の黒字になったので経常収支は大きく黒字となり、長期資本輸出の増大にともなう資本収支の赤字幅拡大にもかかわらず、国際収支全体として黒字となった。外貨準備高も1967年を底として上昇し、1968年にはついに20億ドルの大台にのせることになった。1969年、1970年を通じ、引き続き貿易外収支の赤字幅は拡大し、資本投資もまた激増をとげて大幅な赤字となっているが、これをカバーして余りある貿易収支の黒字をもつにいたった。いわゆる黒字基調への転化、定着といわれる事態である。1971年には外貨準備は短期資本移動を加えて、一挙に年間100億ドルの激増となった。

また国際収支の黒字増大、外貨保有の増加にもかかわらず、為替相場が1971年末まで1ドル＝360円に固定され、日銀信用の拡大によってそれが支えられたことが重要である⁴¹⁾。このことは本来上昇すべき為替相場が、日本銀行のドル買支えによって低い位置におかれたことを意味している。言い換えれば、輸出拡大は低為替政策によって遂行されたともいえる。

1965年以降の国際収支黒字定着は国際貸借を表4-11のように変化させた。日本の対外債権、債務残高の上で長期資産（対外長期投資）が長期負債をこえるのは1967年であるが、日本が長期、短期ともに純債権国に転化するのには1969年である。その後次第に資産超過の幅を拡大し、1971年に一気に倍増した。まさに債権国の地位を確立し始めた。発展途上国援助額では、1971年には21億ドルで、アメリカ合衆国の70億ドルにつぐ世界第2位の地位を占めるにいたっている。

5 貿易政策——輸出振興政策⁴²⁾

1955年前後に高度経済成長がスタートしたと考えられる。1955年、輸出が前年比24%増の20億ドルになり、特需をのぞいて国際収支はほぼ均衡す

表4-11 国際貸借の推移

(単位：100万ドル)

	1965年	1968年	1971年
(資産合計)	7,200	11,995	317,715
長期資産	2,503	5,168	11,200
直接投資	639	1,087	2,050
輸出延払	1,315	2,775	5,300
円借款	287	893	2,450
その他	262	413	1,400
短期資産	4,697	6,827	20,515
外国為替銀行資産	2,549	3,828	5,200
その他	41	108	80
外貨準備	2,107	2,891	15,235
(負債合計)	8,331	10,984	18,340
長期負債	3,927	4,717	7,540
直接投資	522	651	1,050
外債	708	789	1,070
借款	1,915	2,403	2,670
証券投資	231	504	2,450
輸入延払	167	81	100
ガリオア・エロア	389	289	200
短期負債	4,404	6,267	10,800
政府・日本銀行	338	354	500
外国為替銀行負債	3,452	4,617	6,800
その他	614	1,296	3,500
差引純資産	-1,131	1,011	13,375

(原資料)『日本経済新聞』1969年3月15日、7月25日および1973年1月17日による。有力外国為替銀行調べの各年末の数字。

(出所)小野一郎 [2000b]、188ページによる。

るとともに、実質国民総生産も10%近い成長をとげ、1人当り実質国民総生産は戦前水準(1934-36年)を超えた。こうしたことから、昭和31年度の『経済白書』の有名な1節、「もはや戦後ではない。…回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる」と述べた。

1950年代後半の貿易はすでに述べたように、対アメリカ合衆国貿易と対

Ⅱ部 重工業化期の日本貿易

東南アジア貿易が大宗を占めていた。そして日本の対アメリカ合衆国貿易は大幅赤字であったため、ドル不足が日本経済の成長を制約する基本的要因となった。当時、政府や経済団体では、アメリカを中心とした高所得のドル決済地域への輸出促進が重要であるとみる認識が共有されており、これが国民的な輸出振興政策に結びついていくことになった。

つまり、外貨不足を契機として、政府の輸出第一主義政策、企業の輸出成長戦略、労使一体となった経済成長志向というものが輸出至上主義をもたらしたのである。したがって、産業構造の高度化、高度経済成長と輸出促進はメダルの裏表であり、以降の日本貿易発展の底流となった。

このような輸出振興を体現した政府の輸出振興政策は以下のようなものがあげられる。まず1954年の輸出会議の設置である。それは二つの小委員会を含んでいた。まず内閣総理大臣を議長とし、関係大臣、日本銀行総裁、輸出入銀行総裁、産業界のリーダーが委員となる最高輸出会議、そして通産省官僚がリーダーとなり、産業界から実務リーダーを出し実際の目標と遂行計画を決定・実行する産業別、商品別輸出会議である。

つぎに輸出振興税制があげられる。それには、①1953年から1964年にかけて、輸出額の4～6%あるいは輸出所得の50%を会計上、税控除できる輸出所得控除制度、②輸出損失準備金制度、③技術輸出所得特別控除制度、④軽機械類の輸出等の促進に関する臨時措置法、⑤プラント類の輸出等の促進に関する臨時措置法などがあった。とくに輸出所得控除制度は輸出振興に大きく役立ったが、ガットにおける「一次産品以外の産品に対する輸出補助金の全廃宣言」の署名によって1964年3月末廃止され、それに代わって4月から輸出企業への割増償却制度、海外市場開拓準備金制度、海外投資損失準備金制度、輸出交際費の損金算入特別制度が導入された。その他の輸出振興策として、日本貿易振興会の創設（1958年）、海外経済協力基金の創設（1960年）が挙げられる。

さらに輸出振興の陰には1971年にいたるまで1ドル＝360円の固定為替相場制度が堅持されていたことも忘れてならない。高度経済成長の過程で日

本の実質労働生産性は大幅に上昇し、とくに鉄鋼、石油化学、機械製品の単価は1960年～1970年のほぼ10年間に、国際比較の上ではもちろん国内一般物価との比較でも低下した。その結果、日本の卸売物価は第1次石油危機まで微騰にとどまった。それゆえ、1960年と1970年の購買力平価を算出すると、それぞれ1ドル300円、280円という値がえられる⁴³⁾。つまり、円が1ドル360円に固定されていた期間、日本の通貨は実質的に切り上がって(円高)いたのである。それにもかかわらず国際取引は1ドル360円の固定レートで決済されていたから、高度経済成長期間中、日本の輸出品は固定レートから実効レートを差し引いた分だけプレミアムを受け取れる立場にあったのであり、輸出競争力が付与されたと考えられるのである。

輸出拡大のため、輸出振興政策に並行して国際環境の改善も行われた。まず、アメリカ合衆国が冷戦体制下で日本の技術、生産設備の自由社会での位置を重視したため、日本はアメリカの強い後押しで1952年にIMF、世界銀行に加盟することができた。そして、つづく1955年のGATT正式加盟によって、西欧その他の地域との間の貿易が正常化され、自由主義世界の中で日本の国際社会の復帰が実現した。加入に際して多国間関税交渉はアメリカ合衆国を含む17カ国が参加し、日本との間に関税譲許を交換し、その後最恵国待遇を適用することになった。ただし、日本からの低賃金製品の流入を恐れたイギリス、フランス、インドなど14カ国はGATT35条を援用し、この最恵国問題は1960年代まで続いた。

日本がGATTに加入したときに、いずれが替管理と輸入制限を撤廃しなければならなかったが、GATT加入時の貿易自由化率はきわめて低かった。日本は22条国の規定によって輸入数量制限をおこなっていたからである。1959年秋のGATT総会で、日本は世界から貿易自由化を強く求められた。強い輸入制限を課している工業国は日本だけになったからである。1960年に「貿易為替自由化大綱」が発表された時点でも自由化率は40%前後であったのである。また、貿易自由化がすすめられた背景には、第1に日本の貿易収支が黒字基調になり、外貨確保を目的とする輸入抑制の必要が減ったこと、

第2に、アメリカ自体が国際収支の悪化によってドル流出が目だち、諸外国に自由化を要求しはじめたこと、第3に1958年末にはじまった通貨の交換性回復を機に、ドル地域に対する西欧諸国の輸入制限撤廃がさらに進められ（欧州諸国の自由化率は80～90%）、日本の遅れが目だったことがあげられる。

日本は世界の自由化要求を受けて、1963年2月にGATT 11条国（国際収支上の理由で輸入制限をできない国）に移行し、同年8月には日本の自由化率は9割を超える水準に達した。そして1964年4月、日本はIMF8条国への移行とOECDへの加盟をはたし、日本経済はいわゆる「開放体制」に移行した。もっともこの「開放体制」は完全なものでなく、その後の自由化率の停滞（農産物輸入制限）、資本移動制限、外貨導入制限などにあらわれた。貿易・為替の自由化と裏腹に輸入障壁の存在が輸入の抑制に意味をもったのであり、こうした点が1970年代の対米摩擦の一因になった。

むすび

1950年代にはじまる高度経済成長は輸出の拡大と並行的に進行した。それは、つぎの2つの文脈で理解しておくことが必要であろう。1つは冷戦体制によるアメリカの政策転換であり、もう1つは外貨不足から招来されたさまざまなレベルでの輸出振興である。前者は、自国市場を日本に開放することで貿易を拡大、経済成長を達成させ、そしてそれを実現させるために日本を東南アジアとリンクし、東南アジアを日本の資源供給地、輸出市場としようとするものであった。後者は、政府の輸出第一主義政策、企業の輸出成長戦略、労使一体の経済成長戦略が結びつくことで実現された。

また、日本経済は固定レートの下でいわゆる「国際収支の天井」を経験する。すなわち、経済成長が続き、設備投資をはじめ、在庫品の積増し、民間消費、政府の購入など内需が活発になると、一方では生産増加にともなって輸入が増加し、他方で生産物は内需に向い、輸出は抑制され、経常収支は赤

字化する。そのため外貨準備が減少し、金融当局は金融引締めを行い、また輸入超過となれば、その決済のために外国為替の支払い超過分だけ、国内の円資金が外貨購入のために吸収され、この面からも金融が引き締まる。かくして内需が抑制され、景気後退が訪れる。固定レートのもとでは国際収支の不均衡はまさに国内の景気変動を通じて均衡を回復したのであった。高度経済成長はたえまのない短期的な景気変動を通じて達成されたものであったが、その変動の最大の要因が国際収支の天井、輸入力の限界であったのである。この面からも輸出振興、輸出至上主義が追求されたのである。

このようにして何度か外貨危機はあったが、日本は1965年頃から貿易収支が黒字基調に転じ、外貨準備は増加を続け、国際貸借面でも1968年から債権国となり、先進国グループの仲間入りをはたした。国際収支は、1ドル＝360円レートのもとにあって、もはや成長の制約要因にならなくなった。これは、前に述べたようにすでに円レートが過小評価されるようになっていたからである。それと同時に、高度経済成長期に前提されていた世界経済の条件が1970年代には激動し、また高度経済成長期の国内経済上の問題点が公害などの形で表面化していき、日本貿易も新たな局面を迎えることになった。

<注>

- 1) 大川一司・高松信清・山本有造 [1974] による。
- 2) 山澤逸平・山本有造 [1979] による。
- 3) 大内力編 [1972]、44～46ページ。小野一一郎 [2000b]、148ページ。奥村茂次・柳田正・清水貞俊・森田桐郎編 [1990]、19ページ。
- 4) 協定の第2次改正は、IMFの性格を大きく変えた。新協定の第4条は、通貨価値を金に固定する以外のあらゆる為替相場制度を認めており、したがって、変動相場制度は採用しうる為替相場制度の1つにすぎなくなった。このことは、現行協定の下ではたとえ将来的な目標としてはあるにしても、統一的な為替相場制度をもつことができなくなったことを意味する。またIMFの改正は3回行われているが、もっとも大きなものは、第2次改正であった。第2次改正案は1976年4月30日の総務会で承認され、1978年4月1日に加盟国が受諾し

II部 重工業化期の日本貿易

- 発効した。ここで改正されたポイントは以下の2つである。すなわち、為替相場制度と金の取扱いについてである。各国の為替相場制度については上に述べたとおりであり、為替相場制度は、IMFの管理下にあるが自由に設定してよく、将来的には固定相場制度復帰に含みを残すというものであった。さらに、金支払い義務と金の公定価格は廃止された。谷岡慎一 [2000]、42～56ページによる。
- 5) 戦後復興期に対中国貿易の復活も考えられたが、結果的に、アメリカ合衆国の対中国封じ込め政策に日本が同調したことにより、それは実現しなかった。松井清編 [1955] 84ページ。また戦前期に一大市場であった中国市場を失った大阪財界の困惑と対応は、古田和子 [1997]「大阪財界の中国貿易論」を参照。
 - 6) 小野一一郎 [2000b]、149ページ。また特需については、浅井良夫 [2002b]、[2003a]、[2003b]を参照。
 - 7) 金森久雄 [1972]、144～148ページによる。
 - 8) 板木雅彦 [1996]、210ページによる。
 - 9) 高度成長期の企業システムについては、橋本寿郎 [1994]を参照。またこれを可能にした国際的背景としては、アメリカ合衆国主導による資本主義世界における日本経済の発展の容認がある。
 - 10) 三和良一・原朗編 [2010]、12ページによる。
 - 11) このよう発展を支えた技術導入、資本導入については、小野一一郎 [2000c] 第10章。
 - 12) 大量の労働力を動員する必要性から、高度経済成長期には農村から都市部に大量の人口移動がおこっている。
 - 13) 農村部に滞留する大量の過剰労働力は、国際経済学では、発展途上国の研究によってノーベル経済学賞を受賞した W. A. ルイスの「無制限供給労働力」の概念でもある。W. A. Lewis, [1954] "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" (*The Manchester School*) vol.22. この供給は経済発展によっていずれ需給均衡によって転換点を迎えるが、これを日本で実証研究した南亮進は1960年頃にそれがあつたとみている。南亮進 [1970]、また最近では、吉川洋が、同様のことを民族大移動と表現して、農村から都市部への大量の人口移動が高度成長を需要面から支えたとみている。吉川洋 [1992]、吉川洋 [1997]。
 - 14) 小野一一郎 [2000b]、155～156ページ。
 - 15) 通商産業省 [1972]『通商白書』(昭和47年版)
 - 16) 中村隆英 [1989]、65ページ。
 - 17) 小野一一郎 [2000b]、151ページ

- 18) 日本のエネルギー政策、原油価格の長期低価格安定、高度成長は相互に密接な関係がある。これについては、武田晴人編 [2011] 第5章を参照。
- 19) このことは、世界において国際石油資本が世界市場を制覇したことを意味する。
- 20) 杉本昭七・藤原貞雄編著 [1992]、33 ページ。
- 21) 岸康彦 [1996]。
- 22) 「1966年から70年の間の日本と東南アジアの主要諸国との貿易額の平均は、日中戦争によって正常な貿易が行なわれなくなる直前の時期である1934～36年の相当する数字に比べて約2倍も大きい。いろいろな大きな政治的、経済的障害にもかかわらず、日本は東南アジアにおいて旧植民地所有国にとって代わり、その利害は大きく拡張した」のである。D.C. ヘルマン（渡邊昭夫訳）[1973]、106 ページ。
- 23) 以下の叙述は、小野一郎 [2000b] を参照。
- 24) 二重構造とは、大企業と中小企業の格差および工業と農業の格差をいう。これは第2次世界大戦前に形成されたと考えられる。
- 25) テイラー・システムの導入も日本の重化学工業化がスタートした1920年代によく上野陽一によって導入されている。
- 26) 賃金コストの国際比較については、たとえば通商産業省 [1972] 『通商白書』（昭和47年版）、136 ページを参照
- 27) プロダクトライフサイクル論は、Vernon, R. [1957] による。
- 28) 通商産業省 [1972] 『通商白書』（昭和47年版）による。小野 [2000b]、173 ページ。
- 29) 通商産業省 [1972] 『通商白書』（昭和47年版）による。
- 30) 原資料は三井物産調査部資料、『経団連月報』1971年11月号載「在外米系企業からの日本の輸入」。
- 31) 小野一郎 [2000b]、175 ページを参照。
- 32) 小野一郎 [2000b]、第9章を参照。
- 33) 小野一郎 [2000b]、177 ページ。
- 34) 通商産業省 [1961] 『通商白書』（昭和36年版）、158～59 ページ、および『経済協力白書』（昭和36年版）、参照。
- 35) 100%の紐付き借款や延払輸出など援助に上るプラント類の輸出の価格が、国際価格からみてきわめて割高であったことについては、小野一郎 [2000b]、217 ページ、252 ページ。そこでは、25%～123%まで割高があった例が示されている。第3章で指摘したように、日本が戦後復興期にアメリカ合衆国から割高の農作物、原料を買わされていたのと同様のことを、今度は日本が対東南

II部 重工業化期の日本貿易

アジア諸国に対して行っていたわけである。

- 36) 日本銀行 [1969] 『アジア・大洋州主要国の国際比較統計』による。
- 37) 『通商白書』各年版より算出。
- 38) 小野一一郎 [2000b]、180 ページ参照。
- 39) 堀和生 [2009]、世界銀行 [1994]。
- 40) この短資流入については、シンポジウム「高度成長政策の矛盾と展開」『経済セミナー』1963年8月号。
- 41) 1968～71年、日銀資産に占める海外資産の割合は激増し、日銀信用拡大の主因となった。『財政金融統計月報』第240号、1972年4月、参照
- 42) 大蔵省関税局 [1972b]、360～361ページ。また、須田美矢子 [2003] 「国際貿易」橋木俊詔編 [2003] 所収、98～101ページも参照。
- 43) 安場保吉・猪木武臣 [1989]、176ページ。

Ⅲ 部

ポスト工業化期の日本貿易

第5章

1970年代から1980年代の日本貿易

—————1973年～1980年代末

はじめに

第1次オイルショックによって、日本経済は高度経済長から中成長・低成長時代に入ったとされる。1980年代には経常収支黒字の累積、そしてその結果としての債権大国化、また金融の自由化・国際化、円の国際化、さらには日米構造問題協議にみられる日本とアメリカ合衆国の経済ルールの相違と調整など多くの難題に直面した。

本章では、グローバリゼーションの進行下において世界経済で大きな位置を占めるようになった日本経済の発展過程と、日本経済が直面する対外経済の問題を検討する。それによって世界経済の重要な構成要素としての日本経済の位置と問題点が明らかにされると考えられる。また、その際、世界経済の変化に対応する日本経済の推転が対外的に新たな緊張と協調を生み出しているという点に留意しておく。

1 1970年代の世界経済と日本貿易

(1) 1970年代の世界経済

まず最初に1970年代の世界経済の変動と日本経済の発展過程をふりかえることから始める。1970年代の世界経済は大変動をとげた。その渦中において日本経済も再編成を余儀なくされ、日本経済は新しい方向を求めて模索しなければならなかった。その結果が1980年代になって顕在化した日本経済

の新しい姿である。1970～80年代の世界経済の変貌について、まず日本経済に決定的に影響を与えたいくつかの事実を確認しておこう。

第1に、1971年のニクソンショック（金・ドルの交換停止）とそれに続く1973年の変動相場制度への移行（いわゆる国際通貨制度面での変化）があげられる。これは1950年代後半から1960年代のアメリカ合衆国の国際収支危機、ドル危機が顕在化したものである。アメリカ合衆国の国際収支は、1950年代後半から赤字に悩み始め、1960年代ベトナム戦争の遂行による財政支出増加でいっそう赤字の度を深め¹⁾、その結果、ドル残高と金流出の増加というドル過剰の状況が出現し、基軸通貨としてのドルの信認²⁾は失われることになったのである。

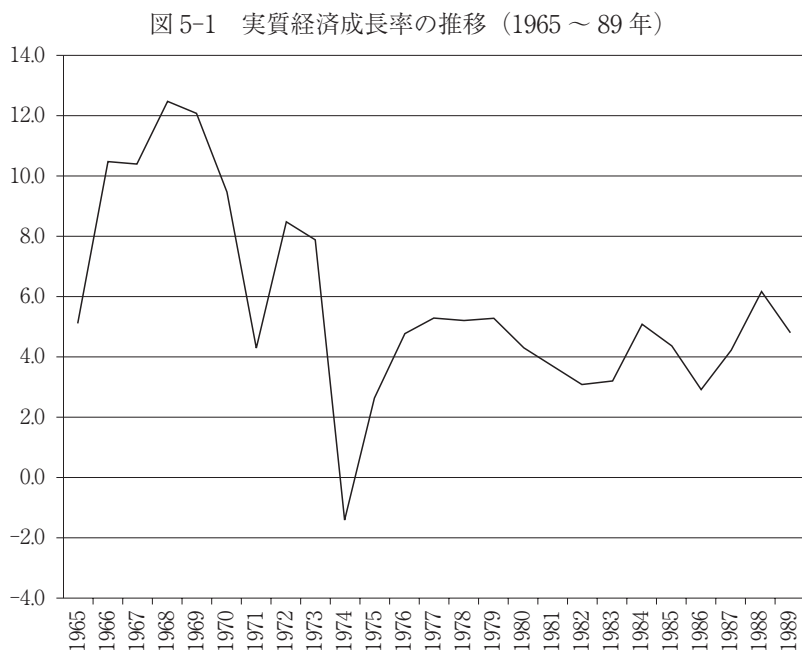
第2に、1973年の第1次石油危機があげられる。同年10月の第4次中東戦争勃発に際してOPEC（石油輸出国機構）は、石油公示価格の大幅引き上げ（最終的に約4倍）、および親イスラエル国に対する石油輸出禁止という措置をとった。これは、石油の生産と流通を支配していたメジャー（先進国の国際石油資本）から産油国が自国の利権を回復したことを意味したが、他方で、石油の低価格を前提条件に繁栄していた先進国経済に打撃を与え、1974・75年の世界的不況を招来する原因になった。この不況からの脱却が1970年代後半の世界経済の主要課題になる。しかも、この不況はインフレーションをともなっており、スタグフレーションと呼ばれ、歴史的に新しい側面をもっていた。

第3に、1979年1月にイランで革命が起これ、親米的なパーレビ王朝が崩壊し、また1980年にイラン・イラク戦争が本格化するなどして中東で緊張が高まり、その結果、1976年以降比較的落ち着いた石油価格が再度急騰し、第2次石油危機が始まった。景気回復を見せ始めていた世界経済は再び不況に陥り、経済危機からの脱出を再度模索することになった。このような世界経済のいくつかの事件を契機に日本経済がどのような変化したかをつぎにみてみよう。

(2) 日本経済の反応——経済成長の減速と低成長への移行

第1次石油危機は日本経済にとって高度経済成長の終焉を告げるものになった。実質経済成長率でみると（図5-1を参照）、1960年代から1970年代の初めにかけて上下動はあるけれども高度経済成長が持続し、1974年を境に低成長に転じている。いわゆる成長の屈折が起こったのである。石油危機前の10年間の実質経済成長率の平均は9.3%であり、石油危機後の10年間のそれは3.6%であるから、成長率は半減以上に落ち込んだことがわかる。日本だけでなくアメリカ合衆国、旧西ドイツなど先進工業国の経済成長率はことごとく屈折したのであった³⁾。

このように成長率が低下した原因はさまざまに考えられる。技術停滞期にぶつかったこと、人口増加率の減少、労働時間の短縮、企業家精神の喪失な



(出所) 経済企画庁、内閣府『国民経済計算』各年版より作成。

どである。だが、もっとも大きな原因は石油危機である。つまり、原油価格の高騰によって日本から産油国に所得（購買力）が移転したが、産油国がその移転した購買力分だけ日本からの輸入を増加させなかったために、日本国内に大きなデフレが残ったのである。

原油価格の高騰で物価が上昇し、そのことが日本の実質所得を落ち込ませたということは事実である。しかし、理論上、原油価格の上昇分を国内価格に転化し、所得（国内の購買力）を引き上げることができれば成長率が低下することはないであろう。成長率が低下したということはそのプロセスが進行しなかったということであり、そのプロセスの進行を妨げた大きな1つの原因は、産油国の行動であった。例えば次のような試算がある。1973年当時で日本の原油輸入量は約3億キロリットルあるから、原油価格が1バレル当たり10ドル値上がりすれば年間200億ドル、当時のGNPの5%に当たる額が、日本から産油国に流れ出す。その所得移転分を日本からの輸出で回収すれば、日本経済にダメージは少なかったが、実際回収できたのは原油負担増加分の約5分の1と言われ、日本国内にデフレが残ったのである⁴⁾。つまり、石油危機によって先進工業国に以前のようにマネーがうまく還流してこなかったこと、マネーフロー（マネー循環）がうまく作用しなかったことが先進工業国の低成長の重要な原因の1つであった。

つぎに日本の貿易面での変化をみておこう。なぜなら、1970、1980年代に続発する貿易摩擦の基本的原因となる貿易構造の変化がこの時期に形成されるからである。

(3) 貿易構造の変化

A. 概観

まず、表5-1、図5-2、表5-2などにより、日本の貿易の変化、貿易依存度、経済成長率に貿易がどのように貢献したかなどを確認しておこう。表5-1に示されているように、輸出入額は多少の変動はあるものの増加傾向を示している。輸出入依存度をみると（図5-2参照）、輸出依存度は第1次石

表5-1 貿易額の推移

(単位：億円、100万ドル)

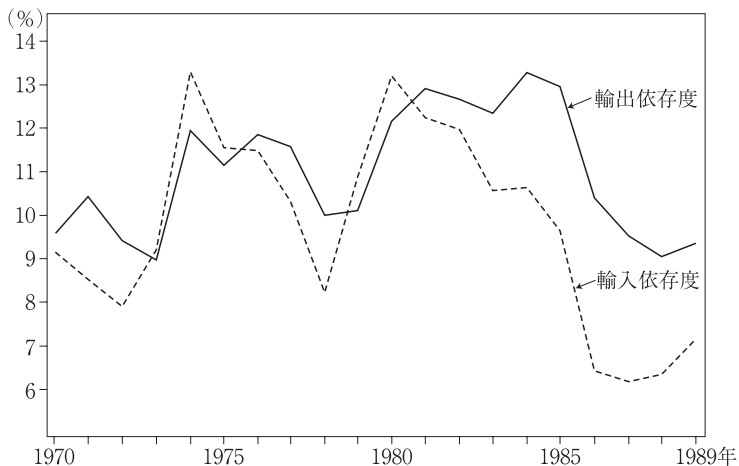
年次	円建て		ドル建て	
	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額
1970年	69,544	67,972	19,318	18,881
1971年	83,928	69,100	24,019	19,712
1972年	88,061	72,290	28,591	23,471
1973年	100,314	104,044	36,930	38,314
1974年	162,079	180,764	55,536	62,110
1975年	165,453	171,700	55,753	57,863
1976年	199,346	192,292	67,225	64,799
1977年	216,481	191,318	80,495	70,809
1978年	205,558	167,276	97,543	79,343
1979年	225,315	242,454	103,032	110,672
1980年	293,825	319,953	129,807	140,528
1981年	334,690	314,641	152,030	143,290
1982年	344,325	326,563	138,831	131,931
1983年	349,093	300,148	146,927	126,393
1984年	403,253	323,211	170,114	136,503
1985年	419,557	310,849	175,638	129,539
1986年	352,897	215,507	209,151	126,408
1987年	333,152	217,369	339,221	149,515
1988年	339,392	240,063	264,917	187,354
1989年	378,225	289,786	275,175	210,847
1990年	414,569	338,552	286,948	234,799

(出所) 通商産業省『通商白書(各論編)』各年版より作成。

油危機以降いちだんと上昇し、それまで下降傾向にあった輸入依存度も大きく上昇していることがわかる。このうち輸入依存度の上昇の原因は、その急上昇期が二度の石油危機の時期に一致していることから、原油価格高騰によると考えられる。

つぎに経済成長における内需、外需の寄与度についてみると(表5-2参照)、高度経済成長期には内需の寄与度が圧倒的であり、外需は不況期にはプラス要因として働いたが、全体的にマイナス要因であった。ところが、外需は第1次石油危機以降1980年代前半にかけては経済成長を支える要因に

図 5-2 輸出入依存度の推移 (1970年～1989年)



(注) 輸出依存度 = 輸出額 / 名目GNP × 100

輸入依存度 = 輸入額 / 名目GNP × 100

(出所) 表5-1および経済企画庁『国民経済計算年報』各年版より作成。

表 5-2 実質成長率と内外需要別寄与度 (単位: %)

期 間	実質成長率	内需寄与度		外需寄与度	
		民間部門	公的部門		
1956～60年	9.0	10.0	8.9	1.1	-0.9
1961～65年	9.2	9.7	7.6	2.1	-0.5
1966～70年	11.7	12.4	10.7	1.7	-0.9
1971～75年	4.4	4.3	3.2	1.1	0.1
1976～80年	5.0	4.3	3.4	0.9	0.6
1981～85年	4.0	2.9	2.8	0.1	1.1
1986～89年	4.6	5.6	5.1	0.5	-0.9

(注) 各年の寄与度を単純平均した。

(出所) 経済企画庁 [1991]『国民経済計算年報』(1991年版)による。

なっている。したがって、日本貿易にとって1970年代は貿易黒字国への転換期、また対米貿易黒字の定着・拡大期に当たるといえ、さらに外需が経済成長に寄与し始めた時期に当たるといえる。

表5-3 世界貿易額に占める日米両国のシェア

(単位：%)

年次	アメリカ合衆国		日本	
	輸出	輸入	輸出	輸入
1960年	17.1	13.0	3.4	3.6
1970年	14.9	14.0	6.7	6.2
1980年	11.6	13.2	6.9	7.3
1988年	12.0	16.6	9.9	6.8

(注) 社会主義圏を除く世界計に対する構成比。

(出所) IMF, *International Financial Statistics* より作成。

さらに、世界貿易に占める日米両国のシェアの変化をみると（表5-3を参照）、アメリカ合衆国が輸出のシェアを落としているのに対して、日本は輸出で着実にシェアを伸ばしていることがわかる。したがって、1970年代を通じて日本貿易がアメリカ合衆国を中心とする先進工業諸国から注視され、貿易摩擦のターゲットにされる素地ができつつあったといえよう。

B. 貿易構成の変化

つぎに表5-4、表5-5により、商品構成、市場構成の変化をみておこう。輸出商品構成面の変化ではつぎのような特徴がわかる。すなわち、代表的輸出商品であった繊維製品は低下傾向にあり、それに代わって金属品（鉄鋼）が主要輸出品になる。しかし、鉄鋼は1970年代後半には主要輸出品の地位から後退し、自動車・電気機械類が1970年代末、そして1980年代の中心輸出品になる。高度経済成長期に続いて短期間に輸出主力商品は高度化し、交代したのであった。

一方、輸入商品構成面の変化ではつぎのような特徴が示される。二度の石油危機によって原油を中心とした鉱物性燃料が20.7%（1970年）から49.8%（1980年）に増加している。その反面、輸出主力商品の交代を受けて繊維原料、機械機器類などは減少がいちじるしい。したがって1970年代の日本貿易は原油など鉱物性燃料の輸入、重化学工業品輸出というパターンを

表 5-4 商品別輸出入構成

(A) 輸出 (単位：%)

	1960年	1970年	1980年	1990年
重化学工業品				
機械類	25.3	46.3	62.8	75.0
金属品	13.8	19.7	16.4	6.8
化学品	4.2	6.4	5.2	5.5
軽工業品など				
食料品	6.6	3.5	1.2	0.6
繊維品	30.2	12.5	4.8	2.5
非金属鉱物製品	3.6	1.9	1.4	1.1
その他	16.4	9.8	8.1	8.5

(B) 輸入 (単位：%)

	1960年	1970年	1980年	1990年
魚介類	0.1	1.4	2.2	4.5
食料品	12.2	13.6	10.4	13.4
原料品	49.1	35.4	16.9	12.1
鉱物性燃料	16.5	20.7	49.8	24.2
加工製品	21.9	29.8	21.8	47.6
機械機器	9.0	12.2	7.0	17.4
化学品	5.9	5.3	4.4	6.8
その他加工品	0.2	0.5	1.1	2.6

(出所) 通商産業省『通商白書』(各論)各年版により作成。

生み出した。

ついで市場構成の変化をみてみよう。輸出については、1960～1970年にかけてアメリカ合衆国を中心として先進国の地位が高まり、東南アジアがウェイトを低めている。しかし、1980年になるとアメリカ合衆国の割合は減少している。輸入についてみると、1960～1980年で商品構成の変化を反映して西アジア(中近東産油国)のウェイトが大きく上昇し、その影響でアメリカ合衆国などの先進国を中心にしてその他の地域がシェアを低下させている。

このような商品構成、市場構成の変化から1970年代の貿易構造について

表5-5 地域別市場構成

(単位：%)

	輸 出				輸 入			
	1960年	1970年	1980年	1990年	1960年	1970年	1980年	1990年
アジア	35.7	31.3	38.2	34.5	29.8	29.6	57.1	42.2
東南アジア	32.2	25.4	23.8	28.8	20.4	16.0	22.6	23.3
西アジア	3.5	2.8	10.1	3.4	9.4	12.0	31.3	13.4
西ヨーロッパ	11.7	15.0	16.5	21.9	8.8	10.2	7.4	18.0
北アメリカ	29.7	33.7	26.0	33.8	39.1	34.4	20.7	25.9
アメリカ合衆国	26.7	30.8	24.2	31.5	34.4	29.4	17.4	22.3
ラテンアメリカ	7.5	6.1	6.9	3.6	6.9	7.3	4.1	4.2
アフリカ	8.7	7.4	6.2	2.0	3.6	5.8	3.2	1.7
オセアニア	4.9	4.2	3.4	3.1	9.0	9.6	6.0	6.3
ソ連・東欧	1.6	2.3	2.8	1.2	2.1	3.1	1.5	1.7

(出所) 通商産業省『通商白書』(各論)各年版、より作成。

つぎのような構図ができ上がる。すなわち、日本経済にとって外生的に生じた石油危機に対して、日本は輸入市場を拡大させた産油国へ輸出を増加させただけでなく、アメリカ合衆国、西ヨーロッパなど先進国に対しては輸入を拡大することなく輸出を増大させた。後者は1980年代に激化する貿易摩擦の底流になっていくのである。

(4) 産業構造の変化と輸出競争力の源泉

産業革命以降の世界経済史をふりかえると、それぞれの時代、それぞれの国には、経済発展を牽引する基軸産業が存在していたことがわかる。たとえば、19世紀にはイギリスの綿工業であり、19世紀末から20世紀にかけてはドイツの鉄鋼業であり、続いてアメリカ合衆国の自動車産業、コンピュータ産業が挙げられる。そして基軸産業の成熟化と新産業の勃興と発展によって経済発展は新しいステップに進んできた。1970年代の日本についても同じことが言える。重厚長大産業から軽薄短小産業へ、経済の情報化・ソフト化と言われているものがそれである。1970年代の産業構造の変化の中核がコンピュータ産業の発展であり、1970年代後半の日本の輸出競争力を築き上

げた基本的要素は、このような産業の情報化であった。1970年代の製造業の構造変化は電気機械・輸送機械において顕著であり、電気機械部門においてとくにコンピュータ関連部門の生産の伸びがいちじるしかったのである⁵⁾。

このような産業構造の転換が日本の良好な経済パフォーマンスを生み出す原因になるとともに、主要輸出商品の交替、輸出産業の国際競争力を支えたのであった。そして、この傾向は1980年代にいっそう顕著になる。

こうした産業構造の急速な変化に日本経済がきわめて迅速に対応できた要因の1つとして「日本的経営」が挙げられる。「日本的経営」には、労使関係から経営者の経営スタンスまで広範囲のものが考えられる。国際競争の点からみてとくに重要なことは、年功序列賃金・終身雇用制・企業別組合などによって代表される労働者の企業帰属意識の強い労使関係である。この労使関係は重要視されていたが、以前は日本社会の前近代性の表現として位置づけられることが多かった。しかし、1970年代後半の経済危機を日本が短期間のうちに乗り切ったことから、日本経済の強靱さの基本的要因として世界経済から注目されるに至ったのである。日本の労使関係の特徴は、経営者の経営スタンスに対して労働者が従順であるということである。その結果、日本の各国通貨建て単位賃金コスト上昇率は先進国のなかでもかなり低かったし、この傾向は1973年から1982年にかけていっそう明確になり、当時の円相場の上昇をも相殺しきったのであった⁶⁾。このようにみえてくると、いわゆる日本的経営は、国際競争力の強化に貢献したといえるが、その反面、それは「兎小屋」と酷評された先進国の中で最低水準の住宅事情、社会資本整備の遅れといった大衆の生活の「貧しさ」を生み出すものになったのである。

(5) 貿易摩擦の激化と対応

1970年代の日本の産業・貿易構造の急速な転換は、通商面でさまざまな問題を引き起こした。とりわけ重要であったのが、貿易摩擦の激化である。第2次世界大戦後の貿易摩擦の始まりは、1950年代末から1960年代の繊維製品をめぐる紛争までさかのぼることができる。この紛争自体は1972年の

日米繊維協定によっていちおう決着がつけられたが、その後新たな貿易摩擦商品が登場し、しかも商品が繊維、鉄鋼、テレビ、自動車というように高度化していった。

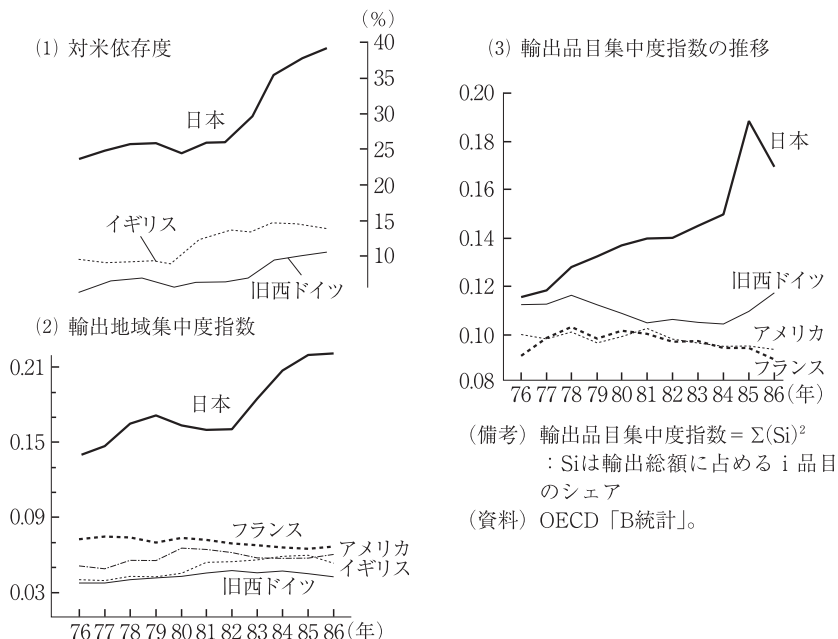
このような摩擦品目の変化は、日本の産業構造の急速な変化を反映した主力輸出商品の高度化の結果でもあった。それと同時に、貿易摩擦の日本的特質として、特定輸出商品の突出とアメリカ合衆国を中心とする輸出市場の集中性に注意しておかなければならない。これは他の先進国に例をみない特徴であり、輸出地域集中度指数および輸出品目集中度指数は他の先進国を大きく上回っている（図5-3を参照）。

さらに、貿易摩擦がとくに日米貿易摩擦として問題にされる背景に、アメリカ合衆国の世界経済における地位の低下があることも見逃せない。1970年代末のアメリカ合衆国の対日輸出品目の上位を占めるのがとうもろこし、石炭、大豆などといった一次産品であり、日本の主要輸出商品が自動車、鉄鋼製品、VTRなどの工業製品であって、「データから見る限り、米国は先進国に原料を供給する発展途上国の観がある」⁷⁾とまで指摘されるようになった。

このようなこともあって、アメリカ合衆国の日本に対する反発の度合は高まり、日本製品の輸入急増→アメリカ合衆国の反発→通商交渉→アメリカ合衆国側の市場開放要求、日本側の輸出自主規制というパターンを繰り返した。1970年代までの貿易摩擦の中心は、特定の商品（産業）をめぐることであったが、1980年代、1990年代になると貿易収支黒字問題や経済構造問題になる。この貿易摩擦の発生と妥協は結局貿易の管理化を押し進め、自由・無差別というGATT原則を大きく歪めるものとなり、1980年代半ばより活発化する地域主義の流れの底流を形成するものでもあった。

さらに、貿易摩擦の激化は企業の海外進出、国際化を押し進める原因の一つになり、日本政府の経済政策もその傾向を助長した。しかし、こうした企業の国際化は、1980年代後半にもう一つ別の摩擦投資摩擦を生じる遠因となったのである。

図 5-3 輸出の対米依存度、輸出地域・輸出品目集中度指数の推移



(備考) 輸出地域集中度指数 = $\Sigma(R_i)^2$
 : R_i は輸出総額に占める i 地域のシェア

(資料) OECD「A統計」。

(出所) 通商産業省 [1991]『通商白書 総論』(平成3年版)、113～114 ページ。

(6) 企業の国際化のスタート

1970年代の日本経済の変動は日本企業の対外活動にも大きな影響を与えた。1970年代初頭までの日本企業の対外直接投資は、対先進国(対アメリカ合衆国が中心)は商業・金融投資、対発展途上国(対アジアが中心)は製造業投資(軽工業中心)および資源投資というように特徴づけることができたが、1970年代にこのパターンが崩れていく。

対アメリカ合衆国投資では商業・金融・保険に対する比重は大きいとはいえ比率を下げ、かわって電機、鉄・非鉄などの重工業を中心にした製造業が

増加した。また、繊維など軽工業中心であったNIESに対しても重化学工業、商業・金融・保険などの分野の比重が大きくなっているし、資源投資中心のASEANにおいても化学、鉄・非鉄部門などへ投資の重心が移りつつある。このような対外直接投資における重化学工業への中心の移動は、アメリカ合衆国との貿易摩擦や円高による部分も多いとはいえ、日本の産業構造の転換が基礎にあることを忘れてはならないであろう⁸⁾。

これまでみてきたように、1970年代の日本経済は、世界経済システムの動揺と再編の影響を受けて大きく変動した。いわゆるパクス・アメリカナ体制の動揺期にあつて、日本経済は「日本的経営」を土台に産業構造の再編成をおこない、アメリカ合衆国の世界市場を脅かすに至った。その結果が日米貿易摩擦であり、地域主義の強化である。1980年代に入ってこの変化の底流がさらに鮮明になってくる。

2 1980年代の世界経済と日本貿易

(1) 1980年代の世界経済の特徴

前節でみたように、1970年代の日本経済は世界経済システムの変化にともなって大きな構造変動を遂げ、その結果貿易摩擦の激化といった問題を引き起こした。本節では、1980年代の世界経済の素描と、1970年代に形成された日本経済の変化の底流が1980年代にどのように引き継がれ、顕在化していったかをいくつかのデータから読み取り、そこに内在する問題点を指摘する。

1980年代の世界経済は全体としてみれば、1970年代に及ばないものの、1982年を底に着実な拡大を続けた。世界の実質GNPは、1980年から1989年にかけて3割の拡大を示した一方、世界貿易は数量で4割、名目金額で約2兆ドルから3兆ドルへ5割の拡大になった。とくに、先進国経済は1982年を底にして着実な成長を続けた。この過程で多くの主要先進国は、行財政改革や、公営企業の民営化などの民間資金の導入をはかり、いわゆる「大き

な政府」から「小さな政府」への転換がはかられようとしたことが1980年代の特徴となったのである。

しかしアメリカ合衆国については、1982年の不況からの脱出過程で、減税と財政支出の拡大を継続する結果となり、1980年代末まで景気刺激的な財政政策が選択され、財政赤字の累積が進んだ。また、金融政策については、1970年代末から1980年代初頭にかけて、インフレーションを抑制するために、金融引締め政策が実行された（いわゆる高金利政策）。しかし、1982年を中心に景気が後退し、物価上昇率が安定したことをうけて、金融政策は緩和に転じ、土地・株式などの資産価格が上昇した⁹⁾。

1980年代の世界経済のもう1つの特徴は、主要先進国間で対外不均衡が拡大したことである。主要先進国の経常収支の対名目GNP比率の推移をみると、1980年には日本がマイナス1.0%、アメリカ合衆国0.0%、旧西ドイツがマイナス1.7%であったが、ドル高、先進国間の成長率格差、貯蓄投資ギャップなどを背景に、1986年に日本が4.2%、1987年にアメリカ合衆国がマイナス3.6%、1989年にドイツが4.6%に拡大し、それぞれピークに達している¹⁰⁾。

このような対外不均衡の拡大は、国際金融・資本市場における不安定性の要因となるだけでなく、赤字国の保護貿易主義を引き起こし、貿易摩擦を激化させ、自由で多角的な貿易体制を通じての世界経済の発展に脅威になった。このため先進国間でプラザ合意¹¹⁾をはじめとする為替市場や経済政策における協力が進展するとともに、日米間で日米構造問題協議を通じて、両国の経済構造の調整が試みられることになる。

(2) 日本経済の対応——①不況からの脱出、外需依存

1979年の第2次石油危機によって日本経済は再度、不況状態に陥った。1979年、1980年に物価は高騰し、国際収支は再度大幅な赤字となった。「石油に弱い」円レートが危機の発生によって切り下がったため、当初はこれが輸入代金の増加にはね返ったからである。しかし、円レートの切下げはやが

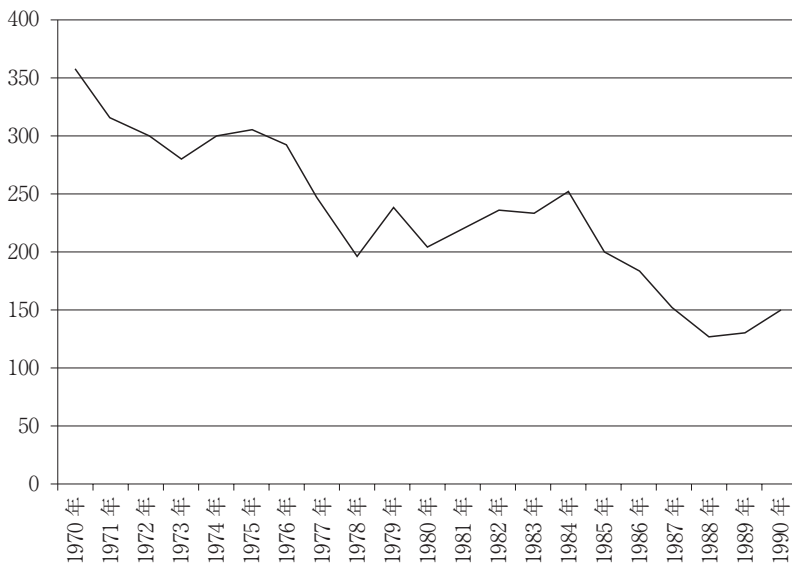
て輸出の増加に反映し、輸入代金の急増が収まった1981年に経常収支は黒字を回復した。景気動向をみると、第1次石油危機時に比べると、景気の落ち込みもそれほど大きなものではなかったが、その後の景気の回復もきわめて緩やかであった¹²⁾。

第2次石油危機を乗り切った後、日本の経常収支黒字幅は拡大を続け、1986年にはついに941億ドルに達した。この時期の日本経済の成長は外需の寄与によるところが大きく、さきに触れた先進国間の不均衡問題の発生と密接な関係がある（表5-2を参照）。このような外需の寄与による高度成長を可能にした大きな原因の1つに、レーガノミックス（アメリカ合衆国レーガン大統領の経済政策）がある。レーガノミックスは、減税を中心とした税制改革と高金利が2つの柱であったが、その結果はよく知られているように財政赤字と国際収支の赤字という「双子の赤字」をもたらした。このレーガノミックスの実行過程で、1983年以降アメリカ合衆国に資金が流入し、日本の輸出が急増した。マクロ経済上はアメリカ合衆国の投資超過を日本の貯蓄超過が埋める形になったのである。日本の経常収支の黒字幅は大きく拡大し、日本経済は外需寄与度の高い経済成長を続けた。しかし、この外需寄与度のいちじるしい伸びが対外不均衡を拡大させ、貿易摩擦をより深化させることになる。

(3) 日本経済の対応——②プラザ合意、内需への転換

ドル高を容認してきたレーガン政権は1985年になってその態度を変化させ、ドル安容認の態度に出た。いわゆる「プラザ合意」をきっかけに円高・ドル安が進行し、1985年9月に1ドル＝240円であった円レートは1988年初めには120円になったのである。わずか2年ほどの間に100%もの大幅な上昇がみられたのである（図5-4を参照）。この為替レートの変更は日本経済にきわめて大きな影響を与えた。これほどまでの急激な為替レートの上昇は日本経済の歴史上初めてのことであった。つぎにこの「円高」の影響について検討しよう。

図 5-4 円の対米ドルレートの推移（1970 年～ 1990 年）



（出所）日本銀行『経済統計年報』日本銀行、各年版より作成。

最初に現れたのは「円高不況」であった。ドル建て輸出価格の上昇によって輸出数量は減少し、輸出産業は打撃を受け、景気は低迷した。1986年度の鉱工業生産指数は前年度を0.2%下回り、経済成長率は4.5%から2.7%に低下した。だが、産業への影響は業種によっていちじるしく異なっていた。輸出をおこなわず輸入依存度のきわめて高い電力産業などでは業績はいちじるしく好転し、輸出比率が高く原燃料の輸入依存度の低い機械産業などでは業績の悪化はいちじるしかった。全体としては、輸入面での円高差益が十分に日本経済に還元されたとは言えなかったために¹³⁾、日本経済に不況色が濃かった。

貿易面では、輸出数量は減少したけれども、ドル建て輸出価格は上昇したため輸出価額は増加し、いわゆるJカーブ効果が現れた¹⁴⁾。一方、輸入数量は増加したが、石油価格が低迷したこともあって輸入金額は減少した。その結果、貿易収支の黒字幅は円高によってかえって拡大し、1986年に13兆

表5-6 1980年代後半のGNP増加に対する寄与度

(単位：%)

年次	国内需要	民間需要	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	公的需要
1985年	3.9	4.2	2.1	0.1	1.9	0.1	-0.3
1986年	3.9	2.9	2.2	0.5	0.5	-0.3	0.9
1987年	5.8	5.3	2.4	1.3	1.4	0.2	0.5
1988年	7.0	6.9	3.2	0.3	2.8	0.6	0.2
1989年	5.5	5.2	2.4	0.0	2.6	0.1	0.3

(出所) 経済企画庁『国民経済計算』各年版より作成。

2,990億円と市場最高額になったのである(表5-1を参照)。

さて、日本経済は一時期、「円高不況」に悩まされたが、それを克服して1987年頃より新たな成長軌道を歩み始める。経済成長率は1987年5.2%、1988年5.1%と5%を上回り、しかもその経済成長への寄与は内需が大きかった(図5-1、表5-2を参照)。「円高不況」からなぜ立ち直ったかについては後にふれることとして、ここではいくつかのデータを確認しておこう。表5-6は1980年代後半の経済成長率に何が寄与したかを示したデータであるが、そこから、民間需要、とりわけ民間最終消費支出と民間住宅投資の寄与度が大きかったことがわかる。前者は、1986年より1989年まで、2.2%、2.4%、3.2%、2.4%となっており、後者も、1986年0.5%、1987年1.3%となった。このような民間需要の堅調な伸びは民間企業の設備投資を誘発する。消費の増加はより高級な商品に対する需要となり、これが新しい設備投資を生んだのである。また、円高の進行による国際競争条件の不利化は、企業に生産性の向上、新分野への進出、国内市場への転換、海外進出などの対策をせまったが、これらはいずれも新しい設備投資を必要とした。その結果、民間企業の設備投資の寄与度は、1987年1.4%、1988年2.8%、1989年2.6%と高かった。

さらに、政府の内需拡大策についてもふれておかなければならないであろう。政府は1987年に緊急経済対策として公共事業の追加など5兆円を上回

る財政措置を決め、政府の固定資本形成の寄与は0.6%となり、景気をさらに引き上げた。

日本経済は「円高不況」を克服して内需主導型の経済成長軌道を取り、史上最長の「いざなぎ景気」に並ぶかと言われたのであった¹⁵⁾。

(4) 1980年代の成長の諸要因と産業構造の転換

1980年代の成長の要因は何であろうか。成長の寄与を外需と内需に分けて考えると、1970年代より外需の寄与度が高まり、1980年代前半に急速に上昇したことがわかる（表5-2参照）。とくに1980年代前半の時期に経常収支の黒字幅は拡大したのであった。

ところが1985年のプラザ合意以降事態は急変する。前に述べた急激に進んだ円高が「円高不況」を引き起こし、外需は経済成長を牽引する力を失ったのである。ところが、活発な設備投資、急速な産業構造の転換によって日本経済は「円高不況」を乗り切り、景気上昇を開始したのであった。

さて、このような設備投資中心の内需主導型経済成長の過程で、第1節で述べた産業構造の高度化発展どのように展開したのであろうか。内需主導の経済成長のプロセスで、消費需要は高級化、多様化が進み、他方、企業は円高による経済環境の変化に対応するため、情報化の利用、製品の高付加価値化などの対策を進め、いっそうの高度技術の導入をはかっている。それらがまた設備投資の急増をもたらしている。

このようなことは、石油危機後進行してきた製品の高付加価値化、情報化をいっそう進めている。現在製造業で進められている設備投資は、多様化する消費者や企業のニーズに的確に対応するために、コンピュータを多面的に活用した多品種少量生産が可能なFMS（フレキシブル生産システム）、CAD/CAM（コンピュータによる設計・生産）の導入の方向に進み、また、生産工程を販売や流通と結びつけるためのLAN（構内情報通信網）、VAN（付加価値通信網）の構築が進められた。このようなコンピュータ化は、商業におけるPOS（販売時点情報管理）システムの導入、金融や運輸でのオ

ンライン・システムなど第3次産業でも活発に進められた¹⁶⁾。

(5) 1980年代の貿易構造の変化

最初に国際収支の動向をみておこう（表5-7）。1980年代の前半はドル高の影響でアメリカ合衆国の輸出は停滞したが輸入は急増した。逆に日本からアメリカ合衆国への輸出は円安の影響で大きく拡大した。また高騰していた原油価格もその後の需給の緩和から低下し、日本の輸入金額の伸びを抑えることになった。この結果、貿易収支、さらには経常収支の黒字が拡大した。1981年の経常収支黒字は59億ドルで、GNPの0.5%であったが、その後増加を続け、1986年には同比の4.2%にまで達したのであった¹⁷⁾。この経常収支黒字の大きさ（対外不均衡の拡大）が、1980年代の貿易摩擦問題の重要な焦点になる。これについては次項でふれる。

このような経常収支黒字の主因であったドル高は、1985年のプラザ合意によって一気にドル安に転じ、日本経済に大きな打撃を与えた。しかし、経常収支面ではJカーブ効果などにより1986年度まで黒字額は増加した後減少に転じた¹⁸⁾。

つぎに輸出の動向を見ておこう（表5-4参照）。1980年代の輸出の動向は基本的に1970年代に形成されたパターンがさらに発展したと考えられる。すなわち、石油危機にともなうエネルギー価格の高騰を契機に、金属品（鉄鋼）などの素材型製品の比率は低下し、自動車をはじめとして加工組立型の製品が急増している。この結果、1990年には重化学工業品の比率は87.3%、なかでも機械機器類は75.0%に達している。それ以外にも、VTR、IC、コンピュータなどのハイテク商品が大きく伸びており、また自動車もいぜん重要輸出品である。

地域別にみると（表5-5参照）、アメリカ合衆国への輸出が1980年代に入って、大幅に比重を高めた。また、アジアが日本にとってのもう1つの重要な輸出地域であるが、なかでも西アジアがその比重を低め、東南アジア諸国への輸出が比重を高めた。

表 5-7 国際収支の推移

(単位：億ドル)

	1972～74年	1975～77年	1978～82年	1983～86年	1987～88年
経常収支	6.0	46.4	17.3	477.0	832.5
貿易収支	47.0	107.4	133.2	561.3	955.9
貿易外収支	-37.5	-57.4	-103.0	-67.4	-84.3
移転収支	-3.6	-12.2	-16.9	-36.8	-39.0
長期資本収支	-60.0	148.0	-95.4	-658.4	-1,334.3
基礎的収支	-54.4	31.6	-78.1	-181.3	-501.8
短期資本収支	20.5	-5.6	16.2	-17.0	-43.3
総合収支	-40.6	26.6	-52.4	-167.8	-292.6

(注) 金額は年平均。期間は景気の一循環にほぼ対応している。

(出所) 日本銀行『国際収支統計月報』日本銀行、各年版により作成。

さらに、注意しておかねばならないことは、プラザ合意以降の輸出額の変化である。ドル建てでみた輸出額は、1985年の1,756億ドルが1988年に2,869億ドルとなり、63.4%の増加であるが、円建てでみると42兆円から41.4兆円に減少している。この間に円の対ドルレートが急激に上昇したからである。

つぎに輸入の動向を見ておこう。日本の輸入構造は1980年代半ば以降大きく変化した。原油価格の低下によって鉱物性燃料の比重が低下し、製品の比重が高くなってきたのである。高度経済成長の過程でも製品輸入割合が上昇していたが、それは二度の石油危機による原油価格の高騰で中断されてきた。日本経済の構造の変化のほかに、円高にもともなって輸入品の価格が低下する中で、価格の変化にもっとも反応しやすい工業製品の輸入が増加してきたことも重要である。その結果、輸入にしめる製品輸入の割合は1990年に47.6%と約半分を占めるようになった(表5-4参照)。

地域別の構成を見ると、原油価格の低迷で西アジアの比重が低下し、かわって東南アジア諸国からの製品輸入が増加している。また、アメリカ合衆国、西ヨーロッパなども比重を高めている(表5-5参照)。

さらに、輸出と同様に輸入もドル建ての金額と円建ての金額で傾向に変化がある。表5-1の通り、ドル建てでみると1985年の1,295億ドルが1990年

に2,348億ドルと81.3%増加しているが、円建てでは31.1兆円が33.9兆円に0.9%の増加にとどまっている。輸入数量指数はこの間に59.3%も増加しているから、輸入価格の低下は輸出価格の低下よりさらにいちじるしかったことになる。これには、原油価格の低迷の影響が大きいと考えられる。

これらをまとめると、1985年のプラザ合意によるドル安円高の容認が貿易構造の変動に大きな役割を果たしたことがわかる。つまり、商品面でのアジア NIES、アセアン諸国からの製品輸入の増加とハイテク高付加価値製品のアメリカ合衆国、アジア NIES、アセアン諸国輸出の増大が、プラザ合意を契機に進んだ。そして、対米貿易黒字は、輸出の増加によって1970年代よりさらに拡大し、また対米貿易依存度は上昇し、摩擦激化の原因になった。

最後に日本の貿易依存度についてみておくと（図5-2）、日本の貿易依存度は数～10%程度であり、資源輸入国であるというイメージからは低い値である。この点、アジア NIES 諸国と異なっているので注意を要する¹⁹⁾。

(6) 貿易摩擦の構図と対応

貿易構造の変化でみたように、1980年代に日本の対米貿易黒字が増加し、対米貿易依存度が上昇したことは摩擦の激化をもたらした。しかし、1970年代の貿易摩擦のところで述べたように、1980年代の貿易摩擦は、個別産業レベルの摩擦から対外不均衡問題（経常収支の不均衡）に焦点が移ってきた。その変化の傾向をさらに詳しく述べると次のようになる。

第1の変化は、経済論争の舞台がミクロの個別品目分野からマクロの経済政策にシフトしてきたことである。1980年にほぼ均衡していた日米二国間の貿易収支は、その後急速にアメリカ合衆国側の赤字が拡大した。日米間のマクロ経済の論争の激化は、まさにアメリカ合衆国の対日赤字の急速な拡大と一致していたのである。それと同時に、論争のレベルが急に精緻化し、精緻な計量分析が駆使されるようになってきたし、また、「産業政策」をめぐる議論が行われた²⁰⁾。とはいえ、ミクロの個別商品分野の摩擦がなくなってしまったわけではなく、半導体、スーパー・コンピュータなどのハイテク製

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

品をめぐって摩擦は争われている。本節では、貿易摩擦の諸側面のうち、1980年代以降新たな展開をみせている側面を取り上げる。こうした日米貿易摩擦の1つの結節点は1990年の日米構造問題協議であるが、これについては節をあらためて次節でふれる。

日米間の貿易不均衡は、1987年をピークにして、1990年には対米輸出が減少に転じるなど1990年代に入って縮小した。アメリカ合衆国側統計によっても、1990年における対日改善幅（前年差80億ドル）が対EC改善幅（同50億ドル）よりも大きく、対日貿易収支黒字はこの時期、縮小に向かったと考えられた（図5-5を参照）。

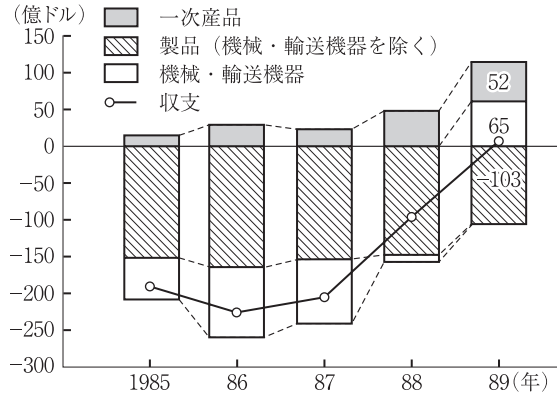
そもそも日米間の貿易不均衡はなぜ発生するのであろうか。二国間の貿易収支は、基本的に個別商品の価格競争力（輸出面）や輸入能力（輸入面）によって決まり、二国の貿易構造に強く影響を受ける。日米間の貿易構造をアメリカ合衆国・EC間の貿易構造と比較して、日本の対米貿易構造の特徴を見てみると、アメリカ合衆国の対EC貿易収支は1989年には黒字に転じ、1990年は黒字幅を拡大している。一方、対日貿易収支は縮小しているものの赤字である。これはアメリカ合衆国—EC間の貿易とアメリカ合衆国—日本間の貿易に商品の構成で大きな差のあることが原因の一つと考えられる。

アメリカ合衆国の対EC貿易は、機械、輸送機械の貿易収支赤字幅がもともと小さく、水平分業的な貿易関係にあった。1980年代後半、EC側の需要拡大により、所得弾性値の高い機械、輸送機器類のアメリカ合衆国からECへの輸出が伸び、その結果不均衡が改善したと考えられる。しかし対日貿易においては、1980年代前半より機械、輸送機器の貿易収支赤字幅が大きく広がったまま推移している。この分野は日本の輸出競争力が強い分野であり、アメリカ合衆国の対日赤字が減少しにくい原因となっている。このようにアメリカ合衆国・EC間の貿易が水平的であるのに対して、日米間の貿易はより垂直的であり、この構造の差が両者の貿易収支の変動の差となっていると考えられる。

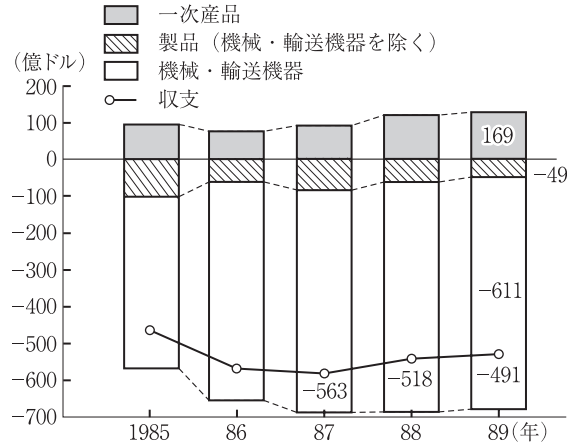
また、1985年以降の日本の対米輸出構造についてみると、商品別に見て、

図5-5 アメリカの財別対EC・対日貿易収支の動向

① 対EC貿易収支



② 対日貿易収支



(資料) アメリカ商務省。U. S. Foreign Trade Highlights.

(出所) 通商産業省〔1991〕『通商白書』(平成3年版)、196ページ。

資本財、部品類は1990年こそ減少したものの、円高による価格変化に左右されることなく一貫して増加傾向を示している。また、通商産業省のアンケートによると²¹⁾、化学、金属製品、家電機器、コンピュータなどの産業に

において、アメリカ合衆国製造業が自社製品の一部として使用する部品などの輸出が対米輸出の2～3割を占めており、産業機械、コンピュータ産業において、アメリカ合衆国製造業が生産のために使用する装置・設備の輸出が対米輸出額の5割程度を占めている。このように、日本のアメリカ合衆国への輸出品は、資本財を中心に、アメリカ合衆国企業の生産工程に強く組み込まれている部品や、アメリカ合衆国企業が生産活動をしていくうえで重要な機械設備が含まれ、貿易収支改善のネックになっている。

3 「経済大国」の国際的位置

これまで1970年代、1980年代の世界経済の変動の概観と、日本経済の対応（産業構造の推転と対外関係の変動）を検討してきた。そこでは、日本経済が世界経済の急速な変化に対して、他の先進国に比べてより早く対応してきたことが示されたが、それは結果的に対外経済摩擦の原因ともなってきた。本節では日本経済が直面している問題、日米経済摩擦、金融の国際化、および地域経済圏の形成についてふれておこう。これらは別々の問題でなく、日本の輸出競争力を背景にした対外不均衡という点で結びついている。

(1) 日米構造問題協議

1989年のアルシュサミットの際の日米首脳会談において開催が決定された日米構造問題協議（SII、structural impediments initiative）は、同年9月に第1回会合がひらかれた後、1990年4月5日に中間報告が発表され、6月28日に最終報告がまとまった。この会議の目的は、対外不均衡是正に向けてのマクロ経済政策協調を補完し、日米両国で貿易と国際収支の調整のうえで障壁となっている構造問題を相互に指摘し、改善すべき問題を解決することであった²²⁾。

この日米構造問題協議のなかで、アメリカ合衆国側は貯蓄・投資パターン、土地利用、流通、排他的取引慣行、系列関係、価格メカニズムの6項目を対

日指摘事項として取り上げ、日本側はアメリカ合衆国の構造問題として、貯蓄・投資パターン、企業の投資活動と生産力、企業ビヘイビア、政府規制、R&D、輸出振興、労働力訓練の7項目を指摘した。したがって、これは日米間の経済構造、すなわち競争のルールを調整し、できるだけ統一をはかるという意味合いが強く含まれていたといえる。

さて、アメリカ合衆国がそもそも日米構造問題協議を強く求めた背景は何であろうか。竹中平蔵によれば²³⁾、アメリカ合衆国側が協議を強く求めたのは、つぎの4つの利害が絡み合っていたと考えられる。

第1は、日本市場への進出を考える産業界である。具体的なターゲットは、日本市場における規制であり、たとえば大規模小売店舗法であった。

第2は、アメリカ合衆国の政策当局である。政策当局はホワイトハウスと議会という、相対立する2つのグループから成り立っており、この緊張関係の結果がアメリカ合衆国側の要求となる。とくに日米構造問題協議については、スーパー301条を発動させたい議会と、保護主義的勢力を抑え、ウルグアイ・ラウンドを成功させたいホワイトハウスが生み出した戦略である。しかし、注意しておかなければならないことは、彼らは共通の認識、市場経済の価値観の優先をもっており、それを他国にも要求しているということである²⁴⁾。

第3には、国民の世論、これを代表するジャーナリズムである。つまり、現状のまま放置しておけば、日本型の貧困がアメリカ合衆国に輸出され、国民の生活を直接脅かす可能性があるから、国民は対日強硬姿勢をとる政府にサポートを与えたのである。

第4の利害グループは経済の専門家である。彼らは日本の構造調整が対外不均衡是正にどの程度の効果をもっているか疑問視しているが、日本の構造調整による、国際的波及効果を重要視している。つまり、日米の構造調整がアメリカ合衆国の赤字削減と同時に、アジア太平洋地域の経済成長に大きな影響を与えるという計量分析の結果を得ているのである²⁶⁾。

さて、日米構造問題協議の最終骨子は表5-8に示されている。日本政府は

表 5-8 日米構造問題協議の最終報告骨子

<p>(主要日本側措置)</p> <p>①貯蓄・投資パターン</p> <ul style="list-style-type: none">・ 1991～2000年の10年間の「公共投資基本計画」総額を430兆円と拡充する。・ 8分野の社会資本整備長期計画を更新、現行規模を上回る計画の策定。・ 消費者信用の弾力化などによる民間消費の拡大。 <p>②土地利用</p> <ul style="list-style-type: none">・ 大都市地域における住宅等の供給の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律、都市計画法および建築基準法の一部を改正する法律の成立。・ 土地税制の総合的な見直し。 <p>③流通</p> <ul style="list-style-type: none">・ 大店法の運用適正化措置の実施、次期通常国会における法改正（第120国会）、および法改正後2年後の見直し。・ 流通に関わる商慣習についての環境整備。・ 輸入関係インフラの整備、輸入関係手続の迅速化・適正化。 <p>④排他的取引慣行</p> <ul style="list-style-type: none">・ 独占禁止法およびその運用を強化。・ 行政指導等の政府慣行に関する一層の透明性・公正性の確保。・ 民間企業に対する透明かつ内外無差別な調達活動の勧奨。・ 特許審査処理期間の短縮を含む、特許審査処理の促進。 <p>⑤系列関係</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業者間取引慣行の継続性と排他性についての独占禁止法の運用ガイドラインを作成。・ 開放的な対日直接投資政策の推進を明らかにした声明を発表。 <p>⑥価格メカニズム</p> <ul style="list-style-type: none">・ 内外価格差是正のための52項目の対策の実施。・ 内外価格差調査の実施とその情報提供。・ 政府の規制緩和。 <p>(主要米国側措置)</p> <p>①貯蓄・投資パターン</p> <ul style="list-style-type: none">・ 経常収支赤字削減を継続していくことを明記。・ 実効性ある財政赤字削減を確保するための予算手続の改革。 <p>②企業の投資活動と生産力</p> <ul style="list-style-type: none">・ 反トラスト法の緩和を図る法案の早期成立。・ 製造物責任制度の改善。・ 海外直接投資に対する無差別政策の維持。 <p>③企業ビヘイヴィア</p> <ul style="list-style-type: none">・ R&D投資が企業の競争力を改善するものであることを認識。・ LBO対策について具体的に列挙。 <p>④政府規制関連</p> <ul style="list-style-type: none">・ 輸出規制撤廃力、輸入自由化の促進。 <p>⑤ R&D 関連</p> <ul style="list-style-type: none">・ メートル法の採用を促進。 <p>⑥輸出振興</p> <ul style="list-style-type: none">・ 政府による日本の輸入手続関係情報の提供。・ 「商業機会提案」の実施。 <p>⑥労働力の訓練・教育</p> <ul style="list-style-type: none">・ 労働力教育のための6つの国家教育目標の設定。・ 労働力訓練面での各種施策の実施。
--

(出所) 通商産業省 [1991] 『通商白書 (総論)』 (平成3年版)、329 ページ。

この最終報告を受けて、1990年度の公共投資を一般会計、財政投融资で大きく増加させ、大店法について出店調整処理手続きの円滑化などを目的とした運用適正化措置を1990年の5月に実施し、出店調整処理機関の1年以内への短縮、輸入品の売り場拡大などをはかるための大店法改正法案を同年5月8日に成立させた。また、公正取引委員会は「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」の原案を公表し、さらにカルテルに対する抑止効果を強化するための独占禁止法が1990年4月19日に成立した²⁷⁾。

したがって日米構造問題協議で解決されたのは、アメリカ合衆国側から言えば、4つの利害関係者のうち前者2つだけということになり、今後この日米構造問題協議のフォローアップはアメリカ合衆国側の強い要請によって1990年代に引き続いて行われることになっている。

一方、日本側から言えば、日米構造問題協議の結果は、消費者の利益に配慮した大きな変革を目指すものであると言われる。確かに、内外価格差は日本の消費者の利益が損なわれがちであることを示しているし、そのような消費者の不利益が構造協議の結果改善される可能性は大きい²⁸⁾。しかし、大店法の改正は、アメリカ合衆国の企業にとってプラスとして働くだけでなく、日本の大企業にとっても有利に作用し、中小の小売業者が困難に直面するという点にも注意を払っておく必要がある²⁹⁾。

(2) 金融の国際化と自由化

第2次世界大戦後の日本の金融制度は、金利規制、業務分野規制、内外市場分断規制の3つの規制を柱とする規制的金融制度であった。このような規制的金融制度のうち、1973年の為替相場制度の変動相場制への移行を契機とする資本移動の自由化の促進によって、まず内外市場を分断する規制が崩れていった。そして、石油危機後の日本経済の低成長への移行によって生じた経済構造の変化が、規制的金融制度を崩壊させる国内的要因を生み出した。金融の「国債化」の進展、個人ならびに企業の金利選好の高まり、企業の資金調達における直接金融方式へのシフトなどがあげられる³⁰⁾。さらに重要な

ことは、1980年代以降の著しい経常収支黒字の累積である。経常収支黒字の累積は純対外投資の増加になるので、日本の資金が外国で活発に運用されることになり、そのことは逆に外国の資金の日本への取入れの積極化にもつながったのである。

このような状況を背景に、1984年5月、「日米円・ドル委員会報告書」と大蔵省「金融の自由化および円の国際化についての現状と展望」によって金利の自由化と業務の自由化を二大支柱とする日本の「金融の自由化」が宣言され、また同時に金融の国際化が進められた。

金利の自由化とは、資金需要に金利決定を委ねようとするものである³¹⁾。業務の自由化とは、普通・信託、銀行・証券といった業務分野別規制をとる専門金融機関制度を撤廃し、とくに銀行と証券の間の垣根を取り払おうとするものである³²⁾。

金融の国際化は、①国際金融業務の増大、②日本および外国の金融機関が相手国に進出し、現地の金融・資本市場の利用を拡大すること、③国際取引における円の使用と保有の増大と考えられる。このような「金融の国際化」の進展を示す指標として、まず内外資本移動の大きさが考えられる。長期資本の取引においては、経常収支の黒字基調の定着を反映して、対外投資額は金額的にいちじるしく増加している。また、外国の長期資本も純対日投資を増加させており、両者の単純合計額は1974年の42億ドルから1990年に1,979億ドルと47倍になっている（表5-9を参照）。さらに、日本の外国為替公認銀行による外国為替取引高も1980年代に10倍以上拡大したし、世界の三大マーケット（東京、ロンドン、ニューヨーク）における外国為替取引規模の拡大率は東京市場がもっとも大きかった³³⁾。最後に、金融機関（銀行・証券）の相互進出もとくに1980年代にいちじるしい³⁴⁾。

ここで金融の国際化とともに進行した円の国際化についてふれておこう。円の国際化を国際取引における円の使用と保有の増大という意味に解すると、国際化の進展度を計るには経常取引、公的準備、資本取引の3つの側面からとらえることができる。まず経常取引面について（表5-10を参照）。輸出の

表5-9 内外資本による国際的資本取引額の推移

(単位：億ドル)

年次	経常収支	長期資本 収支 (A)	長期資産 (B)	長期負債 (C)	合計 (D)	金融勘定のうちの為銀部門		
		A=C-B	(本邦資本)	(外国資本)	D=B+C	資産(E)	負債(F)	合計(E+F)
1974年	-47	-39	41	2	42	30	112	142
1975年	-7	-3	34	31	65	-1	17	16
1976年	37	-10	46	36	81	13	20	33
1977年	109	-32	52	21	73	2	-15	-14
1978年	165	-124	149	25	174	62	84	146
1979年	-88	-130	163	33	196	81	121	203
1980年	-107	23	108	131	240	157	288	445
1981年	48	-97	228	131	359	159	222	381
1982年	69	-150	274	124	399	14	14	28
1983年	208	-177	325	148	472	114	79	193
1984年	350	-497	568	71	639	58	233	291
1985年	492	-645	818	173	991	247	356	603
1986年	858	-1,315	1,321	6	1,327	816	1,401	2,216
1987年	870	-1,366	1,328	-37	1,291	1,071	1,789	2,859
1988年	796	-1,309	1,499	190	1,688	1,475	1,919	3,394
1989年	572	-892	1,921	1,029	2,950	1,339	1,425	2,764
1990年	358	-436	1,208	772	1,979	560	424	984

(出所) 日本銀行『国際収支統計月報』日本銀行、各月版、より作成。

表5-10 日本貿易における円建て比率の推移

(単位：%)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1988年	1989年
輸出	0.9	17.5	29.4	35.9	34.3	34.7
輸入	0.3	0.9	2.4	7.3	13.3	14.1

(出所) 大蔵省『大蔵省国際金融局年報』各年版、より作成。

円建て比率では、1985年の円高まで緩やかな上昇傾向を見せ、その後三分の一程度の水準にとどまっている。一方、輸入についても上昇傾向を見せ、1989年で13.3%の水準になった。しかし、これはアメリカ合衆国やヨーロッパの貿易取引に占める自国通貨建て比率に比べると低い。さらに、第三国取

引において円はほとんど使用されていないこと、世界貿易における日本のウェイトを考えると、世界貿易に占める円建ての比率は数%程度の低水準であると考えられる³⁵⁾。

つぎに公的準備に定める円比率をみると、1975年の0.5%から1988年に6.7%、発展途上国については8.8%と徐々に高まってきているが、いぜん低い水準にある³⁶⁾。公的準備に占める通貨比率を国際比較すると、円は1988年末現在でアメリカ合衆国ドル、ドイツマルク、ECU³⁷⁾に続く4番目の地位を占めている。公的準備通貨は介入通貨としての機能、対外支払い手段としての機能、価値蓄蔵手段としての機能の3つの機能が求められるが、介入通貨として使用されるドルとEMS（欧州通貨制度）と対照的に円にはそのような役割は求められていない。また、經常取引において円建ての比率は低いから、対外支払い手段として円が公的準備として保有されることは敬遠される。さらに、公的準備は不測の事態に対応するという基本的性格があるので、その運用にあたっては流動性が高く安全性のある短期金融資産であることが必要であるが、そのような資産は日本に不足している。このようなことから日本の公的準備面での円の国際化は低水準にとどまっている。

最後に資本取引についてみてみよう³⁸⁾。円建ての資本取引として、日本の市場における非居住者による円建て取引と、海外市場における取引の2つがあるが、両者とも着実な増加を続けている。そしてこの結果、国際的な円建ての取引のウェイトは他の通貨建て取引と比較して相対的に高まってきている³⁹⁾。

その他、国際銀行業務における円の利用状況を示す銀行のクロスボーダー・ポジションの主要通貨別残高構成、中長期の国際シンジケート・ローンを見ても、円の総額としては増加傾向にあることが示される。

このように円の国際化の諸側面のうち、公的準備としては低水準にあるが、他の面では着実に国際化が進んでいると言える。

さて、円の国際化また金融の国際化はどのような影響を日本経済に与えるのであろうか。第1に、国内・外国における金融・資本市場の活発な資金の

交流によって、国内の預金・貸出両面の金利の自由化が促進されることになった。そしてこのことは、個人・企業のコスト意識をさらに高め、国内の金融の自由化をいっそう促進することになった。第2に、相手国への相互進出の進展によって相互の金融・資本市場の制度的相違点についての相互理解が深まり、それによって日本の市場整備が促進されてきた。第3に、対外資産の保有の増大は新たなリスク（為替リスク・金利リスク）を生じさせるから、その回避手段として新しい金融の技術が開発され、このことがさらに新しい金融取引を生み出し、金融の国際化をさらに促進した⁴⁰⁾。その他、金融の国際化は、金融機関間の競争を激化させるから、金融機関の淘汰・整理をもたらすし⁴¹⁾、一国の金融政策の有効性に影響を与え、攪乱要因ともなりうるのである。

これまでみた金融の国際化・自由化現象は、世界的規模で展開されていることで日本に特有のものではない⁴²⁾。このような現象を生じさせた原因として重要なことは、主要国の国際通貨制度が1973年に変動相場制度へ移行した後、為替リスクのヘッジ手段としてさまざまな金融商品と金融技術が開発されたこと、それを利用した投機資金が拡大したこと、実需面として世界貿易が拡大したこと、金融・通信・情報技術が急速に発展したこと、国際収支の不均衡が拡大したことがあげられる。この傾向は持続し、世界的規模で金融の国際化が進展した。このような状況下で経常収支の大幅黒字という不均衡を継続させている日本は、しばしば次のような課題を求められた。

日本は1985年以来世界第1位の純債権国の地位にあり、「金融大国」であるから、国際的金融システムを安定させる必要がある。そのためには、経常収支の不均衡が早急に是正されないのであれば、日本の資金を対外還流させる必要があるというものである⁴³⁾。しかし、金融の国際化が進み、対外資産が増加するということは、対外資産が高いリスクを負うことにもなるのである⁴⁴⁾。日本経済は、1980年代末にこのような相対立する条件を克服していくという、きわめて困難な状況のもとにおかれた。

むすび

1980年代後半の世界経済の1つの大きな流れとして地域主義があり、EC、米加自由貿易圏などがその代表的なものとなっている。そして、日本を中心としたアジアでも環日本海経済圏、環太平洋経済圏（アジア・太平洋地域協力）、環黄海経済圏などのさまざまな経済圏構想が模索された⁴⁵⁾。1980年代後半に日本を含む地域主義で一時期もてはやされたものに環日本海経済圏構想があった。それは、日本海を取り巻く5カ国、旧ソビエト連邦の極東地域、中国の東北部、朝鮮民主主義人民共和国、韓国、日本が協力してこの地域の経済を発展させようという考え方である。地理的に隣接し、しかも資源賦存状況が異質で相互補完的な5カ国が経済協力を行うというアイデアは1960年代よりあった。しかし、構想の実現に当たって経済体制の相違がとりわけ大きい壁として存在していた。現在、中国の開放体制への移行、旧ソ連の中央集中的社会主義体制の崩壊と移行、南北朝鮮の接近などによって壁が低くなったのである。

旧ソ連は1987年7月に「極東経済総合開発計画」を打ち出し、アジア太平洋地域への参入を検討しはじめ、中国は1988年秋に「東北アジア研究センター」を発足させ、1990年には「東北アジア地域における協力関係とその発展に関する国際シンポジウム」、「東北アジア経済発展国際会議」などの会議を開き、東北アジア経済開発のための諸政策を検討している。これに対して日本は研究の立ち後れがあったが、新潟県、青森県、富山県などが中心になって日本海側の諸県で環日本海経済圏の構想の検討と具体的諸政策が実行された。

環日本海経済圏地域の人口は約3億で全アジアの人口の10%を占め、面積では同じく20%、GNPは同じく70%にあたる3兆ドルを生産している。しかも、旧ソ連極東地域、北朝鮮、中国東北地区には天然資源が豊富にあり、北朝鮮、中国東北部の豊富な労働力が開発に当てられ、日本と韓国は資金の供給と技術援助の役割を担う、とすれば、資源・労働力・資本・技術の基本

的生産要素を5カ国がいずれも経済協力によって分担し、構想実現のあかつきには各国に大きな利益がもたらされると予想されるのである。しかし問題は多く、構想当時から、政治的経済的不安定性が指摘され、現実にはならなかった。

この時期に始まった重要な経済圏構想として、APEC（アジア太平洋経済協力会議）がある。これは、アジア太平洋地域が過度のアメリカ合衆国依存をもっているため、今後の経済発展を考えた場合に、これらの問題を各国が協力して解決しようとするものであり、1989年に誕生した。APECの閣僚会議は、日本、アセアン6カ国、韓国、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの12カ国で構成され、1989年11月に第1回会合が、90年7月に第2回会合が開かれた。その他にも、「タイバーツ経済圏」、「華南経済圏」などアジア太平洋地域で経済圏構想が多く持ち上がった。このような地域主義は、様相を変えて、2000年代に再度、脚光を浴びる。それについては、第7章で再度ふれる。

<注>

1) 財政支出増が国際収支（貿易収支）の悪化につながるという考えは、次のマクロ恒等式をもちいてしばしば説明される。

$[\text{貯蓄} - \text{投資}] = [\text{政府支出} - \text{税収入}] + [\text{輸出} - \text{輸入}]$ であり、これを変形すると、 $[\text{輸出} - \text{輸入}]$ （貿易収支） $= [\text{貯蓄} - \text{投資}] + [\text{税収入} - \text{政府支出}]$ （財政収支）となるから、 $[\text{貯蓄} - \text{投資}]$ が変わらなるとすれば、財政収支の赤字化は貿易収支の赤字につながる事がわかる。しかし、注意しておかなければならないことは、この式はさまざまな因果関係の作用の結果を、経済量のバランスとして示しているだけであるということである。このようなマクロの恒等式については、マクロ経済学の標準的教科書で解説されている。

2) 基軸通貨とは、国際間の取引、決済に広く使用され、また各国の対外準備資産として保有され、国際通貨制度において中心的な役割を果たす通貨のことであり、19世紀にはポンドであり、第2次大戦後はドルであった。

3) 日本経済新聞社編 [1990]『ゼミナール日本経済入門』（第5版）日本経済新聞社、112ページによる。また、1970年代の日本貿易をその前後の時期と関連づけ、さらに世界経済との連関を詳細に論述したものとして、羽鳥敬彦 [1993a]、羽鳥敬彦 [1993b]、羽鳥敬彦 [1993c]、羽鳥敬彦 [1994a]、羽鳥敬彦 [1994b]、

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

羽鳥敬彦 [2007] の一連の業績があり、そこでは、当該期における日本経済の対外的特質が鮮やかに描かれている。本章、次章の叙述に当たりそれらを参照した。

- 4) 日本経済新聞社編 [1990]、前掲書、113 ページの試算による。もちろん、原油価格がそれまで「低」価格にすえおかれた理由とメカニズム、そしてそれが崩壊した理由もまた重要である。
- 5) 通商産業省編 [1984]『通商白書（総論）』（昭和 59 年版）、101 ページ。
- 6) 通商産業省編 [1984]、前掲書、306 ページによる。
- 7) 米国下院歳入委員会貿易小委員会、日本貿易振興会訳 [1980]『米国議会の対日貿易分析—第 2 次ジョーンズ・レポート』日本貿易振興会、15 ページ。
- 8) アメリカ合衆国との貿易摩擦や円高で直接投資が活発になり、変化した状況については、通商産業省編 [1986]『通商白書（総論）』（昭和 61 年版）、179-202 ページ。
- 9) レーガノミックスの内容と評価については、羽鳥敬彦編著 [1992]、第 2 章を参照。また、ウィリアム・A・ニスカネン（香西泰訳）[1989]、を参照。
- 10) 通商産業省編 [1991]『通商白書（総論）』（平成 3 年版）、9 ページによる。
- 11) プラザ合意とは、1985 年 9 月にニューヨークのホテル、ザ・プラザで行われた 5 カ国蔵相会議（G5）において得られた合意のことである。その内容は各国が協調してドル安を誘導するというものであった。実際、プラザ合意を境にして、世界経済はドル高局面からドル安局面に移行し、先進工業国の政策協調がうまくいった例である。これ以降、先進工業国がマクロ経済政策についての話し合うという政策協調がしばしば行われるようになった。国際的な政策協調については、浜田宏一 [1982]、その実態については、船橋洋一 [1988]、を参照。
- 12) 第 2 次石油危機を第 1 次石油危機と比較すると、前者の方が経済的影響は比較的軽かったといえる。これは第 1 に、危機発生時の景気情勢が異なっており、すなわち第 1 次石油危機の時には列島改造ブームで景気が過熱状態にあったのに対し、第 2 次石油危機の時は景気が落ち着いた状態にあったこと、第 2 に、第 1 次石油危機の時には物価にスライドして賃金が上昇したため、物価と賃金のスパイラル的な上昇が発生したが、第 2 次石油危機の時にはそのような上昇が起こらなかつたこと、第 3 には、第 1 次石油危機の時には年率 10% 程度の高度成長軌道から 4～5% 程度の中成長軌道に移行しなければならなかつたために、その調整負担が大きかつたが、第 2 次石油危機の時はそのような負担が少なかつたこと、などが考えられる。鈴木多加史 [1990]、24～25 ページ。
- 13) 経済企画庁が 1988 年 1 月に発表した円高差益の試算額は、1985 年 10 月か

ら1987年12月までの2年3ヶ月の期間で、29兆4,500億円になっている。計算方法は次のように考えられている。企業は、円高になる前の1年間と同じペースで輸入したとすると、それに対する支払い額は、円高のおかげで前より少なくなっている。この節約額を発生したはずの円高差益とみなすのである。このような見方で計算された円高差益の内訳は、原油関係（原油安と円高）が11兆7,100億円、原油以外の輸入品の円高差益が18兆2,100億円である。これらのうち、販売価格の引き下げによって買い手の企業や消費者に還元された金額は、20兆5,100億円であり、還元率は69.6%にすぎなかったのである。『日本経済新聞』1988年1月30日付け、を参照。

- 14) Jカーブ効果とは、為替レートの変化が経常収支に及ぼす影響のことである。例えば、日本の輸出が円建て、輸入が外貨建て（ドル建て）で行われているとする仮定すると、為替レートが円安になったとき、輸出数量と輸入数量はすぐには変化しないので、輸入支払い額は増加し、輸出受取り額は外貨（ドル）で測れば減少する。よって、経常収支は当初悪化し、時間の経過とともに需要・価格の弾力性効果が働くと、経常収支は改善されるようになる。国際の現象を時間と経常収支のグラフに描くと、「J」という字になるので、Jカーブ効果と呼ばれる。逆に、円高の場合、経常収支はJカーブの逆の形を描くことになるので、「逆Jカーブ効果」と呼ばれることもある。伊藤元重 [1988] 『入門・経済学』日本評論社、335～337ページなどを参照。
- 15) いざなぎ景気とは、1965年11月から1970年8月ごろまで57ヶ月の拡張期間が続いた好景気のことである。それ以前の神武景気、岩戸景気をしのぐ長期間の好況だったので、国造りの神話からこの名がつけられた。今回の円高を契機とする「平成景気」は、従来の公式の景気判定基準（経済企画庁の景気動向指数（DI））によれば、すでに1991年1月をピークにして景気後退局面に入っているとの考えも強い。例えば、田原昭四「景気観測はDI有効」『日本経済新聞』1991年12月26日付け。
- 16) コンピュータを利用した新しい生産方法の実態や、新しい生産方法が経済成長にどのような影響を与えるかについては、菰田文男 [1991] の第1章～第4章を参照。
- 17) 通商産業省編 [1991] 『通商白書（総論）』（平成3年版）1991年、9ページ、による。
- 18) すぐに経常収支の黒字が解消するかどうかはまだ明確ではない。なぜなら、日本の輸出はハイテク製品を中心に非価格競争力の強い製品のウェイトが高くなってきており、価格効果が現れにくくなっているからである。また、経常収支は黒字であるが、資本収支の赤字が大きく、総合収支は赤字であり、このた

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

め円レートは為替の需給関係から円安に傾きがちである。

- 19) 日本とアジア NIES 諸国の経済成長パターンは類似していると考えられがちであるが、貿易依存度、輸出パターンの変化、国内の経済構造などの点を比較すると、むしろ相違点が多い。より詳細には、山澤逸平・平田章編著 [1987] を参照。
- 20) 日本の産業政策のマクロ・ミクロ経済への役割については、否定的な見解が強い。例えば、小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編著 [1984] を参照。他方、日本の官僚機構を高く評価する外国の研究もある。C・ジョンソン著、矢野俊比古監訳 [1982]。
- 21) 通商産業省『我が国経済の国際化に関する調査（製造業）』による。ただし、通商産業省 [1991]『通商白書（総論）』（平成3年版）、198～200 ページ。
- 22) 日米構造問題協議は、これまでの貿易摩擦の協議のケースと異なり、一方通行でなく、双方交通である点に目新しさがある。しかし、結果的には、アメリカ合衆国が要求し、日本がそれに小刻みに譲歩するという点で従来のパターンに類似している。
- 23) 竹中平蔵 [1991]、287～288 ページによる。
- 24) 「市場経済の価値観」の優先とは、近年、ソ連・東欧の政治経済改革が急速に進むなかで、アメリカ合衆国の政策担当者が資本主義の市場メカニズムというシステムに自信を深め、自分たちのシステムを世界の主要国でいっそう拡大しようとしていることを意味している。したがって、日米構造問題協議でのアメリカ合衆国の要求は、欧米型の市場メカニズムの日本への導入というように単純化することもできる。このような価値観の相違については、佐藤隆三 [1991]、が明快に述べている。
- 25) これは次のような考えにもとづいていた。ジャパンマネーによるアメリカ合衆国の不動産買収は日本の土地政策の誤りの結果であり、また日本国内に残存する規制が国内物価水準を引き上げ、これがアメリカ合衆国の資産を買っていると考えれば、ジャパンマネーそのものが（政策の失敗と規制に起因した）日本の貧困の結果でもある。
- 26) 日米の構造調整が日米の対外不均衡是正にどの程度効果があるかは意見の相違が大きく、とくに日本の構造調整がアメリカ合衆国の経常収支赤字削減にどのくらい意味があるかについては、多くが否定的である。一方、日本の構造調整によって、日本国民の経済厚生は高まり、アジア太平洋地域の経済成長に対してもきわめて効果は大きいと考えられる。竹中平蔵 [1991] 第9章、を参照。
- 27) 通商産業省 [1991]『通商白書（総論）』（平成3年版）、328 ページ。
- 28) 通商産業省 [1991]、前掲書、165 ページ。

- 29) その1つの例が、盛田昭夫 [1992] 『『日本的経営』が危ない』『文藝春秋』(70周年記念号) 70巻3号、などでみられる。
- 30) 金融の「国債化」とは、大量の赤字国債の発行によって形成された国債の流通市場の拡大のことを指し、これとの対抗上、銀行は借り手に有利な自由金利商品を提供することを求められたのである。また、日本経済の金融資産が増加したことによって、株式・社債の発行という直接金融方式の資金調達コストが低下した。その結果、企業は銀行からの借入れという間接金融方式から直接金融方式に資金調達方法を変更したのであった。
- 31) 金利の自由化は、1979年5月の譲渡性預金(CD)の導入以来、1985年3月の市場連動型預金(MMC、最低預入れ額5000万円)、同年10月の10億円以上の定期預金の金利自由化、1989年10月の1,000万円以上の大口定期預金の金利自由化と段階的に進められてきた。
- 32) 専門金融機関制度は、1950年代前半に確立されたもので、戦後の経済復興・高度成長期には、限られた資金を効率・安定的に供給し経済発展に大きく寄与した。しかし、ヨーロッパでは、各金融機関が本体だけですべての業務を行えるユニヴァーサル・バンキングがEC統合後の主流になるし、アメリカ合衆国では、大手銀行がその持株会社を通して証券会社を設立したり、逆に証券会社が顧客に信用供与をしたりするという国際的な金融機関の動きがある。このような世界的な流れの中で、日本だけが業務分野別規制にこだわれないという事情があるのである。
- 33) より詳細な数字については、石垣健一・瀧口治・箱田昌平編著 [1990]、221～228ページを参照。
- 34) このような「金融の国際化」を押し進めてきた経済的事情として、次のようなことが挙げられる。まず、GNP規模の拡大とそれともなう対外取引の増大によって、実体経済の国際化が進展したことが挙げられる。つぎに、低成長経済への移行ともなう日本の貯蓄・投資バランスにおいて国内部門に貯蓄過剰状態が発生し、それが海外部門における投資超過(日本の経常収支の黒字)となって日本からの資本流出を促進したこと、第3に、低経済成長への移行に直面した企業が資金調達のコスト意識を高め、その調達と運用の場を海外に求めるようになったことがある。さらに、こうした企業活動の結果、日本の金融機関の海外展開が活発に行われ、その国際化が進行したのであった。
- 35) このようにドルが貿易取引においていぜん重要な地位を占めているということが、ドルが衰えたとはいえ基軸通貨と言われる所以である。また、近年の製品輸入の拡大、日本企業の積極的な海外展開ともなう本支店間取引の増大などによって、円建て比率は上昇をみせると予想される。

- 36) 石垣健一・瀧口治・箱田昇平編著 [1990]、230 ページ。
- 37) ECU (European Currency Unit) とは、欧州通貨制度 (EMS) の中核となるバスケット方式の計算単位である。ECU は EC10 カ国の通貨バスケットであるため、為替リスクを小さくできる。
- 38) 石垣健一・瀧口治・箱田昇平編著 [1990]、232 ページ。
- 39) ユーロ銀行の資金調達を示す外貨建て債務残高の通貨別構成とそれらの残高の合計額 (これらをユーロ・カレンシー市場の規模と考えられるが) をみても、円の市場シェアは急速に増加しているし、さらに、資金調達手段として最も大きなシェアを占めている国際債券 (ユーロ債と外債) の発行残高の総額と通貨別構成を見ると、円高という原因も加わって、ドル表示での残額の急増がもたらされた。
- 40) たとえば、スワップ取引などがある。G・デユフェ、I・H・ギディ著、志村嘉一・佐々木隆雄・小林襄治訳 [1983] を参照。
- 41) 例えば、1990 年 4 月に太陽神戸銀行と三井銀行の合併したことがその代表例としてあげられる。
- 42) 例えば、イギリスの金融制度改革は、サッチャー政権下の 1981 年に金融調節方式が見直され、また広範に金融規制が緩和されるなどして実行された (ビッグ・バンと呼ばれた証券取引制度の改革が大きな位置を占めた)。具体的な事例については、竹内一郎監修 [1988]、175 ~ 255 ページを参照。
- 43) この「黒字国」責任論は、いうまでもなく貿易黒字 (フロー) が前提になっている。だが、貿易黒字は 1986 年に 1,016 億ドルに達してから、1990 年には 699 億ドルに減少してきている。さらに、製品輸入が拡大傾向をみせ、直接投資のブーメラン効果が予想されるから、経常収支黒字は徐々に減少していくことも予想され、日本の経常収支黒字が安定的であるとはみなせない。
- 44) 海外投資による為替差損を被った例として、プラザ合意以降のドル安によって日本の機関投資家 (生命保険会社など) が被った例が有名である。日本の機関投資家は、日本の経常収支黒字を背景にして巨額の資金をアメリカ合衆国の国債などで運用してきた。しかし、1985 年 9 月からの円高によって、ドル建て投資の円価値は急激に下がった。1985 年から 1987 年末まででほぼ倍の円高 (ドル安) になったから、ドル投資の元本の円価値は約半分に減価したのであった。
- 45) 環日本海経済圏については、当時さまざまな研究がなされた。国際経済学よりアプローチした研究に、涂照彦 [1991] 「『環日本海圏』への提言」『世界』549 号、同「『環日本海経済圏』はどこまで現実的か」『ESP』1991 年 7 月などがあり、小川和男・小牧輝夫編 [1991] は、環日本海経済圏の当時のスタンダードな情報を与えてくれる。

第6章

1980年代末から1990年代の日本貿易

1985年～1990年代末

はじめに

1980年代半ば以降、日本経済は大きな変動期に入ったと考えられる。1985年はいわゆるプラザ合意¹⁾の年であり、それによって急速な円高の幕が開けられることになった。この円高は日本経済にとって国際経済条件を大きく変更するものとなり、国内の長期にわたる金融緩和や製造業の海外進出の活発化などの経済現象をもたらす契機となる。またこの頃に、高成長から低成長への成長率の下方屈折が起こった、「準戦時・戦時体制型」経済体制あるいは「発展途上国型」成長パターン²⁾から変化・脱却すべきである、あるいは「高齢化社会」が到来する、などといった日本の国内経済構造の変質がさまざまな表現によって指摘されるようになった。さらに情報通信技術の著しい発展、オプション、デリバティブなどの言葉に代表される複雑・多様な金融技術の開発によって、国際金融市場は激変し、世界経済も大きな構造変動期を迎えた。本章では、1980年代から1990年代にいたる日本経済の推移と国際経済上の特質を日本貿易の発展を視点にして検討する。

1 1980年代の世界経済

(1) 1980年代の世界経済の変化

1970年代後半以降、世界経済は新たな局面に入る。それは、一言で言うならば、グローバル経済の展開である。東欧革命による社会主義経済の市場

経済への復帰、中国の改革・解放路線の定着、東アジアの新興工業国急速な発展、情報通信技術の急速な発展、新しい金融技術の革新などが世界経済のグローバル化をもたらしてきた。このような世界経済のグローバル化の波に日本経済も否応なしに巻き込まれることになった。世界経済のグローバル化は企業、金融などさまざまな経済局面に見られるが、1992年のポンド暴落、1997年のアジア通貨危機、1998年半ばのロシア経済危機などといった世界経済の金融システム動揺が世界経済危機を引き起こしている状況からすれば、日本経済にとっても何より重要な世界経済の変化は金融のグローバル化であったといえるだろう。まず宮崎義一の著作によって、この金融のグローバル化の進行を簡潔に振り返る。

「1970年代はじめ以降に現れた世界経済の最大の変化は、為替レートを動かす力がモノの貿易からカネの流れに変わったことである」⁵⁾ また1986年の世界全体の財・サービスの貿易取引（および貿易外取引）の実需取引合計額は約4兆ドルであるのに対して、外国為替取引額はその約12倍にも達している⁶⁾。さらに、1990年代に続発した通貨危機においてヘッジファンドといった投機資金が主役を演じたことをみても、世界経済を揺り動かす力は実需取引でなく金融取引に変化してきたことがわかる⁷⁾。

このように1970年代後半以降、世界経済を動かす原動力になってきた金融取引の拡大は、1980年代にアメリカ経済、そして日本経済を金融自由化の波で洗い始めた。アメリカにおいて1983年10月1日から実施された金利の自由化過程は、自由金利商品を登場させ、銀行と証券会社の垣根を低くさせ、弱小金融機関を淘汰することになった。金融の自由化は、金利の自由化、業務の自由化、参入退出の自由化などさまざまな側面があるが、日本でも1985年を境に金利の自由化が急速に進行すると同時に、それ以外にも、1984年6月に円転換規制が撤廃さ、また1993年施行された金融制度改革法によって業務規制が撤廃された⁸⁾。

また、金融の自由化は規制撤廃の側面のみが強調される傾向があるが、規制金利の経済から自由金利の経済にフレーム・ワークが大きく変化すると、

銀行にとってのリスク管理方式も変わらざるを得ない点に注意が必要である。金融の自由化以前は、アメリカのレギュレーション Q、日本の護送船団方式などが有効なリスク管理方式であった。金融の自由化以後は、従来型のリスク管理方式ではなく、新しいリスク管理方式が必要となる。金融機関の自己責任原則を強調し、国際的な統一基準を設定して最低限の自己責任の厳守を各金融機関に課すことも一つの重要なリスク管理方式であろう。つまり、自己資本比率を8%以上に保つことを国際的に定めた BIS 規制も、金融自由化後のリスク管理の一方式と言える。この BIS 規制は、自己資本比率の低い日本の銀行をターゲットにしていたと言われることもあったが、1990年代後半の日本の急速な信用収縮（クレジット・クランチ）の潜在的要因ともなる。すなわち、「バブルの崩壊も、金融自由化・国際化という新しいフレーム・ワークへの移行によって不可避免的に生ずる調整過程あるいは再編過程であり、金融自由化の帰結に他ならないことを物語って」いる⁹⁾。つまり、1990年代のバブルの崩壊と金融不安は、1970年代に芽生え1980年代に明瞭になった世界経済における金融取引の拡大、金融のグローバル化の進展が底流にあることに注意が必要である。バブル崩壊の直接的原因は他にあるにしても、世界経済における金融のグローバル化が日本経済に強い影響を与えたこと、そして与え続けていることは紛れもない事実である。これについては詳細に後に触れることとし、ついで1995年のWTOに結実する世界貿易体制の変化について説明しておく。その後、1980年代の日本経済のマクロ的变化の特徴とバブルの形成と崩壊を明らかにしよう。

(2) GATT の変化と WTO の成立

① GATT における交渉の展開

GATT の機能のうちもっとも注目すべき点は多国間交渉の機能であった。ある一定の期間に GATT のメンバーが何度も集まって、関税率の引き下げや撤廃、その他の貿易政策について交渉を行うことである。多数の国が一堂に会して関税率の引き下げ交渉を行うのであるから、この交渉はきわめて効

果的な交渉となる。GATTでは、第4章ですでに述べたように、過去8回にわたって大規模な関税交渉が行われてきた(表4-3「GATTのラウンド交渉」を参照)。これら8回の交渉に、2001年11月に開始され2011年12月一括合意が当面断念されたドーハ・ラウンドを加えると、9回のラウンドが行われてきた。とくに重要なラウンドは、1960年代のケネディ・ラウンド、1970年代の東京ラウンド、そして1980年代半ばから1990年代にかけてのウルグアイ・ラウンドであったこともすでに述べた。

第4章でふれたように、1960年代、1970年代を通じて関税負担率が大幅に引き下げられることと並行して、貿易額が急拡大した。この関税負担率の引き下げは、ケネディ・ラウンドと東京ラウンドの大きな成果である。GATTの最恵国待遇の原則によって、ある二国で成立した関税率引き下げの合意は、他のすべてのメンバー国に適用されることになるから、GATTの関税率引き下げ交渉は、世界経済全体の関税率引き下げと世界貿易の拡大に役立ってきたのである。

GATTは、第2次世界大戦後、世界貿易の発展と世界経済の成長に貢献してきたけれども、1970年代後半に入るとその問題点も表面化してきた。資本主義各国の経済復興、そして続く発展は、かつて絶対的優位を誇ってきたアメリカ合衆国経済を揺るがすことになり、資本主義国間の緊張を引き起こすようになる。さらに、二度の石油危機後の低成長経済下で、ヨーロッパ経済は低迷を続け、それはECの形成を促進し、ECの発展は地域主義の世界的広がりを生む。また、GATTで例外とされた先進国農業の保護は頂点に達し、世界的な農産物輸出競争状態が生まれ、他方で農業保護コストの増加は低成長下の先進国財政に大きな負担となっていった。そして、社会主義体制の崩壊は資本主義体制の統一性をかえって失わせることになり、資本主義国間の競争を激化させることになった。このような1960年代後半に始まる一連の世界経済の動きがGATT体制にも強い影響を与えた。とくに、ケネディ・ラウンドがEC統合の進展期に、そして東京ラウンドが日本の先進国化の時期に対応していることは注意を要する。アメリカに対抗する経済的

勢力の登場とともにGATT体制の編成替えが試みられてきたわけである。このことは1980年代のウルグアイ・ラウンドにも当てはまる。

②ウルグアイ・ラウンドの開始

ウルグアイ・ラウンドは、1986年9月15日～20日にウルグアイのプンタ・デル・エステで行われたGATT閣僚会議において、新ラウンド開始のための閣僚宣言が採択されたことに始まる。そもそもウルグアイ・ラウンド開始の必要性が最初に唱えられたのは、東京ラウンド調印後すぐの1982年11月のGATT閣僚会議においてであり、それを主導したのはアメリカ合衆国であった。

アメリカ政府の戦後通商政策は行政府と議会の対抗関係の産物である。第2次世界大戦直後にアメリカが経済的優位を誇っていた時期は、行政府も議会の保護主義を強く感じることは少なかったが、アメリカの経済的優位性が崩れるにつれて、行政府は自由貿易政策を維持することが困難な状況になってきたのである。1970年代以後、行政府と議会は緊張関係を増し、GATT交渉にもそれが反映されてくる。

「1960年代末に米国の優位が崩れ、外国との競争が激化しはじめると、自由貿易政策に対する支持も崩れはじめた。(中略)この危機に対処するため、ニクソン・フォード政権は自由貿易政策を正当化する新たな政治的論拠を考えださざるをえなくなった。東京ラウンド交渉はこの新しい論拠の中心的柱となった。(中略)東京ラウンドでの『何か新しいもの』はNTB問題であった。」¹⁰⁾

アメリカ政府は議会対策、対国内政治のために、新たな成果を求められていたのであった。さらに1980年代前半のレーガノミックスにより生じた高金利、ドル高という経済的諸条件はアメリカの国際競争力を以前にもまして急速に悪化させ、貿易収支の赤字を累積させることになった。誰の目にもアメリカの国際競争力は低下していると映ったのである。その結果、アメリカの議会は保護主義、管理貿易主義への傾斜を以前より強めることになった。

いわゆる「スーパー 301 条」「スペシャル 301 条」（1988 年包括通商・競争力法：The Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988 の第 1302 条と第 1303 条で、通商代表部に強大な権限を与え、かつ報復主義を課した。これは当然 GATT の相互主義に反する。また多くの諸国がアメリカの報復を恐れながら対アメリカ交渉に臨むことになる）がその代表である。このような議会の強い保護圧力に「新自由主義」の理想をかかげる行政府は対抗しなければならなかった。

1980 年代の経済的・政治的状況のもとでアメリカ政府が自由貿易政策を継続していくためには、その政策がアメリカ経済にとってプラスであることをすべてのアメリカ国民に理解できる形で示す必要があった。政府は、アメリカ経済にとってマイナス面のみが目立つようになった既存の GATT を改革し、アメリカの競争力回復にとってプラスとなり、利益をアメリカにもたらすような世界貿易システムをアメリカ国民の前に提示することを緊急の課題としたわけである。

アメリカ政府がウルグアイ・ラウンドで取り上げようとしたのはつぎのような諸問題であった。アメリカがもっとも強い競争力をもっているサービス貿易の分野のルールづくりを行うこと（自由貿易のルールが確立されればアメリカが最大の利益を受ける。しかもサービス貿易は世界貿易に占める割合が上昇しているから、そのルールづくりを求めることは合理的な理由がある）、アメリカ多国籍企業の自由な活動を妨げる貿易関連投資措置（TRIM：Trade-Related Investment Measures）を改革し、多国籍企業の自由な活動を保障すること、知的財産権に関する国際制度（TRIPS：Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights）を確立させ、アメリカの知的所有権を守ること（それはサービス貿易と同じように、アメリカにとって比較優位の序列の最上位にある分野で、自由貿易の利益を最大限に享受できる）、さらに、EC の巨額の輸出補助金によって損害をうけているアメリカ農業を守ること（そのため、これまで「聖域」とされてきた農業分野を GATT 交渉の狙上に乗せること）、アメリカ産業の競争力が十分に発揮できないよう

にしてきた世界各国の非関税障壁を取り除くこと、そしてこれらの「改善」を世界各国に法的に強制できるようにするためのGATTの機能を強化することであった。

このようにアメリカ合衆国によるウルグアイ・ラウンドの開始の要請は、アメリカの諸産業の利害の反映であると同時に、アメリカ行政府と議会の対抗関係の所産でもあった。当然、アメリカ以外の諸国はこれにさまざまに反応する。

③ウルグアイ・ラウンドへの対応

日本では、アメリカの要求するラウンドがそのまま実現されれば、日本の農村部が大打撃を受けるのは必至で、政治的不安定性を導く可能性が強くなる、と当時の政府は認識していた。しかし、政府はアメリカの提案に早期に賛同した。日本政府は対アメリカ、対ECから通商交渉の圧力を強く受けており、これを排除するためにGATTという多国間の交渉に問題を持ちこもうとしたわけである。二国間交渉か多国間交渉かという選択に際して、日本政府にとってより有利な条件を獲得できる可能性の高い方法は、多国間交渉・GATT体制の存続であり、後者が選択されたわけである。また、サービス貿易、貿易関連投資措置の改革といった新分野の交渉が、1980年代に入って急速に国際的活動を拡大し始めた日本の多国籍企業や多国籍銀行の行動の自由を確保することになる点も重要である。

他方、ECは農業問題とEC内部の統一性の確保の問題を抱えていたからラウンドの開始に難色を示していた。ECでは、共通農業政策(Common Agricultural Policy、以下CAPと略す)を1967年から実施しており、農産物の生産・輸出・輸入のすべてに関わる強力な保護政策を実施していた。ウルグアイ・ラウンドに参加することは、CAPの改革につながり、改革はEC加盟国間の対立を顕在化させることになる。

また、EC加盟国内で世界戦略についての合意形成が必ずしも成立していなかったという問題も重要である。アメリカ、日本に対して産業競争力の面

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

で劣位に立たされているとの認識は EC 内にあったけれども、それに対する対抗政策が必ずしも一致していなかった。世界を横断する企業グループ間の競争を軸と考えてアメリカ企業、日本企業と連携するのか、EC 内の企業が連合することによって EC 市場を確保し、アメリカ企業、日本企業に対抗していくのか、どちらの政策をとっていくかについて政府間で不一致が存在していたのである。

このようなウルグアイ・ラウンドの開始に反対する強い要因があったにもかかわらず、EC が最終的に新ラウンドを受け入れたのは、アメリカの保護主義への傾斜であった。EC 加盟国にとってアメリカは最大の市場であり、その市場が保護主義をとることは脅威であったからである。

ウルグアイ・ラウンド開始にあたってもう 1 つの重要なプレーヤーは発展途上国である。従来、発展途上国にとって GATT は自己の要求を実現する場所ではなかったが、1980 年代の発展途上国の二分化現象（高い経済成長率と良好な経済パフォーマンスを示したアジア NIES、東南アジア諸国と、低成長と累積債務に悩むラテンアメリカ、サハラ砂漠よりも南のアフリカ諸国への二分化）が、1970 年代の NIEO（New International Economic Order：新国際経済秩序）の要求の衰退をもたらし、発展途上国はしだいに GATT 体制に組み入れられていく。この発展途上国の二分化現象およびその多様性は、アメリカの提案したウルグアイ・ラウンド交渉に対してスタンスの差を生む。新分野のサービス貿易、貿易関連投資措置、知的所有権問題などの交渉については、韓国、ASEAN 諸国など賛成派とブラジル、インドなど反対派に分裂した。他方、発展途上国は既存の GATT が包含している分野について共通の利害ももっていた。先進国市場の自由化度を進展させることである。この点では発展途上諸国の利害は他の先進工業国の市場開放を求めるアメリカと一致していた。

世界各国は利害対立をはらみながらも、1986 年 9 月、ウルグアイのプンタ・デル・エステで新ラウンドの交渉を開始することになったのである。アメリカ政府が議会の保護主義を切札にしながら、最終的に他の先進諸国、発

展途上国を交渉のテーブルにつかせたのである。

④ WTO の成立

ウルグアイ・ラウンドは組織体制、サービス貿易分野や知的財産権などの新分野、農業問題といった多くの点で難航をきわめた。ウルグアイ・ラウンドは、当初の交渉期限であった1990年中に合意はできず、1991年末に出されたGATT事務局長案をたたき台にし、ようやく1993年12月に合意され、ラウンド開始から7年余りたった1994年4月にモロッコのマラケシュで合意案の調印にいたった。

ウルグアイ・ラウンドの成果は、「世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）を設立するマラケシュ協定」としてまとめられ、多角的貿易交渉の枠組みとなる正式な国際機関の設立が合意されたことであった。「マラケシュ協定」は、WTOの組織、加盟、意思決定などに関する一般的条項からなる本体と、モノ、サービス貿易、知的所有権、そして、紛争解決手続きなどに関しての実体規定部分が盛り込まれた膨大な付属書、によって構成されている（図6-1を参照）。

2 国内経済構造の変化

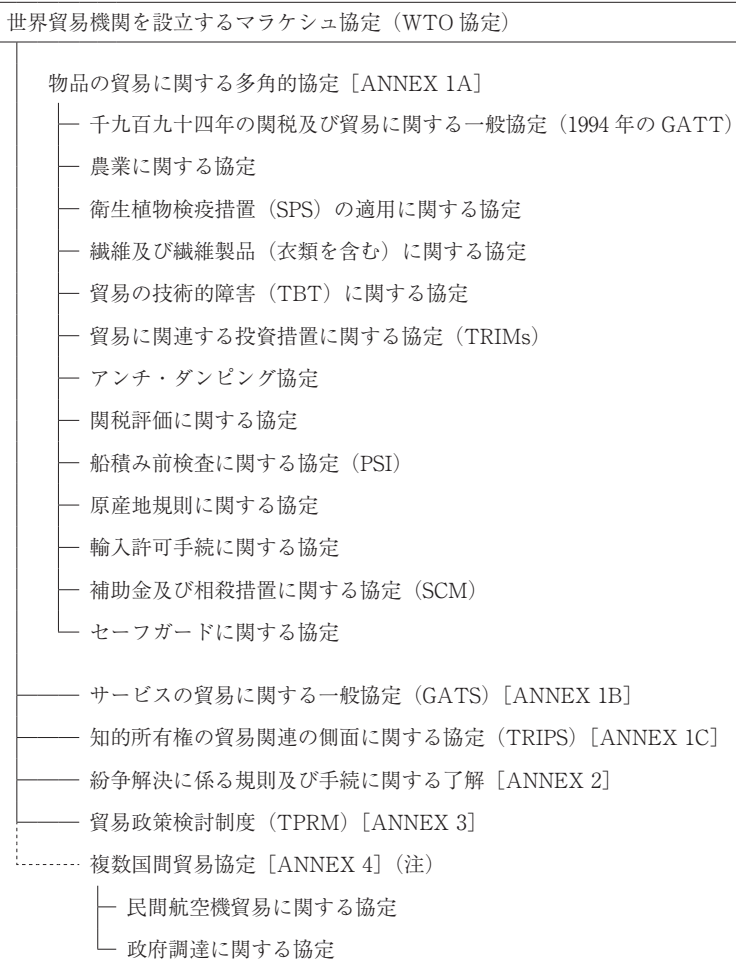
(1) 経済成長率の推移と需要の構成

まず1985年以降の経済成長率の推移を図6-2によって概観しよう。

図6-2によって示される通り、1980年代に入って経済成長率は低下し3～4%程度の低成長時代に入ったことがわかる。その後、いわゆるバブル期である1987年～1990年にかけては5～6%程度となり、バブル崩壊後である1991年～現在にかけては1～2%あるいはマイナス成長となっている。経済成長率のデータから1980年代前半の低成長と1980年代末のバブル期の中成長、1990年代に入ってのバブルの崩壊と不況の長期化が示されている。

1980年代に第2次石油危機後の不況、円高不況などがあったとはいえ、

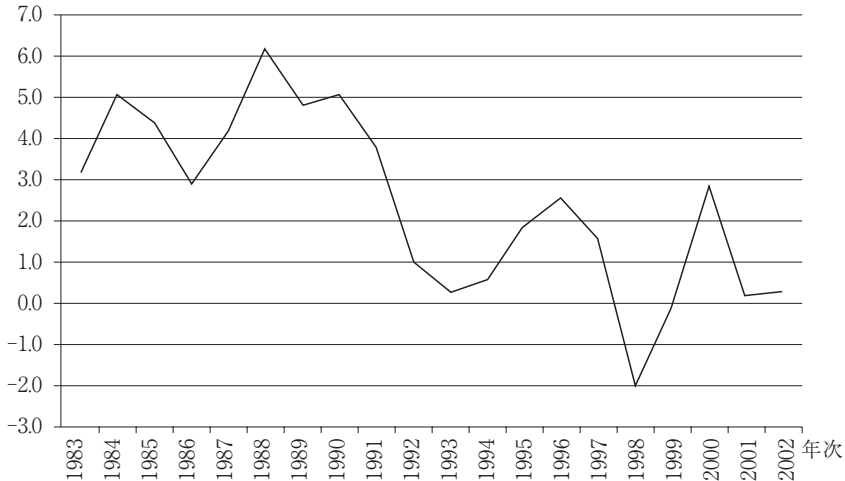
図 6-1 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定 (WTO 協定)



(注) 国際酪農品協定及び国際牛肉協定は、1995 年から 3 年間有効とされていたが、1998 年以降の延長はしないとの決定がなされたため、1997 年末に失効した。

(出所) 経済産業省通商政策局編 [2011] 『不公正貿易報告書』(2011 年版) 206 ページ。

図6-2 実質経済成長率の推移 (1983年～2002年)



(出所) 経済企画庁、内閣府『国民経済計算』各年版より作成。

日本経済は安定成長を続け、「先進国クラブ」と称せられる OECD 諸国の平均成長率に比べて総じて高い成長率を維持していたから¹¹⁾、当時の日本経済のパフォーマンスは国際的に高く評価されており、「日本的経営」礼賛論が声高に語られていた。ところが、1990年代に入って、いわゆるバブルの崩壊以降は低成長が続き、日本経済の欠陥、「日本的経営」の限界が語られている。1990年代初頭の経済パフォーマンスの変化が何によって引き起こされたのが重要な問題であるが、それを明らかにする前にまず経済成長の内容を需要サイドから確認しよう。

1980年代についてはすでに第5章で確認したが、ここで1990年代との対比で需要項目別寄与度によって1980年代、1990年代の経済成長の内容を確認しておこう(表6-1を参照)。1980年代前半(バブル期前)は民間投資の役割は相対的に低く、純輸出(財・サービスの輸出-財・サービスの輸入)と民間消費支出の寄与度が高い。1970年代後半の成長パターンと比較して考えると、その時期に見られた「外需主導型」の成長パターンが1980年代

表 6-1 経済成長の要因分解（需要サイド）（単位：％）

年次	国内総支出	民間最終消費支出	民間投資	公的需要	財・サービスの純輸出
1981～85年	3.5	1.8	0.7	0.1	0.7
1986～90年	4.7	2.6	2.2	0.5	-0.6
1991年	4.0	1.5	1.0	0.4	1.0
1993年	0.3	0.7	-1.9	1.4	0.2
1995年	2.0	1.1	0.9	0.6	-0.5
1997年	1.8	0.4	1.1	-0.7	1.0
1999年	-0.1	0.0	-1.1	1.1	-0.2
2000年	2.4	0.3	1.5	0.0	0.5

（出所）経済企画庁、内閣府『国民経済計算』各年版より作成。

前半にも持続していることがわかる。しかし、この成長パターンは1986年を境に転換する。

1986年～1991年にかけてのいわゆるバブル期に需要項目別寄与度は、民間消費支出と民間投資をあわせた民間需要が突出し、ついで公的需要が高い。この期では純輸出の寄与度はマイナスになっている。1985年10月のプラザ合意以降に進行した急激な円高による円高不況は、経済成長に対する需要項目別寄与度データから「内需主導型」の成長パターンによって克服されたことが読みとれる。つまり、1980年代の日本経済は、その前半と後半で成長パターンを大きく変えたのである。この需要パターンの変更に重要な役割を演じた設備投資の変化と貿易収支黒字（経常収支黒字）については、バブルの形成と崩壊の項で言及することとし、ついで1991年以降の成長要因を見よう。

バブル崩壊後の1991年以降は、民間需要の減退が著しく、公的需要が経済成長を支えてたことがわかる。1996年には民間消費支出と民間投資の貢献が見られるものの、それが以降の景気を牽引する事ができず、内需、外需とも不振になり、不況が長期化し、1997年に戦後2回目のマイナス成長となっている。

すなわち、1980年代から1990年代の経済成長を需要サイドから見ると、

表6-2 産業構造の変化

A. 生産構造の変化（国民純生産の構成比）

（単位：％）

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1955年	23.1	28.6	48.3
1960年	14.9	36.3	48.8
1975年	5.5	37.3	57.2
1985年	3.1	37.5	59.4
1995年	1.8	34.0	64.2

B. 就業構造の変化（就業者数の構成比）

（単位：％）

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1955年	41.1	23.4	35.5
1960年	24.6	32.3	43.0
1975年	13.8	34.1	51.8
1985年	9.3	33.0	57.5
1995年	7.3	33.2	59.5

（出所）経済企画庁編『国民経済計算』各年版より作成。

1980年代前半の「外需主導型成長」、1980年代後半の「内需主導型成長」、1991年以降の需要の主役の不在と不況の長期化が見られるのである。

経済構造の変化——サービス経済化と高齢化

日本の産業構造は、1970年代以降急速に高度化していった。表6-2-Aに示されるように、生産構造（付加価値生産額の構成比）から見て、1990年代に第1次産業は1%台に落ち込み、第2次産業も34.0%と1980年代に比率を下落させ、第3次産業のみが比率を上昇させ64.2%（1995年）になっている。この傾向は就業構造（表6-2-B）からも確認することができ、いわゆる経済の「ソフト化」、「サービス化」の進行が日本でも1970年代後半以降、1980年代、1990年代に見られたことを物語っている。この現象は「ペティ・クラークの法則」と呼ばれており、先進工業国に広く見られる現象と

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

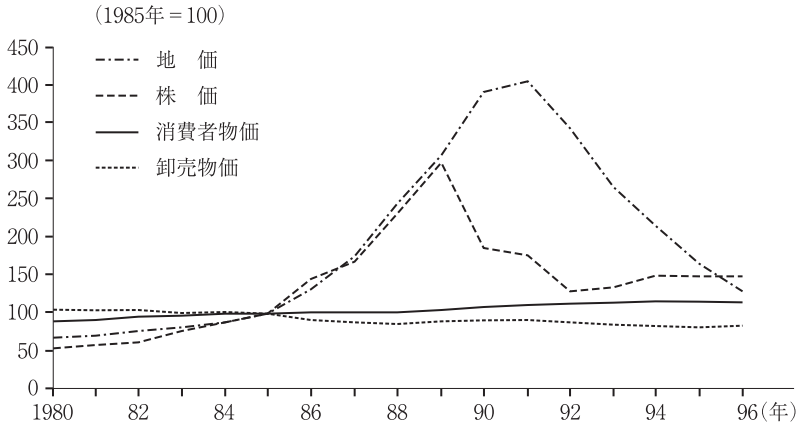
して知られているが、日本経済の産業構造の変化は、サービス経済化が進みつつも、製造業を中心とした変化が進行したことに特徴がある。ソフト化、サービス化の中心産業は非製造業であることが多いが、日本経済の場合、製造業部門の生産性上昇に対して非製造業部門の生産性上昇が相対的に遅れ、また上昇率は低いことが各種のデータから示される¹²⁾。

『経済白書』、『通商白書』などによれば、製造業に対して非製造業は、1986～1990年の時期を除いてTFP（Total Factor Productivity：全要素生産性）の上昇率は低い。TFPは正確に計測することが難しいが¹³⁾、いくつかの推計が同様の結果を示しており、またグローバル競争にさらされた産業と保護された産業の間で生産性上昇格差は当然存在することが予想される。非製造業は非貿易財産業であるケースが多い。国際市場の裁定の働かない非貿易財産業部門の低生産性は国際的に見た場合高価格となり、これは後述する「内外価格差」問題を招来することとなり、1990年代に活発化する規制緩和を重要な政策課題とする原因ともなった。

日本経済はもう一つ別の経済構造の変化も抱えている。人口高齢化が進行するという高齢化社会の問題がそれである。日本の老年人口（65歳以上人口）の全人口に占める割合は、1995年に14.5%に達し、高齢社会の一つの基準とされる14%水準を超えるようになっている。しかも、出生率と死亡率の低下速度が西欧諸国に比較して急速であったから、人口高齢化のスピードはきわめて速い。人口高齢化のスピードを測定する一つの基準として、老年人口割合が7%から14%になるためにかかった所用年数がある。これによると、日本は24年であり他の先進諸国はその3～4倍の年数がかかっている¹⁴⁾。高齢社会の到来は、財政問題と労働問題を引き起こす。前者は、社会保障費を中心に財政への依存度が高まることを意味し、1997年には38.2%であった「国民負担率」¹⁵⁾が、制度改革がなく現行のままではやがて50%を超える。また、後者は少子化による労働力人口の減少を意味し、これは供給面から経済成長の制約要因となる。

製造業と非製造業の間の生産性ギャップと高齢化社会の問題は供給面から

図6-3 株価、地価、物価の推移



(注) 株価は日経平均株価(東証225種)、地価は6大商業地価格指数、消費者物価指数は全国総合消費者物価指数、卸売物価は総合卸売物価指数。

(資料) 日本銀行 [1996] 『経済統計年報』。

(出所) 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭・斉藤直 [2011] 『現代日本経済』(第3版) 有斐閣、220 ページ。

日本経済の成長を制約し始めた要因であり、これが表面化するのが2000年代であるが、行論の関係上、問題点を指摘しておくにとどめる¹⁶⁾。

(2) バブルの形成と原因

経済成長率の変化と需要サイドから見た経済成長要因の特徴から、1980年代以降の日本経済はいくつかの時期に分けることができた。この変化に重要な関わりを持ったのは、いわゆる「バブル」の発生と崩壊であるから、バブルの形成・崩壊過程を次に考えてみよう。

1980年代後半に「バブル(泡)」と言われるようになった大投機が発生した。何をもちてバブルと言うのか必ずしも明確な定義はないが、一般的にはバブルとは、経済のファンダメンタルズ(経済成長率、金利、インフレ率など経済的基礎要因)で説明できる以上に株や土地といった資産の価格が上昇する状況を指すと考えられる¹⁷⁾。

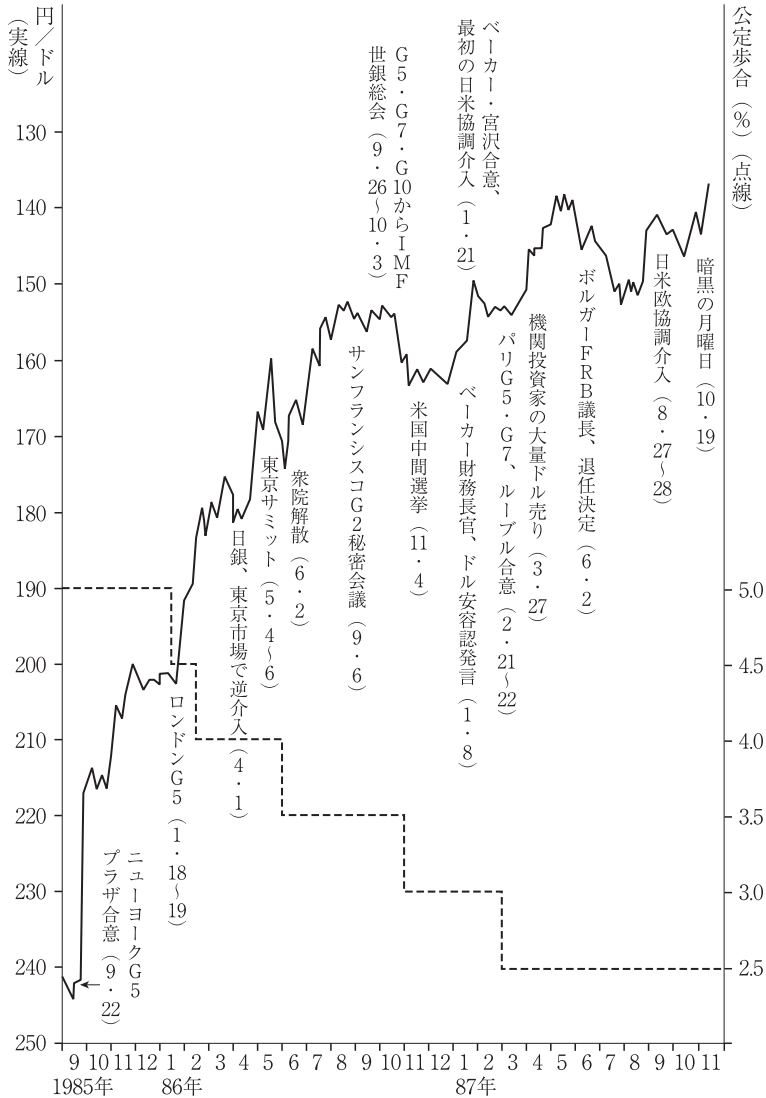
日本のバブルの生成は、1985年9月のプラザ合意を起点としている。図6-3によって株価や地価の動きを見ると、株価、地価は1986年に入って急騰を開始し、多少の変動はあるが、基調として1990年半ばまではほぼ4年間にわたって上昇を続けた。株価（日経平均株価）は1986年1月の約1万3000円から1989年末に約3万9000円までおよそ3倍になった。消費者物価指数や卸売物価指数はともに安定的に推移したにもかかわらず、株価と地価は明らかに異常な動きを示した。

それではなぜ株価と地価という資産価格が急に高騰したのであろうか。まず金利の動きに注意する必要がある。公定歩合は、1986年1月から1987年2月にかけて立て続けに5回引き下げられ、5%からちょうど半分の2.5%になった。また、この時期に円高ドル安を緩和するために日本銀行がドルを買い支えたために¹⁸⁾、通貨供給量は伸びを続けた。このような金融緩和政策が株価、地価の急上昇の一つの主要な原因である。

それでは1986～1987年にかけてなぜ金融緩和政策が持続されたのであろうか。これについては国際的要因と国内的要因にわけて考えることができる。1985年当時の日本経済の焦眉の課題は、国内的には円高不況の克服、国際的にはドル暴落を協調して回避することにあった。

1985年9月のプラザ合意以降、円高の急速な進行によって日本経済は国内的には「円高不況」が焦眉の課題であった。プラザ合意はドル高を是正することに成功したけれども、図6-4によって示されるように、ドル暴落・円高騰は止まることがなかった。このドル暴落に対して、1987年2月にパリでG7（G5にカナダ、イタリアを加えた先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議）が開始され、「為替相場を当面の水準の周辺に安定させるため緊密に協力する」という「ルーブル合意」が得られたが、ドル暴落に歯止めはかからなかったのである¹⁹⁾。日本は、国際的にはルーブル合意にもとづいてドル暴落を避けることも要請されていた。1987年のハイパワードマネー残高の変化額2兆8007億円のうち、外国為替資金に起因するハイパワードマネーの増加額は実に5兆4273億円にも上っているのである²⁰⁾。つまり、ドルの価

図6-4 円レートの動き（東京外国為替市場）と公定歩合の動き



(出所) 宮崎義一 [1992]『複合不況』中央公論社、117 ページ。

値安定という国際協調政策が優先されたために、国内の金融政策が制約されたわけである。

金利の引き下げは、国内的には企業の投資活動の活発化をもたらすから、円高不況の緩和に役立つ。それと同時に、金利引き下げは日米の金利差を拡大させ、金利の高いアメリカに資金移動を促進すると考えられるから、このことはドルの下落を下支えする。国内不況の緩和、ドル暴落阻止という2つの理由から公定歩合は1986年1月から1987年2月にかけて立て続けに5回も引き下げられたわけである。その後、公定歩合は1989年5月まで2.5%に据え置かれることになる。

不況対策と国際協調政策としての金融緩和政策だけがバブルの発生に重要であったのではない。第1節でふれたこの時期の日本経済の金融市場の自由化・国際化も重要な役割を果たしている。1985年以降、日本の金融自由化が進行し始めたが、これによって東京が国際金融センターとして注目を集め、東京圏の土地収益率の上昇期待から東京圏の商業地地価が高騰し始める。また金融の自由化は、資金調達手段の多様化をもたらし、大企業にはエクイティ・ファイナンスなどコストの低い資金調達手段を選択させ、他方それによって有力な貸出先を失った銀行は地価上昇による担保価値の高まりもあって、中堅企業・中小企業、そして個人に融資を拡大させた。銀行の貸出先がこれまで情報の蓄積のない中小企業や家計にシフトするにつれて、土地を担保とした貸出体制が重視され、地価の高騰はそれに拍車をかけたのである。銀行はバブル期に不動産業への貸出残高を2.6倍増加させ、その間の貸出残高増加率は年々二桁を示した。他方、製造業への貸出残高はほとんど変化していない²¹⁾。しかし、十分な審査を欠いた貸し出しが地価の暴落によって不良債権化し、深刻な「平成不況」につながった²²⁾。

また、金利の自由化があまりにも急速に進行したために、借り入れを行って、その資金を金融資産で運用すれば、資産・負債の両建て取引で利鞘を稼ぐことも一時的に可能になったのである²³⁾。

さらに、株価や地価の上昇それ自体が株価や地価を押し上げるという、あ

る種の「自己増殖メカニズム」が働いたことも重要である。つまり、株価を例にとれば、株価の上昇期待→株価上昇→エクイティ・ファイナンス増加→企業の株式運用増加→株価上昇というシステムがビルトインされたわけである。このメカニズムは、いったん株価や地価といった資産価値の上昇期待が反転して下落予想に取って代わられると、景気の後退も深刻化する危険性を孕んでいることを示している。

(3) バブルの崩壊と影響

歴史上のバブルはすべて崩壊してきた。低水準の続いた公定歩合は1989年5月に引き上げられ、その後1990年までに続けて3回引き上げられた。この金融政策の変更は1989年中は市場から無視された形になったが、1990年に入ると状況は一変し、株価の崩落が始まる。株式、債券、円がそろって値下がり傾向を強めたのである。これは「トリプル安」と呼ばれたが、なかでも株式の下落は著しかった。金利は着実に上昇し、市場の心理は遂に逆転し、その結果すべてがバブル形成時と逆に回転し始めた。エクイティ・ファイナンスは急速に縮小し、資産・負債の両建て取引による財テクも続かなくなる。地価が頭打ちになると、投機目的の土地取引は回転せず、土地投機と株投機に走った企業はいきづまる。バブルの崩壊である。株価は1991年から1992年にかけて最高値の半分に落ち込み、株式の売買高も急速に減った。土地の取引も急速に縮小し、やがて地価も横這いから下落に転じた。

あまりに急速な資産価格の低下と実体経済の後退に対応して、金融政策は1991年7月より再び緩和政策に転換する。同年末には公定歩合の第3次引き下げと不動産関連融資総量規制の解除という重要な政策転換が行われた。しかし、この政策転換は「第一義的目的は、マクロ経済への配慮というより、金融機関や不動産業の救済措置であったと考えざるを得ない」²⁴⁾であろう。

バブル崩壊の影響はさまざまな局面に生じた。もっとも重要な影響は金融・資本市場の機能低下である。エクイティ・ファイナンスは極端に縮小し、また、国際業務を展開している銀行はBIS（国際決済銀行）で決められてい

る自己資本基準8%をクリアしないと国際業務に大きな制約を受けるが、もともと自己資本比率の低い日本の銀行は、株価低迷によって自己資本比率がさらに低くなり、株価の一層の下落は貸し出し抑制につながざるをえない。いわゆる「貸し渋り」の発生である。

さらに深刻な影響は不良債権問題であった。金融機関の不良債権とは、経営が破綻（倒産など）した企業への貸付金で回収が不能になったものや、経営不振に陥っている企業に対する貸付金で金利の支払いが6ヶ月以上停止されているものを通常言っている。これに金利減免先を含めると不良債権がさらに膨らむことになる。1993年3月期決算で、全国銀行協会の統一開示基準に基づいて各個別銀行ごとにディスクローズされたのが最初だったが、当時、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行21行合計で12兆3,700億円とされ、3年間で処理されるとしていた。しかし、5年後の1998年3月期決算では都市銀行など19行合計で50兆2,340億円と逆に4倍に増加している。

実体経済にもバブルの形成と崩壊は強い影響を与えた。一般にストックの蓄積が進むと、資産価格の変動が経済活動に大きな影響を与えるようになる。その結果、次のような見方が生じた。1980年代後半の「平成景気」はバブルの恩恵であり、逆に資産価格の下落は実体経済の後退を加速化し、構造的な不況をもたらすというものである。これは今後の経済政策を考える上で、重要な問題であろう。

まず資産価格の上昇が消費の拡大をもたらすかについては有意であるとの結論が得られている²⁵⁾。また、一般に株価の上昇は、株式発行による資金コストを低下させるために、企業の設備投資を増加させる（いわゆる「トービンのq理論」²⁶⁾）。1980年代後半には、このメカニズムが日本で実際に働いたかどうかは疑問が多く、企業は金融投資を増加させたとされる²⁷⁾。さらに、税収の伸びによる財政再建は景気抑制的に働いたと考えられる²⁸⁾。このようなことから資産価格上昇は景気にプラスに作用した面はあるとはいえ、必ずしも景気拡大の唯一の条件であったとも言えない。むしろバブルの形成は経済の資源配分を攪乱する効果を持った可能性が高い。地価上昇は、投資

の主体を「土地持ち企業」にシフトさせ、「日本経済のリストラクチャリングは、バブルの発生によって停滞した」²⁹⁾と考えられる点が多い。

逆に、バブルの崩壊による資産価格の下落の影響はどのように位置づけられるのであろうか。資産価格下落は1980年代後半の高すぎた成長からの調整であり、その意味で循環的なものとする立場と、資産価格の下落の影響を重視して景気後退を循環的なものにとらえず、より基本的な構造変化を伴うものだとする立場がある。資産価格下落の影響を重視する後者では次のような見方になる。従来の経済理論で指摘されてきたことは、①株価の下落が逆資産効果を通じて消費を停滞させる、②株価の下落によってエクイティファイナンスが困難になって、投資が減少するということである。これに加えて、現在の日本特有の現象として③ BIS（国際決済銀行）の自己資本比率規制下で銀行が貸出を抑制し、クレジット・クラッチが生じる、④転換社債やワラント債の償還のために、企業が資金不足に陥る³⁰⁾。

さて、株価の変動は一定の資産効果を持つと考えられ、例えば、『経済白書』（平成4年版）によれば、1990年の株価下落による家計部門のキャピタルロスによって1991年の実質個人消費は1%程度下落したとしている。しかし、日本の場合、個人の金融資産に占めると株式の割合は欧米に比して低いから、資産に与える株価変動の影響は日本では欧米などに比して相対的に低いとも考えられる³¹⁾。

また、岩田一政によれば、株価が13%下落すれば設備投資は2.5%減少するとも分析されている³²⁾。1990年、1992年の株価の下落率は40%、30%弱であったから、資産価値の下落は設備投資に大きな影響を与えたことになる。従って株価下落が設備投資に抑制的な効果をもたらしたことは事実であろうが、設備投資の実際を規定する要因は、資金コストだけではなく、将来に対する収益予想が重要である。

「平成景気」、「平成不況」中の設備投資の実証研究を行った吉川・小原の研究によれば³³⁾、内需の減退および土地集約的プロジェクトの期待利潤率の低下が、設備投資の落ち込みの主要因としている。その他の研究を見ても資

産価格の下落だけが設備投資の落ち込みの原因と考えることはできない³⁴⁾。従って、逆資産効果によって消費、投資は一定の減退を見せたが、それは循環的な要素を上回っているとは考えられない。現在、不良債権処理の遅れ、金融セクター発のクレジット・クランチによる不況の状況からみれば、③、④の潜在的可能性が1997年、1998年に顕在化したと考えられる。

この節では日本経済のマクロ的变化とバブルの形成・崩壊を考察した。ここでは、従来の景気循環で説明できる部分も多いけれども、国際的諸条件の変化が日本経済にさまざまな面で影響を及ぼしていることが示された。次に1980年代後半～1990年代の日本経済の対外的側面の変化を見ておこう。

3 対外経済構造の変化

(1) 貿易構造の変化

まず最初に貿易構造の変化を確認しておこう³⁵⁾。商品別構成の変化を見ると、輸出については、機械機器類のシェアが1980年代に急増し、1990年代に全輸出額の4分の3を占め、なかでも自動車などの耐久消費財輸出のシェアはあまり変わらず、機械部品を中心とした生産・資本財輸出のシェアの増加が著しい。他方、輸入面では1980年代の後半から石油などの鉱物性燃料のシェア低下が著しく、対照的に消費財・資本財といった製品のシェアが著しく上昇した。製品のシェアは1997年では輸入額のほぼ6割を占めるようになっていいる。製品の中でもとくに機械機器類の輸入増加が著しく、これは次の地域別構成の変化と日系企業の海外進出と関係している。

次に地域別構成の変化を見ると、輸出面でアメリカ市場からアジア市場へのシフトが起こり、アジア市場のシェアは1997年で42.0%にも達している。輸入面でも同様の傾向が見られ、アジア市場のシェアは1997年で37.0%に達している。すなわち1980年代に高まっていたアジアとの連携の深まりが1990年代に加速化したのである。

このような商品別構成、地域別構成の変化は、永らく日本の貿易構造を特

表6-3 品目別輸出特化係数の推移

	1980年	1990年	1996年
素材			
鉄鋼	0.89	0.46	0.55
金属製品	0.81	0.45	0.30
化学製品	-0.04	-0.01	0.11
資本財			
原動機	0.66	0.66	0.71
金属加工機械	0.76	0.73	0.76
事務用機器	0.38	0.60	0.22
電子式自動データ処理機械	-0.15	0.61	0.12
半導体など電子部品	0.53	0.60	0.46
自動車用部品	0.90	0.87	0.82
消費財			
繊維製品	0.27	-0.34	-0.55
音響・映像機器	0.92	0.83	0.33
家庭用電気機器	0.89	0.43	-0.17
自動車用部品	0.96	0.78	0.65

(注) 輸出特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)。

(原資料) 大蔵省『貿易統計』各年版。

(出所) 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭 [1998] 『現代日本経済』357ページ。

徴づけていた垂直型加工貿易パターンが、1980年代に水平貿易の方向へ大きな変化を見せ始め、1990年代に入るとその傾向が一層顕著になったことが示される。このことは、一国の比較優位構造を示す品目別輸出特化計数によっても確認できる(表6-3を参照)。

表6-3によって示されるように、各種製品の輸出特化計数は1980年代から90年代にかけて全般的に低下し、なかでも消費財部門の輸出特化計数の低下は著しい。まず繊維製品は1990年代には完全に輸入産業化しているだけでなく、その比率も高まっている。さらに、1980年代には輸出の中心を占めたVTRやステレオなどの音響・映像商品もその特化計数を著しく低下させ、また家庭用電気製品も輸入産業化している。これは、1980年代に家庭用電気機器類などの製造業がアジアへ直接投資を増加させ、企業内貿易を

表 6-4 国際収支の推移 (単位：1,000 億円)

	1986 年	1988 年	1990 年	1992 年	1994 年	1996 年	1997 年
経常収支	1424	101.5	64.7	142.3	133.4	71.6	114.4
貿易・サービス収支	1296	79.3	38.6	102.1	98.3	23.2	58.0
所得収支	15.7	26.4	32.9	45.1	41.3	58.2	67.0
経常移転収支	-2.8	-4.3	-6.8	-4.8	-6.2	-9.8	-10.7
資本収支	-122.5	-83.4	-48.7	-129.2	-89.9	-33.5	-157.6
直接投資	-23.8	-46.0	-70.9	-18.4	-17.6	-25.2	-27.5
証券投資	-171.7	-98.2	11.9	-33.4	-23.7	-45.1	36.5
外貨準備増減	-24.8	-21.3	13.7	-0.8	-25.9	-39.4	-7.7
誤差脱漏	4.9	3.2	-29.8	-12.4	-17.6	1.3	51.0

(出所) 日本銀行 [1998] 『経済統計年報』 (平成 9 年版) 日本銀行、より作成。

発展させたことと密接に関連しているが、それは後に触れる。

(2) 国際収支の変化

表 6-4 によって国際収支の項目別特徴を観察しておこう³⁶⁾。

まず貿易・サービス収支の特徴を見ると、黒字基調で継続していることがわかる。ただし、1988 年から 1990 年にかけてと 1995、1996 年に貿易・サービス黒字は急減している。いずれの年も輸出を上回る輸入の急拡大によって貿易黒字は減少しているが、この時期は前節でふれた「平成景気」の時期と公共支出増による景気拡張期にあっている。ついで、所得収支を見ると黒字が続いており、その黒字幅は拡大している。これは、後に述べる長期資本投資の果実が実り始めたことを意味している。移民の海外送金や援助など示す経常移転収支は赤字（海外への資金移動）を続けているが、貿易・サービス収支の大幅黒字と所得収支の黒字によってそれはカバーされ、三者を合計した経常収支は黒字を続けている。ただし、1988 年から 1990 年と 1995 年と 1996 年は貿易黒字が減少した影響で経常収支の黒字幅は減少している。

次に資本収支の変化を見よう。資本収支では赤字が継続（資本流出）しているが、1992 年の 12.9 兆円の赤字をピークに 1996 年まで赤字幅は減少してきた。1997 年は一転赤字幅を大幅に増加させている。長期資本の流出の内

表6-5 国際貸借の推移 (単位：兆円)

	1983年末	1985年末	1990年末	1995年末	1996年末
(資産合計)	64.5	111.2	278.7	244.7	281.2
証券投資	13.3	37.0	84.6	79.8	99.4
直接投資	7.6	11.2	0.2	22.2	27.4
輸出延払信用	4.6	6.3	7.3	5.8	5.8
対外借款	12.3	17.8	28.7	89.4	94.4
国際機関拠出金	1.1	1.5	2.3	3.3	3.3
その他	19.8	30.6	114.1	27.2	27.8
外貨準備高	5.8	6.7	11.6	17.0	23.1
(負債合計)	55.6	78.2	229.5	171.5	184.6
証券投資	23.3	29.4	58.6	55.9	60.2
直接投資	1.0	1.0	1.5	3.1	3.2
輸入延払信用	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3
体内借款	0.3	0.3	8.7	88.3	94.5
その他	31.0	35.6	160.7	23.0	25.5
差引純資産	8.8	33.0	49.2	73.2	96.7

(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』各年版より作成。

容は証券投資と製造業の直接投資によるところが大きい。このように貿易収支の黒字によって資本を世界に供給している対外経済構造が示される。

したがって、1980年代後半から1990年代の日本の国際収支の構造として次のような構造が描ける。巨額の貿易収支の黒字によって経常収支の黒字を維持し、それを証券投資、直接投資などの長期資本輸出にあてることで債権大国となるという構図である。このことはストックベースの統計である国際貸借からも確認できる。

(3) 国際貸借

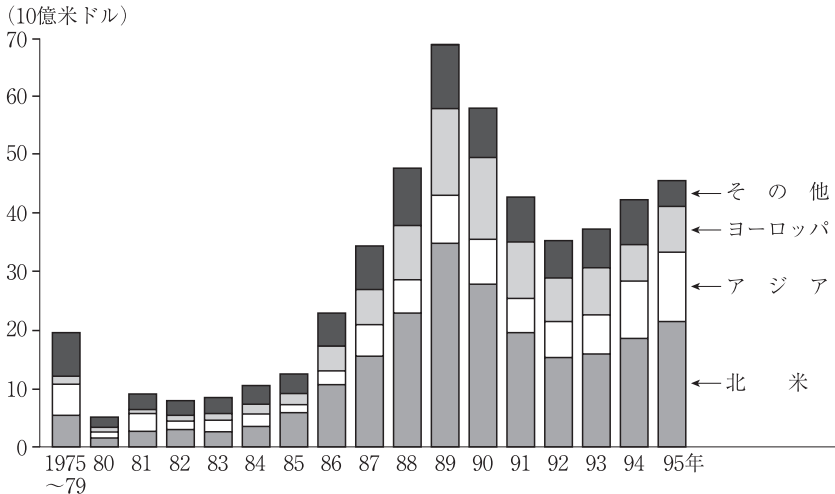
表6-4に示されたように、1980年代に入って経常収支黒字が拡大すると並行して日本の対外長期投資は急速に増大した。国際収支統計の長期資本収支の赤字がこのことを示している。このフローの結果は、対外資産残高(ストック)の増加となって現れることになる。対外関係の資産・負債残高を示す国際貸借は表6-5に示される。

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

表6-5で示される通り、対外資産は1980年代に急速に増加し、1996年末で281兆円になっている。この対外資産の増加は対外負債の急速な増加と並行した。外国資本の対日投資は少額にとどまったものの、民間金融機関の短期負債の取り入れと、民間企業の海外での資本調達増加のために対外負債は急増し、日本は海外の資本市場との関連を強めたのである³⁷⁾。もっとも対外資産の増加テンポは対外負債の増加テンポをはるかに上回っていたために、1980年代に日本の対外資産ポジションは劇的に改善され、その結果、対外資産残高と対外負債残高の差である対外純資産残高は、1996年末に97兆円にものぼっている。対外純資産残高の対GNP比では、1981年の1%から90年代には10%前後にも達し、まさに世界第一位の「債権大国」となったのである。これは国際収支の変化で見たように、貿易収支黒字の拡大、巨額化を背景にした資本輸出の増加を原因にしている。

1980年代に急増した対外投資額の内訳を見ると、1983年には証券投資20.6%、借款・延払信用26.1%、直接投資11.8%などとなっているが、以降、証券投資が急増し、1990年代は80兆円前後になり、全体の30%前後を占めている。また、1985年に証券投資の対外資産残高がはじめて負債残高を上回り、証券投資でもネットの債権国となった。他方、対外直接投資の増加もいちじるしい。つまり、1980年代に日本は急速に債権大国化したが、それは負債の増加をとまらぬ対外証券投資の急速な増加と直接投資の堅調な増加によってなされたのである。また、対外証券投資と対内証券投資を見ると、1980年代後半は前者が後者を越えているが、しだいに両者が均衡化しているのに対して、対外直接投資と対内直接投資のギャップは著しく、前者が後者を大きく上回っている状況が継続している。これは日本の製造業の海外移転が続いていることの反映であり、また国内市場への参入の困難性として欧米からの批判の対象ともなり、「規制緩和」圧力を形成する根拠となっている。

図6-5 対外直接投資の動向



(注) 1980年までは許可ベース。81年からは届出ベース。ただし、95年については円ベースの数値を年度平均為替レートで換算した。

(資料) 大蔵省『国際金融年報』各年版。

(出所) 表6-3に同じ、255ページ。

(4) 直接投資増加と域内貿易、企業内貿易の発展

直接投資は貿易の動向に強く関係するから、1980年代の直接投資の動きを確認する必要がある。1985年のプラザ合意以降、図6-5の示すように対外直接投資は急増する。1980年代後半に毎年の投資額は1986年の220億ドルから急増し、ピークの1989年には680億ドルに達した。とくに1988年～1990年の対外直接投資は主要8カ国の27.5%を占めており³⁸⁾、世界一の投資大国となった。

この直接投資を地域的に見れば、1980年代以前に高い比重を見せた発展途上国、東南アジアへの投資が相対的に減少した。1951～1980年の直接投資累計額では、東南アジアが27%、中南米17%と発展途上国のシェアが高く、北米、ヨーロッパのシェアは40%にとどまっていたが、1980年代後半の北米、ヨーロッパのシェアは70%近くに達した。他方、プラザ合意以降

の円高局面で、円高、国内賃金の高騰、物価上昇などにより、アジアを対日供給基地あるいは対米供給基地として活用するために直接投資は拡大し、アセアン諸国の外資導入規制緩和がそれに拍車をかけ、後者の傾向は1990年代に一層強まった。

業種別の特徴では、2つの傾向が指摘できる。まず第1は、1980年代に、金融、保険、不動産の投資が急速に拡大し、製造業、鉱業のシェアに迫った。金融・保険業の投資は特に活発で、現地の資本市場での資金調達、日系企業への貸出、日本の機関投資家の拠点づくり、ユーロ市場での資金調達などを目的に、1981年～1985年の累計で1,200億ドル（シェアは20.6%）、1986年～1990年の累計で5,400億ドル（シェアは25.4%）にも達した³⁹⁾。また、不動産・サービス業の直接投資の増加もめざましく、1986年～1990年の累計で4,300億ドル（シェア19.3%）とめざましかった⁴⁰⁾。1990年代のバブル崩壊期にはこれら業種のシェアは低下する。

業種別の特徴の第2に指摘できることは、製造業の投資額がシェアを低下させたが、金額を大幅に増加させたことである。その中心は、1970年代に成長した輸出産業である自動車、電気機械であり、1980年代後半に両者でほぼ40%を占めた。海外の日本製品に対する輸入障壁の高まり、貿易摩擦の深刻化に対して、これら業種は直接投資の拡大によって対応したのである⁴¹⁾。さらに1980年代後半の急激な円高は対外直接投資コストの低下と日本国内の賃金・その他のコストの急速な上昇を意味したから、このコスト条件の急激な変化が日本企業に対外進出を促進させた。その結果、1980年代末には日本企業の海外生産は本格的に稼働することになり、海外生産比率は、1990年には製造業全体で、6.7%、電気機械で11.0%、輸送機械で13.7%などとなり、日本企業の生産の国際化が本格化した。これらの比率は、1995年にはそれぞれ、9.1%、15.5%、23.9%まで上昇している⁴²⁾。

さて、1990年代に東アジアへの投資が急増したことはすでに見たが、とくに1993年以降の直接投資は「アジア一色」と評されるものであった⁴³⁾。これは日本企業がアジア域内での国際分業の形成を促進し、すでに述べた日

本貿易のアジア依存構造を引き起こした。しかも、1980年代にはコスト削減が直接投資の主目的であったために、生産現場におけるきめ細かい工程管理はそれほど重視されず、労務管理の問題は現地側パートナーにもっぱら任せることが多かった。しかし、1990年代に入ると日本が蓄積してきた生産管理システムを東アジアへ直接的に移転することが本格化する⁴⁴⁾。

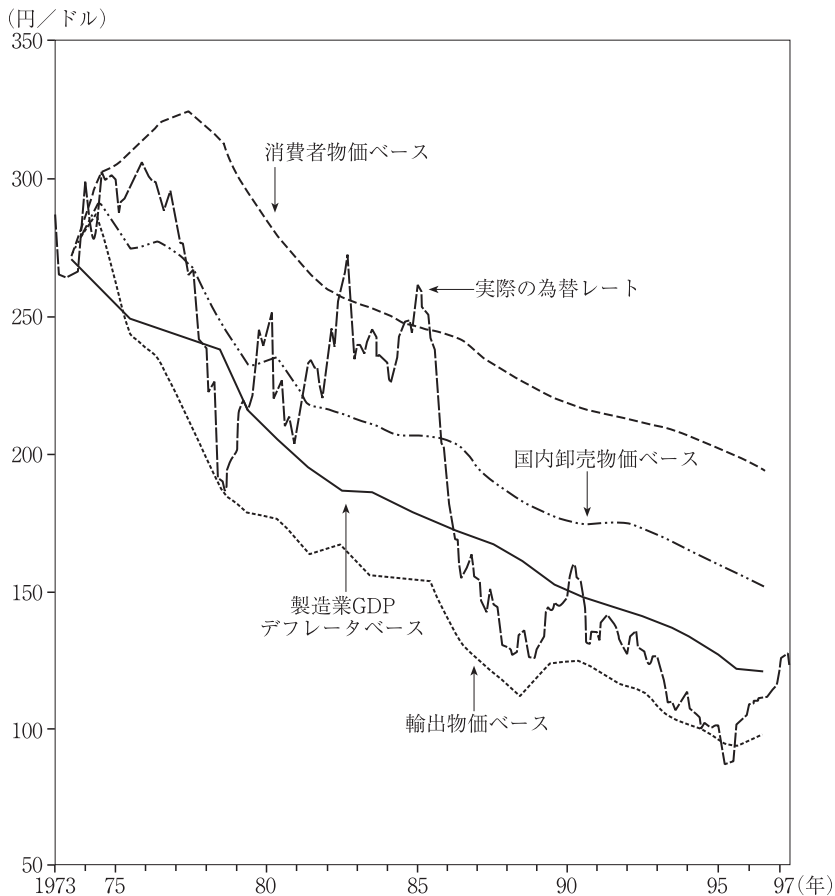
(5) 為替レートの変化と購買力平価 (PPP)

日本の成長パターンを転換させる契機は、すでに繰り返し述べてきた1985年のプラザ合意であった。図6-6によって円ドル為替レートの変化を眺めると、プラザ合意以降急速に円高ドル安が進行していることが示される。為替レートの長期的均衡水準を示すとされる購買力平価 (PPP: Purchasing Power Parity)⁴⁵⁾は1970年代より一貫して円高方向へ動いており、1980年代前半の円ドルレートが本来の均衡水準とかけ離れた水準にあることから、プラザ合意以降の急速な円高ドル安は、本来の均衡レートに戻ったという説明が妥当であろう⁴⁶⁾。

吉川洋の推計によれば、「1970年代から80年代にかけて円ドルレートの長期的な動きは、日米間のインフレ格差よりも、むしろ両国の生産性格差という実体的要因の変化によって規定されてきた」⁴⁷⁾とされ、日本の製造業などの貿易財産業のいちじるしい生産性上昇が購買力平価で見た円高基調を生み出してきたと考えられるのである。推計によれば、技術革新と資本装備率の上昇がそれに寄与したとされる。これは1990年代にも通じる重要な論点である。

すでに第2節で見たように、急激な円高は1986年に円高不況をもたらし、日本経済はそれまでの外需主導型成長から内需主導型成長に転換した。1980年代前半は一般機械、電気機械、輸送機械などの機械類がリーディング・インダストリーとなり、輸出を拡大させた。この期にはとくにアメリカ合衆国への輸出が増加したことが特徴的であった⁴⁸⁾。しかし、1986年～1989年は日本の輸出増加は世界貿易の伸び率を下回った。また、製造業の海外直接投

図 6-6 円ドルレートと購買力平価



- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」、日本銀行「物価統計月報」、アメリカ商務省「Survey of Current Business」等により作成。
 2. 実際の為替レートは、インターバンク直物中心相場の月中平均。
 3. 購買力平価は、1973年の実際の為替レートを基準に以下のデータを用いて算出した。
 ① 製造業GDPデフレーターベースは、貿易財製造業（食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械の12業種。日本は食料品を除く）のGDPデフレーター。
 ② 国内卸売物価ベースは、日本：国内卸売物価、アメリカ：生産者物価。
 ③ 輸出物価ベースは、日本：輸出物価、アメリカ：輸出価格。
 (出所) 経済企画庁 [1997] 『経済白書』（平成9年版）、34ページ。

資が1980年代後半に活発化し、1990年代に製造業の海外生産比率が高まったことはすでに見たとおりである。その結果、1980年代後半以降、円高による「産業空洞化」が議論的になった⁴⁹⁾。「産業空洞化」は、生産・雇用の空洞化と技術の空洞化を意味するが、直接投資自体に輸出代替効果、輸出誘発効果⁵⁰⁾などがあり、日本の製造業の付加価値構成比、就業構成比は1990年代に低下したものの、直接投資先進国であるアメリカ合衆国よりかなり高く、アメリカ合衆国ほど「空洞化」が一気に進行しないと思われる。

また、急速な円高は「内外価格差」問題を顕在化させた。円高以降、製造業における価格低下と国際取引による裁定が作用しない非貿易財の価格安定の結果、内外価格差は拡大し、1993年に日本の内外価格差はOECD諸国中最大になった⁵¹⁾。通商産業省の試算によれば、製造業の中間投入に占める非製造業の比率は約28%を占め、なかでも運輸、金融・不動産、情報通信はそれぞれ約4%、約3%、約1%と高い比重を持ち、しかもこれらのコストを国際比較するとアメリカ、ドイツ、韓国に対して著しく高く、国際競争上問題とされた⁵²⁾。1990年代に入って、内外価格差は製造業の国際競争力に影響を与えると認識され、このことは規制緩和に対する国内的圧力を形成することになる。

4 21世紀の日本経済の展望

(1) 規制緩和

第2節で見たように1990年代に日本経済は成長を鈍化させた。これはバブルの崩壊による側面とともに、高度経済成長期に確立した日本の外生的経済システム（経済的規制）と内生的システム（企業システム）が、世界経済の環境変化に適合しなくなったためでもあると考えられる⁵³⁾。その結果、1970年代～1980年代にかけて日本経済の高い経済的パフォーマンスを支え、発展途上国経済の一つの優れたモデルとして注目を集めた政府と民間の密接な関係は、批判の対象となった。さらに、継続的な経済成長を前提したとき

に合理的であったメインバンク、株式の相互持合、雇用システムなどの企業システムは、「制度疲労」を指摘されることになった。しかも、それぞれの制度は制度的補完性⁵⁴⁾を持って企業システムに組み込まれていたために、企業システムの変化はより難しいものとなっている。

従来型の政府と民間の関係に対する批判は、「規制緩和」に代表される。1980年代に提案されていた規制緩和、民営化路線は、国鉄の分割民営化、日本電電公社の民営化、行財政改革など一定の経済的成果を達成してきたが、十分に具体化したとはいえなかった⁵⁵⁾。それが1990年代に急速に進展した理由は、第1に1980年代末に見られた日米摩擦の深刻化によるアメリカからの規制緩和要求であった。日米経済摩擦の結節点となった日米構造問題協議⁵⁶⁾を契機として、1990年5月以来、大規模小売店舗法の改正が進み、流通業の仕組みが変わった。

さらに、1993年以降に見られた再度の円高進行は内外価格差を拡大させ、電力・ガス、運輸、通信などの非貿易財部門の規制緩和を政府の緊急課題とするようになった。1955年以來の自民党の一党支配に代わって非自民八党派連立内閣として成立した細川内閣は、1993年9月に「緊急経済対策」を策定するとともに、94項目の規制緩和を実施した。その後、1994年7月村山内閣の下で、「今後における規制緩和の推進について」が閣議決定を見て、住宅・土地、情報・通信、輸入促進・流通、金融・証券保険を4重点分野として279項目の規制緩和が打ち出された。翌95年3月には、「規制緩和推進計画」が閣議決定され、その後の円高進行の中で計画が前倒しされるとともに、1996年、1997年3月に改訂され、規制緩和項目は2,823項目に達した。

このように規制緩和が進展したのは、アメリカ、ヨーロッパなどの対外要求だけではなく、第2節で述べたように国内において製造業を中心に推進勢力が形成されたこと、余剰電力の外販を求めるといった被規制産業内からの強い要求、通信・放送などの技術革新がいちじるしく従来の規制の体系と衝突したことなどがあげられる⁵⁷⁾。

(2) 不良債権問題と金融システム不安

1990年代になると、バブルの崩壊、グローバリゼーションのなかで、金融システムの効率性・安定性の低下が顕在化し、金融制度改革が新たな局面に入った。1996年11月に橋本首相が、Free（市場原理の働く自由な市場）、Fair（透明で信頼できる市場）、Global（国際的で時代を先取りできる市場）を3原則とする改革案を提示してから、金融の規制緩和が強力に推進されることになった。いわゆる「日本版ビッグバン」構想である。

金融ビッグバン構想の中心になることは、金融機関の業態別分野規制の見直しである。第1節に述べたように金融の自由化のうち金利の自由化は1985年以降、急速に実行されてきた。それに続いて業態間の自由化を実行しようというものである。すでに1992年の金融制度改革法により銀行と証券の相互参入が認められていたが、1997年度から全面的な業務範囲の見直しが始まり、独占禁止法第9条の持株会社禁止規定の撤廃、有価証券取引に関する手数料の自由化など金融部門の各種規制が一気に撤廃されようとしている。

このドラスティックな改革が一挙に提案されたのは、1990年代に入って日本の金融システムが多くの深刻な問題に直面したからである。これらの問題は、次の3つに分類される⁵⁸⁾。①バブルの負の遺産の処理、②国内の経済構造の変化に対する金融システムの不適合、③金融の空洞化、金融機関の国際競争力の低下である。

バブル崩壊後の金融機関の不良債権の累積はいちじるしく、当初、1993年1月に設置された共同債権買取機構によって処理されることになったが、処理は必ずしも順調に進捗していない。さらに、バブルの崩壊は、金融システムの安定性と金融部門の規律のメカニズムの再設計の問題を提起することになる。高度経済成長期の金融機関のメカニズムは、護送船団方式によって金融機関に利益を保証する代わりに、金融機関のモラルハザードは大蔵省に規制によって律するという構造をもっていた。しかし、1980年代の金融の自由化は、金融機関に利益を縮小させ、大蔵省から従来の規制手段を奪うなど

して、金融機関のコーポレートガバナンスに空白期間を生じさせた。金融制度改革は、金融機関間の競争によって経営の規律を働かせると同時に、金融持株会社の設立によって株主＝持株会社が傘下の子会社をモニタリングするという新しいシステムを創出するものである。また、日銀法の改正や金融監督庁の新設は、金融機関経営を考査して、金融システムの安定と、日本の金融市場の透明性を高めようとするものであった。

金融制度改革の背後にある国内の経済構造の変化とは、まず日本における金融資産の蓄積と日本の金融機関の資産運用パフォーマンスの低下が上げられる。日本の個人の金融資産は1,200兆円に達するが、その保有形態は数十%までが預貯金であり、国際的に見れば株式・債券などのリスク資産に対する投資比率が低い。日本では年金資産の運用には、「5・3・3・2規制」（安全資産5割以上、国内株式3割以下、外貨建て資産3割以下、土地等不動産2割以下）があり、資産の効率的運用を妨げていた。

また、金融制度改革の背景には、本来金融機関が果たすべき金融の仲介機能が、国内企業、とくにベンチャー企業に対して資金調達面でなされていないなどの点があった。1980年代の金融の自由化の進展期に大企業は資金調達を多様化させたが、中小企業は銀行借り入れに依存していた。しかし、不良債権の累積、金融機関の審査能力の育成不足、株価低迷による自己資本比率低下（BIS規制クリア問題）などによって、貸し渋り、信用収縮問題が起きている。一連の改革のねらいは、多様な資金調達手段の環境確保・整備が目標となっている。

金融の空洞化、金融機関の国際競争力の低下とは、1990年代に入ると、外資系金融機関の活動拠点や人員が東京から香港・シンガポールにシフト、外国企業の東証への上場廃止などが起こったことを意味する。また金融・保険業の1990年代の生産性の伸びは低く、このことは不良債権の増加とあいまって、金融機関の国際競争力の低下を意味し、国際市場における格付けの低下を引き起こした。

(3) アジア通貨危機と日本

東アジア各国経済は1997年7月以降、通貨金融危機に連鎖的に見舞われた。まず、タイが7月2日に事実上の為替レート切り下げに踏み切ると、フィリピン、インドネシア、マレーシアなどの周辺ASEAN諸国に直ちに投機的な通貨売りが伝染した。さらに、10月下旬に香港ドル売り圧力がかかり香港で金利上昇・株価下落が起こると、韓国に飛び火し、韓国ウォンも11月～12月にかけて大幅かつ急速に下落した。

これらの諸国はいずれも同時に国内金融システムの危機に直面しており、通貨価値の下落が株価下落と連動する形で進行している。タイ、インドネシア、韓国は、IMFに資金援助を要請してそのコンディショナリティに従った諸政策を打ち出しているが、為替レートと株価のスパイラル的な下落に歯止めはかからず、経済活動が急速に収縮した。

このように東アジアで通貨・株価が連鎖的に下落した通貨・金融危機の原因として次の3点が考えられる。まず第1に東アジア諸国に急速かつ短期間に短期資金が流入し、国内で過剰投資が行きづまったことである⁵⁹⁾短期間に資金が流入した背景には、先進国では資金余剰が潤沢にあり、また先進国内の金融市場は総じて低金利という事情があげられる。さらに、東アジア諸国は、高い経済成長率、ファンダメンタルズの安定、国内金融市場の規制緩和、対外資本取引の自由化という外資導入に好条件が準備されていた⁶⁰⁾。第2に重要なことは、経常収支赤字が膨らみ金融機関の不良債権が増大したことがあげられる。第3に東アジア各国の為替レート制度も関連している。つまり、東アジア諸国では外資導入による輸出支援政策がドルペッグ制と言われる為替レート制度に結びついていたのである。東アジア諸国がドルペッグ制をとったのは、外資導入の安定性を確保するためであり、アメリカへの輸出安定をはかるためであった。しかし、外資導入のためのドルペッグ制は矛盾を内包する制度でもあった⁶¹⁾。

第3節で見たように、アジア経済と日本経済の関係は貿易と投資のネットワークで結びつくなどしてきわめて深い。したがって、アジアの通貨・金融

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

危機は日本経済に強い影響を与えるとともに、その解決が日本経済にとっても不可欠である。通貨・金融危機の解決には、まず何よりも東アジアの金融機関の債務超過を解消し、国際流動性の不足を補填する事が必要とされた。そのための構想として、1997年日本からアジア通貨基金構想が提出された。この構想は、一時期かなり進展し、参加国は日本、中国、韓国、アセアンとすること、基金総額は500億ドル～600億ドル、IMFを補完するが融資などの判断はアジア通貨基金構成国が独自に行うなどといった具体的内容が検討された。

しかし、この構想に対して、IMFやIMFに強い影響力を持つアメリカは強く反発し、結局、アジア通貨基金構想は退けられ、アメリカ主導のIMFの機能補完制度を作ることになった。アジアに対して金融的影響力を行使し続けたいアメリカの意図と、着実に形成されつつあるアジア経済圏のせめぎ合いがあったわけである。しかし、このアジア通貨基金構想は「新宮沢構想」と名を変え、1998年10月のG7でも提案された。G7ではヨーロッパから一定の理解は得られたものの、結局、日本の金融システム安定と「クリントン構想」（アメリカ主導のIMF改革）に近いことが声明に盛り込まれることになってしまった。グローバル経済の進展の中で、地域経済圏はアジアにも着実にできあがりつつある。アジア経済圏の中に日本経済は深く組み入れられているから、経済についても貿易、投資、国際金融の多方面にわたり、アジア地域の成長と安定に貢献する必要がある、そのことは日本経済のさらなる経済発展にもフィードバックされる。そのためにもアジア通貨基金構想の実現と日本経済のシステム安定が必要とされる。

むすび

1980年代後半から日本経済の構造変化と、金融の自由化を核とする世界経済の相互依存関係の深化によって日本の企業システムは現在大きな変化を迫られている。企業システムは外部環境を所与とした経済主体の最適化行動

の結果としての均衡であるから、外部環境が激変すればシステム自体は変容せざるを得ない。その兆候は1990年代に以下のような諸点に見られた。

まず企業・銀行の関係が変化した。メインバンク制度は1980年代にその影響力を低下させていたが⁶²⁾、バブルの崩壊後は企業・産業ごとに分化の方向を示している。内外の資本市場で自由に資金調達のできるグローバルに展開している企業では、企業・銀行の関係は欧米型の一定距離のある独立した関係に近づいている。それに対して成熟化を強めた素材組立産業、バブル崩壊の直撃を受けた建設・不動産・流通産業では、1990年代に入っても企業と銀行の長期的関係は維持されている。しかし、従来型のメインバンクの救済は中堅ゼネコンの会社更生法適用などに見られるように変化している。

それ以外にも多くの点で変化が見られる。株式相互持合比率の低下、金融機関の不祥事の続発、制度改革による株主代表訴訟の活発化、企業の海外生産の増加による親会社、子会社の長期的取引の変化（スポット取引の増加）、組立メーカーによる部品メーカーの選別、家電大手メーカーの系列取引店の減少と家電量販店の増加などによる流通系列の変化（これは自動車、化粧品などにも見られ始めている）などである。

さらに、雇用システムも変化し始めている。長期雇用と年功序列型賃金を核心とした日本の雇用システムが、新規採用を縮小せざるを得ないような低成長、不況局面の長期化により、賃金コストを引き上げることとなった⁶³⁾。それと同時に、1997年5月の商法改正によってストックオプションの導入が可能となり、その導入も検討されている。企業組織と昇進の仕組みに変化が現れてきたと見るべきであろう。このような変化の側面が1990年代に見られる反面、第2節で見てきたように国際競争にさらされてきた貿易財部門の企業は、長期雇用に基づく技能形成を維持し、効率性を継続して上昇させている。

ヨーロッパでは社会民主党政権が次々に誕生し、地域経済圏を確立し始めている。他方、アメリカは市場経済主義、そしてそれをグローバルスタンダードとすることによって世界経済に深くコミットしている。21世紀を迎

える日本経済にとって何より必要なことは、日本経済がアジア経済圏と深く関わっている以上、アジア地域の成長と安定を促す経済政策を実現することであり、それが実現できる日本経済の未来の構図を描くことであった。

<注>

- 1) プラザ合意とは、1985年9月にニューヨークのホテル、ザ・プラザで行われた先進5カ国蔵相会議（G5）での合意事項のことで、1985年9月22日に発表された。先進5カ国が協調してドル安を誘導するという政策協調の合意のことである。
- 2) 戦後の日本経済システムを準戦時・戦時経済体制下で形成されたものとする見方が有力となりつつある。野口悠紀雄 [1995]、同 [2010]、岡崎哲二・奥野正寛編 [1993]、『現代日本経済システムの源流』（シリーズ現代経済研究6）日本経済新聞社、などがその代表である。これらの研究は、日本経済の従来の制度が制度疲労を起こし、日本経済は経済構造の変化に対応した新しい制度が必要であるという主張につながる。
- 3) より詳細には、羽鳥敬彦 [1992]、奥和義 [1992]、などを参照。
- 4) 「日本的経営」には、労使関係から経営者の経営スタンスまで広範囲のものが考えられるが、ここでは国際競争力の強化に重要な役割を演じた年功序列賃金・終身雇用制・企業別組合などに代表される巨大企業に見られた労働者の企業帰属意識の強い労使関係といったことを意味している。それは1970年代に「主要先進国中最高の労働生産性上昇率をもって、かならずしも低いとはいえない時間当り賃金上昇を相殺し、各国通貨建単位賃金コスト上昇率を先進国の中でも低い国としてきた」（羽鳥敬彦 [1992]、52ページ）のである。ただし、年功序列賃金は日本固有のものではなく、終身雇用は日本企業に一般的でないとする小池和男の詳細な実証研究についても注意が必要であろう。小池和男 [1981]、同 [1991]、などを参照。
- 5) “Get ready for the phoenix”, *Economist*, Jan.9, 1988,p.11、ただし、宮崎義一 [1992]、13ページより引用。
- 6) 宮崎義一 [1992]、10ページ。
- 7) この点は1980年代末から1990年代初めの宮崎義一の以下の一連の著作で繰り返し強調されていたことである。現代の世界経済、日本経済の構造変動を考える上で、以下の一連の著作は示唆に富む。宮崎義一 [1986]、宮崎義一 [1988]、宮崎義一 [1992]。

- 8) 金利の自由化は、日本の場合、譲渡性預金 (CD)、自由金利定期預金、市場金利連動型預金 (MMC) といった商品別に、最低預入金額や預入期間の変更などの形で進行的な自由化、国際化などの金融制度改革については、全国銀行協会連合会調査部編 [1996]、および日本銀行金融研究所編 [1995]、などを参照。
- 9) 宮崎義一 [1992]、259 ページ。
- 10) 小宮隆太郎編 [1990]、193～194 ページ。
- 11) 日本以外の先進工業国は、第2次オイルショック後1980年代前半はマイナス成長か低成長であった。1980年から82年にかけて経済成長率は、旧西ドイツで1.9%、-0.2%、-1.0%、アメリカで-0.3%、2.5%、-2.1%などという状況であった。計数は日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』各年版による。
- 12) 経済企画庁 [1997]、『経済白書』(平成9年版)、通商産業省 [1998]、『通商白書』(平成10年度)などでTFPを各産業別に推計している。例えば、通商産業省 [1998]、前掲書、148 ページ、によれば、実質GDP伸び率の要因分解で、1970年代、1980年代、1990年代にTFPの寄与度は、製造業で3.1%、2.4%、2.0%となっているのに対して、非製造業で0.2%、0.8%、0.3%となっている。
- 13) TFPとは、1人当たりのGDPの増大を考える際のキー概念である。標準的な成長会計の分析によれば、1人当たりのGDPの増大は、資本および労働の投入の増加による部分と、それ以外の残余 (residual) に分けられるが、後者をTFPの上昇としてとらえるのである。この概念自体は理論的にはよく知られていたが、1993年に世界銀行が東アジアの持続的急成長の源泉を分析 (世界銀行、白鳥正喜監訳 [1994]) するために使用したことから、成長要因分析の実証研究に最近よく使用されている。

また、生産要素 (資本と労働) の質、とくに資本の質が急速に変化している時に生産要素の投入量の変化を正確に計測することは難しい。しかも投入量を計測するには、インフレによる価格上昇分を除いた実質値でなければいけないことが、困難を大きくする。このような難しさによって、資本、労働などの生産要素投入量の計測は過大になったり、過小になったりする可能性があり、その結果、全要素生産性の変化が過小になったり、過大になったりすると考えられる。
- 14) 文中の計数は、岡崎陽一・山口喜一監修、エイジング総合研究センター編著 [1998]、3～6 ページ、による。
- 15) 「国民負担率」とは、税金負担 (個人の所得税と法人税) と社会保障負担

(厚生年金や健康保険などの負担)の合計が国民所得に対して占める比率である。この国民負担率の上昇を押さえなければならないというのが財政構造改革論者の主張であり、1997年度はこの考えに従って消費税の引き上げ(増税)が行われ緊縮財政が実行された。しかし、吉川洋の主張に見られるように、長期的課題として財政構造改革を行うならば、支出カットを追求した緊縮型の財政構造でなく、総合課税制度の導入、消費税のインボイス方式の導入といった歳入面での改革、歳出面での公的投資の内容の見直し(「工事」のための道路造りから医療・教育などの「資本」蓄積へのシフト)が必要であろう。吉川洋「やさしい経済学—日本経済・転換期の課題を考える」①～⑩『日本経済新聞』1998年1月19日～30日付け、による。

- 16) 人口の高齢化が経済活動に及ぼす影響は、「①過去の出生率低下による労働力供給の制約、②人口に占める高齢者比率の高まりによる労働生産性、貯蓄・投資の抑制、③貯蓄率の低下等、金融市場における資金需給の変化、④財政を通じた所得移転の拡大、等に集約される。」(小宮隆太郎・奥野正寛編著 [1998]、43ページ)と考えられる。日本経済への影響は、同書、第2章を参照。

「規制緩和」がこの供給面の諸問題を解決する万能薬であるのかのように一部の経済学者、マスコミが取り上げている。しかし、「規制緩和」には問題点も多い。「規制緩和」が先行したアメリカの事例について、プラス面マイナス面をバランスよく正確に解説した、伊藤隆敏 [1992]、が参照されるべきであろう。

- 17) 例えば、野口悠紀雄はバブルを「現実の資産価格のうち、ファンダメンタルズで説明できない部分」と定義し、「バブル」を曖昧な概念でなく、経済理論上は正確な規定がなされているとしている。野口悠紀雄 [1992]、57ページ、による。また、バブル自体は歴史上繰り返された経済現象であり、歴史的に著名なバブルの事例はガルブレイス著(鈴木哲太郎訳) [1991]、に詳しい。
- 18) 宮崎義一 [1992]、によれば、1987年3月末でその額は4兆3000億円に上る。またバブル当時の日本銀行総裁澄田智は、「日銀総裁時代の金融緩和が金融不祥事の一因になった点について、『円高不況、黒字の急拡大などから金融緩和はやむをえないことだったが、金融機関に節度ある融資を強く要請しなかったことについて反省している』と率直に語っている」(『日本経済新聞』1991年11月9日付け)と語っており、日銀の政策ミスを抑えめに認めている。
- 19) ここに国際協調の意味と限界が明瞭に示されていた。プラザ合意では、円ドルレートのターゲットは必ずしもオープンにされなかったけれど、後の関係者の証言から大体1ドル=210円～220円前後(10～15%のドル下落)をターゲットにおいていたようである。P.ボルカー・行天豊雄(江澤雄一訳) [1992]、

- 『NHKスペシャル・日本の選択・戦後50年・プラザ合意』（1996年2月3日放映）中の竹下登大蔵大臣（当時）の発言による。しかも、竹下大蔵大臣の積極的・自発的な円切上げの申し出がこの会議をスムーズに進行させた。しかし、現実の外国為替市場は時間の経過とともに国際協調に乱れを発見してターゲットを大きく越えていくことになる。
- 20) 小川一夫・北坂真一 [1998]、44 ページ。
- 21) 日本経済新聞社編 [1996]、『ゼミナール日本経済入門』（第11版）日本経済新聞社、232 ページ、表6-2による。
- 22) バブル崩壊後の金融不祥事やスキャンダルの表面化はいかに放漫な貸出が行われたのかを示している。例をあげれば、1991年の野村証券と日興証券の損失補填、野村証券と暴力団との株取引、富士銀行、東海銀行などの架空預金証書事件などきりが無い。このような事例については、三橋規宏・内田茂男 [1994]、284～286 ページ、を参照。
- 23) 1987年9月から1990年12月までの全国銀行の譲渡性預金平均金利が貸出約定平均金利を0.15%～1.46%上回っていたのである。小川一夫・北坂真一 [1998]、47～48 ページ。
- 24) 野口悠紀雄 [1992]、171 ページ。つまり、マクロ経済政策変更の一般的説明では、公定歩合の引き下げは企業家心理の悪化を防ぎ、設備投資の落ち込みを防ぐためであり、内需拡大を要求するアメリカへの配慮であったが、これは理論的にも現実的にも不思議な説明である。野口悠紀雄の指摘する通り、設備投資はこの時ストック調整過程にあったから金利引き下げでも容易に回復しないし、理論的に言って、標準的なオープンマクロモデルであるマンデル・フレミングモデルに従えば、金融緩和は為替レートの減価を通じて日本の経常収支黒字を拡大させる効果を持ち、その効果は当時の日本の輸入性向から見てGNP増による輸入増を上回ると考えられるからである。
- 25) 野口悠紀雄 [1992]、200 ページ。また小川一夫・北坂真一 [1998]、249 ページ。さらに、『経済白書』（平成2年版）では、金融資産増加率に対する実質消費の伸び率の比（金融資産の実質消費に対する弾性値）は、0.16と推定されている。すなわち、資産残高が10%増加すれば、消費が1.6%増加すると見なされたのである。
- 26) 「トービンのq」とは、ある企業の株価の金融市場での評価額÷その企業の財市場での固定資本ストック（機械や設備）の時価評価額であり、qが1より大きければ、企業の評価額は保有する固定資本を再取得するとした場合の額を上回るので、企業が設備を拡大しようとするインセンティブが働くことになる。
- 27) 野口悠紀雄 [1992]、203 ページ、小川一夫・北坂真一 [1998]、189 ページ。

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

- 28) 野口悠紀雄 [1992]、205 ページ。
- 29) 野口悠紀雄 [1992]、207 ページ。
- 30) 野口悠紀雄 [1992]、211 ページ、宮崎義一 [1992]、240～241 ページ。
- 31) 日本の場合、金融資産の 50%～60%が預貯金であり、アメリカではその割合は 15%～20%程度にすぎない。株式の金額は時価ベースで株価によって大きく左右される結果、株式の保有比率は変動があるにせよ、欧米に比べると日本では株価変動による消費への影響は相対的に小さくなるであろう。野口悠紀雄 [1992]、213 ページ参照。金融資産の割合は、日本銀行『経済統計月報』各年版および FRB, *Flow of Funds Accounts*, various issues, による。
- 32) 岩田一政 [1992]、263 ページ。
- 33) 吉川洋・小原英隆 [1997a, b]、とくに [1997b] の 85 ページを参照。
- 34) むしろ、篠原三代平 [1994]、が示すように、設備投資におけるリーディングインダストリー不在の影響が大きいと考えられる。
- 35) 文中の計数および時系列の変化は、通商産業省編『通商白書（各論）』（平成 10 年版）、691～692 ページを参照。
- 36) 日本の国際収支統計は、多様なサービス貿易の増加、金融取引の拡大等を背景に IMF の国際収支マニュアルが 1993 年に改訂されたことを受けて、1996 年 1 月より大きく改定された。改訂による旧統計と新統計の対応関係、主要な改訂などは、日本銀行国際収支統計研究会 [1996]、および内村広志・田中和子・岡本敏男 [1998]、などを参照。
- 37) この時期にジャパン・マネーが世界を席卷するかのよう騒がれたが、ジャパン・マネーの構造的問題点が、中尾茂夫 [1991] での確に指摘されている。
- 38) 三橋規宏・内田茂男 [1994]、240 ページ。
- 39) 文中の計数は、国際金融年報編集委員会編 [1997]、による。
- 40) 三菱地所によるロックフェラー・ビルの買収、ハワイのホテル買収などバブルの不動産投資がマスコミをにぎわせたのもこの頃である。三橋規宏・内田茂男 [1994]、239～240 ページ。
- 41) 1982 年にホンダのオハイオ工場の生産が開始され、1984 年にトヨタも GM と合併した NUMMI (New United Motor Manufacturing Inc.) を設立し、生産を開始している。三橋規宏・内田茂男 [1994]、136～137 ページ。
- 42) 通商産業省 [1997]、『通商白書（総論）』（平成 9 年版）72～73 ページ。
- 43) 東洋経済新報社編 [1997]、『海外進出企業総覧（国別編）』（1997 年版）東洋経済新報社、8 ページ。
- 44) 末廣昭 [1995]、186～188 ページ。
- 45) 購買力平価理論は、為替レートと物価の動きの間には密接な関係があるとする

る考えであり、例えば、円ドルレートの変化率＝日本の物価上昇率－アメリカの物価上昇率というような関係があると考え。この考えは、G.カッセルとJ.M.ケインズにより完成された考え方で、考えの背後には「一物一価の法則」がある。より詳しくは、伊藤元重 [1996] 『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社、第2章「外国為替取引と為替レート」などを参照。

- 46) 均衡水準を乖離したドル高がもたらされたのはいわゆる「レーガノミクス」によると考えられる。
- 47) 吉川洋 [1992]、290 ページ。
- 48) この原因として、マクロ的要因として、①ドル高円安の為替レート、②日本とアメリカの成長率格差、③輸出入の所得弾力性格差、ミクロ的要因として、①日本の TFP 上昇による価格競争力強化、②アメリカの生産能力不足があげられる。橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭著 [1998]、285～286 ページ。
- 49) 例えば、国内有数の中小製造業の集積地である東京大田区とその周辺では、転廃業が相次ぎ、1986年～1995年の10年間に工場数が30%近く減少したという。橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭著 [1998]、356 ページ。
- 50) 輸出入代替効果とは、投資受入国で生産された製品が受入国から第三国に供給され投資国の輸出を代替することであり、輸出誘発効果とは、投資国のプラント設置・拡大のための資本財輸出や現地で調達不可能な部品・材料の継続的な供給のための中間財輸出の増加のことである。
- 51) 内外価格差を生じる原因は、実際にはコメのように輸入制限策により価格差が生じているもの、流通分野の規制、公共料金の制度の違い、高い地価に起因するもの、メーカーの価格戦略によるものなど多様な原因がある。
- 52) 通商産業省産業政策局 [1997]、41 ページ。
- 53) 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭著 [1998]、364 ページ。また、以下の叙述にあたっては、同書、364～367 ページ、および小宮隆太郎・奥野正寛編著 [1998] を参照。
- 54) 制度的補完性とは、一つのシステム内のさまざまな制度がお互いに補完的であることを言い、システム全体としての強さを生み出す源泉となる。日本企業の制度的補完性については、青木昌彦・奥野正寛編 [1996]、第Ⅱ部、を参照。
- 55) 1970年代後半から1980年代には世界的に規制緩和と民営化が劇的な進展を見せた。「小さな政府」と市場メカニズムの利用に事態は進展し、「古典派的経済への回帰」と特徴づけられる。すなわち、世界各国は、ケインズ主義にもとづく福祉国家の創出が、租税負担・公債負担の増大という財政面での限界に直面するとともに、成長率の下方屈折によって、サプライサイドの重要性が再認識されたのであった。供給重視の経済政策は、アメリカのレーガン大統領、イ

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

ギリスのサッチャー首相の2人の経済政策に代表された。彼らは、金融、航空機、電力などの分野で次々に規制緩和政策を打ち出していった。中村隆英・西川俊作・香西泰編 [1985]、20～21 ページ。

- 56) 日米構造協議 (structural impediments initiative) は、1989年9月に第1回会議が開かれた後、1990年6月に最終報告がまとまった。この会議の目的は、対外不均衡是正に向けてマクロ経済政策協調を補完し、日米両国で貿易と国際収支の調整の上で障壁となっている構造問題を相互に指摘し、改善すべき問題を解決することであった。これは従来の貿易摩擦における協議と異なり、一方通行でなく双方交通であるとされたが、アメリカの要求→日本の対応という構造では従来と大差なく、日本は公共投資の増額、大店法改正を約束した。日米構造協議の経済的分析については、竹中平蔵 [1991]、を参照。
- 57) 消費財関連では、食糧法に代わって新食糧法が制定され、コメの卸売りが許可制から登録制になったこと、大店法が改正されて流通産業の環境が変化したことなどがあげられる。規制緩和の経済効果は成長率を6%押し上げるという通商産業省の試算もあるが (『日本経済新聞』1997年5月22日付け)、無防備な規制緩和推進には疑問点が多い。金子勝の指摘するように、市場の構造変化に応じてセーフティーネットを張り替えて、それに連動することで制度やルールを変えていくことであろう。金子勝「やさしい経済学・規制緩和とセーフティーネット」①～⑩『日本経済新聞』1998年6月29日～7月10日付け。
- 58) 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭著 [1998]、370 ページ、を参照。以下の叙述では、同書、370～374 ページ、および経済企画庁 [1997]『経済白書』(平成9年版)、を参照した。また、日本型金融ビッグバン構想の内容とスケジュール、問題点については、『週刊エコノミスト・臨時増刊・決定版金融ビッグバン』1997年7月7日号を参照。
- 59) 東アジア諸国の過剰投資の内容は国によって異なっている。例えば、タイでは土地バブルの影響が強いとされ、韓国、インドネシアでは巨大グループへの過剰融資などが考えられる。国別の詳細については、滝井光夫・福島光丘編 [1998]、を参照。また、アジアの通貨・金融危機の全体的原因およびIMFの処方箋に対する有力な批判は、吉富勝 [1988]、が明快に行っており、示唆に富む。
- 60) さらに、国際金融市場の変化も重要である。アメリカの年金資金運用における規制緩和や情報通信技術の発展 (これによって複雑な投資手法が開発され、リアルタイムでグローバル情報が確保されるようになった) によって、ヘッジファンドなどが登場した。これは、外資導入をより巨額化し、またそれゆえ外資導入の攪乱要因となる。したがって、資金流入は短期の国際的銀行信用に

よって与えられ、銀行危機と通貨危機が連動してしまうことになった。

- 61) 外資導入は経済成長をもたらすが、経済成長は生産コストの増加につながり、それは輸出価格の上昇、輸出不振につながる。この輸出不振に対応する政策として次の2つの政策が考えられる。第1に為替レートの切り下げである。この政策は輸出競争力を高めるが、外資導入にとってはマイナスになる。第2はペッグ制の維持である。これは外資導入にプラスに作用するが、国際競争力にはマイナスとなる。したがって、ドルペッグ制度にもとづく外資導入型経済成長政策には、この矛盾がつきまとっていたことになる。通貨・金融危機にみまわれなかったシンガポールは、SDR ペッグ制度をとっていたこと、政府が強力な為替市場介入をおこなっていたこと、労働生産性の上昇があったことなどが、その原因と考えられる。
- 62) 青木昌彦・ヒュー・パトリック編（白鳥正喜監訳）[1996]。
- 63) 30～34才の男子従業員の平均賃金を100とすると、1970年に92であった男子従業員の平均賃金は85年に105、95年には108に上昇し、これが労働分配率の上昇をもたらした。東海銀行 [1997、381ページ]) この結果、年棒制の導入を検討している企業は1993年の10%から96年には60%まで増加した。社会生産性本部 [1996]、382ページ。

第7章

現代の日本貿易

—————1990年代末～現在

はじめに

21世紀は激動のはじまりでもあった。IT関連産業の成長、世界中からの資金流入、FRBの金融緩和政策などによって、アメリカ合衆国経済は2001年には一次的な景気後退もあったが、2000年代半ば過ぎまで成長を続けた。それに対して日本経済は、バブル経済の崩壊以降デフレからの脱却に手間取り、円安による成長も一時期みられたが、停滞期が長く続いた。しかし、2008年のいわゆるリーマンショック以後は、アメリカ合衆国を中心とした世界経済に大きな変化が訪れた。本章は、このような21世紀の世界経済と日本貿易の発展を考察する。

1 21世紀初頭の世界経済

(1) 1990年代のアメリカ合衆国の繁栄とその世界への波及

1990年代後半には、アメリカ合衆国においてIT関連産業を中心に、マイクロソフト、インテル、アップル、グーグル、アマゾンといった多くのハイテク巨大企業やベンチャー企業が勃興するとともに、製造業やサービス業といった他の分野においても、IT関連の設備やソフトウェアへの投資が活発に行われた。こうしたIT関連産業の勃興と投資の活発化は、アメリカ合衆国の財政再建の進展にもなって長期金利も低下することで支えられた。IT革命は、企業収益の増大と、雇用・消費の拡大をもたらし、アメリカ合

衆国経済に成長と景気拡大を継続させた。この状態は「ニューエコノミー」と呼ばれ、その投資資金は、アメリカ国内の貯蓄だけでなく、海外からの資金流入によってまかなわれた。海外から流入した資金は株式市場へ流れ込み、投資の源泉になるとともに IT 産業を中心に株価高騰を演出した¹⁾。

株価の高騰はアメリカ合衆国内の消費活動に大きな影響を与えた。株価の高騰は消費のさらなる拡大をもたらしたのである。いわゆる資産効果の発現である。消費の拡大は、資金流入によるドル高と相まってさらなる輸入の増大を招き、経常収支赤字を拡大させていった。ところが 2000 年には「ニューエコノミー」という名の下でアメリカ経済を牽引してきた IT 産業関連株が暴落し、この IT バブルの崩壊をきっかけとする経済危機の発生が危惧されるようになった。FRB のグリーンズパン議長は、積極的な金融緩和政策で対応し、経済の落ち込みを最低限に留めた。しかし、金融緩和によって大量に供給された資金は、新たなバブルの温床ともなった。これ以降、彼は何度か景気の過熱を抑制するために金融引き締めを行うが、海外からの資金流入がとまらなかった。

すなわち世界がまだグローバルな成長を謳歌していた時、FRB 議長グリーンズパンは、過熱気味な金融資本市場を沈静化すべく 2004 年～2005 年に利上げ誘導を 10 回も繰り返した。FF レートは 2004 年央の 1% から 3.5% まで上昇したにもかかわらず、長期金利は一向に上昇せず、むしろ低下傾向を示したのである。グリーンズパンは、政策金利を引き上げたにもかかわらず長期金利がなかなか上がらないという通常は起こりえない現象に直面し困惑し、2005 年 2 月の議会証言でこの現象を「謎」(Conundrum) と呼んだ。これは、海外からの資金還流が続いていたからであり、外国の政府と民間投資家によるアメリカ証券長期投資の買い越し額は、経常収支の赤字を上回っていたからである。この状況を見れば、巨額の海外資金流入が長期金利の上昇を抑え、資産価格の高騰とバブルをもたらしていると考えるのが自然だろうが、グリーンズパンはそのように意識しなかったようである²⁾。

このようにして、アメリカ合衆国以外の国々（とくに中国や日本などアジア

ア諸国)は対米輸出を増加させ、世界的な好況の時期が続いた。

さてドル高政策は、輸出を中心とする製造業にとっては厳しいものとなる。アメリカ合衆国の産業構造の推移をみれば、1950年代から1970年代にかけての中心的な産業は製造業であったことがわかる。製造業は1950年代以降、一貫してそのシェアを減らしつつも、1970年代までは中心的な位置をしめてきた。しかし、1980年代後半から1990年代前半にかけて、金融・保険・不動産等に製造業のシェアは逆転された、また対事業所サービス、教育、医療といったサービス産業も1990年代に大きく伸びていった。つまりアメリカの産業構造は、製造業中心から金融・サービス業中心へと大きく変化したのであった。ドル高政策によってアメリカへの大量の資金流入は、この1990年代に中心的な産業となった金融業の発展を支えた。流入資金は、国内投資をファイナンスする以上の規模であり、余剰資金は、アメリカの多国籍金融機関を通じて世界中へと投資され、さらに金融業の発展を促進した³⁾。

(2) グローバル・インバランス構造

2001年9月11日にアメリカ合衆国で同時多発テロ事件が発生した。そのために、アメリカ合衆国大統領ジョージ・ブッシュは、最重要な政策課題として安全保障の確保をかがけた⁴⁾。そしてブッシュ政権は競争的自由化戦略をかがげ、積極的な自由貿易協定(FTA)締結交渉にのりだした。競争的自由化戦略とは、クリントン政権と同じように、WTO、地域主義、二国間協定といった多様な方法を通じて「貿易自由化」を促進し、「市場経済」と「民主主義」のグローバルな拡大を目指すものであった。「市場経済」と「民主主義」のグローバルな拡大は、アメリカの安全保障の確保にも役立つとされ、安全保障政策と通商政策のリンケージが強調されたのである⁵⁾。

さて、1990年代にアメリカ合衆国は1998～2001年にかけて財政黒字であったから2001年に財政黒字を国民に返還し、10年間で1兆3,500億ドルの大規模減税を実施した。この減税や株価上昇の資産効果などによって消費拡大がみられ、輸入が拡大した。

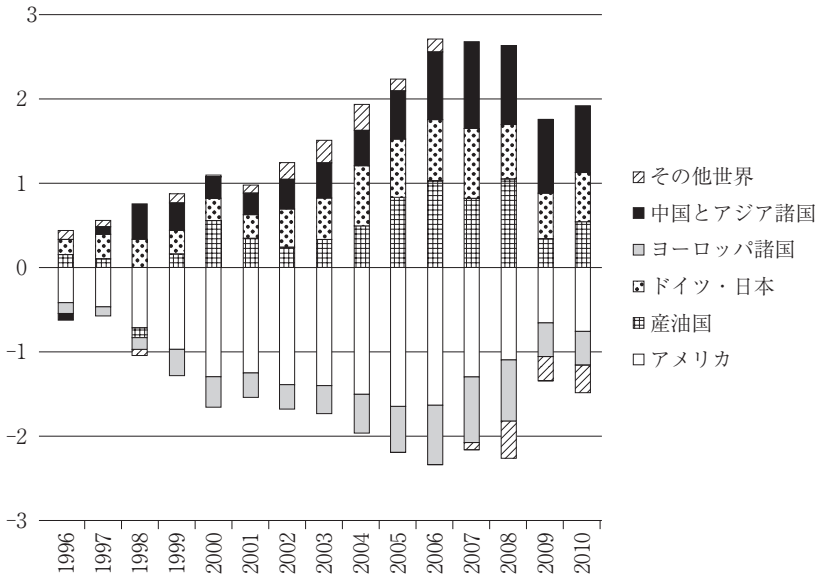
また 2000 年以降における住宅価格の急上昇が消費の拡大にさらに拍車をかけた。住宅価格の急上昇は、住宅を担保とした借入の増大を生み出し、消費の拡大に寄与した。さらに低所得者向け住宅ローン、いわゆるサブプライム・ローンが普及したことによって、住宅を取得できる層が広がり、多くの消費者が住宅価格上昇の恩恵を受け、消費を拡大することができるようになったのである⁶⁾。この住宅価格の上昇は、IT バブル崩壊後の FRB による金融緩和政策の継続や大量の投資資金を生み出したことも背景にある。

このような結果、財政赤字と民間の家計部門の赤字が主因となって、経常収支赤字が大きく拡大した⁷⁾。このような経常収支赤字の拡大は、他の経常収支黒字国（日本、中国、ドイツ、産油国）との不均衡を著しく拡大した（図 7-1 を参照）。

アメリカの経常収支赤字の拡大は、その持続可能性問題をひきおこした。ブッシュ政権下で、金融緩和政策ともあいまって、為替レートはドル安の方向に進んだ。為替レートの下落は本来経常収支赤字を縮小させる要因であるが、アメリカ合衆国の経常収支赤字は拡大を続けた。為替レートの変動による国際収支調整メカニズムが機能しなかったのである。これは、ドル安にもかかわらずアメリカ合衆国に海外からの資金流入がつつき、それによって経常収支赤字が構造が成立していたことによる。この構造は新ブレトンウッズ体制論と呼ばれることがある⁸⁾。

新ブレトンウッズ体制論は、中国を中心とするアジア諸国とアメリカ合衆国、西欧諸国とアメリカ合衆国の 2 つの関係を軸として構造を分析する。アジア諸国は、対米輸出を経済成長のカギとして重視し、自国通貨がドルに対して安くなるように為替介入を行っている。そして輸出によってえた外貨を中央銀行がアメリカ国債に投資し、外貨準備をドルで保有している。アジア諸国にとっては対米輸出による成長、アメリカ合衆国は経常収支赤字のファイナンスというように相互に利益がある。これに対して西欧諸国による対米投資は、アジアの場合とは異なり民間の金融機関によって行われている。さまざまな証券、社債、サブプライム・ローンから作り出された証券に対して

図7-1 グローバル・インバランスの構造（縦軸が経常収支の黒字赤字の対GDP比(%)）



(注) アジアとは、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイである。ヨーロッパ諸国とは、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エトアニア、ハンガリー、アイルランド、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロヴァキア、スロベニア、スペイン、トルコ、イギリスである。

(原資料) IMF, *World Economic Outlook*, April 2011.

(出所) 河崎信樹 [2012b]、239 ページ。

投資が行われたのである。この投資がアメリカ合衆国の個人消費と住宅バブルを支えていた。したがって、西欧諸国の金融機関は、アメリカ合衆国で金融危機が起こったときにその影響を直接被ることになったのである。

(3) 世界金融危機の発生

グローバル・インバランスは図7-1が示しているように、2007年以降、縮小する。いわゆるサブプライム・ローン問題が、アメリカ合衆国経済の停滞を招いたからであった。このプロセスは簡潔にまとめると、以下のよう

なる。

インフレや景気加熱を懸念したFRBが金融引き締め政策へ転換（2004年）→住宅ローン金利上昇→低所得者の返済不履行（サブプライム・ローンは多くが変動金利）→住宅価格の下落（2006年が住宅価格のピーク）→住宅の担保価値の下落→サブプライム・ローンの債務不履行が大量発生

証券化によって適切なリスク評価と管理が行われず、ずさんな融資が横行していたことも問題が激化した要因の一つであった。まさに日本経済でおこったバブルの形成と崩壊と同様の現象がみられたのである。

さらに債務不履行は、サブプライム・ローン関連証券の価格下落へ、その価格下落は他の証券の担保価値の信頼性への疑義を生み、最終的に投資家の不安を増幅させた。不安感の広がりは実際の証券売却につながり、証券価格は下落し、投資家たちは巨額損失を被り、金融危機が発生した。

金融危機は2008年9月の投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻で頂点を迎えた。ブッシュ政権は、一度は議会で否決されながらも2008年緊急経済安定化法を10月に成立させ、金融機関に対する公的資金の投入などの対策によって金融危機の沈静化に乗り出す。実質GDP成長率は、2008年0%、2009年—2.6%と低迷し、失業率も2006年の4.6%から2009年には9.3%へと急速に悪化した。皮肉なことに、金融危機の結果、経常収支赤字の名目GDP比も2006年6%を頂点として、2009年には2.7%へと縮小することになる⁹⁾。

このサブプライム・ローン問題に端を発する金融危機は、新ブレトンウッズ体制の構造をつくっていた2つのルートを通じて世界金融危機を引き起こした。対米輸出に依存していたアジア諸国はアメリカ合衆国への輸出減少によって不況へと陥った（实体经济による波及）。西欧諸国は、サブプライム・ローン関連証券の価格が大きく下落した影響から西欧の金融機関が巨額損失を計上し、金融危機に見舞われた。ユーロとポンドが一気に下落した¹⁰⁾。グローバル・インバランスの構造が、アメリカ合衆国の金融危機を世界金融危機に拡大したのである。

世界金融危機のさなかに就任したオバマ大統領は、世界各国と協調して景気対策を次々に打ち出した。財政政策は、2009年復興・再投資法に基づく総額7,870億ドルにのぼる財政支出が実行されるとともに、減税、グリーン・ニューディールと呼ばれた環境関連産業への投資を含む公共投資、失業対策などが行われた。金融政策は、いわゆるゼロ金利政策（金利を0%まで下げる）に加えて、FRBが金融資産を直接購入するという非伝統的金融政策も行われた。一連の財政金融政策の結果、2010年の実質GDP成長率は2.9%に回復し、経済は危機的な状態から脱することができた。しかし依然、失業率は高く（9.6%）、経済の停滞は継続している。オバマ政権では、世界金融危機の再発を防ぐためにグローバル・インバランスを是正する必要があると主張し、各国に協調を求め以下のような施策をうちだした。ドル安やFTA促進による輸出拡大、中国人民元の切り上げ要求などである¹¹⁾。

(4) WTO体制の動揺

① WTOの特徴

1973年以降の変動相場制度への移行が恒常化して、世界経済は新たなステージを迎えた。当初変動相場制度への移行は一時的なもので、いずれは固定相場制度に復帰することが期待されたが、現在までそのような状態になっていない。固定相場制度であれば為替の変動をリスクヘッジすることはそれほど必要ではない。しかし変動相場制度になれば、リスクヘッジする方法を考えなければならない。しかもそれは新しい金融商品を生み出す可能性もある。新しい取引が生み出されるとそれに関連付随した種々の新技術が並行して開発される。そのことは、コンピュータ技術の革新と並行して進むことにもなる。なぜなら、多様なリスク計算を行うためにはコンピュータ技術の高度な発展が必要となるからである。それとともに、戦後の国際通貨体制をになったIMFの役割も変質をとげた¹²⁾。

他方、貿易面の世界のルールを形作っていたGATTも変質を迫られる。WTOが成立したことは第6章でふれた。第6章の第1節(2)で述べたよ

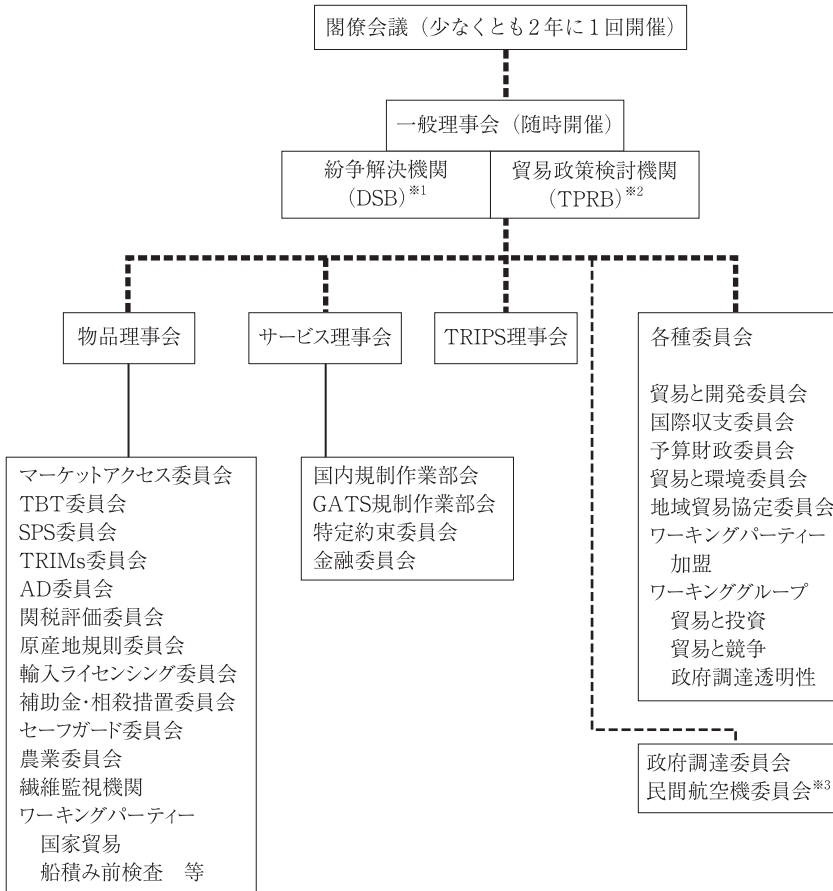
うに、ウルグアイ・ラウンド交渉の結果は、「世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）を設立するマラケシュ協定」としてまとめられ、多角的貿易交渉の枠組みとなる正式な国際機関の設立が合意された。「マラケシュ協定」は、WTOの組織、加盟、意思決定などに関する一般的条項からなる本体と、モノ、サービス貿易、知的財産権、そして、紛争解決手続きなどに関しての実体規定部分が盛り込まれた膨大な付属書、によって構成されていた。

「WTO設立に関するマラケシュ協定」の前文にWTOの最終目的とその基本的な方法が述べられている。それによれば、WTOの目的は、GATTの原則と目的を踏襲しながら、サービス貿易が適用対象として追加され、貿易と環境について配慮しながら途上国の経済発展のために努力することが明確にうたわれた。この目的は、「関税その他の貿易障害を実質的に軽減し及び国際貿易関係における差別待遇を廃止するための相互的かつ互恵的な取極を締結すること」、簡単にいえば自由化によって、達成されるとみられている。例えば、環境問題についてはWTO内に「貿易と環境に関する委員会」を設けて検討し、途上国の経済発展に対する配慮としては「貿易及び開発に関する委員会」を設置したほか、各協定で自由化に一定期間を猶予すること、後発途上国に対する自由化義務の免除などがうたわれている。

WTOではGATTにはなかったいくつかの特徴がある。まず重要な特徴は、「WTO設立に関するマラケシュ協定」の「付属書（Annex）1A」から「付属書（Annex）3」までに含まれる17の協定は設立協定と不可分一体のものとして扱われ、WTO協定を受諾する際には一括受諾（シングル・アンダーテイキング）の義務が設けられた。そのために、同じ締約国は、国際的に同じ義務と行使できる権利を有することになった。したがって、自国に都合のよい「つまみ食い」は許されないことになったのである。

また、GATT体制の下では各加盟国は締約時に存在した国内法を優先することが許されたが、WTO体制の下では各加盟国はWTO諸協定にあわせる方向で国内法を改正する義務を生じることになった。これは日本の酒税法

図7-2 WTOの機構



※1 Dispute Settlement Body

※2 Trade Policy Review Body

※3 国際酪農品理事会及び国際牛肉理事会は、1997年末に国際酪農品協定及び国際牛肉協定が失効したことに伴い、消滅した。

(出所) 経済産業省通商政策局編 [2011] 『不公正貿易報告書』 [2011年版]、207ページ。

改正などがその事例となる。

そして、GATT から WTO への変化の中で注目すべきことは、紛争手続きの整備である。WTO において加盟国間の紛争解決に当たるのは、「紛争解決機関」(DSB: Dispute Settlement Body) であり(図 7-3 に示されている位置を参照)、紛争手続きを規律するルールは「紛争解決に係る規則及び手続きに関する了解」(DSU: Understanding on Rules and Procedures Governing the Settlement of Disputes) であり、WTO 協定の附属書(Annex) 2 がこれに該当する。実際の手続きは図 7-3 に示されているようになり、WTO への紛争の案件の持ち込みは活発化した。

さらに、GATT 時代には締約国間のコンセンサスがないとパネル報告は採択されなかったが、WTO では、「逆コンセンサス方式」によってパネル報告の採択は行われる。すなわち、全員一致で反対しないかぎり、報告が採択されるという方法に変化したのである。これは国際組織としてはきわめてまれなケースであり、WTO が強力な紛争処理能力を持っていることを意味している。GATT ではコンセンサス方式を採っていたので、紛争処理にあたっては、結局、当事者間の交渉にゆだねられ、紛争が長期化、解決困難化していったのと対照的であり、WTO の大きな特徴の一つといえる。

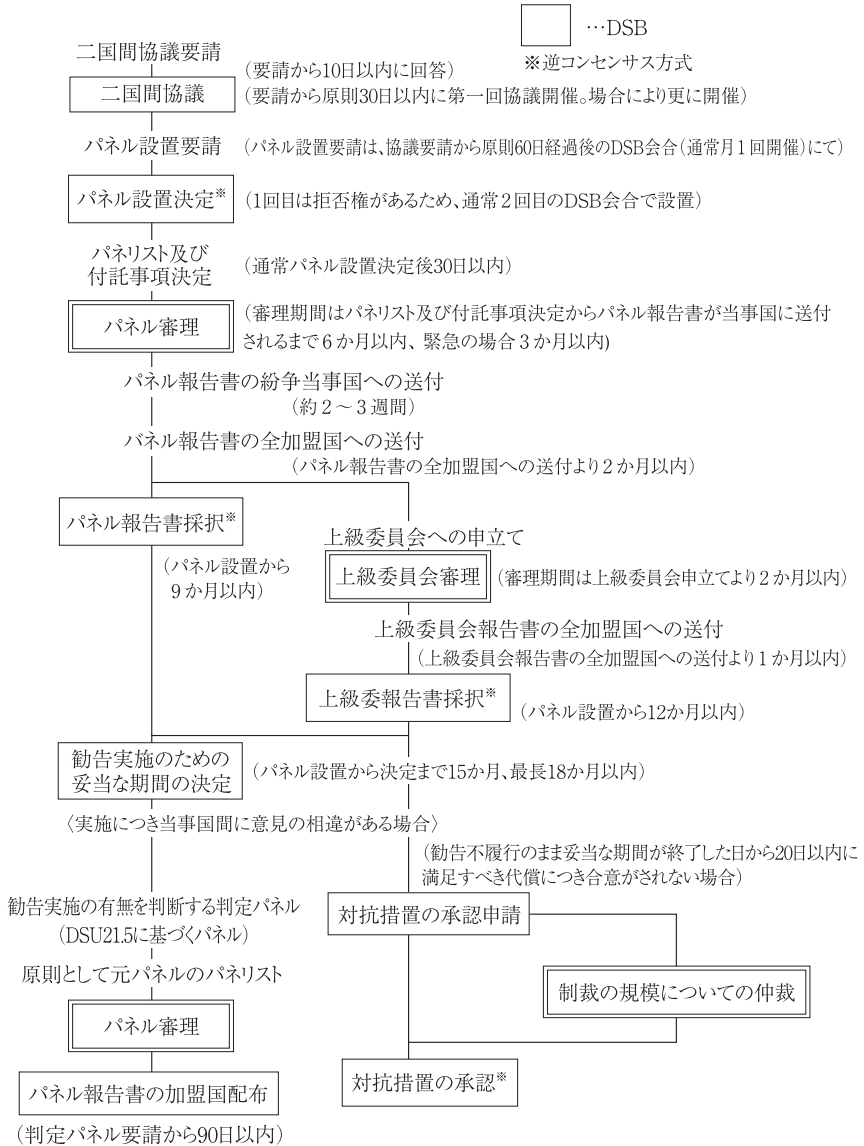
また、WTO の設立は、モノの分野での規律の強化とルールの適用が発展途上国にも及ぶということになること、そして、サービス貿易、知的財産権といったモノ以外のルールづくりができたこと、貿易関連投資措置という直接投資に関わる分野にも新しくルールができたことにある。これにもとづいて 1990 年代後半以降の世界貿易体制は維持運営され、多くの国が相次いで加盟していった¹³⁾。

② WTO の新しい対象分野

サービス貿易

現在、世界各国は目に見える商品だけを取引しているのではない。金融、保険、通信、運輸、建設、法務サービスなどのサービス分野でも、国際的な

図7-3 DSUにおける紛争解決手続の流れ



※ 近年では、判定パネルを行った後、対抗措置の承認申請を行うことが通例となっている。
(出所) 図7-2に同じ、445ページ。

取引が活発に行われている。サービス貿易とは、このようなサービスの諸分野における国際的な取引のことを一般的に指したものである。

GATT ではモノの自由化のルールはあったが、サービス取引については規定がなかった。WTO の成立によってサービス貿易についても包括的なルール、「サービス貿易に関する一般協定（GATS：General Agreement on Trade in Services）」ができた。

GATS は、155 業種のサービス分野を対象とするとともに、サービス貿易の形態についても、図 7-4 に示されるように 4 形態に分類し、業種と貿易形態のマトリックスによって、契約国が自由化約束や義務の留保を行う仕組みを定めている。また GATS は、すべての分野のサービス貿易に関して横断的に守るべき原則として、「最恵国待遇」、「透明性の確保」を定めている。ウルグアイ・ラウンドの交渉においては、協定とともに、各国が自国の自由化内容を約束する約束表が策定され、日本は約 100 の分野で自由化約束を行っている。

知的財産保護制度

現代の経済社会において、発明、デザイン、ノウハウ、芸術作品といった人間の知的創造活動の産物である無形財産、いわゆる知的財産は重要な役割を果たしている。とくに現代の企業活動においては、技術、商標、著作権などの持つ意味は重要になっている。というのも、企業は新技術や新製品の開発に巨額の資金と資源を投入し、得られた新技術や新製品を競争力の源泉にしているからである。

知的財産権は知的所有権とも表現されるが、特許権、著作権、商標などの知的財産に関する権利の総称である。知的財産に関する権利の保護を強くすれば、企業の技術開発に対する誘因を強めることになる。もしも技術の独占権が認められていなければ、企業が開発した新技術も簡単に模倣されてしまう。しかし、他方で知的財産に対する権利をあまりに強く保護すると、新技術が他者に移転しにくくなるという問題も生じる。新技術はできる限り多く

図7-4 サービス貿易の4形態（モード）

モード	内容	例	イメージ図
1. 越境取引	ある加盟国の領域から他の加盟国の領域へのサービス提供 《サービスの越境》	海外に在住する弁護士から電話で法務アドバイスを受ける	
2. 国外消費	ある加盟国の領域における他の加盟国のサービス消費者へのサービス提供 《需要者の越境》	観光客や海外出張者による現地消費（電子機器レンタル等）	
3. 商業拠点	ある加盟国のサービス提供者による、他の加盟国の領域における商業拠点を通じたサービス提供 《商業拠点の越境》	海外支店を通じた金融サービス	
4. 人の移動（労働移動）	ある加盟国のサービス提供者による、他の加盟国の領域内における自然人を通じてのサービス提供 《供給者(自然人)の越境》	外国アーティストの招へい	

●：サービス供給者（自然人又は法人）、▲：サービス需要者（自然人又は法人）、
■：商業拠点、◆：自然人、△：移動前のサービス需要者、◇：移動前の自然人、
←：移動、-----：サービス提供

（出所）図7-2に同じ、345ページによる。

の人に利用される方が、社会としては望ましいと考えられる。

このような技術開発と普及の間の関係から、知的財産に関する権利をどれだけ保護するかは、国によってかなり異なる。つまり、特許が認められる期

間の長さ、特許や著作権の及ぶ範囲などは国によって異なっている。一般的に言って、先進工業国の方が新技術の開発が盛んであり、発展途上国の方が技術の普及に熱心であるから、前者の方がより権利を保護する傾向がある。

国によって知的財産権に関するルールが異なると、国際的な取引を行う上で不都合が生じることになる。とくに先端技術に優位性を持っているアメリカがこの問題について関心が高く、保護の強化を訴えてきたのに対して、発展途上国は知的財産権の強化は先進工業国による技術独占を許すものであるという立場から、権利強化には反対の立場をとっている。知的財産の分野では、特許権、商標権などの工業所有権に関するパリ条約、著作権に関するベルヌ条約など、国際的な保護のあり方を方向づける国際協定がすでに存在していたが、国際貿易秩序を整備するために、ウルグアイ・ラウンドの結果、知的財産権について、「知的財産権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS：Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights）」がまとめられた。

貿易関連投資措置

企業が国境を越えて活動を展開し、海外での生産・販売活動を積極的に行うようになるにつれて、進出した企業に対してさまざまな貿易上の制約を課す国が出てきている。このような措置を貿易関連投資措置（TRIM：Trade Related Investment Measures）と呼んでいる。もともと貿易関連投資措置は、発展途上国で多くみられた現象である。国内市場を保護したまま外資を誘致したり、技術移転を促進する目的で、さまざまな措置がとられてきた。したがって、先進国と発展途上国で見解に大きな隔たりがある。もちろん先進国でも同様の問題があり、ローカル・コンテンツ要求などはその代表例になっている。

ウルグアイ・ラウンドでは、TRIM協定が合意され、同協定によって、ローカル・コンテンツ要求（国産品の購入や使用を要求すること）、輸出入均衡要求（進出企業に輸入品の購入・使用を自社の額・量に対応した額に限定したりすることなど）、為替規制（進出企業に外貨調達を制限すること）、

輸出制限（現地生産した製品の輸出を制限することなど）が明示的に禁止された。といっても例外的規定も設けられており、途上国への配慮がなされている¹⁴⁾。

③ドーハ・ラウンドと地域貿易協定

ドーハ・ラウンド¹⁵⁾

WTOは、すでに述べたように、自由貿易を促進する上で以前のGATTと異なる内容を含んでいた。しかし、WTOは多国間交渉の産物であったがゆえに、交渉で未決着の問題点が多く残された。農業、非農産品市場アクセス、アンチ・ダンピング、貿易円滑化、投資、競争、政府調達の透明性、環境、途上国問題などである。このような分野の交渉は、WTOの発足直後から議論されることになる。

WTO発足後から閣僚会議が開かれ、新しい交渉課題を取り扱うためのラウンドが要請されてきたが、ようやく、2001年11月の第4回ドーハ閣僚会議において新ラウンドが立ち上がった。2002年1月の貿易交渉委員会で新ラウンドがスタートし、2003年9月の第5回カンクン閣僚会議においてラウンド合意に向けた土台となる主要事項について合意を得ることを目指した。しかし、2002年12月末はTRIPS協定医薬品アクセス問題合意期限であったが合意できず、その後、農業交渉モダリティ（交渉の枠組み）合意期限であった2003年3月までにその合意もできず、それ以降も種々の交渉に関して合意期限までに交渉がまとまらないことが相次いだ。とくに先進国と発展途上国の間の対立を解消することができずに、交渉が決裂した状態が続いたのである。

交渉中止が危惧されたが、2004年7月のWTO一般理事会で交渉の行き詰まりが一時的に回避され、2005年1月1日の交渉期限を延長し、香港における第6回閣僚会議を2005年12月に開催することが合意された。2005年1月には、スイス・ダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会（通称ダボス会議）の際に、スイス主催でWTO非公式閣僚会議が開催され、

2006年中に交渉を終結する、農業、非農産品市場アクセス、サービス貿易、開発、貿易円滑化を含むルールの主要5分野についてモダリティを夏までに用意すべきとの意見が共有された。第6回WTO閣僚会議は交渉の進展を期待させるものとなったが、合意をはたすことはできなかった。その後もラミーWTO事務局長の調整はつづいたが、2011年12月17日、WTO閣僚会議は近い将来にすべての交渉分野での一括合意を断念する議長声明を発表、閉幕した。

地域貿易協定

WTO成立と並行して、とくに1990年代以降、先進国、途上国を問わず地域統合は増加・拡大の一途をたどっている。2009年で、EUにおいては、EU加盟国内の域内取引が輸出67%、輸入65%となっている。NAFTA（北米自由貿易協定）はそれぞれ48%、33%、ASEANはそれぞれ25%、25%などとなっている¹⁶⁾。

GATT第24条に基づく地域貿易協定は、域外に対して障壁を高めないことや、域内での障壁を実質上すべての貿易で撤廃することなどの一定の要件を満たすことを条件に、最恵国待遇の原則の例外として認めている。

近年、FTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）・EPA（Economic Partnership Agreement：経済連携協定）の件数は急増しており、1990年に27件に過ぎなかったが、2010年7月末現在で474件までに上っている¹⁷⁾。WTOにおける多国間交渉とFTA・EPAにおける二国間交渉は、相互に補完し合うと期待されて、最恵国待遇原則の例外として認められたものであったが、WTO交渉が難航をきわめている間に多くの国は交渉がより締結しやすいFTA・EPA交渉を中心に通商交渉を行うようになってきた。

日本はWTO交渉を基本としてきたが、諸外国が急速にFTA・EPA交渉に傾斜する過程で、FTA・EPA交渉を進めている（表7-1を参照）。

2 日本貿易の発展

(1) 貿易の趨勢——世界との比較

表7-2は、1989年以降の日本の貿易趨勢を示すデータである。1990年代の後半以降に注意すると、一部の年で対前年比で減少を見せた年もあるが、基本的に拡大基調であることがわかる。それに大きな変化が起きたのは、2008年、2009年であった。2008年に起きたリーマンショックが实体经济にまで強い影響を与え、世界貿易、日本貿易の減少をもたらした。2009年に世界貿易は23%減少、日本の輸出、輸入はそれぞれ33%、35%減少となっている。まさに第2章でふれた大恐慌時の再来かと世界中に危機感が広がったが、主要国の財政金融拡大政策によって2010年には景気の回復がみられ、日本貿易も対前年比で24%（輸出）、18%（輸入）増と持ち直している。

表7-3と表7-4は、世界の経済成長率と世界貿易と日本貿易の推移をドル建てでみた表である。2001年～2006年の世界の名目GDP成長率は年率8.8%、世界貿易の増加率は14.0%で、世界貿易は経済成長の1.6倍のスピードで拡大したことがわかる。このような世界貿易の牽引車は、世界のGDPにしめる割合を急上昇させているBRICs諸国であり、日本は逆にシェアを低下させている。これは第6章でふれた1986年11月～1993年10月にわたる平成景気の終了後、1993年10月～1997年5月にみられた財政出動によるカンフル景気の後、1997年度から戦後最大の不況期に入り、その後1999年1月～2000年11月にIT景気がみられたが、いずれも成長力に乏しかったことによる。また後述する2002年～2007年には円安による外需依存の成長がみられたが、それもまた確固たる新産業に裏づけられた成長ではなかった¹⁸⁾。

また表7-5は、2000年代の世界の主要国の輸出（入）依存度（輸出（入）／GDP）を示したものである。これによれば、日本は諸外国に比して低水準であることが明確である。アメリカ合衆国の輸出依存度だけは日本の輸出依存度より低い、それ以外はすべて日本の依存度が低い。とくに西欧諸国、

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

表 7-1 日本の経済連携協定の締結交渉状況

(2011年9月末現在)

	相手国・地域	締結・交渉状況	発効
締結済み (12カ国・1地域)	シンガポール	2002年1月13日	2002年11月30日
	メキシコ	2004年9月17日	2005年4月1日
	マレーシア	2005年12月13日	2006年7月13日
	チリ	2007年3月27日	2006年9月3日
	タイ	2007年4月3日	2007年11月1日
	インドネシア	2007年8月20日	2008年7月1日
	ブルネイ	2007年6月18日	2008年7月31日
	フィリピン	2006年9月9日	2008年12月11日
	ASEAN	2008年4月14日	2008年12月1日
	ベトナム	2008年12月25日	2009年10月1日
	スイス	2009年2月19日	2009年9月1日
	インド ペルー	2011年2月16日 2010年5月31日	2011年8月1日
交渉中 (2カ国・1地域)	湾岸協力理事会 (GOC)	2006年FTA交渉を正式発表 (4/6)。 2009年第4回非公式中間会 合(3/29-31)。	
	韓国	2003年首脳会議でFTA締結 交渉開始で一致。第1回交渉 (12/22)。 2010年日韓経済連携協定締 結交渉再開に向けた第2回局 長級事前協議が開催(9/16)。	
	オーストラリア	2006年首脳間電話会談で EPA交渉開始合意(12/12)。 2011年第12回交渉(2/7-10)。	
共同研究中 (2カ国・1地域)	日中韓FTA	2010年第1回産官学共同研 究会合(5/6-7)。 2011年第5回会合(6/27-28)。	
	モンゴル	2010年第1回官民共同研 究会合(6/24-25)。第2回会 合(11/4-5)。	
	カナダ	2011年日加EPAの可能性に 関する第1回共同研究会合 (3/14-18)。第3回会合(7/11- 14)。	

(出所) 外務省 HP より作成。

表7-2 日本の貿易額と貿易成長率

(単位：億円、億ドル)

年次	輸出額(億円)	輸入額(億円)	貿易収支(億円)	世界貿易(億ドル)	
平成元年	1989	378,225	289,786	88,440	30,980
2	1990	414,569	338,552	76,017	34,490
3	1991	423,599	319,002	104,597	35,150
4	1992	430,123	295,274	134,849	37,650
5	1993	402,024	268,264	133,761	37,820
6	1994	404,976	281,043	123,932	43,260
7	1995	415,309	315,488	99,821	51,640
8	1996	447,313	379,934	67,379	54,030
9	1997	509,380	409,561	99,818	55,910
10	1998	506,450	366,537	139,914	55,010
11	1999	475,476	352,680	122,796	57,120
12	2000	516,542	409,384	107,158	64,560
13	2001	489,792	424,155	65,637	61,910
14	2002	521,090	422,275	98,815	64,920
15	2003	545,484	443,620	101,863	75,850
16	2004	611,700	492,166	119,533	92,180
17	2005	656,565	569,494	87,072	104,890
18	2006	752,462	673,443	79,019	121,120
19	2007	839,314	731,359	107,955	140,010
20	2008	810,181	789,548	20,633	161,170
21	2009	541,706	514,994	26,712	124,900
22	2010	674,054	606,390	67,664	—

(出所) 社団法人日本貿易会 [2011]、74 ページより作成。

中国に比較してもいちじるしく低い。それは、表7-2で示されている世界貿易の成長にくらべて、日本の輸出入の成長が低いことからまた生じることである。これは後述する2000年代に入ってから自由貿易協定(FTA)や地域貿易協定(RTA)が世界各国で広がったのに対して、日本の取り組みがWTOを中心に多国間交渉を基本に進め、FTAへの取り組みが相対的に遅れたこと、それによって日本への投資受け入れが進んでいないことも起因している¹⁹⁾。

表7-6は、1980～2010年までの日本の交易条件指数の動きを示した表である。この表では2000年が基準年になっている。輸出価格指数では、1980

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

表 7-3 世界経済の成長率と GDP の構成比

年次	経済成長率 (%)	主要国の構成比 (%)								
		日本	アメリカ合衆国	ドイツ	フランス	イギリス	中国	インド	ブラジル	ロシア
2000年	2.6	15.4	31.7	6.0	4.2	4.6	3.5	1.5	1.9	0.8
2001年	0.8	13.6	33.0	6.0	4.3	4.7	3.8	1.6	1.6	1.0
2002年	3.7	12.3	32.2	6.2	4.5	4.8	4.5	1.6	1.4	1.1
2003年	12.4	11.8	30.1	6.7	4.9	4.9	4.5	1.7	1.4	1.2
2004年	12.1	11.3	28.7	6.7	5.0	5.2	4.7	1.7	1.5	1.4
2005年	6.8	10.3	28.6	6.4	4.8	5.0	5.1	1.8	1.8	1.8
2006年	9.1	9.1	27.7	6.1	4.7	4.9	5.6	1.9	2.2	2.1
2007年	5.0	7.9	25.5	6.0	4.7	5.1	6.1	2.0	2.4	2.3
2008年	1.8	8.1	23.7	6.0	4.7	4.4	7.1	2.0	2.6	2.8

(出所) IMF, *World Economic Outlook*、各年版より作成。

表 7-4 世界貿易の推移と日本

(単位：10 億ドル、%)

年次	世界輸入		日 本 (金額：10 億ドル)		日本のシェア (%)	
	金額 (10 億ドル)	増加率 (%)	輸出	輸入	輸出	輸入
2001年	6,393	-3.1	403	349	6.3	5.5
2002年	6,641	3.9	416	337	6.3	5.1
2003年	7,756	16.8	471	383	6.1	4.9
2004年	9,474	22.2	565	455	6.0	4.8
2005年	10,780	13.8	596	517	5.5	4.8
2006年	12,212	13.3	615	534	5.0	4.4
2007年	14,100	15.5	714	620	4.8	4.4
2008年	16,296	15.6	782	763	4.6	4.7
2009年	12,513	-23.2	581	551	4.7	4.4
2010年	15,157	21.1	770	692	5.1	4.6

(出所) IMF, *International Financial Statistics*、各年版より作成。

年の 161.9 から 2000 年まで大きく下がり続け、輸出財の価格が約 60% 程度に下がったことを示している。また輸入価格指数では、1980 年の 188.9 から 1995 年の 95.9 まで下がり、その結果、交易条件は 1980 年から 1995 年にか

(輸出) 表 7-5 貿易依存度 (単位: %)

年次	日本	米 国	英 国	ド イ ツ	フランス	中 国
2000年	10.3	8.0	19.3	29.0	24.7	20.8
2001年	9.9	7.2	18.5	30.2	24.1	20.1
2002年	10.6	6.6	17.4	30.5	22.8	22.4
2003年	11.2	6.5	16.4	30.7	21.8	26.5
2004年	12.3	6.9	15.8	33.3	22.0	30.5
2005年	13.1	7.1	16.8	34.9	21.6	33.4
2006年	14.8	7.7	18.3	38.0	21.9	34.8
2007年	16.3	8.2	15.6	39.6	21.6	34.9
2008年	16.0	9.0	17.2	39.9	21.6	31.6
2009年	11.5	7.5	16.2	33.9	18.3	23.8

(輸入)

年次	日本	米 国	英 国	ド イ ツ	フランス	中 国
2000年	8.1	12.8	23.5	26.2	25.5	8.8
2001年	8.5	11.6	23.4	25.7	24.5	18.4
2002年	8.6	11.5	22.5	24.3	22.6	20.3
2003年	9.1	11.7	21.4	24.7	22.1	25.0
2004年	9.9	12.9	21.4	26.2	22.9	28.9
2005年	11.3	13.7	22.5	27.9	23.5	28.9
2006年	13.3	14.3	24.6	31.1	23.9	28.4
2007年	14.2	14.4	22.2	31.6	24.3	27.4
2008年	15.6	15.1	23.6	32.7	25.1	25.0
2009年	10.9	11.4	22.1	28.2	21.1	19.9

(出所) 社団法人日本貿易会 [2011]、118 ページより作成。

けて大きく改善されることが示されている。また2000年以降は、輸出価格指数・輸入価格指数はアップダウンがありながらも、交易条件は不利化の傾向を示している²⁰⁾。

日本の対ドルレートは表7-7のように推移してきた。1980年～1995年までは、1982年～1985年までを除いて基本的に円高基調で推移し、1980円1ドル＝226.74円(平均)～1995年1ドル＝83.67円(平均)まで上昇したことが輸入価格の下落、交易条件の改善の原因であると考えられる。1995年以降は円安になり、上下動はあるが、とくに2001年～2007年までは110円～120円で推移している。この円安が交易条件の不利化の原因と考えら

表 7-6 交易条件指数の推移

(2000年 = 100)

年次	輸出価格指数	輸入価格指数	交易条件
1980年	161.9	188.9	85.7
1981年	164.7	189.7	86.8
1982年	168.2	198.5	84.7
1983年	159.9	188.6	84.8
1984年	159.2	183.6	86.7
1985年	155.5	179.8	86.5
1986年	135.1	122.2	110.6
1987年	128.6	115.9	111.0
1988年	124.7	111.3	112.0
1989年	128.6	116.4	110.5
1990年	130.2	124.6	104.5
1991年	125.9	118.2	106.5
1992年	122.2	112.7	108.4
1993年	113.6	103.2	110.1
1994年	109.7	98.4	111.5
1995年	107.6	95.9	112.2
1996年	111.3	103.9	107.1
1997年	113.4	110.6	102.5
1998年	114.4	107.6	106.3
1999年	104.3	98.5	105.9
2000年	100.0	100.0	100.0
2001年	102.2	102.4	99.8
2002年	101.0	101.5	99.5
2003年	97.5	100.7	96.8
2004年	96.4	103.6	93.1
2005年	97.7	112.3	87.0
2006年	101.3	125.0	81.0
2007年	103.8	134.1	77.4
2008年	99.6	142.6	69.8
2009年	88.0	111.5	78.9
2010年	87.0	117.9	73.8

(出所) 内閣府『国民経済計算』各年版より作成。

れる。そして2008年以降は急速に円高になっている。

さて、この2001年から2007年まで続いた円安は、円キャリートレードによってもたらされていたことがすでに知られている。円キャリートレードは、

表7-7 円の対ドルレートの変化

(単位：1ドル＝円)

年次	最高	最安	平均
平成元年	127.23	145.05	137.96
2	129.08	158.47	144.8
3	128.06	139.79	134.54
4	121.04	133.57	126.65
5	103.71	125.02	111.18
6	97.96	111.51	102.23
7	83.67	101.92	94.06
8	105.73	113.81	108.79
9	114.2	129.47	121
10	117.54	144.67	130.9
11	102.68	122.11	113.91
12	105.16	112.21	107.77
13	116.04	127.63	121.53
14	118.07	133.52	125.14
15	107.7	119.79	115.94
16	103.84	112.35	108.17
17	103.21	118.64	110.16
18	111.51	118.66	116.31
19	111.21	122.62	117.76
20	91.28	109.28	103.37
21	89.19	99	93.54
22	81.87	93.38	87.78

(出所) 表7-2に同じ。100ページより作成。

一般的に、円資金を借入れて様々な取引を行うことを指している。2000年代は日本が長期停滞、デフレ経済下にあったので、日本銀行が1999年2月から開始したゼロ金利政策によって、国際的にみて円がきわめて低金利になった。この時に円資金を借入れて、その円を売りより高い利回りとなる外国の通貨、あるいは外国の通貨建ての株式、債券などで運用して利ざやを稼ぐ取引を、内外の機関投資家、多くの個人投資家がレバレッジをかけて行ったのである。その結果、円売りドル買いの強い圧力がかった²¹⁾。

本来、経常収支の黒字によって円高が進行するはずであった日本で、投機資金である円売り圧力が強いために円安が進行したのである。2006年7月、

表 7-8 地域別貿易収支

(単位：億円)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総 額	76,017	99,821	107,158	87,072	67,664
アジア	31,150	65,152	41,915	65,169	103,655
中国	-8,463	-13,189	-26,669	-31,386	-3,220
香港	15,730	23,425	27,500	37,951	35,712
台湾	10,029	13,626	19,439	28,150	25,764
韓国	8,284	13,056	11,040	24,507	29,586
シンガポール	10,347	15,133	15,503	12,954	14,938
タイ	7,161	9,000	3,271	7,601	11,550
マレーシア	136	5,814	-661	-2,365	-4,416
インドネシア	-10,968	-4,007	-9,484	-12,812	-10,688
フィリピン	-505	3,411	3,294	1,495	2,770
ベトナム	-538	-750	-717	-1,053	6
インドネシア	-537	-365	-163	358	2,950
オセアニア	-8,428	-7,572	-8,191	-13,839	-24,939
北米	52,075	37,809	74,347	77,102	43,337
アメリカ合衆国	54,707	42,565	75,770	77,312	44,776
中南米	566	7,302	10,820	9,926	13,967
ヨーロッパ	29,395	16,021	30,810	28,924	12,995
中東	-31,645	-21,507	-42,633	-78,407	-81,679
アフリカ	2,548	2,620	92	-1,874	332
参考 (EU)	26,632	20,204	33,890	31,817	18,015
参考 (BRICs)	-12,936	-18,197	-31,668	-34,789	-10,549

(出所) 表 7-2 に同じ、77 ページより作成。

日本銀行のゼロ金利政策の解除以降も、金利が低かったため、この取引が継続していたと考えられる。

ただし、日本の金利が上昇したり円高が進行すると、円キャリートレードを継続することで為替差損が拡大するリスクが高まるから、取引を解消しようとして早めに円を買い戻す動きが出る。この行為は円高を加速する要因になる。したがって、この円キャリートレードは日本銀行の金融政策の制約要因となっていた。現実には、2007年のサブプライム・ローン問題をきっかけ

とした世界同時不況により円キャリートレードの解消が始まり、円は買い戻しによって他の通貨より急速に高くなった。また2008年のリーマンショックによって顕在化した世界的金融危機で金利差が縮小したために、円高に拍車がかかった。表7-7のように、2007年に1ドル111円21銭～122円62銭だった円ドルレートが、2009年11月には89円19銭まで上昇した。

円キャリートレードの資金の多くは日本の金融機関が用立てている。そのためアメリカ合衆国の株価が急落すれば、日本の金融機関は円キャリー取引の清算に失敗した海外の投資家達の不良債権を一気に抱えることになるリスクも負っている。一方、2001年から2007年まで続いた円安が、2001年に落ち込んだ輸出を回復させ（表7-2を参照）、輸出企業に大きな利益をもたらしたのもまた明らかなことでもあった。

(国際収支)

表7-8により近年の貿易収支の推移を見ると、1990年7.6兆円、1995年10兆円、2000年10.7兆円、2005年8.7兆円、2010年6.8兆円となっている。

地域別に見ると、アジアとアメリカ合衆国への出超がいちじるしく、それを合計すれば、1990年、1995年は全地域の出超額を1割程度上回る額となっていた。しかし、2000年以降は、両地域の出超額は全地域のその1.5倍、2倍程度にまでなっている。対中国との貿易収支は、リーマンショック以降、とくに入超額が縮小し、アジア地域への出超額の拡大に貢献している。これは2002年以降、中国が経済成長によって日本からの一般機械や輸送用機器類の輸出が増加したことに加えて、リーマンショック後の景気低迷を回避するための内需拡大政策による。さらに香港と中国を2000年から合算して考えると、日本側の貿易黒字が増加しているとみなせる。

ただ、日本全体では2008年はリーマンショックで輸入が急増し、貿易収支の黒字が急減し、震災の影響で2011年より輸入が急増することが予想され、貿易収支の黒字幅は縮小していくと予想される。

ところがサービス収支まで含めた貿易・サービス収支を確認すると、サー

表 7-9 国際収支の推移

(単位：100 億円、外貨準備残高のみ 100 万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常収支	130.5	128.8	106.5	141.4	157.7	186.2	182.6	198.5	247.9	163.8	132.9	170.8
貿易・サービス収支	78.7	74.3	32.1	64.7	83.6	102	76.9	73.5	98.3	18.9	21.2	65.2
所得収支	65.7	65.1	84	82.7	82.8	92.7	113.8	137.5	163.3	158.4	123.3	116.4
経常移転収支	-13.9	-106	-9.6	-6	-8.7	-8.5	-8.2	-12.4	-13.6	-13.5	-11.6	-10.8
資本収支	-62.7	-94.2	-61.7	-84.8	77.3	17.4	-140.1	-124.7	-225.4	-183.9	-126.5	-128.6
直接投資	-11.4	-25	-39	-28.9	-26.1	-25	-47.4	-66	-601	-107.1	-58.7	-51.2
証券投資	-30	-38.5	-56.3	-131.5	-114.7	23.4	-10.7	148	82.5	-291.9	-206.1	-132
外貨準備増減	-88	-52.6	-49.4	-58	-215.3	-172.7	-24.6	-37.2	-43	-32	-25.3	-37.9
誤差脱漏	20.2	18.1	4.6	1.4	-19.8	-30.9	-18	-36.6	20.4	52.1	18.8	-4.3
外貨準備残高(年末)	288.1	361.6	402	469.7	673.5	844.5	846.9	895.3	973.4	1,020.6	1,049.4	1,096.2

(出所) 財務省および日本銀行の HP より作成。

ビス収支（なかでも輸送が数千億円規模と旅行が 1.3 兆円～3 兆円規模の赤字であり）が 1.5 兆円～3.7 兆円程度の赤字であるために、貿易・サービス収支では黒字額は表 7-9 のように縮減する。

一方、所得収支は黒字幅が大きく、2003 年の 8,281 億円が 2010 年の速報値で 1.2 兆円の大幅黒字になっている。これは 2003 年、2004 年を除いて現在もそうであるが、投資収支の赤字（対外投資の増加）が継続していたために、その果実の受け取りとして所得収支の黒字幅が拡大している。最終的に、外貨準備（ドル表示）は増加している。

(2) 商品構成の特徴

まず 2010 年における日本の商品構成の特徴を考察しよう。輸出の商品構成は、2010 年に機械機器類 61.2%（内訳は一般機械 19.8%、電気機器 18.8%、輸送用機器 22.6%）、鉄鋼などの原料用製品が 13.0%、化学製品 10.3%などとなっており、1980 年代以降にみられる機械機器類の構成比の高さに大きな変化はない。

一方輸入商品の構成は、食料品 8.6%、原料品 7.8%、鉱物性燃料 28.6%、

化学製品 8.9%、原料用製品 8.9%、一般機械 8.0%、電気機器 13.4%、輸送用機器 2.8%、その他 13.2%などとなっており、鉱物性燃料の比重が高い以外は多様な品目が輸入されている。輸入を原材料輸入、製品輸入の観点から区分して考えると、1998年以降の製品輸入比率（製品輸入額／全輸入額）は1999年の62.5%をピークに減少傾向を見せ、2010年は55.1%に下がっている。項目別でみた構成比は、化学製品が比率を上昇させている以外は、横ばいか減少している²²⁾。輸入総額がリーマンショックの影響で落ち込んだ2008年、2009年以外は年々増加傾向にあったから、絶対額では一部の製品を除き輸入は増加しているのだが、構成比に緩やかな変化がみられる。

商品構成のレベルを落として、表7-10により、過去15年間の輸出入上位10品目の変化を確認しておこう。輸出では、自動車年第1位であることは変わらず、毎年10数%をしめている。これに自動車用部品を合計すると16～20%にまでなる。第2位は半導体電子部品で変わらないが、構成比は9.2%（1995年）から6.2%（2010年）へ減少している。鉄鋼、原動機などは、順位に変動があるが、毎年数%と変わらない位置を占めている。それらに対して、2000年まで3位であった事務用機器の輸出は2005年には10位以内から消え去り、代わってプラスチックがランクインしている。さらに2010年に船舶輸出が3.3%と上位5位に上がったことが興味深い。事務機器については生産立地の海外移転が進んだこと、船舶輸出はアジアを中心とした新興工業国の成長が理由としてあげられる。

輸入では、第1位は、原油および粗油でかわらず、8.9%（1995年）から15.5%（2010年）に構成比を上昇させている。これは世界的な価格高騰による単価上昇に起因している。LNGが年々構成比を上昇させ、また石炭が2005年に第8位、2010年に第5位に登場するなどして、化石燃料の構成比が上昇している。また衣料・同付属品は数%程度で安定した構成をしめているとともに、2010年に新たに医薬品が登場したことも興味深い。

表 7-10 輸出入商品上位 10 品目の推移

(単位：%)

(輸出入)	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	構成比
1 位	自動車	自動車	自動車	自動車	13.4
2 位	半導体等電子部品	半導体等電子部品	半導体等電子部品	半導体等電子部品	15.1
3 位	事務用機器	事務用機器	鉄鋼	鉄鋼	6.7
4 位	自動車部品	科学光学機器	自動車部品	自動車部品	4.6
5 位	科学光学機器	自動車部品	科学光学機器	プラスチック	4.3
6 位	鉄鋼	原動機	原動機	原動機	3.3
7 位	原動機	鉄鋼	有機化合物	船舶	3.3
8 位	有機化合物	映像機器	映像機器	科学光学機器	2.7
9 位	船舶	有機化合物	プラスチック	有機化合物	2.6
10 位	映像機器	プラスチック	電気回路等の機器	電気回路等の機器	2.6

(輸入)	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	構成比
1 位	原油および粗油	原油および粗油	原油および粗油	原油および粗油	15.5
2 位	衣類・同付属品	事務用機器	衣類・同付属品	LNG	5.7
3 位	魚介類	半導体等電子部品	半導体等電子部品	衣類・同付属品	3.8
4 位	事務用機器	衣類・同付属品	電算機類(含周辺機器)	半導体等電子部品	3.5
5 位	半導体等電子部品	魚介類	LNG	石炭	3.5
6 位	自動車	LNG	音響映像機器	音響映像機器	2.7
7 位	木材	科学光学機器	魚介類	非鉄金属	2.6
8 位	肉類	石油製品	石炭	石油製品	2.6
9 位	LNG	肉類	石油製品	電算機類(含周辺機器)	2.6
10 位	有機化合物	音響映像機器	非鉄金属	医薬品	2.5

(出所) 社団法人日本貿易会 [2011]、75～76 ページより作成。

表7-11 地域別輸出入構成比 (単位：100億円、%)

	1990年		1995年		2000年		2005年		2010年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
総 額	414.6	338.6	415.3	315.5	516.5	409.4	656.6	569.5	674.1	606.4
アジア	31.1	28.7	43.5	36.7	41.1	41.7	48.4	44.4	56.1	45.3
中国	2.1	5.1	5.0	10.7	6.3	14.5	13.5	21.0	19.4	22.1
香港	4.6	0.9	6.3	0.8	5.7	0.4	6.0	0.3	5.5	0.2
台湾	5.4	3.6	6.5	4.3	7.5	4.7	7.3	3.5	6.8	3.3
韓国	6.1	5.0	7.1	5.1	6.4	5.4	7.8	4.7	8.1	4.1
シンガポール	3.7	1.5	5.2	2.0	4.3	1.7	3.1	1.3	3.3	1.2
タイ	3.2	1.8	4.5	3.0	2.8	2.8	3.8	3.0	4.4	3.0
マレーシア	1.9	2.3	3.8	3.1	2.9	3.8	2.1	2.8	2.3	3.3
インドネシア	1.7	5.4	2.3	4.2	1.6	4.3	1.5	4.0	2.1	4.1
フィリピン	0.9	0.9	1.6	1.0	2.1	1.9	1.5	1.5	1.4	1.1
ベトナム	0.1	0.3	0.2	0.5	0.4	0.7	0.6	0.9	1.1	1.2
インドネシア	0.6	0.9	0.6	0.9	0.5	0.7	0.6	0.6	1.2	0.8
オセアニア	3.1	6.3	2.4	5.5	2.1	4.7	2.6	5.4	2.7	7.1
北米	33.8	26.1	28.6	25.7	31.3	21.3	24.0	14.2	16.6	11.3
アメリカ合衆国	31.5	22.4	27.3	22.4	29.7	19.0	22.5	12.4	16.4	9.7
中南米	3.6	4.2	4.4	3.5	4.4	2.9	4.2	3.1	5.7	4.1
ヨーロッパ	23.3	19.9	17.4	17.9	17.9	15.1	16.5	14.0	14.0	13.4
中東	3.0	13.1	2.0	9.4	2.0	13.0	2.8	17.0	3.3	17.1
アフリカ	2.0	1.7	1.7	1.4	1.1	1.3	1.4	1.9	1.6	1.7
参考 (EU)	18.7	15.0	15.9	14.5	16.3	12.3	14.7	11.4	11.3	9.6
参考 (BRICs)	4.1	8.8	6.4	14.2	7.5	17.2	15.3	23.7	22.4	26.7

(出所) 社団法人日本貿易会 [2011]、75～76ページより作成。

(3) 市場別構成比の変化

2000年代の日本の地域別貿易構造を表7-11により確認すると、対アメリカ合衆国が輸出入とも急減していることがわかる。輸出は、31.5% (1990年)、29.7% (2000年)、15.4% (2010年)、輸入は、22.4% (1990年)、19.0% (2000年)、9.7% (2010年)と2000年以降急速に市場構成比を下げている。

アメリカ合衆国とは対照的に、対アジア、とくに対中国貿易が急増している。輸出は、31.1% (うち中国2.1%、1990年)、41.1% (うち中国6.3%、

2000年)、56.1% (うち中国19.4%、2010年)、輸入は、28.7% (うち中国5.1%、1990年)、41.7% (うち中国14.5%、2000年)、45.3% (うち中国22.1%、2010年)と2000年以降急速に市場構成比を上昇させている。このアジア地域の貿易拡大は、とくに1980年代～1990年代にかけていちじるしく、世界経済の中でもユニークな位置をしめた。杉原薫 [1996] の研究は、19世紀末のアジアの西欧への包摂がアジア地域特有の反応を引き起こし、アジア域内貿易を拡大させたことを論じたが、約100年後に同様の現象がみられるようになったのである。もちろん、時代の基軸産業の差異、貿易主体の差異 (現在は多国籍企業の企業内貿易が貿易の中心であり、19世紀は印僑・華僑が貿易の担い手であった) など資本主義システムの根幹の相違はあるが、資本主義システムの発展とアジア地域の反応を考えると、きわめて興味深い。それで、第3節で近年のアジア域内貿易の発展について節を改めて論じる。

3 アジア域内貿易の発展

(1) アジア地域の貿易発展

1980年代以降、アジア NIES (韓国、台湾、香港、シンガポール) は日本を上回る経済成長を達成し、アセアン4カ国 (タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアを指す。以下、断わらない限り、アセアン4カ国とはこれら諸国を指す) も高い経済成長率を達成している。この結果、アジア地域の世界経済に占める地位は高まり、アジア NIES、アセアン4カ国、中国の合計貿易額は、1993年で世界貿易額全体の16.5%をしめるようになっていく。1981年に7.4%であったから、10年余りで比重を倍増させたことになる²³⁾。このようなアジア NIES、アセアンの経済発展と日本経済との関係を世界貿易、アジア域内貿易の観点から考えておこう。

1993年の『東アジアの奇跡』によって東アジア地域の経済成長は世界に広く知られるようになった。この地域の経済成長が貿易を大きな動因として

いたこともまたよく知られている²⁴⁾。1980年代、1990年代の東アジア諸国の貿易発展を概観すると、1980年代後半はアジア NIES 諸国の貿易成長率が高く、多くの年で二桁を超えているのに対して、アセアン4カ国はタイを除いて成長率が一桁にとどまっている。とくにインドネシア、フィリピンは主力輸出品が一次産品であったために、1980年代の原油価格下落、一次産品価格の低迷によって輸出額が伸び悩んだことが示されている。しかし、1980年代でも円高ドル安傾向が定着した1987年以降はアセアン4カ国とも急速な貿易拡大を続け、1990年代に入ると、香港を除けば、アジア NIES よりアセアン4カ国の貿易拡大がいちじるしい。中国もまた1980年代後半、1990年代に貿易の増加率が二桁になっている。このように1980年代後半以降の東アジア諸国の貿易成長は、すべての国が二桁あるいはそれに近い成長率を記録するという驚異的なものであった。

では、このように拡大した貿易はどこに向けられたのか、それを確認するために、相手地域別の貿易額をみてみよう。

ここでは、アジア地域は、アジア NIES とアセアン4カ国をあわせた国々をさしている。その輸出先では、アジア域内が1980年24.5%をしめていたが²⁵⁾、1980年代を通じて最も比重を増加させ、アジア域内の比重は1990年33.3%に達している。中でも、アジア NIES 向け輸出が高い増加率を示し、1990年と1980年を比較すると、632億ドル増、3.9倍になっている。他方、アセアン4カ国への輸出の伸びは幾分小さく、234億ドル増、2.8倍となっている。この傾向は1990年代も続いている。

また、先進国向け輸出では、対日輸出が1980年20.2%を占めて最大であったが、1980年代を通じて日本への輸出の伸びは低く、1990年は1980年より322億ドル増、2倍増にとどまっている。他方、対米輸出は金額ベースで対日輸出の2倍以上の伸びを示し、689億ドル増、3.2倍となった。その結果、対米輸出の構成比は1980年18.8%から90年22.0%に高まったのに対し、対日輸出の構成比は1980年20.2%から14.4%に低下した。1990年代に入ってこの傾向は続いている。さらに、発展途上国への輸出では、上でみた

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

表 7-12 アジア地域の輸出入相手国・地域

(輸出) (単位：億ドル、%)

年次	金額 (単位： 億ドル)	対アメリカ 合衆国	日 本	ヨーロッパ	アジア域内	アジア NIES	その他 途上国
1980年	1,633	18.8	20.2	15.6	24.5	13.4	12.7
1985年	2,095	26.2	16.9	11.5	27.5	14.4	9.3
1990年	4,525	22	14.4	17.3	33.3	18.8	8.2
1994年	7,623	21.3	12.5	15.4	38.6	19.3	7.7

(輸入)

年次	金額 (単位： 億ドル)	対アメリカ 合衆国	日 本	ヨーロッパ	アジア域内	アジア NIES	その他 途上国
1980年	1,792	16.3	21.5	12.9	19.8	8.3	19.2
1985年	2,211	14.8	23.9	13.9	23.9	12.0	12.9
1990年	4,674	15.2	21.0	16.9	30.6	15.1	10.2
1994年	8,035	13.6	22.0	15.8	35.0	16.2	8.3

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*、各年版より作成。

アジア域内向けが大きく伸びた反面、他の地域向けは伸び悩んでいる。このようなことから東アジア諸国の1980年代、1990年代の輸出拡大は、アジア域内と対米輸出の拡大に支えられたものといえる。

輸入についても、アジア域内からの輸入の伸び率が高い。1990年と80年を比較すると、アジア域内は1,075.4億ドル増、4倍（アジアNIESに限れば557億ドル増、4.7倍）になっており、アジア域内貿易のウェイトは1980年19.8%から1990年30.6%に、アジアNIESの比重は8.3%から15.1%に拡大している。そのような反面、他の発展途上国からの輸入はわずか132.7億ドル増、1.4倍にとどまり、その比重は1980年19.2%から1990年10.2%へと激減している。1990年代にこのような傾向はさらに加速している。

先進国からの輸入では、対米輸入が1988年に一時的な回復をみせるが、長期的にその地位を後退させている。それと対照的な変化をみせているのが日本で、1980年代半ばまで高い伸び率を示して、シェアも1980年21.5%か

ら1985年23.9%にまで高めたが、それ以後輸入の伸びは鈍化して、1994年には1980年当時の水準まで戻っている²⁶⁾。このことは、アジア市場をめぐって日米間で激しい市場争奪が行われたことを示しており、ドル高によってシェアを後退させたアメリカが、1985年のプラザ合意によるドル安・円高を利用して、自らのシェア回復をはかったことを示している。1990年代に入ると、アメリカが再度シェアを低下させ、日本がシェアを増加させている。

(2) アジア地域と世界貿易

輸出入依存度

アジア地域の貿易拡大によってアジア地域の貿易構造がどのように変容したか。地域別の輸出入依存度は、アジア域内、アメリカ合衆国、日本の3地域を合計すると70%を超え、東アジア諸国とこれら3地域の経済的関係の深さが示される。なかでも、アジア域内に対する輸出入依存度の高まりが注目される。その増加傾向は1990年代に入ってから拍車がかかり、タイのみ1992～94年の輸入依存度が前期（1986～1988年）に比べて減少しているだけである。アジア域内に対する輸出入依存度の高まりと対照的な傾向を示しているのが、アメリカ合衆国に対する輸出入依存度の動向である。1980年代と1990年代を比べて、その輸出入依存度は、2～3国の例外を除けば数%～10%以上も減少している。また、対日貿易については、輸出依存度は概して低下しているが、輸入依存度はアセアン4カ国では1992～1994年に再度増加傾向を示している²⁷⁾。

つまり、東アジア諸国の貿易依存度の構造と変化の傾向からは、輸出入におけるアジア域内取引の増加、輸出面で1980年代末にアメリカ市場が回復し、1990年代に減少したこと、輸入面で安定した比重を維持している日本市場という特徴が浮かび上がる。その他、データの特徴として、香港だけがいちじるしく域内依存度を高めているのは、台湾・韓国からの中国向け迂回輸出によるものである²⁸⁾。

貿易収支の構造

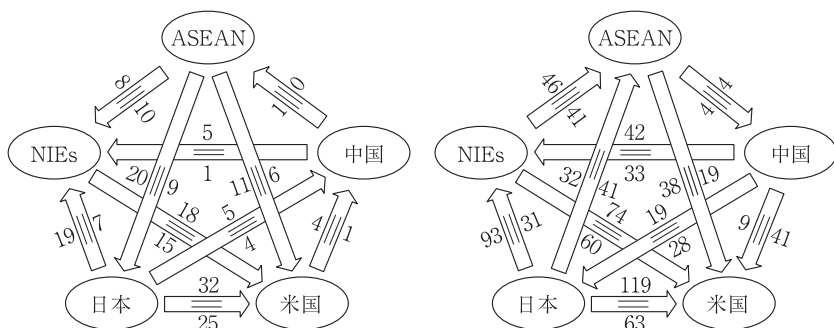
東アジア地域の発展途上諸国は、その多くが1980年代に輸入を上回る輸出の拡大を達成し、その結果、日本を除くアジア地域全体としての貿易収支は、1980年代初頭には大幅な赤字であったのが、1980年代半ばに改善した²⁹⁾。また、相手地域別の貿易収支の推移をみると、対アジア域内貿易では収支の好転した国と悪化した国とがあり、全体としては黒字の小幅の減少にとどまった。対米貿易ではインドネシアとブルネイを除くすべての国が貿易収支を改善し、とくにアジア NIES の黒字拡大がいちじるしく、アジア地域全体としては黒字額が激増した。それとは逆に、対日貿易収支が好転したのはマレーシアとタイだけで、東アジア地域全体としては赤字額が四倍近くに激増しており、結局、巨額の対日赤字を巨額の対米黒字によって埋め合わせることで、東アジア諸国は貿易収支の改善を実現できたことになる。

ところが、1990年代になるとこの構造は変化する。対米輸出の相対的停滞と対米輸入の増加、対日輸入額の増加傾向などによって、東アジア諸国全体の貿易収支が再度赤字を拡大し、1994年で412億ドルの赤字になっている。

この日本、アメリカ合衆国、アジア域内（アジア NIES、アセアン4カ国）に中国を加えて、5者間の貿易収支をみた図7-5をみれば、1980年には日本→アメリカ合衆国と日本→NIES→アメリカ合衆国、アセアン→日本・アメリカ合衆国という貿易の流れが示されていたが、1994年には日本→アメリカ合衆国と日本→NIES→アメリカ合衆国という流れがさらに太くただけでなく、日本→アセアン→アメリカ合衆国という貿易ルートがさらに生まれ、またNIES←→アセアン、NIES←→中国という貿易ルートも太くなったことが示される。

これまで述べてきたことから次のような構図を描くことができる。東アジアの経済発展は貿易発展と並行した。そして、1980年代にその発展は、アジア地域全体としてアメリカ合衆国を巨大なアブソーバーとし、日本を資本・部品の供給地とすることで成立した。1980年代末以降、1990年代にかけてはこの構造がさらに深化しただけでなく、アジア域内においてもアジア

図7-5 日本、アメリカ合衆国、アジア NIES、アセアンの貿易収支
1980年 1994年 (単位:10億ドル)



(注) ①太い矢印⇨は、当該地域間における黒字方向(例えば、日本⇨米国であれば、日本の米国に対する黒字)を示す。また、細い矢印→は、財の輸出方向を示し、同矢印上の計数は輸出金額を表す。

②ASEANはベトナム、ブルネイを含まない。

③IMF, *Direction Trade Statistics*による。

なお、統計の計上方法の相違により、A国のB国への輸出額(A国の統計)とB国のA国からの輸入額(B国側の統計)は一致しない。本国においては、「日本—米国」、「日本—中国」、「日本—NIEs」、「日本—ASEAN」の貿易については日本側の統計を、「米国—中国」、「米国—NIEs」、「米国—ASEAN」については米国側の統計を、「中国—NIEs」、「中国—ASEAN」については中国側の統計を、「NIEs—ASEAN」についてはNIEs側の統計をそれぞれ利用。

(出所) 日本銀行国際局 [1995]『外国経済統計年報(1994年版)』、245ページ。

NIESとアセアン4カ国の間、アジアNIESと中国の間で貿易取引が活発化し、日本—アメリカ合衆国—アジア(アジアNIES、アセアン4カ国、中国)の重層化、統合化が進行した。このような構造の基礎にあるのは、日本と東アジア地域の貿易であり、それを担っている日本企業である。

直接投資と資金フロー

これまで見てきたように、1980年代、1990年代にアジア貿易の発展が日本・アメリカ合衆国両国と結びつきを強める形で進んだ。このような貿易の発展と工業化の主役を演じたのは日系多国籍企業であり、日本・アメリカ合

衆国からの資金流入であった。アジア向けの直接投資は1980年代、とくに1980年代の後半より急速に増大している。このために、世界全体に占める直接投資受け入れ額のシェアも拡大している。先進国が79.6%（1976～80年平均）から57.8%（1993年）にシェアを低下させたが、アジアのシェアは6.6%（1976～80年平均）から27.0%（1993年）に急増している。このような急増の原因として、1985年以降の急速な円高に伴う日本製造業のアジアへの生産拠点の移転が第1にあげられる。それ以外の背景として、アジアNIESのアセアン4カ国・中国への進出（通貨高、賃金高騰による国際競争力の低下が原因）、1980年代以降のアジアの外資規制緩和などがあげられる³⁰⁾。

日本からのアジア向け直接投資は、1985年プラザ合意以降の急速な円高をきっかけに急速に拡大した。1980年代にアジア向け投資は北アメリカ、ヨーロッパ向けに比較すると伸び率などは低いが、着実に増加している。1990年代に入って世界全体への日本の投資額が減少する過程でアジア向け投資だけは増加し、1994年度にアジア向け投資は全体の23.6%を占めるようになり、ヨーロッパ向け投資の比重を上回った。このようなアジア向け直接投資の拡大要因として、①アジアの生産コストの低さ、②現地市場の確保、③アジアに設立した企業の収益力の高さがあげられる³¹⁾。①については、アジアNIESにおいて急速な経済成長が賃金を高騰させたことから、直接投資の投資先がNIESからアセアン4カ国に移っている。③については、1992年の製造業部門の対外進出企業の収益性では、アジアのみプラスで4.3%となっており、アジアの収益性の高さが示される³¹⁾。

また、アジアNIESの企業も1988年頃より対外直接投資を拡大させているが、投資先としてアセアン4カ国や中国が中心となっており、アジア域内投資は1986～1994年の累計で3,560億ドルに上り、日本・アメリカ合衆国・EU（旧EC）の東アジアへの投資額1,070億ドルの3倍以上になっている。このような域内の直接投資の浸透が先にみたアジア域内貿易を拡大している一因でもある³²⁾。

さらに、資金フローの動向を見ると、アジアの資本収支は1980年代、1990年代を通じて黒字となっており、1990年代に増勢を強めている。長期資本収支の項目の中では、アジア地域の金融・資本市場の自由化の進展、アメリカ合衆国・日本の金利低迷を背景に、証券投資の流入による証券投資収支黒字が大幅に増加し、とくにアジア NIES で顕著に増加した。また、民間銀行の借款は、1990年代に日米の銀行のバランスシートが悪化したために、途上国への融資が低迷した。その一方で、香港、シンガポールなどのアジア域内からの民間銀行借款は増加傾向を見せている³³⁾。

アジア貿易との関連で重要なのは、アジアにおいて比重の高い製造業の海外直接投資である。日本の製造業の海外直接投資は円高以降とりわけいちじるしい。なかでも、輸送機械、電気機械、一般機械などの機械機器の直接投資残高の構成比率が増加している。1983年末の25%から1993年末には40%などであった³⁴⁾。またアメリカ合衆国の電気機械産業の海外生産の状況を見ると、アジアの比重の高さ、海外生産比率の高率が示される。とくに海外生産比率は1992年に27%と下落したが、それ以前の数年間は30%以上を維持する高率であった³⁵⁾。

このように日系現地企業は進出先市場を確保すると同時に、輸出入を拡大することで現地の経済発展に貢献し、またアジア全域でネットワークを形成するコアともなり、アジア域内分業を発展させている。このことは次の二つの可能性を意味する。一つは、アジア諸国が将来機械部品を生産し、最終製品を組立、輸出するということである。もう一つは、技術的優位性を背景に、日本製品のスペックに合った部品を相手国に生産させ、日本の技術独占・支配を強化することによって、相手国を日本経済に統合してしまうことである。

これまでみてきたように、1980年代、1990年代のアジアの貿易発展はアメリカ合衆国を巨大なアブソーバーとし、日本を資本財・中間財の供給地としてなされた。また、その過程でアジア域内分業が拡大し、アジア太平洋地域で分業構造が発展しつつある。この場合、日系企業がアジア域内分業のネットワークのコアであり、これは発展の動因にも、統合の要因にもなりう

る³⁶⁾。アジアの発展は日本への資本・技術従属（対日入超）を深めざるをえない。

また、アジアへの重要な直接投資分野として、製造業以外に鉱業などの資源関連産業と食料品がある。日本は自然資源を自給できない国であるから、原料輸入のための海外投資は歴史的に重要であった。そのことは第3章、第4章でもみた通りである。アジアでは、インドネシアの鉄鉱石、マレーシアの木材開発などがその代表例であった。これは被投資国の一次産品輸出を拡大し、その国に経済成長をもたらす要因の一つであったが、近年、エネルギー問題や大気汚染、水質汚濁などの公害問題、森林伐採によるオゾン層の破壊、炭酸ガスの滞積などの生態系破壊の被害をもたらしているのはよく知られているところである。

さらに、アジアからの重要な輸入品である食料品も現地に環境破壊をもたらしている。バナナの場合、巨大な多国籍企業による第三世界の直接的支配と寡占的生産構造があるし、エビの場合、大商社や大水産会社が生産と流通を支配している。日本がエビを大量に第三世界から買うことは、第三世界に雇用創出（冷凍工場や流通業での雇用）や外貨獲得というメリットをもたらす。しかし、食料・資源・エコロジーの問題として考えてみると、国際商品として日本に高価格で売られるエビは、エビ資源の枯渇化、高密度の養殖による多量の生魚を犠牲にするという矛盾を引き起こし、さらに、マングローブ林の破壊、地下水の涸渇というエコロジー問題も引き起こしている。さらに、資本制漁業が伝統漁業を破壊し、伝統的社会を資本主義に巻き込んでいき、その社会構造をいちじるしく変化させ、社会問題を醸成している点にも注意が必要である。このようにアジア諸国の経済発展は自然保護・地球環境保護との関連で矛盾に直面している。この1990年代の構造をベースに、中国の市場経済化の進展、経済成長が続き、さらに2001年12月のWTO加盟以降、域内貿易の拡大に拍車がかかる。すなわち、表7-13に示されるように、日本、NIES、ASEANはいずれも中国との貿易関係を緊密化させている。しかし、中国の2000年代の経済発展は、アジア域内貿易の拡大に新しい変

表7-13 アジア地域の域内貿易マトリックス (2000年、2006年)

(単位：%)

	日本	NIES	アセアン4	中国	合計
日 本	/	23.9	9.5	6.3	39.7
		23.2	8.1	14.3	45.6
NIES	8.9	11.4	10.3	9.5	40.1
	6.5	10.4	11	18.4	46.3
アセアン4	16.1	26	6.9	6	55
	13.3	23.4	9.4	15.2	61.3
中 国	16.7	26.7	3.7	/	47.1
	9.5	25.2	4		38.7

(注) 1. 数値は輸出合計に対する構成比。

2. 上段は2000年、下段は2006年。

3. 列が輸出国・地域であり、行が相手先である。

4. NIESは、韓国、台湾、香港、シンガポール。

5. アセアン4は、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール。

(資料) 内閣府『海外データ』、財務省『外国貿易概況』から作成。

(出所) 三橋規宏・内田茂男・池田吉紀 [2010]『ゼミナール日本経済入門』(第24版) 日本経済新聞社、284ページ。

化をもたらせている。これについては詳細な検討が必要であるから別稿でとりあつかう。

むすび

21世紀に入って、アジア域内貿易はますます拡大してきている。一方、アメリカ合衆国はアジア回帰を強め、積極的にTPPを推進しようとしている。日本でも2010年秋からTPP協定に参加すべきという主張が政府・経済団体連合会を中心に急に高まった。その論争については別項で主要意見をまとめた³⁷⁾。問われるべきは、現在の日本の経済構造をどのように認識し、将来の日本経済をどのように構想するかを考えたいうえで、政策が打ち出されるべきであるということであろう³⁸⁾。

<注>

- 1) 河崎信樹 (2012b) 233～234 ページ。
- 2) グリーンスパン『波乱の時代』(第20章)。そこで彼は、長期金利が低下しているのは、期待インフレ率の低下が主要因であるとしている。すなわちITの進歩、それをういた海外アウトソーシング、冷戦の終結、中国の工業化などの要因により、予想インフレ率が低下した。このために金利が低下したのだというのである。また『波乱の時代』では、「アメリカの経常赤字拡大の主たる要因は、ホームバイアスの大幅な低下(によって海外からの対米投資が増えたこと)と、アメリカの生産性の伸びの大幅な加速にある」「対外収支の調整は不可避だが、ドル暴落などの国際的な金融危機をもたらすものにはならず、穏やかなものになるだろう」と述べている(第18章、第25章)。日本や中国の為替介入を問題視して警告したにもかかわらず、なぜ国際的な資本移動が異常な状況になっていることを重視しなかったのだろうか。また、2005年3月には、資産価格の上昇を「根拠なき行動」(irrational behavior)であるとして、強い警告を発している。さらに、住宅資産価値の上昇を活用したモーゲジローン借り換えによるキャッシュアウトが消費を増やすことの研究も行っている。それにもかかわらず、なぜそれらを国際的な資本移動と関連づけなかったのだろうか? 彼が「謎」と呼んだ現象は、日本や中国の為替政策によって引き起こされた現象であると、なぜ考えなかったのだろうか? 彼は、「他国の通貨当局、最初は日本の、ついで中国の金融当局が、本国通貨の上昇を抑えるために、大量にアメリカ国債を購入した結果、ドルの為替相場が上昇し、それによりアメリカの輸入が急増したとの見方がある。この主張にはたしかにいくらか正しい面はあるが、私の経験では金融当局による為替操作の効果は、往々にして誇張されている」と書いている。このような野口悠紀雄の疑問はもっともなことである。<http://www.toyokeizai.net/business/column/detail/AC/885a7a2d6b33ce45a9e476d7020dd316/page/1/2011年7月11日閲覧>。
- 3) 河崎信樹 [2012b] 236～242 ページ。
- 4) ブッシュ大統領の安全保障政策については、河音琢郎・藤木剛康編 [2008] を参照。2011年5月1日アメリカ合衆国現地時間にこの事件の首謀者とされるビンラディンがアメリカ軍によって殺害された。
- 5) 現実には、この戦略に基づいてFTA交渉を活発化させていったものの、交渉が妥結もしくは協定が発効した国は、韓国を除けば対米貿易額の非常に小さい諸国に留まるなど、通商政策の分野でほとんど成果を上げることができなかった。
- 6) それはローンの証券化と細分化という手法を駆使した金融商品であり、多様

な住宅ローンを寄せ集め、それを担保として複数種類の証券を発行する。その証券を再度証券化し一部の証券にリスクを集中させることで、低リスク・高リターンの証券を生み出し、投資家に売却したのである。ローンの貸し倒れリスクは貸し手から投資家へと次々転嫁されていくために、そのリスクが表面上は見えにくくなり、結果的にローンの規模は飛躍的に拡大し、さらに住宅価格も上昇した。サブプライム・ローンの解説は、植田和男編 [2010] を参照。

- 7) 財政赤字が主因であった1980年代、企業部門が主因であった1990年代とは異なっている。
- 8) この考えは、植田和男編 [2010] を参照。
- 9) 『アメリカ経済白書』各年版による。
- 10) ユーロは30%、ポンドは40%。
- 11) 2000年以降、アメリカの最大の貿易赤字国は日本から中国になり、中国は人民元をドルに対して安くなるような為替管理を行い、アメリカに対して大規模な経常収支黒字を計上していた。
- 12) これを契機にポスト工業資本主義、ポスト工業化の時代がスタートしたと考えられる。
- 13) 以下のWTOの制度については、外務省編 [1996]、外務省編 [1997]、小寺彰 [2000]、滝川敏明 [2005]、田村次朗 [2006]、などを参照。また、毎年の事例については、経済産業省『不公正貿易報告書』各年版を参照。
- 14) 例外規定については、経済産業省 [2011] 『不公正貿易報告書 2011』を参照。
- 15) ドーハ・ラウンドの解説は、外務省 HP および経済産業省 [2011] 『不公正貿易報告書 2011』を参照。
- 16) 経済産業省 [2011] 『不公正貿易報告書 2011』を参照。
- 17) JETRO [2010] COLUM 参照。
- 18) 1990年代～2005年には銀行神話（不倒神話、護送船団方式）が崩壊した。さらに、1997、98年～2008年はデフレ経済がつづき、1997年には消費税引き上げによって回復しかなかった景気に冷水を浴びせる結果になった。また、小泉内閣が、2002年1月に2002年度～2006年度の「構造改革と経済財政の中期展望」を策定し、プライマリーバランスを2010年度に黒字化すると宣言したが、リーマンショックに巻き込まれ、再度、デフレ経済になっている。また、日本貿易の現状について、世界経済の変化と関連づけて1980年代後半以降の変化をえがいた貴重な論稿として、羽鳥敬彦 [2006a]、羽鳥敬彦 [2006b]、羽鳥敬彦 [2007]、羽鳥敬彦 [2008]、があり、本章でも叙述にあたり参照した。
- 19) 浦田秀次郎・財務省財務総合政策研究所編 [2009]、第2章。
- 20) 交易条件については、小島清 [1963] が包括的である。また塩野谷裕一

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

[1961]も参照。さらに、1980年代後半に円高になったにもかかわらず、交易条件が有利化したことについては、原油価格が低落したことを重視する見解として、岡田靖・浜田宏一 [2009] がある。

- 21) 日本銀行はこの時点から政策金利の変更を行う伝統的金融政策（日本銀行は翌日無担保コール金利を政策金利とし、FRBはFF金利を政策金利とする。）から、非伝統的な金融政策に舵を取った。すなわち、①量的緩和政策（国債などの安全資産を買い切り）、②信用緩和政策（FRBでは住宅ローン債権の買い取り）などがあるが、日本銀行では、①金融市場の安定化（ドル資金供給オペ、長期国債の買い取り増額）、②企業金融支援（CP買い入れ、社債買い入れ）、③金融機関支援（日銀保有株式の売却、金融機関保有株式の買い入れ再開）などを次々とおこなっていった。
- 22) 計数は、社団法人日本貿易会 [2011] 『日本貿易の現状 2011』社団法人日本貿易会、63～64ページ、94ページによる。
- 23) ここでは東アジアは、とくに断らない限り、アジア NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）とアセアン4カ国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）を指す。データは『通商白書』各年版。
- 24) 世界銀行、白鳥正喜監訳 [1994]。
- 25) ここで言うアジア域内とは、アジア NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）とアセアン4カ国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）の8カ国を指し、中国を含まない。
- 26) 対日輸入の比率は1986年に25.0%で最大になり、その後、減少している。
- 27) 奥和義 [1996]、56～57ページによる。
- 28) 1997年にイギリスが香港島、九竜、新界（付属島を含む）を中国に一括返還することが、1984年12月に中英の共同声明によって確認された。返還後、香港は特別行政区とされ、既存の資本主義制度を50年間維持することが確認されている。しかし、返還後の中国市場進出の足がかりとして香港を利用するため、1980年代後半から香港への貿易、直接投資が急増した。
- 29) アジア地域（すべてを含むアジア地域）の貿易収支は、1987年に黒字に転化した。他方、アジア NIES、アセアン4カ国の貿易収支はこれらの年に赤字が最小になった。
- 30) 経済企画庁調査局編 [1995] 『アジア経済 1995』大蔵省印刷局、25～26ページ。
- 31) アジアへ進出した企業の進出動機をみると、現地市場への販路拡大、生産などのコストが低いというのが二大理由である。（通商産業省 [1990] 『企業の国際化に関する調査（製造業）』、による。）また、日本のアジア向け直接投資の

中心であるエレクトロニクスメーカーについては、この二つの理由の他に1980年代には第三国輸出、関連機材メーカーの進出に伴うケースも増大している。(岡本康雄 [1989]「多国籍企業と日本企業の多国籍化」(3) 東京大学『経済学論集』55巻2号による。

- 32) 経済企画庁調査局編 [1995]、28～31ページ。
- 33) 通商産業省 [1995]『通商白書 (総論)』(平成7年版)、257ページ。
- 34) 通商産業省 [1995]『通商白書 (総論)』(平成7年版)、257ページ。
- 35) 通商産業省 [1995]『通商白書 (総論)』(平成7年版)、259ページ。
- 36) 東アジアの貿易発展がアメリカを商品のアブソーバーとして、日本を資本財・中間財のサプライヤーとしてなされたということは、アジアの経済発展が輸出指向工業化戦略にもとづいておこなわれたこととも関連している。つまり、その発展戦略は輸出を第一にし、国内需要・供給は第二義的になるために、輸出が増加すると輸入も必然的に増加する傾向を生む。これを輸入誘発メカニズムといい、韓国を典型として他のアジア諸国でもみられ、対日赤字の減少しない理由になっている。
- 37) 奥和義 [2011a]、[2011b]。
- 38) TPPの暗黙の前提は自由貿易が善であり、それがすべてに利益をもたらすというリカードを祖とする比較優位論である。重要なことは、リカードを祖としてアメリカ合衆国で制度化された比較優位型自由貿易論を安易に理論的基礎とするのではなく、リカードが外国貿易の利益を説いた際にその著書で重視したことを再認識すべきであろう。というのも、前者の理解はきわめてエレガントな論理体系を有するが、それが現実妥当かという問題がある。そのことに加えて、さらに重要なことは、リカードが議会証言などでイギリスが自由貿易を採用することによるメリットを説明する際に発言した内容に注意する必要がある。

「もし自然の成行きに任せられるなら、わが国は疑いもなく一大製造業国になるであろうが、また一大農業国のまま止まるであろう。じっさいイングランドが農業国でなくなるのは不可能であった。」(『リカード全集V』(議会の演説および証言) 雄松堂、183ページ)

- 39) 国際経済学の泰斗とされるバグワティが説くように、自由貿易で不利益を受けとる人たちの問題を政策的に解決しながら、自由貿易を基礎として国際経済体制を運営することが必要であると考えられる。

「世界銀行などが複雑な計算モデルを使ってコンピュータではじきだし、熱心なジャーナリストに騒ぎ立てられて政策決定の場にもちこまれる貿易拡大や貿易利益の試算など、私に言わせればたわごとも同然だ。(中略)そこで、最

Ⅲ部 ポスト工業化期の日本貿易

初の私の警告に戻ることになる。特定の分野ないし活動におけるマイナス効果は、経済学者や官僚が正確に予想できる範囲を超えたところに生じる。だから、マイナス効果の影響を受けた人びとが困難に対処できるような制度を用意しておくことが必要なのである。」(J. バグワティ、鈴木主税・桃井緑美子訳 [2005]、352-353 ページ)。

あとがき

本書は、第7章の一部を除いて、すでに発表した旧稿をもとに改稿・編集してできあがった。旧稿は原型がほとんどなくなったものもあるが、本書のもとになった既発表論文の一覧は以下の通りである。

- ・「貿易」（山本有造と共著）西川俊作・山本有造編著『産業化の時代 下（日本経済史5）』岩波書店、1990年、所収。
- ・「日本貿易の発展と構造—1885～1913年—」『関西大学商学論集』第56巻2号、2011年9月。
- ・「日本貿易の発展と構造—両大戦間期—」『政策創造研究』（関西大学）第5号、2011年11月。
- ・「1930年代から敗戦までの日本貿易」日本貿易史研究会編『日本貿易の史的展開』三嶺書房、1997年、所収。
- ・「戦時・戦後復興期の日本貿易—1937～1955年—」『関西大学商学論集』第56巻3号、2011年12月。
- ・「高度経済成長と輸出至上主義」および「日本の対アジア貿易構造」いずれも、杉本昭七・藤原貞雄編著『日本貿易読本』東洋経済新報社、1992年、所収。
- ・「「経済大国」日本の国際的位置」羽鳥敬彦編著『激動期の国際経済』世界思想社、1992年、所収。
- ・「日本経済の盛衰」羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社、1999年、所収。
- ・「東アジア域内貿易の発展と日本貿易」現代社会研究会編『日本社会の現状と諸問題—経済・経営・法の総合的研究—』（山口経済研究叢書第25集）山口大学経済学会、1996年6月。

過去100年余りの日本貿易の発達史を世界経済構造の変化と関連づけて書物にまとめることができないかと思いついたのは、10年以上前になる。そ

れをまとめることができなかつたのは、ひとえに著者の怠慢と言わざるを得ない。しかし現在、自由貿易協定、TPPをめぐる国内の論争、あるいは2011年の貿易収支が31年ぶりに赤字化したことなど、日本貿易をめぐる問題が急速に注目を集めている中で、遅ればせながらであっても、本書を刊行する意義が多少なりともあるのではないかと考えている。

本書にたどり着くまでに教えを受けた多くの先生、先輩、同僚の学恩について、また資金の提供を受けた諸機関に謝辞を述べる必要があるだろう。ここでは、学部生の頃より指導を受けた故 小野一一郎先生、大学院で演習に参加させていただいた山本有造先生、本山美彦先生、杉本昭七先生のお名前とともに、山口大学赴任時に大変お世話になった鈴木重靖先生、藤原貞雄先生、関西大学に移籍するきっかけをつくって下さった吉信肅先生、そして何より学部生の時にチューターとして指導していただき、研究者の道を勧めて下さった羽鳥敬彦先生のお名前をあげ、感謝を申し上げたい。そして、かつて勤務先であった山口大学、現在勤務している関西大学で、多様な学問分野のスタッフから、さまざまな学問的刺激を受けたことにも謝意を表したい。

また関西大学には、単に勤務先であるばかりでなく、研究成果出版補助金規程に基づく助成を受けてこのように著書を刊行できる機会を与えていただいたことに深く感謝している。関西大学出版部の岡村千代美さんには編集においてお世話になった。

最後に、昨年6月に亡くなった父・彦徳と15年前の8月に亡くなった母・玉江に本書を捧げることについて、読者の寛恕をえたい。私のわがままを許し、つねに暖かく見守ってくれたことに心からの感謝を表したい。

2012年3月 奥 和義

引用参考文献一覧

- (1) 本書において直接的に参照・引用した文献のみをあげている。ただし、図表に引用した資料の一部でここに掲記していない場合もある。
- (2) 配列は編著者名のアルファベット順に従っている。
- (3) 日本人編著者名はカナ読みのヘボン式表記を原則とする。
- (4) 朝鮮人・中国人の編著者名は便宜上漢字の日本語読みに従う。
- (5) 同一編著者の論著は発表年月順に配列する。
- (6) 共編著は筆頭編著者名の単編著の後に配列する。

阿部武司 [1989] 『日本の産地織物業の展開』 東京大学出版会。

安達誠司 [2006] 『脱デフレの歴史分析』 藤原書店。

赤松要 [1935] 「我国羊毛工業の貿易趨勢」 名古屋高商『商業経済論叢』 第13巻 上冊。

赤松要 [1937] 「我国経済発展の総合弁証法」 名古屋高商『商業経済論叢』 第15巻 上冊。

赤松要 [1950] 『経済政策』 新紀元社。

赤松要 [1956] 「わが国産業発展の雁行形態—機械器具工業について—」 『一橋論叢』 36巻5号。

赤松要 [1965] 『世界経済論』 国元書房。

赤松要 [1972] 「日本経済発展の雁行形態」 世界経済研究会編『1985年の世界貿易』 第1巻、[日本の構造と発展] 至誠堂。

赤松要・小島清 [1943] 『世界経済と技術』 商工行政社。

Aldcroft, D. H. [1968], *The Development of British Industry and Foreign Competition 1875-1914*, George Allen and Urwin.

青木健 [1991] 『アジア太平洋経済の成熟—日本とアジア太平洋地域のネットワーク形成』 勁草書房。

浅井良夫 [2000] 『戦後改革と民主主義—戦後復興から高度成長へ—』 吉川弘文館。

浅井良夫 [2001] 「1950年代前半における外資導入問題（上）」 『成城大学 経済研究』 153号。

浅井良夫 [2001] 「1950年代前半における外資導入問題（中）」 『成城大学 経済研究』 154号。

浅井良夫 [2002a] 「1950年代前半における外資導入問題（下）」 『成城大学 経済研

- 究』156号。
- 浅井良夫 [2002b] 「1950年代の特需について(1)」『成城大学 経済研究』158号。
- 浅井良夫 [2003a] 「1950年代の特需について(2)」『成城大学 経済研究』159号。
- 浅井良夫 [2003b] 「1950年代の特需について(3)」『成城大学 経済研究』160号。
- 浅井良夫 [2011] 「360円レートの謎」『成城大学 経済研究』192号。
- 朝倉孝吉 [1955] 『日本貿易構造論』北方書院。
- 朝倉弘教 [1983] 『世界関税史』日本関税協会。
- 青木昌彦・奥野正寛編 [1996] 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 青木昌彦・ヒュー・パトリック編(白鳥正喜監訳) [1996] 『日本のメインバンク・システム』東洋経済新報社。
- 秋田茂・籠谷直人編 [2002] 『1930年代のアジア国際秩序』溪水社。
- 新井真次 [1970] 『两大戦間の円と為替の話』[上] 外国為替貿易研究会。
- アメリカ経済協力局遣英特別使節団調査統計部長ジョン・エム・カッセルズ編(後藤誉之助・小島慶三・佐竹浩訳) [1953] 『スターリング地域: その産業と貿易』時事通信社。
- バリー・アイケングリーン(畑瀬真理子・松林洋一訳) [2010] 『グローバル・インバランス』東洋経済新報社。
- 馬場宏二編 [1989] 『シリーズ世界経済II 日本』御茶の水書房。
- 米国下院歳入委員会貿易小委員会、日本貿易振興会訳 [1980] 『米国議会の対日貿易分析—第2次ジョーンズ・レポート』日本貿易振興会。
- Bhagwati, J. [2004], *In Defense of Globalization*, Oxford University Press、(J. バグワティ(鈴木主税・桃井緑美子訳) [2005] 『グローバリゼーションを擁護する』日本経済新聞社)。
- Bernanke, B. [2000] *Essays on the Great Depression*, Princeton University Press
- Bloomfield, A. I. [1959], *Monetary Policy Under the International Gold Standard, 1880-1914*, New York: Federal Reserve Bank of New York, (小野一一郎・小林龍馬訳 [1975] 「国際金本位制下の貨幣政策、1880-1914年」小野一一郎・小林龍馬訳 [1975] 『金本位制と国際金融—1880-1914年』日本評論社)。
- Bloomfield, A. I. [1965], "Short-term Capital Movement Under the Pre-1914 Gold Standard," *Princeton Studies in International Finance*, no.11. Princeton: Princeton University Press. (小野一一郎・小林龍馬訳 [1975] 「1914年以前の金本位制下の短期資本移動」小野一一郎・小林龍馬訳 [1975] 『金本位制と国際金融—1880-1914年』日本評論社)。
- Brown Jr., W. A. [1940] *The international gold standard reinterpreted, 1914-1934*, New York, National Bureau of Economic Research.

- P. ボルカー・行天豊雄（江澤雄一訳）[1992]『富の興亡』、東洋経済新報社。
- A. プラインダー、J. イェレン（山岡洋一訳）[2002]『良い政策悪い政策—1990年代アメリカの教訓』日経BP社。
- ベン・バーナンキ（高橋洋一訳）[2004]『リフレと金融政策』日本経済新聞社。
- 竹前栄治・中村隆英監修（西川博史・石堂哲也解説・訳）[1997]『GHQ 日本占領史』第52巻（外国貿易）日本図書センター。
- 大日本紡績連合会調査部 [1921]『本邦綿業統計』大日本紡績連合会。
- de Cecco, M. [1974], *Money and Empire: The International Gold Standard, 1890-1914*, (山本有造訳 [2000]『国際金本位制と大英帝国』三嶺書房)。
- G・デュフェ、I・H・ギディ（志村嘉一・佐々木隆雄・小林襄治訳）[1983]『国際金融市場』東京大学出版会。
- Eichengreen, B. [1992] *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression, 1919-1939*, Oxford University Press, New York.
- Feis, H. [1930] *Europe: The World Banker, 1870-1914*, (H. ファイス、柴田匡平訳 [1992]『帝国主義外交と国際会議』筑摩書房)。
- 藤本剛康編 [2011]『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房。
- 藤瀬浩司 [1980]『資本主義世界の成立』ミネルヴァ書房。
- 船橋洋一 [1988]『通貨烈烈』朝日新聞社
- 古田和子 [1997]「大阪財界の中国貿易論」中村隆英他編 [1997]『過渡期としての1950年代』東京大学出版会。
- FRB, *Flow of Funds Accounts*, various issues。
- M. フリードマン & A. シュウォーツ（久保恵美子訳 [2009]『大収縮 1929-1939』（米国金融史第7章）日経BPクラシックス)。
- 外務省編 [1996]『解説 WTO 協定』日本国際問題研究所。
- 外務省編 [1997]『WTO サービス貿易一般協定』日本国際問題研究所。
- Gardner, R. N., [1969] *Sterling-dollar diplomacy: the origins and the prospects of our international economic order*, McGraw-hill, (リチャード・N・ガードナー、村野孝・加瀬正一訳 [1973]『国際通貨体制成立史：英米の抗争と協力』東洋経済新報社)。
- 後藤靖編 [1991]『日本帝国主義の経済政策』柏書房。
- J. K. ガルブレイス（鈴木哲太郎訳）[1991]『バブルの物語』ダイヤモンド社。
- 伯井泰彦 [1985]「世界経済の発展段階と日本帝国主義」小野一一郎編著 [1985]『戦間期の日本帝国主義』世界思想社。
- 浜田宏一 [1982]『国際金融の政治経済学』創文社。
- 花原二郎 [1986]『戦後日本の経済と貿易』（増訂版）筑波書房。

- 長谷川信・宮島英昭 [1992] 「1920年代の重化学工業化と関税政策」大石嘉一郎編 [1992] 『戦間期日本の対外経済関係』日本経済評論社。
- 橋本寿朗 [1984] 『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会。
- 橋本寿朗 [2004a] 『戦間期の産業発展と産業組織 I—戦間期の造船工業—』東京大学出版会。
- 橋本寿朗 [2004b] 『戦間期の産業発展と産業組織 II—重化学工業化と独占—』東京大学出版会。
- 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭 [1998] 『現代日本経済』有斐閣。
- 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭・齊藤直 [2011] 『現代日本経済』（第3版）有斐閣。
- 羽鳥敬彦 [1987] 「大恐慌下のデフォルト問題」中村雅秀編著 [1987] 『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 羽鳥敬彦 [1992] 「世界経済の動揺と日本貿易の再編（1970年代）」杉本昭七・藤原貞雄編 [1992] 『日本貿易読本』東洋経済新報社。
- 羽鳥敬彦 [1993a] 「1970年代の日本貿易（上）」『関西大学商学論集』37巻6号。
- 羽鳥敬彦 [1993b] 「1970年代の日本貿易（中）」『関西大学商学論集』38巻1号。
- 羽鳥敬彦 [1993c] 「1970年代の日本貿易（下）」『関西大学商学論集』38巻3・4号。
- 羽鳥敬彦 [1994a] 「1980年代の世界経済（上）」『関西大学商学論集』39巻2号。
- 羽鳥敬彦 [1994b] 「1980年代の世界経済（下）」『関西大学商学論集』39巻4号。
- 羽鳥敬彦 [2006a] 「外貨準備の増加」『関西大学商学論集』51巻1・2・3号。
- 羽鳥敬彦 [2006b] 「日本の資本収支構造の転換とアメリカにおける外国政府資産」『関西大学商学論集』51巻4号。
- 羽鳥敬彦 [2007] 「1970年代以降の日本の経済と貿易」『関西大学商学論集』52巻5号。
- 羽鳥敬彦 [2008] 「アジア貿易の台頭と日本」『関西大学商学論集』52巻6号。
- 羽鳥敬彦編著 [1992] 『激動期の国際経済』世界思想社。
- 羽鳥敬彦編著 [1999] 『グローバル経済』世界思想社。
- 原朗 [1969] 「日中戦争期の国際収支—外貨不足問題と経済統制—」『社会経済史学』34巻6号。
- 原朗 [2007] 「被占領下の戦後改革」石井寛治・原朗・武田晴人編 [2007] 『日本経済史4』（戦時・戦後期）東京大学出版会。
- 原朗編 [2002] 『復興期の日本経済』東京大学出版会。
- 原朗編著 [2010] 『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社。
- 早川広中 [1976] 『日本貿易論』（増補版）白桃書房。
- 林文夫 [2007] 『経済停滞の原因と制度』勁草書房。
- 林健久 [1973] 「金輸出再禁止と日満経済ブロック」『講座帝国主義の研究6・日本

- 資本主義』青木書店。
- D. C. ヘルマン（渡邊昭夫訳）[1973]『日本と東アジア』中央公論社。
- 東谷暁 [2009]『BIS 規制の嘘』PHP 研究所。
- Hilgert, F. [1943]、"The Case for Multilateral Trade" *American Economic Review*, Supplement, XXX III, March, 1943、(これはさらに縮められて、Allen R.W. and C. L. Allen, ed., [1959] *Foreign Trade and Finance, Essays in International Economic Equilibrium and Adjustment*, Macmillan, New York, に収録されている)。
- 平井規之編 [1990]『アメリカ経済の挑戦—「レーガノミックス」から 90 年代へ』有斐閣。
- 平沢照雄 [2001]『大恐慌期日本の経済統制』日本経済評論社。
- 細谷千博編 [1983]『太平洋・アジア圏の国際経済紛争史』東京大学出版会。
- 堀和生 [2009]『東アジア資本主義史論 I』ミネルヴァ書房。
- 堀江保蔵 [1950]『外資輸入の回顧と展望』有斐閣。
- 池田美智子 [1992]『対日経済封鎖—日本を追いつめた 12 年—』日本経済新聞社。
- Ikeda, M. [2008] *Japan in Trade Isolation 1926-37&1948-85*, I-House Press, Japan。
- 池上岳彦 [1989]「1920 年代日本の関税政策」『新潟大学商学論集』第 21 号。
- 池尾和人・池田信夫 [2009]『なぜ世界は不況に陥ったのか—集中講義・金融危機と経済学』日経 BP 社。
- Imlah, A. H. [1958] *Economic Elements in the Pax Britannica*, Russell and Russell.
- 猪木武徳 [2000]『経済成長の果実 1955—1972』（日本の近代 7）中央公論新社。
- 猪木武徳 [2009]『世界経済史』中公新書。
- 猪谷善一 [1938]『日本貿易論』科学主義工業社。
- 井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1987]『日本歴史大系 4』[近代 I] 山川出版社。
- 井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1989]『日本歴史大系 5』[近代 II] 山川出版社。
- 井上洋一郎 [1973]「明治後期の海運政策」安藤良雄編 [1973]『日本経済政策史論』上、東京大学出版会。
- 犬田章 [2000]『わが国戦後の外国為替管理政策と長期・短期資本取引規制の緩和—「原則禁止」の外為法（1949 年）から「原則自由」の外為法改正（1979 年）まで 30 年間の歩み—』中央公論事業出版。
- 石垣健一・瀧口治・箱田昌平編著 [1990]『国際化時代の日本経済』晃洋書房。

- 石井一生 [2000] 『日本の貿易 55 年』 ジェトロ (日本貿易振興会)。
- 石井寛治 [1972] 『日本蚕糸業分析』 東京大学出版会。
- 石井孝編 [1972] 『シンポジウム・日本歴史 14』 (世界資本主義と開港) 学生会。
- 石井修 [1995] 『世界恐慌と日本の「経済外交」— 1930 ~ 36 年—』 勁草書房。
- 石井寛治・原朗・武田晴人編 [2000] 『日本経済史 2』 (産業革命期) 東京大学出版会。
- 石井寛治・原朗・武田晴人編 [2002] 『日本経済史 3』 (両大戦間期) 東京大学出版会。
- 石井寛治・原朗・武田晴人編 [2007] 『日本経済史 4』 (戦時・戦後期) 東京大学出版会。
- 石井寛治・原朗・武田晴人編 [2010] 『日本経済史 5』 (高度成長期) 東京大学出版会。
- 石井晋 [2003] 「MSA 協定と日本一戦後型経済システムの形成 (1)」『学習院大学経済論集』 40 卷 3 号。
- 石井晋 [2004] 「MSA 協定と日本一戦後型経済システムの形成 (2)」『学習院大学経済論集』 40 卷 4 号。
- 板木雅彦 [1996] 「高度成長期の日本資本主義と外国貿易」『立命館国際研究』 8 卷 4 号。
- 伊藤修 [1995] 『日本型金融の歴史的構造』 東京大学出版会。
- 伊藤正直 [1989] 『日本の対外金融と金融政策— 1914 ~ 1936』 名古屋大学出版会。
- 伊藤正直 [2009] 『戦後日本の対外金融と金融政策— 360 円レートの成立と終焉』 名古屋大学出版会。
- 伊藤元重 [1988] 『入門・経済学』 日本評論社。
- 伊藤元重 [2005] 『ゼミナール国際経済入門』 (改訂 3 版) 日本経済新聞社。
- 伊藤元重 [1998] 「自由貿易と保護主義」東京大学社会科学研究所編『20 世紀システム 6 機能と変容』 東京大学出版会。
- 伊藤元重・奥野正寛編 [1991] 『通商問題の政治経済学』 (シリーズ現代経済研究 2) 日本経済新聞社。
- 伊藤元重・通産省通商産業研究所編著 [1994] 『貿易黒字の誤解— 日本経済のどこが問題か』 東洋経済新報社。
- 伊藤元重編・内閣府経済社会総合研究所企画・監修 [2009] 『国際環境の変化と日本経済』 (バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 3) 慶應義塾大学出版会。
- 伊藤隆敏 [1992] 『消費者重視の経済学』 日本経済新聞社。
- 伊藤隆敏・トーマス・カーギル・マイケル・ハッチソン (北村行伸監訳) [2002] 『金融政策の政治経済学』 (上) 東洋経済新報社。

- 岩井克人 [2003] 『会社はこれからどうなるのか』 平凡社。
- 岩本武和 [1999] 『ケインズと世界経済』 岩波書店。
- 岩本武和・奥和義・小倉明浩・金早雪・星野郁 [2007] 『グローバル・エコノミー』（新版）有斐閣。
- 岩本武和・奥和義・小倉明浩・河崎信樹・金早雪・星野郁 [2012] 『グローバル・エコノミー』（第3版）有斐閣。
- 岩田一政 [1992] 『現代金融論』 日本評論社。
- 岩田一政編 [2003] 『日本の通商政策と WTO』 日本経済新聞社。
- 岩田規久男 [2005] 『日本経済を学ぶ』 ちくま新書。
- 岩田規久男 [2009] 『金融危機の経済学』 東洋経済新報社。
- 岩田規久男編著 [2004] 『昭和恐慌の研究』 東洋経済新報社。
- 泉武夫 [1984] 「「イギリス綿業報告」をとおして見た 1930 年前後のイギリス綿業の実情と日本の競争」『社会科学年報』（専修大学）18 号。
- 泉武夫 [1993] 「戦間期世界綿布市場における日英綿業の確執についての序章—1920 年代の展開—」『専修経済学論集』（専修大学）27 巻 2 号。
- 泉武夫 [1993] 「1930 年代世界綿布市場における日英綿業の確執」『社会科学年報』（専修大学）27 号。
- C・ジョンソン著 [1982] 矢野俊比古監訳 『通産省と日本の奇跡』 TBSブリタニカ。
- 加地照義 [1950,1951] 「日本資本主義の成立と海運」(1) ~ (13) 『海運』 [日本海運集会所] 第 273 号 ~ 第 288 号。
- 金森久雄 [1972] 『日本経済の新次元』 日本経済新聞社。
- 加野忠 [2006] 『ドル円相場の政治経済学』 日本経済評論社。
- 鹿野忠生 [2004] 『アメリカによる現代世界経済秩序の形成—貿易政策と実業界の歴史的総合研究—』 南窓社。
- 加藤幸三郎 [1983] 「産業資本確立期の日本海運」『社会経済史学』 第 48 巻第 5 号。
- 河合正弘・通産省通産産業研究所編著 [1995] 『円高はなぜ起こる—変動する為替レートと日本経済』 東洋経済新報社。
- 河地重蔵・藤本昭・上野秀夫 [1991] 『アジアの中の中国経済』 世界思想社。
- 河音琢郎 [2006] 『アメリカの財政再建と予算過程』 日本経済評論社。
- 河音琢郎・藤木剛康編 [2008] 『G・W・ブッシュ政権の経済政策—アメリカ保守主義の理念と現実』 ミネルヴァ書房。
- 河崎信樹 [2012a] 『アメリカのドイツ政策の史的展開—モーゲンソープランからマーシャルプランへ—』 関西大学出版部。
- 河崎信樹 [2012b] 「アメリカの対外経済政策と経常収支赤字問題」 岩本武和・奥

- 和義・小倉明浩・河崎信樹・金早雪・星野郁 [2012] 『グローバル・エコノミー』（第3版）有斐閣。
- 川島信太郎 [1941] 『本邦通商政策條約史概論』 巖松堂。
- 経済安定本部 [1949] 『経済現況の分析（第3次経済白書）』 1949年3月12日。
経済企画庁『経済白書』各年版。
- 経済企画庁・中山伊知郎監修戦後経済史編纂室編 [1962] 『戦後経済史（貿易・国際収支編）』 大蔵省印刷局。
- 経済企画庁調査局編 [1995] 『アジア経済1995』 大蔵省印刷局。
- Kenwood, G. and A. L. Lougheed, [1970], Growth of the International Economy, 1820-1960, Routledge, 岡村邦輔訳 [1977] 『国際経済の成長』 文真堂。
- 岸康彦 [1996] 『食と農の戦後史』 日本経済新聞社。
- 金洛年 [2002] 『日本帝国主義下の朝鮮経済』 東京大学出版会。
- 金洛年編（文浩一・金承美訳、尾高煌之助・斉藤修訳文監修） [2008] 『植民地期朝鮮の国民経済計算1910—1945』 東京大学出版会。
- 小寺彰 [2000] 『WTO体制の法構造』 東京大学出版会。
- 小池和男 [1981] 『日本の熟練』 有斐閣。
- 小池和男 [1991] 『仕事の経済学』 東洋経済新報社。
- 小島清 [1956] 『交易条件』 勁草書房。
- 小島清 [1958] 『日本貿易と経済発展』 国元書房。
- 小島清 [1965] 『世界経済と日本貿易』 勁草書房。
- 小島清編 [1960] 『論争・経済成長と日本貿易』 弘文堂書房。
- 小風秀雅 [1982] 「明治後期における海運政策」 『社会経済史学』 48巻3号。
- 国際金融年報編集委員会編 [1997] 『国際金融年報（平成8年版）』 金融財政事情研究会。
- 小宮隆太郎 [1988] 『現代日本経済：マクロ的展開と国際経済関係』 東京大学出版会。
- 小宮隆太郎 [1999] 『日本の産業・貿易の経済分析』 東洋経済新報社。
- 小宮隆太郎・天野明弘 [1972] 『国際経済学』 岩波書店。
- 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編著 [1984] 『日本の産業政策』 東京大学出版会。
- 小宮隆太郎・日本経済研究センター編 [2002] 『金融政策論議の争点』 日本経済新聞社。
- 小宮隆太郎・横堀恵一・中田哲雄編 [1990] 『世界貿易体制——ウルグアイ・ラウンドと通商政策』 東洋経済新報社。
- 小宮隆太郎・奥野正寛編著 [1998] 『日本経済21世紀への課題』 東洋経済新報社。

- 小林良正 [1935] 『日本産業の構成』 白揚社。
- 菰田文男 (1991) 『現代世界経済と情報通信技術』 ミネルヴァ書房。
- 近藤康男 [1974] 『近藤康男著作集』 第4巻 (日本農業経済論) 農山漁村文化協会。
- 香西泰・寺西重郎編 [1993] 『戦後日本の経済改革—市場と政府—』 東京大学出版会。
- 小山久美子 [2006] 『米国関税の政策と制度』 御茶の水書房。
- 桑原哲也 [1990] 『企業国際化の史的分析』 森山書店。
- C. P. キンドルバーガー (石崎昭彦・木村一朗訳) [2009] 『大不況下の世界 1929-1939』 (改訂増補版) 岩波書店。
- League of Nations (F. Hilgert) [1945], *Industrization and Foreign Trade*, (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 [1979] 『工業化の世界史』 ミネルヴァ書房)。
- Lewis, C. [1938], *America's Stake in International Investments*, The Brookings Institution/Ayer Co Pub (reprint 1976, Arno Press)
- Lewis, W. A., [1954] "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" *The Manchester School* vol. 22.
- 前田啓一 [2001] 『戦後再建期のイギリス貿易』 御茶の水書房。
- 松井清 [1950] 『日本貿易論』 有斐閣。
- 松井清編 [1955] 『日本貿易読本』 東洋経済新報社。
- 松井清編 [1959] 『近代日本貿易史』 第1巻、有斐閣。
- 松井清編 [1961] 『近代日本貿易史』 第2巻、有斐閣。
- 松井清編 [1963] 『近代日本貿易史』 第3巻、有斐閣。
- 松井清編 [1973] 『日本貿易読本』 (新版) 東洋経済新報社。
- 松本宏 [1979] 『三井財閥の研究』 吉川弘文館。
- 松野周治 [1997] 「貿易収支不均衡と国際収支の展開」 日本貿易史研究会編 [1997] 『日本貿易の史的展開』 三嶺書房。
- 松下満雄編 [2004] 『WTOの諸相』 南窓社。
- 南亮進 [1970] 『日本経済の転換点』 創文社。
- 神谷克巳 [1957] 『国際収支と日本の成長』 平凡社。
- 三橋規宏・内田茂男 [1994] 『昭和経済史』 下、日本経済新聞社。
日本経済新聞社編 『ゼミナール日本経済入門』 (各版)。
- 三橋規宏・内田茂男・池田吉紀 [2010] 『ゼミナール日本経済入門』 (第24版) 日本経済新聞社。
- 三和良一 [2002a] 『日本近代の経済政策史的研究』 日本経済評論社。
- 三和良一 [2002b] 『日本占領の経済政策史的研究』 日本経済評論社。
- 三和良一 [2002c] 『概説日本経済史 近現代』 (第2版) 日本経済評論社。

- 三和良一 [2003] 『戦間期日本の経済政策史的研究』 日本経済評論社。
- 三和良一・原朗 [2010] 『近現代日本経済史要覧』（補訂版） 東京大学出版会。
- 宮崎義一 [1986] 『世界経済をどう見るか』 岩波新書。
- 宮崎義一 [1988] 『ドルと円』 岩波新書。
- 宮崎義一 [1992] 『複合不況』 中公新書。
- 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編 [1981] 『近代国際経済要覧』 東京大学出版会。
- 水沼知一 [1965] 「外国貿易の発展と資本の輸出」 梶西光速編 『日本経済史体系 6』 近代（下）、東京大学出版会。
- 森沢秀二 [1971] 『日本貿易論』 フタバ書店。
- 本山美彦 [1979] 「多角的貿易の型」 F. ヒルガート、山口和男・吾御健二・本山美彦訳 [1979] 『工業化の世界史』 ミネルヴァ書房。
- 本山美彦 [1996] 『倫理なき資本主義の時代』 三嶺書房。
- Moulton, H. G. [1931] *Japan: Economic and Financial Appraisal*, Washington D. C. rep. 1944. (H. G. モールトン・洪純一 [1931] 『日本財政経済論』 千倉書房)。
- 村井吉敬 [1988] 『エビと日本人』 岩波新書。
- 村井吉敬 [2007] 『エビと日本人Ⅱ』 岩波新書。
- 村松岐夫・奥野正寛編 [2002a] 『平成バブルの研究』 上、東洋経済新報社。
- 村松岐夫・奥野正寛編 [2002b] 『平成バブルの研究』 下、東洋経済新報社。
- 中尾茂夫 [1991] 『ジャパン・マネーの内幕』 岩波書店。
- 中西市郎 [1968] 「金輸出再禁止以降の貿易為替問題」 川合一郎他編 『講座日本資本主義発達史論』 第3巻、日本評論社。
- 中村隆英・西川俊作・香西泰編 [1985] 『現代日本の経済システム』 東京大学出版会。
- 中村哲編 [2007] 『近代東アジア経済の史的構造』 日本評論社。
- 中村隆英 [1971] 『戦前期日本経済成長の分析』 岩波書店。
- 中村隆英 [1983] 「19世紀末日本経済の成長と国際環境」 梅村又次・中村隆英編著 『松方財政と殖産興業政策』 東京大学出版会。
- 中村隆英 [1985] 『明治大正期の日本経済』 東京大学出版会。
- 中村隆英 [1986] 『昭和経済史』 岩波書店。
- 中村隆英 [1987] 「概説 1937—54年」 中村隆英編著 [1987] 『「計画化」と「民主化」』 [日本経済史7] 岩波書店。
- 中村隆英 [1993] 『昭和史』 I、II、東洋経済新報社。
- 中村隆英 [1993] 『日本経済—その成長と構造—』 [第3版] 東京大学出版会。
- 中村隆英 [1994] 『昭和恐慌と経済政策』 講談社学術文庫。
- 中村隆英 [1995] 『現代経済史』 岩波書店。

- 中村隆英・尾高煌之助編 [1989] 『二重構造』(日本経済史 6) 岩波書店。
- 中村隆英編著 [1989] 『「計画化」と「民主化」』(日本経済史 7) 岩波書店。
- 長岡新吉 [1971] 『明治恐慌史序説』東京大学出版会。
- 日本銀行『経済統計月報』各年版。
- 日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』各年版。
- 日本銀行金融研究所編 [1995] 『新版・わが国の金融制度』日本銀行金融研究所。
- 日本銀行金融研究所編 [1996] 『日本金融史資料 昭和続編』第 25 卷 (SCAP 関係資料 2) 大蔵省。
- 日本銀行国際局『外国経済統計年報』(各年版) 日本銀行。
- 日本銀行国際収支統計研究会 [1996] 『国際収支のみかた』ときわ総合サービス。
- 日本経済研究センター [1990] 『世界の中のアジア—アジア経済の展望—』日本経済研究センター。
- 日本経済新聞社編 [1990] 『ゼミナール日本経済入門』(第 5 版) 日本経済新聞社。
- 日本経済新聞社編 [1996] 『ゼミナール日本経済入門』(第 11 版) 日本経済新聞社。
- 日本経済新聞社編 [2009] 『大収縮 検証・グローバル危機』日本経済新聞社。
- 日本興業銀行調査部 [1949] 『日本の貿易と輸出産業—分析と展望—』実業之日本社。
- 日本貿易史研究会編 [1997] 『日本貿易の史的展開』三嶺書房。
- 日本学術振興会編 [1951] 『通商条約と通商政策の変遷』世界経済調査会。
- 日本興業銀行調査部編 [1949] 『日本の貿易と輸出産業』実業之日本社。
- 日本郵船株式会社 [1935] 『日本郵船株式会社五十年史』日本郵船株式会社。
- 農商務省商務局 [1909] 『重要輸出品要覧』前編。
- 名古屋大学 [1976] 『調査と資料』No.61 (戦前日本資本主義の貿易構造—統計的分析—)。
- 名和統一 [1937] 『日本紡績業と原棉問題研究』大同書院。
- 名和統一 [1948] 『日本紡績業の史的分析』潮流社。
- 名和統一 [1948] 『日本資本主義と貿易問題』黄土社。
- 野口悠紀雄 [1992] 『バブルの経済学』日本経済新聞社。
- 野口悠紀雄 [1995] 『1940 年体制』東洋経済新報社。
- 野口悠紀雄 [2008] 『戦後日本経済史』新潮選書。
- 野口悠紀雄 [2010] 『1940 年体制』(増補版) 東洋経済新報社。
- 西川俊作・阿部武司編 [1990] 『産業化の時代 上』(日本経済史 4) 岩波書店。
- 西川俊作・山本有造編 [1990] 『産業化の時代 下』(日本経済史 5) 岩波書店。
- 西川博史 [1987] 『日本帝国主義と綿業』ミネルヴァ書房。
- 西川博史 [1995] 「東アジア経済圏と日本の貿易」長岡新吉・西川博史編 [1995]

- 『日本経済と東アジア』 ミネルヴァ書房。
- ウィリアム・A・ニスカナン（香西泰訳）[1989]『レーガノミックス—アメリカ合衆国を変えた3000日』日本経済新聞社。
- 小尾美千代 [2009]『日米自動車摩擦の政治経済学』国際書院。
- 小川一夫・北坂真一 [1998]『資産市場と景気変動』日本経済新聞社。
- 小川和男・小牧輝夫編 [1991]『環日本海経済圏』日本経済新聞社。
- 岡茂男 [1994]『戦後日本の関税政策』（「関税政策著作集」第2巻）日本関税協会。
- 岡田靖・浜田宏一 [2009]「実質為替レートと失われた10年」『季刊政策分析』4巻1・2号。
- 岡本康雄 [1988～1991]「多国籍企業と日本企業の多国籍化」(1)～(4)『経済学論集』（東京大学）53巻1号、54巻3号、55巻2号、56巻1号。
- 岡崎哲二・奥野正寛編 [1993]『現代日本経済システムの源流』（シリーズ現代経済研究6）日本経済新聞社。
- 岡崎陽一・山口喜一監修、エイジング総合研究センター編著 [1998]『高齢社会の基礎知識』中央法規。
- 奥和義 [1987a]「日本の経験と貿易論」本山美彦編著 [1987]『貿易論のパラダイム』同文館。
- 奥和義 [1987b]「金輸出再禁止以降の日本の貿易—日本におけるソーシャル・ダンピング問題（2）」『経済論叢』（京都大学）140巻1・2号。
- 奥和義 [1992]「『経済大国』日本の国際的位置」羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社。
- 奥和義 [1996]「東アジア域内貿易の発展と日本貿易」現代社会研究会編『日本社会の現状と諸問題』（山口経済研究叢書第25集）山口大学経済学会。
- 奥和義 [1997]「1930年代から敗戦までの日本貿易」日本貿易史研究会編 [1997]『日本貿易の史的展開』三嶺書房。
- 奥和義 [2009]「再考・ソーシャル・ダンピング論争」『経済論集』（関西大学）59巻2号。
- 奥和義 [2011a]「現代日本の通商政策（1）—TPPを中心に—」『経済論集』（関西大学）61巻1号。
- 奥和義 [2011b]「現代日本の通商政策（2）—TPPを中心に—」『経済論集』（関西大学）61巻2号。
- 奥田宏司 [1997]『両大戦間期のポンドとドル』法律文化社。
- 奥村茂次・柳田正・清水貞俊・森田桐郎編 [1990]『データ世界経済』東京大学出版会。
- 小野一一郎 [1953]「我国中央銀行政策史の一齣」『経済論叢』71巻4号。

- 小野一郎 [1955] 「歴史的にみた関税制度—その推移と特質—」『貿易と関税』3巻3号。
- 小野一郎 [2000a] 『近代日本幣制と東アジア銀貨圏』（小野一郎著作集①）ミネルヴァ書房。
- 小野一郎 [2000b] 『日本資本主義と貿易問題』（小野一郎著作集②）ミネルヴァ書房。
- 小野一郎 [2000c] 『資本輸出・開発と移民問題』（小野一郎著作集③）ミネルヴァ書房。
- 小野一郎・難波平太郎 [1954,1955] 「日本鉄鋼業の成立と原料問題 [1]、[2]、[3]」『経済論叢』[京都大学] 73巻4号、74巻3号、75巻5号。
- 小野一郎編著 [1985] 『戦間期の日本帝国主義』世界思想社。
- 大阪市立大学経済研究所・中川信義編 [1990] 『アジア新工業化と日米経済』東京大学出版会。
- 大石嘉一郎 [1998] 『日本資本主義の構造と展開』東京大学出版会。
- 大石嘉一郎 [2005] 『日本資本主義100年の歩み』東京大学出版会。
- 大石嘉一郎編 [1985] 『日本帝国主義史1 第1次大戦期』東京大学出版会。
- 大石嘉一郎編 [1987] 『日本帝国主義史2 世界大恐慌期』東京大学出版会。
- 大石嘉一郎編 [1992] 『戦間期日本の対外経済関係』日本経済評論社。
- 大石嘉一郎編 [1994] 『日本帝国主義史3 第2次大戦期』東京大学出版会。
- 大川一司・高松信清・山本有造 [1974] 『国民所得』（長期経済統計1）東洋経済新報社。
- 大蔵省 [1950] 『財政統計金融月報』第5号。
- 大蔵省関税局 [1972a] 『税関百年史』上、日本関税協会。
- 大蔵省関税局 [1972b] 『税関百年史』下、日本関税協会。
- 大蔵省・日本銀行 [1948] 『昭和23年財政経済統計年報』。
- 大蔵省財政史室編 [1982] 『昭和財政史—終戦から講話まで—』第20巻（英文資料）東洋経済新報社。
- 大蔵省財政史室編 [1986] 『昭和財政史—終戦から講話まで—』第15巻（国際金融・貿易）東洋経済新報社。
- 大内力編 [1972] 『現代日本経済論』東京大学出版会。
- Orchard, J. E. [1930] *Japan's Economic Position, the Progress of Industrialization.*（経済情勢研究会訳 [1934] 『日本の経済的発展』叢文閣、のち [1936] 『日本工業論』と改題、叢文閣）。
- 連邦準備制度理事会 [2002] 「翻訳FRB論文 日銀は90年代の長期不況をまったく予期していなかった」『エコノミスト』2002年8月20日号（原題 “Preventing

- Deflation: Lessons from Japan's Experience in the 1990's" (連邦準備制度理事会—国際金融問題研究論文—729号、2002年7月))。
- Rostow, W. W. [1960] *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge University Press. (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 [1961] 『経済成長の諸段階—一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社)。
- 佐伯誠一 [1991] 「北方ビジネスはいまだ霧の中」『週刊東洋経済』1991年10月5日号。
- 坂井昭夫 [1991] 『日米経済摩擦と政策協調』有斐閣。
- 榊原英資・野口悠紀雄 [1977] 「大蔵省・日銀王朝の分析」『中央公論』1977年8月号。
- 櫻谷勝美 [1978] 「貿易構造の変化と国際収支」山崎隆三編 [1978] 『両大戦間期の日本資本主義』下、大月書店。
- 櫻谷勝美 [1990] 「戦間期日本の貿易政策」『法経論叢』[三重大学] 第8巻第1号。
- Saul, S. B. [1960], *Studies in British Overseas Trade, 1870-1914*, Liverpool University Press.、堀晋作・西村閑也訳 [1974] 『世界貿易の構造とイギリス経済』法政大学出版局、久保田英夫訳 [1980] 『イギリス海外貿易の研究』文真堂
- 佐藤隆三 [1991] 『日米新時代への決断』読売新聞社。
- 佐藤寛次 [1938] 『最近肥料問題』日本評論社。
- 沢井実 [1998] 『日本鉄道車輛工業史』日本経済評論社。
- 世界銀行 (白鳥正喜監訳) [1994] 『東アジアの奇跡』東洋経済新報社。
- 世界経済研究会編 [1972] 『1985年の世界貿易』第1巻 (日本貿易の構造と発展) 至誠堂。
- 芹沢彪衛 [1937] 『統制下の外国貿易』白揚社。
- 社会生産性本部 [1996] 『我が国年俸制の実態』社会生産性本部。
- 柴田善雅 [1999] 『占領地通貨金融政策の展開』日本経済評論社。
- 島崎久彌 [1989] 『円の侵略史—円為替本位制度の形成過程—』日本経済評論社。
- 清水元 [1986] 『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所。
- 清水貞俊 [1968] 「日本の近代化過程における貿易構造の変化」『立命館経済学』第16巻5・6合併号。
- 篠原三代平 [1994] 「戦後半世紀の成長と循環」、『東京国際大学論集』10号。
- 新谷正彦 [1988] 『戦前期産業連関構造の変化に関する数量的研究—産業連関分析による接近—』西南学院大学学術研究所。
- 白石孝 [1983] 『戦後日本通商政策史』税務経理協会。
- 白木沢旭児 [1999] 『大恐慌期日本の通商政策』御茶の水書房。
- 鎮目雅人 [2009] 『世界恐慌と経済政策』日本経済新聞社。

- 総務庁統計局監修・日本統計協会編 [1988] 『日本長期統計総覧』第3巻、日本統計協会。
- Sturmey, S. G. [1962], *British Shipping and World Competition*, Athlone Press.
(地田知平監訳 [1965] 『英国海運と国際競争』東洋経済新報社)。
- 杉本昭七・藤原貞雄編著 [1992] 『日本貿易読本』東洋経済新報社。
- 杉浦哲郎 [2003] 『アメリカ経済は沈まない—衰えぬミクロの強さ』日本経済新聞社。
- 杉原薫 [1996] 『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房。
- 杉原薫 [2003] 『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会。
- 杉本昭七 [1963] 「日本における国家独占資本主義と外国貿易」松井清編 [1963] 『近代日本貿易史』第3巻、有斐閣。
- 杉野幹夫 [1976] 「三環節論の再検討」『経済論叢』(京都大学) 188巻5・6号。
- 杉野幹夫 [1985] 「貿易」小野一一郎編著 [1985] 『戦間期の日本帝国主義』世界思想社。
- 杉山伸也 (1986) 「第2章 日本綿製品のアジア市場進出とイギリス資本の反応」清水元 [1986] 『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所。
- 杉山伸也・イアン・ブラウン編著 [1990] 『戦間期東南アジアの経済摩擦』同文館。
- 末廣昭 [1995] 「アジア工業化のダイナミズム」工藤章編 [1995] 『20世紀資本主義Ⅱ』東京大学出版会。
- 鈴木多加史 [1990] 『日本経済分析』東洋経済新報社。
- ジョセフ・スティグリッツ&アンドリュー・チャールトン、浦田秀次郎監訳・解説 [2007] 『フェアトレード』日本経済新聞社。
- 橋本俊詔編 [2003] 『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会。
- 高垣寅次郎 [1955] 『日本貿易論』有斐閣。
- 高村直助 [1971a] 『日本紡績業史序説』上巻、塙書房。
- 高村直助 [1971b] 『日本紡績業史序説』下巻、塙書房。
- 高村直助 [1975] 「産業・貿易構造」大石嘉一郎編『日本産業革命の研究、上』東京大学出版会。
- 高村直助 [1980] 『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房。
- 高村直助 [1982] 『近代日本の綿業と中国』東京大学出版会。
- 高村直助編 [1972] 『シンポジウム・日本歴史』19 (日本の帝国主義) 学生社。
- 高瀬保編著 [1995] 『GATTとウルグアイ・ラウンド』(増補版) 東洋経済新報社。
- 滝田洋一 [2010] 『通貨を読む (第3版) —ドル・円・ユーロ・元のゆくえ』日経文庫。
- 滝川敏明 [2005] 『WTO法』三省堂。

- 滝井光夫・福島光丘編 [1998] 『アジア通貨危機』 日本貿易振興会。
- 武田晴人 [1983] 「国際環境」 1920年代史研究会編 『1920年代の日本資本主義』 東京大学出版会。
- 武田晴人 [2011] 『高度成長期の日本経済』 有斐閣。
- 佐美光彦 [1976] 『国際通貨体制』 東京大学出版会。
- 佐美光彦 [1994] 『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』 御茶の水書房。
- 佐美光彦 [1998] 『「大恐慌型」不況』 講談社。
- 田村次朗 [2006] 『WTOガイドブック』 [第2版] 弘文堂。
- 谷口将紀 [1997] 『日本の対米貿易交渉』 東京大学出版会。
- 谷岡慎一 [2000] 『IMFと法』 信山社。
- Taussig, F. W. [1923], *The Tariff History of the United States*, 7th ed. (長谷田泰三・安藝昇一訳 [1939] 『米国関税史』 弘文堂書房、同復刊は、[1990] 有明書房)。
- Taylor, F. W. [1911] *The Principles of Scientific Management*, (フレデリック・W・テラー著・有賀裕子訳 [2009] 『新訳科学的管理法』 ダイアモンド社)。
- 寺島成信 [1923] 『帝国海運政策論』 巖松堂。
- 涂照彦 [1991] 「「環日本海圏」への提言」 『世界』 549号。
- 富永憲生 [1999] 『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』 溪水社。
- 角山栄編著 [1986] 『日本領事報告の研究』 同文館。
- 暉峻衆三編 [2003] 『日本の農業150年』 有斐閣。
- 津久井茂充 [1993] 『GATTの全貌』 日本関税協会。
- 鶴見左吉雄 [1939] 『日本貿易史綱』 巖松堂。
- 鶴見良行 [1982] 『バナナと日本人』 岩波新書。
- 通商産業省編 『通商産業政策史』 各巻、通商産業省。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1990a] 『通商産業政策史』 第4巻 (戦後復興期 (3)) 通商産業調査会。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1990b] 『通商産業政策史』 第6巻 (自立基盤確立期 (2)) 通商産業調査会。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1991] 『通商産業政策史』 第2巻 (戦後復興期 (1)) 通商産業調査会。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1992] 『通商産業政策史』 第3巻 (戦後復興期 (2)) 通商産業調査会。
- 通商産業省編 (経済産業省編) 『通商白書 (総論)』、各年版。
- 通商産業省編 『通商白書 (各論)』、各年版。
- 通商産業省編 (経済産業省編) 『不公正貿易報告書』 各年版。

- 通商産業省編（経済産業省編）『貿易動向データベース』各年版。
- 通商産業省編 [1969] 『通商産業省 20 年史』通商産業省。
- 通商産業省通商局通商調査課編 [1956] 『日本貿易の展開—10 年の歩みから—』
商工出版社。
- 通商産業省産業政策局 [1997] 『日本経済の構造改革』東洋経済新報社。
- 通商産業省『我が国経済の国際化に関する調査（製造業）』。
- 通商産業省 [1970] 『商工政策史』第 17 卷（鉄鋼業）商工政策史刊行会。
- 通商産業省 [1971] 『商工政策史』第 6 卷（貿易）、商工政策史刊行会。
- 通商産業省 [1967] 『戦後日本の貿易 20 年史—日本貿易の発展と変貌—』通商産業調査会。
- 津久井茂充 [1993] 『ガットの全貌』日本関税協会。
- 津島寿一述 [1968] 『我国の国際貸借および対外金融』芳塘随想第 17 集、芳塘刊行会。
- 通信省 [1940] 『通信事業史』第 6 卷、通信協会。
- 田原昭四「景気観測はD I 有効」『日本経済新聞』1991 年 12 月 26 日。
- 東洋経済新報社編 [1997] 『海外進出企業総覧（国別編）』（1997 年版）東洋経済新報社。
- 東洋経済新報社 [1925] 『大日本外国貿易五十六年対照表』東洋経済新報社。
- 東洋経済新報社編 [1991] 『昭和国勢総覧 第 2 卷』東洋経済新報社。
- 涂照彦 [1990] 『東洋資本主義』講談社新書。
- 竹中平蔵 [1991] 『日米摩擦の経済学』日本経済新聞社。
- 竹内一郎監修 [1988] 『国際金融・資本市場』有斐閣。
- 鶴見誠良 [1973] 「日本貿易構造論の分析視角—三環節論の再検討—」（上）（下）
『世界経済評論』1973 年 5 月、6 月。
- P. テミン [1991]（猪木武徳・山本貴之・鳩澤歩訳 [1994] 『大恐慌の教訓』東洋経済新報社）。
- 内田勝敏編著 [1994] 『国際化の中の日本経済』ミネルヴァ書房。
- 内村広志・田中和子・岡本敏男 [1998] 『国際収支の読み方・考え方』中央経済社。
- 植田和男編 [2010] 『世界金融・経済危機の全貌—原因・波及・政策対応』慶応義塾大学出版会。
- 上山和雄 [1983] 「第 1 次大戦前における日本生糸の対米進出」『城西経済学会誌』19 卷 1 号。
- 上山和雄・阪田安雄 [1994] 『対立と妥協—1930 年代の日米通商関係—』第一法規。
- 上川孝夫・矢後和彦編 [2007] 『国際金融史』（新・国際金融テキスト 2）有斐閣。
- 梅村又次・山本有造 [1989] 『開港と維新』（日本経済史 3）岩波書店。

- 海野福寿 [1967] 『明治の貿易』 塙書房。
- 浦田秀次郎・財務省財務総合政策研究所編 [2009] 『グローバル化と日本経済』 勁草書房。
- 内海孝 [1982] 「日露戦後の港湾問題」 『社会経済史学』 47 卷 6 号。
- Utley, F. [1937], *Japn's Feet of Clay*, Faber & Faber (石坂昭雄・西川博史・沢井実訳 [1998] 『日本の粘土の足』 日本経済評論社)。
- Viner, J. [1955], *Studies in the Theory of International Trade*, New York: Harper and Brothers Publishers (中澤進一訳 [2010] 『国際貿易の理論』 勁草書房)。
- Warren, G. F., and F. A. Pearson [1935], *Gold and Prices*, John Willy and Sons.
- 渡邊頼純 [2011] 『GATT・WTO 体制と日本—国際貿易の政治的構造—』 (増補版) 北樹出版。
- 八幡製鉄所 [1950] 『八幡製鉄所 50 年誌』 八幡製鉄所。
- 山口和雄編著 [1970] 『日本産業金融史研究 紡績金融編』 東京大学出版会。
- 山本栄治 [1997] 『国際通貨システム』 岩波書店。
- 山本和人 [1999] 『戦後世界貿易秩序の形成—英米の協調と角逐一』 ミネルヴァ書房。
- 山本義彦 [1987a,b] 「両大戦間期日本の貿易構造—統計指標による分析—」 (上) (下) 『法経研究』 (静岡大学) 36 卷 1 号、2 号。
- 山本義彦 [1989] 『戦間期日本資本主義と経済政策—金解禁問題をめぐる国家と経済—』 柏書房。
- 山本義彦 [2002] 『近代日本資本主義史研究』 ミネルヴァ書房。
- 山本義彦編著 [1992] 『近代日本経済史—国家と経済—』 ミネルヴァ書房。
- 山本有造 [1992] 『日本植民地経済史研究』 名古屋大学出版会。
- 山本有造 [1994] 『両から円へ—幕末・明治前期貨幣問題研究—』 ミネルヴァ書房。
- 山本有造 [2003] 『満州国』 経済史研究』 名古屋大学出版会。
- 山本有造 [2012] 『大東亜共栄圏』 経済史研究』 名古屋大学出版会。
- 山本有造・奥和義 [1990] 「貿易」 西川俊作・山本有造編著 『産業化の時代 下』 (日本経済史 5) 岩波書店。
- 山下直登 [1972] 「形成期日本資本主義における燐寸工業と三井物産」 『三井文庫論叢』 第 6 号。
- 山崎隆三編 [1978] 『両大戦間期の日本資本主義』 上・下、大月書店。
- 山澤逸平 [1984] 『日本の経済発展と国際分業』 東洋経済新報社。
- 山澤逸平・山本有造 [1979] 『貿易と国際収支』 (長期経済統計 14) 東洋経済新報社。
- 山澤逸平・平田章編著 [1987] 『発展途上国の工業化と輸出促進政策』 アジア経済研究所。
- 楊井克巳編 [1961] 『世界経済論』 東京大学出版会。

- 安場保吉・猪木武徳編 [1989]『高度成長』（日本経済史 8）岩波書店。
- 四方田雅史 [2003]「多角的貿易決済網の変質とアジア経済」川勝平太編 [2003]『アジア太平洋経済圏史』藤原書店。
- 米倉茂 [2008]『サブプライムローンの真実—21世紀型金融危機の「罪と罰」—』創成社。
- 吉川洋 [1992]『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社。
- 吉川洋 [1997]『高度成長—日本を変えた6000日』（20世紀の日本 6）読売新聞社。
- 吉川洋 [1998]「やさしい経済学—日本経済・転換期の課題を考える」①～⑩『日本経済新聞』1998年1月19日～30日。
- 吉川洋・小原英隆 [1997]、「平成景気・不況と設備投資」(1)、(2)、『経済学論集』（東京大学）63巻2号、63巻3号。
- 吉岡昭彦 [1981]『近代イギリス経済史』岩波書店。
- 吉岡昭彦 [1999]『帝国主義と国際通貨体制』名古屋大学出版会。
- 吉信肅 [1991]『古典派貿易理論の展開』同文館。
- 吉信肅 [1997]『国際分業と外国貿易』同文館。
- 吉信肅 [1979]「日本の対植民地貿易」小野一一郎・吉信肅編 [1979]『两大戦間期のアジアと日本』大月書店。
- 吉信肅編著 [1989]『現代世界経済論の課題と方法』同文館。
- 吉富勝 [1977]『現代日本経済論』東洋経済新報社。
- 吉富勝 [1998]「IMFは間違っている、本質は「通貨」「銀行」の複合危機だ」『エコノミスト』1998年1月13日号。
- 吉富勝 [2003]『アジア経済の真実—奇蹟、危機、制度の進化』東洋経済新報社。
- 行澤健三・前田昇三 [1978]『日本貿易の長期統計—貿易構造史の基礎作業—』同朋社。
- 財務省財務総合政策研究所編 [2006]『安定成長期の財政金融政策—オイル・ショックからバブルまで—』日本経済評論社。
- 全国銀行協会連合会調査部編 [1996]『図説・わが国の銀行 [改訂版]』財経詳報社。

索引

— あ 行 —

アジア域内（貿易） vii, 14, 262
アジア NIES 258
アジア通貨危機 184, 216
アジア通貨基金構想 218
アセアン 4 258
アブソーパー 265
アンチ・ダンピング 243
域内分業 265
域内貿易 208, 258
いざなぎ景気 162
一次産品 113
岩戸景気 120
ウェーバー 92
ウルグアイ・ラウンド vii, 114, 169
エクイティ・ファイナンス 201
円高ドル安 198
円高不況 160
円の国際化 145
円ブロック 80, 85
大きな政府 157

— か 行 —

海運助成政策 19
外貨獲得産業 49
外貨危機 133
外貨不足 iii
外国為替管理法 118
外債募集 48
外資導入 48
外需主導 194
外需の寄与度 149
外商 24
価格機構の硬直化 37
加藤高明 44
株式の相互持合 213
ガリオア・エロア 130
カルテル 46

カルテル関税 68
為替差損 252
為替の自由化 90, 114
環黄海経済圏 176
雁行的発展 25
関税及び貿易に関する一般協定 91
関税改正 23
関税自主権 24
関税障壁 67
関税政策 19
関税同盟 92, 114
関税引下げ 68, 113
関税負担率 114
環太平洋経済圏 176
環日本海経済圏 176
企業内貿易 208, 258
企業別組合 154
基軸産業 153, 258
規制緩和 208, 214
規制的金融制度 171
基礎産業 120
逆コンセンサス方式 238
キャリートレード 252
旧平価 37, 49
行財政改革 157, 214
行政指導 87
共通農業政策 189
協定税率 23
業務の自由化 184
金解禁 iv, 49
金為替本位制度 8
金銀比価 9
近代産業 25
金本位制度 8, 24
金融緩和政策 198, 200
金融のグローバル化 184
金融系列 87
金融の国際化 172
金融の自由化 129, 172
金融引締め 120, 133

金融ビッグバン 215
 金輸出再禁止 46, 49
 金利規制 171
 金利の自由化 184
 空洞化 213
 グリーンスパン 230
 クレジット・クラッチ 185
 グローバリゼーション 145, 214
 グローバル・インバランス 231
 グローバル経済 183
 経済安定9原則 96
 経済企画庁 119
 経済大国 168
 経済統制 79
 傾斜生産 96
 軽薄短小産業 153
 ケインズ iv
 ケインズ案 90
 ケネディ・ラウンド 114, 186
 原料加工型 119
 交易条件 12, 47
 交易条件不利化 12
 高度経済成長 79, 111, 113
 購買力平価 211
 高番手 14
 高齢化社会 183, 196
 国際協調 iv, 44
 国際金本位制度 8
 国際収支危機 40
 国際収支の天井 v
 国際通貨基金 90
 国際復興開発銀行 90
 国際分業構造 10
 国民負担率 196
 互惠 (GATT 原則) 91, 113
 護送船団 185
 国家総動員法 84
 固定相場制 90, 114
 固定相場制度 vi
 小村寿太郎 24

在外正貨 25, 48
 最恵国条項 24
 最恵国待遇 92, 114, 244
 再建金本位制度 iii, 36, 49
 債権国 42
 債権大国 145, 208
 財政経済3原則 79
 債務国 42
 在来産業 iii, 25, 122
 サブプライム・ローン 232
 三環論 68
 産業空洞化 211
 産業政策 165
 Jカーブ効果 160
 自己増殖メカニズム 200
 資産価格 198
 市場調査 20
 幣原外交 44
 幣原喜重郎 44
 資本集約 120
 資本主義世界経済 89
 社会主義経済圏 89
 自由 (GATT 原則) 91, 113
 終身雇用制 154
 自由貿易協定 vii
 自由貿易体制 114
 自由貿易地域 92, 114
 純債権国 175
 重厚長大産業 153
 商品交易条件 45
 商品交易条件指数 45
 植民地関税 67
 植民地体制 89
 食糧管理制度 87
 食料原料基地 67
 ジョゼフ・ドッジ 97
 所得交易条件 12, 45, 47
 所得弾性値 166
 ジョンストン報告 96
 シングル・アンダーテイキング 236
 新興工業国 4
 新ブレトンウッズ 232
 神武景気 120
 新輸出商品 120

— さ 行 —

サービス貿易 92, 188, 191, 238

垂直型加工貿易 204
 垂直貿易 113
 水平分業 166
 水平貿易 113, 204
 スーパー 301 条 169, 188
 スターリング地域 98
 スタグフレーション 146
 スペシャル 301 条 188
 正貨 14
 生産性ギャップ 196
 制度的補完性 213
 製品市場 67
 世界銀行 iv, 90
 世界大恐慌 36, 37
 世界貿易機関 (WTO) vii, 185, 191
 世界貿易網 5
 ゼロ金利政策 235, 252
 相互主義 92
 総貿易利益 45

— た 行 —

第1次石油危機 137, 146
 耐久消費財量産型重化学工業 32
 大店法 171
 大東亜共栄圏 83
 第2次産業革命 8
 第2次石油危機 158
 大日本紡績連合会 19
 大不況 4, 9
 多角 (GATT 原則) 91, 113
 多角的決済網 9
 多角の世界貿易網 5
 多国間交渉 244
 単一為替レート 105
 ダンピング 128
 地域主義 vi, vii, 157
 地域の貿易圏 7
 小さな政府 158
 知的財産権 188, 242
 中進国型 25
 朝鮮戦争 103, 118
 朝鮮特需 103
 直接金融 171

通貨・金融危機 217
 通商政策 114
 低開発国型 25
 低開発地域 7
 低為替政策 134
 低番手 14
 テイラー・システム 127
 デフレ経済 251
 デフレ政策 40
 東京ラウンド 114, 186
 東西冷戦 89
 ドーハ・ラウンド 114, 186, 243
 トービンの q 202
 特需 iii, 118
 ドッジ 97
 ドッジライン 93, 97
 ドル買い 46
 ドル高 vi, 230
 ドル不足 98
 ドル安円高 165

— な 行 —

内外価格差 213
 内外綿花 21
 内需拡大 161
 内需主導 162, 194
 内需の寄与度 149
 南北問題 89
 ニクソンショック vi, 146
 日米構造問題協議 168, 214
 日米繊維協定 155
 日本の経営 154
 日本綿花 21
 日本郵船 21
 ニューエコノミー 230
 年功序列賃金 154
 農業関税 68
 農業不況 33
 農業問題 114

— は 行 —

ハイパワードマネー 198

バブル vi, 191, 197
浜口雄幸 44
BIS 規制 185
東アジアの奇跡 258
非関税障壁 113
ヒルガート 34
ファンダメンタルズ 197
プラザ合意 159, 164
プラント輸出 122
フリール勧告 100
ブレトン・ウッズ 90
フロア・プライス 98
プロダクトライフサイクル 129
ブロック経済 38
平成景気 206
平成不況 200
ペティ・クラークの法則 195
ベトナム戦争 131
変動相場制度 vi, 146
貿易・為替の自由化 111
貿易関連投資措置 188, 238
貿易資金特別会計 98
貿易・資本の自由化 v
貿易統制 83
貿易摩擦 v, 130, 151, 163
ホワイト案 90

— ま 行 —

マーシャルプラン 94, 96
松方正義 24
窓口指導 87
マネーフロー 148
マラケシュ協定 191, 236
満州事変 79
三井物産 19, 94
三菱商事 94
ミュール機 18
民営化 157, 214
無差別 (GATT 原則) 91, 113
無差別原則 92
陸奥宗光 23
メインバンク 213
モノカルチャア 5, 34

— や 行 —

輸出依存度 148
輸出会議 136
輸出自主規制 155
輸出振興政策 136
輸出ドライブ 51
輸入依存度 160
輸入代替 119
横浜正金銀行 19

— ら 行 —

リーマンショック vii, 245
リング機 18
ループル合意 198
レーガノミックス 159
レギュレーション Q 185
労働集約 120
ローカル・コンテンツ 242
ローガン構想 100

— わ 行 —

若槻礼次郎 44

APEC	177
BIS 規制	185
CAP	189
DSB	238
DSU	238
EPA	244
FTA	vii, 235, 244
GATS	240
GATT	iv, v, 91, 111
IBRD	iv, 90
IMF	iv, v, 90
IMF・GATT 体制	113
ITO 憲章	91
IT バブル	232
MSA 協定	103
NAFTA	244
NIEO	190
RTA	247
TFP	196
TPP	267
TRIM	188, 242
TRIPS	188, 242

著者紹介

奥 和義（おく かずよし）

1959年 大阪市に生まれる

1983年 京都大学経済学部卒業

1987年 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程途中退学

1987年 山口大学経済学部助手

その後、山口大学経済学部講師、山口大学経済学部助教授、
関西大学商学部助教授、関西大学商学部教授を経て、

現在 関西大学政策創造学部教授

主要著書（共著書）

『貿易論のパラダイム』同文館、1987年。

『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房、1987年。

『産業化の時代 下（日本経済史5）』岩波書店、1990年。

『激動期の国際経済』世界思想社、1992年。

『日本貿易読本』東洋経済新報社、1992年。

『日本社会の現状と諸問題－経済・経営・法の総合的研究－』山口大学経済学会、1996年。

『日本貿易の史的展開』三嶺書房、1997年。

『グローバル経済』世界思想社、1999年。

『国際金融のすべて』法律文化社、1999年。

『グローバル・エコノミー』有斐閣、2001年。

『グローバル・エコノミー』（新版）有斐閣、2007年。

『グローバル・エコノミー』（第3版）有斐閣、2012年。

日本貿易の発展と構造

2012年3月31日 第1刷発行

2014年4月30日 第2刷発行

著 者 奥 和 義

発行所 関 西 大 学 出 版 部
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
TEL 06-6368-1121 FAX 06-6389-5162

印刷所 株 式 会 社 図書印刷 同 朋 舎
〒600-8805 京都市下京区中堂寺鍵田町2

© 2012 Kazuyoshi OKU

Printed in Japan

ISBN978-4-87354-544-8 C3033 落丁・乱丁はお取りかえします。